

平成17年度決算成果報告書



川 西 市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成17年度決算における主要な施策の成果を説明する書類として本書を提出する。

平成18年9月14日

川西市長 柴 生 進

目	次	
[1] 決算の概要	_____	1
[2] 一般会計決算の状況	_____	2
I 財政状況	_____	2
1 決算規模と決算収支	2	
2 歳入決算の状況	3	
3 歳出決算の状況	7	
4 公債と基金の状況	10	
5 債務負担行為の状況	12	
6 繰越事業について	13	
II 財政状況の分析	_____	15
III 平成17年度行政SR作戦実績	_____	19
IV 行政サービス成果報告	_____	20
1 施策体系別所属別総コスト一覧表	21	
2 施策別評価指標一覧表	25	
3 行政サービス成果表	27	
成果表目次	27	
(1) 健康福祉都市	30	
(2) 教育文化都市	90	
(3) 環境共生都市	152	
(4) 快適安全都市	178	
(5) 産業活力都市	230	
(6) 自治体経営	244	
(7) その他	272	
[3] 国民健康保険事業特別会計決算の状況	_____	278
I 事業概要と財政状況	_____	278
1 事業概要	278	
2 決算規模と決算収支	278	
3 歳入歳出決算の状況	279	
4 一般会計繰入金の状況	280	
5 被保険者数の状況	281	
II 行政サービス成果報告	_____	282
[4] 老人保健事業特別会計決算の状況	_____	291
I 事業概要と財政状況	_____	291
1 事業概要	291	
2 決算規模と決算収支	291	
3 歳入歳出決算の状況	292	
II 行政サービス成果報告	_____	293
[5] 農業共済事業特別会計決算の状況	_____	294
I 事業概要と財政状況	_____	294
1 事業概要	294	
2 決算規模と決算収支	294	
3 歳入歳出決算の状況	294	
II 行政サービス成果報告	_____	295

[6]	交通災害共済事業特別会計決算の状況	296
	I 事業概要と財政状況	296
	1 事業概要	296
	2 決算規模と決算収支	296
	3 歳入歳出決算の状況	297
	4 事業総括	297
	II 行政サービス成果報告	298
[7]	下水道事業特別会計決算の状況	299
	I 事業概要と財政状況	299
	1 事業概要	299
	2 決算規模と決算収支	299
	3 歳入歳出決算の状況	300
	4 主な歳入の状況	301
	5 公債残高の状況	304
	6 繰越事業について	305
	II 行政サービス成果報告	306
[8]	駐車場事業特別会計決算の状況	312
	I 事業概要と財政状況	312
	1 事業概要	312
	2 決算規模と決算収支	312
	3 歳入歳出決算の状況	313
	4 一般会計繰入金の状況	313
	5 事業総括	313
	II 行政サービス成果報告	314
[9]	住宅街区整備用地先行取得事業特別会計決算の状況	315
	I 事業概要と財政状況	315
	1 事業概要	315
	2 決算規模と決算収支	315
	3 事業総括	315
[10]	介護保険事業特別会計決算の状況	316
	I 事業概要と財政状況	316
	1 事業概要	316
	2 決算規模と決算収支	316
	3 歳入歳出決算の状況	317
	4 経営状況の分析	317
	II 行政サービス成果報告	319
[11]	用地先行取得事業特別会計決算の状況	325
	I 事業概要と財政状況	325
	1 事業概要	325
	2 決算規模と決算収支	325
	II 行政サービス成果報告	326

[1] 決算の概要

<概要>

平成17年度の決算は、一般会計で実質収支額155,360千円の黒字で、16年度と比較すると21,601千円の減となっている。また、特別会計では、国民健康保険事業と老人保健事業が赤字となったため、9事業会計の合計で57,152千円の赤字となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括表及び実質収支額の過去からの推移は、次のとおりである。

第1表 平成17年度(2005年度)決算総括表

(単位:千円)

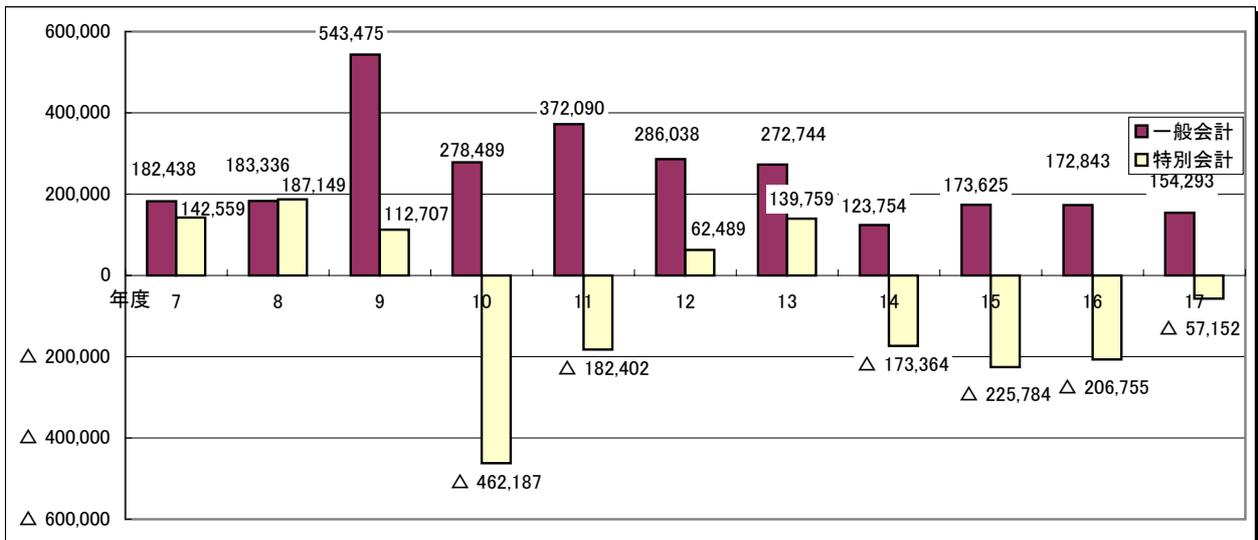
区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	16年度実質収支額 (F)	増減 (G)=(E)-(F)	
一般会計	42,740,242	42,353,538	386,704	231,344	154,293 155,360	172,843 176,961	△ 18,550 △ 21,601	
特別会計	国民健康保険事業	13,105,344	13,192,232	△ 86,888	0	△ 86,888	△ 145,418	58,530
	老人保健事業	13,379,370	13,428,794	△ 49,424	0	△ 49,424	△ 165,996	116,572
	農業共済事業	23,350	23,350	0	0	0	0	0
	交通災害共済事業	32,672	32,672	0	0	0	4,335	△ 4,335
	下水道事業	4,970,752	4,963,796	6,956	6,956	0	0	0
	駐車場事業	914,622	914,622	0	0	0	1,799	△ 1,799
	住宅街区整備用地先行取得事業	2,782,643	2,782,643	0	0	0	0	0
	介護保険事業	6,679,880	6,600,720	79,160	0	79,160	98,525	△ 19,365
	用地先行取得事業	3,506,878	3,506,829	49	49	0	—	—
	特別会計合計	45,395,511	45,445,658	△ 50,147	7,005	△ 57,152	△ 206,755	149,603
	一般・特別合計	88,135,753	87,799,196	336,557	238,349	97,141 98,208	△ 33,912 △ 29,794	131,053 128,002

(注) 17年度一般会計実質収支額上段は、翌年度に償還する災害援護資金貸付金返還金(1,067千円)を除いた実質収支額である。

(注) 表内において、各項目の合計と合計欄の数値が端数処理により一致しない場合がある。(以下の表についても同じ)

第1図 実質収支額の推移

(単位:千円)



(注) 一般会計の実質収支額は、比較のため災害援護資金貸付金返還金を除いた実質収支額で表示している。

[2] 一般会計決算の状況

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

平成17年度決算は、歳入が42,740,242千円、歳出が42,353,538千円となり、前年度に比べ、歳入で8.7%、歳出で8.9%減少した。これは、16年度に市債の借換えで歳入歳出ともに約39億円を計上していたことによるもので、この借換え要因を除いた比較では、歳入で0.3%、歳出で0.6%の減となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、386,704千円で、さらに翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、155,360千円である。

なお、実質収支額のうち、翌年度償還に充てる災害援護資金返還金1,067千円を控除した実質収支額は、154,293千円となり、前年度に比べると18,550千円、10.7%の減となっている。

第2-1表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	災害援護資金返還金 (F)	(F)を除いた実質収支額 (G)=(E)-(F)
平成17年度	42,740,242	42,353,538	386,704	231,344	155,360	1,067	154,293
平成16年度	46,791,762	46,504,116	287,646	110,685	176,961	4,118	172,843
増減額	△ 4,051,520	△ 4,150,578	99,058	120,659	△ 21,601	△ 3,051	△ 18,550
増減率(%)	△ 8.7	△ 8.9	34.4	109.0	△ 12.2	△ 74.1	△ 10.7

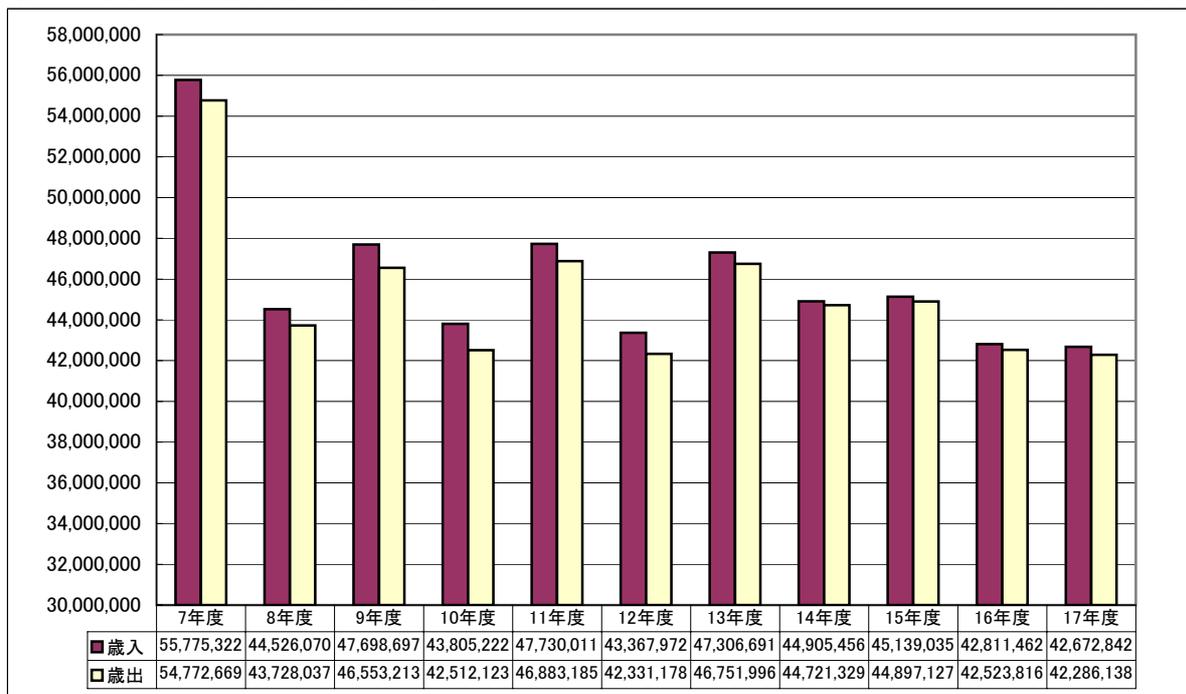
【市債の借換えを除く決算額比較】

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額
平成17年度	42,672,842	42,286,138
平成16年度	42,811,462	42,523,816
増減額	△ 138,620	△ 237,678
増減率(%)	△0.3	△0.6

第2-1図 歳入歳出決算規模の推移

(単位:千円)



2. 歳入決算の状況

(1) 総括

前年度と比較すると、国の税源移譲として所得譲与税が追加されたことにより、地方譲与税で278,378千円の増となったほか、市税においては配偶者特別控除の廃止などにより113,971千円の増収となっている。また、国庫支出金において、国庫補助負担金改革の影響などから504,059千円の減となっている。

なお、市債が対前年度で4,012,200千円と大きく減じているが、これは、16年度において市債を借り換えており、借換債を除く実質の比較では99,300千円の減である。

第2-2表 歳入目的別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	市税	20,172,684	47.2	20,058,713	42.9	113,971	0.6
2	地方譲与税	1,266,253	3.0	987,875	2.1	278,378	28.2
3	利子割交付金	163,340	0.4	219,978	0.5	△ 56,638	△ 25.7
4	配当割交付金	107,805	0.3	64,582	0.1	43,223	66.9
5	株式等譲渡所得割交付金	153,967	0.3	61,241	0.1	92,726	151.4
6	地方消費税交付金	1,079,743	2.5	1,160,953	2.5	△ 81,210	△ 7.0
7	ゴルフ場利用税交付金	189,488	0.4	203,648	0.4	△ 14,160	△ 7.0
8	自動車取得税交付金	277,588	0.6	312,129	0.7	△ 34,541	△ 11.1
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,120	0.1	26,535	0.1	585	2.2
10	地方特例交付金	819,320	1.9	843,872	1.8	△ 24,552	△ 2.9
11	地方交付税	4,575,106	10.7	4,600,698	9.8	△ 25,592	△ 0.6
12	交通安全対策特別交付金	31,200	0.1	32,414	0.1	△ 1,214	△ 3.7
13	分担金及び負担金	317,771	0.7	293,720	0.5	24,051	8.2
14	使用料及び手数料	1,301,664	3.0	1,287,201	2.8	14,463	1.1
15	国庫支出金	3,574,828	8.4	4,078,887	8.7	△ 504,059	△ 12.4
16	県支出金	1,718,044	4.0	1,625,305	3.5	92,739	5.7
17	財産収入	449,223	1.1	118,716	0.3	330,507	278.4
18	寄附金	13,922	0.0	21,527	0.0	△ 7,605	△ 35.3
19	繰入金	1,481,605	3.5	1,720,376	3.7	△ 238,771	△ 13.9
20	繰越金	287,645	0.7	241,907	0.5	45,738	18.9
21	諸収入	1,736,726	4.1	1,824,085	3.9	△ 87,359	△ 4.8
22	市債	2,995,200	7.0	7,007,400	15.0	△ 4,012,200	△ 57.3
合計		42,740,242	100.0	46,791,762	100.0	△ 4,051,520	△ 8.7

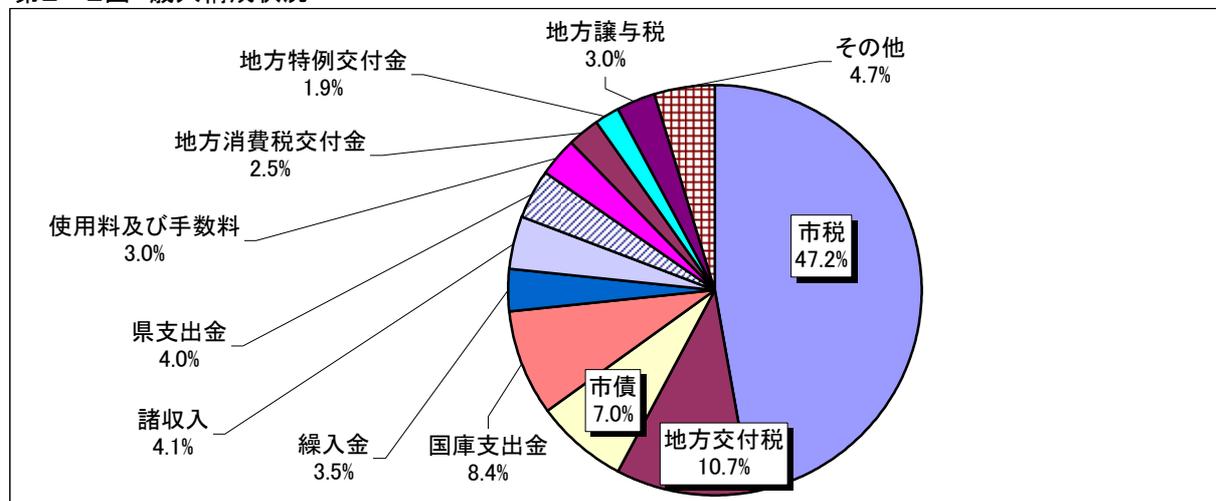
<用語解説>

地方特例交付金＝恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有し、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間、交付される。

配当割交付金＝上場株式等の配当等にかかる課税が、税制改正により個人市民税から都道府県民税に振替えとなったことから、その一部が市町に交付されるもの。

株式等譲渡所得割交付金＝株式等譲渡所得等にかかる課税が、税制改正により個人市民税から都道府県民税に振替えになったことから、その一部が市町に交付されるもの。

第2-2図 歳入構成状況



(2)財源の性質別分類

市税が前年度より113,971千円の増となり、また、事業の見直しに伴う土地の売却等により、自主財源の割合は60.3%となっている。

なお、借換債を除いた歳入ベースでの実質的な自主財源比率は60.4%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇した。

第2-3表 歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
自主財源	市税	20,172,684	47.2	20,058,713	42.9	113,971	0.6
	分担金及び負担金	317,771	0.7	293,720	0.5	24,051	8.2
	使用料及び手数料	1,301,664	3.0	1,287,201	2.8	14,463	1.1
	財産収入	449,223	1.1	118,716	0.3	330,507	278.4
	寄附金	13,922	0.0	21,527	0.0	△ 7,605	△ 35.3
	繰入金	1,481,605	3.5	1,720,376	3.7	△ 238,771	△ 13.9
	繰越金	287,645	0.7	241,907	0.5	45,738	18.9
	諸収入	1,736,726	4.1	1,824,085	3.9	△ 87,359	△ 4.8
	自主財源小計	25,761,240	60.3	25,566,245	54.6	194,995	0.8
依存財源	地方譲与税	1,266,253	3.0	987,875	2.1	278,378	28.2
	利子割交付金	163,340	0.4	219,978	0.5	△ 56,638	△ 25.7
	配当割交付金	107,805	0.3	64,582	0.1	43,223	66.9
	株式等譲渡所得割交付金	153,967	0.3	61,241	0.1	92,726	151.4
	地方消費税交付金	1,079,743	2.5	1,160,953	2.5	△ 81,210	△ 7.0
	ゴルフ場利用税交付金	189,488	0.4	203,648	0.4	△ 14,160	△ 7.0
	自動車取得税交付金	277,588	0.6	312,129	0.7	△ 34,541	△ 11.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,120	0.1	26,535	0.1	585	2.2
	地方特例交付金	819,320	1.9	843,872	1.8	△ 24,552	△ 2.9
	地方交付税	4,575,106	10.7	4,600,698	9.8	△ 25,592	△ 0.6
	交通安全対策特別交付金	31,200	0.1	32,414	0.1	△ 1,214	△ 3.7
	国庫支出金	3,574,828	8.4	4,078,887	8.7	△ 504,059	△ 12.4
	県支出金	1,718,044	4.0	1,625,305	3.5	92,739	5.7
	市債	2,995,200	7.0	7,007,400	15.0	△ 4,012,200	△ 57.3
依存財源小計	16,979,002	39.7	21,225,517	45.4	△ 4,246,515	△ 20.0	
合計	42,740,242	100	46,791,762	100	△ 4,051,520	△ 8.7	
借換債を除く合計	42,672,842		42,811,462		△ 138,620	△ 0.3	

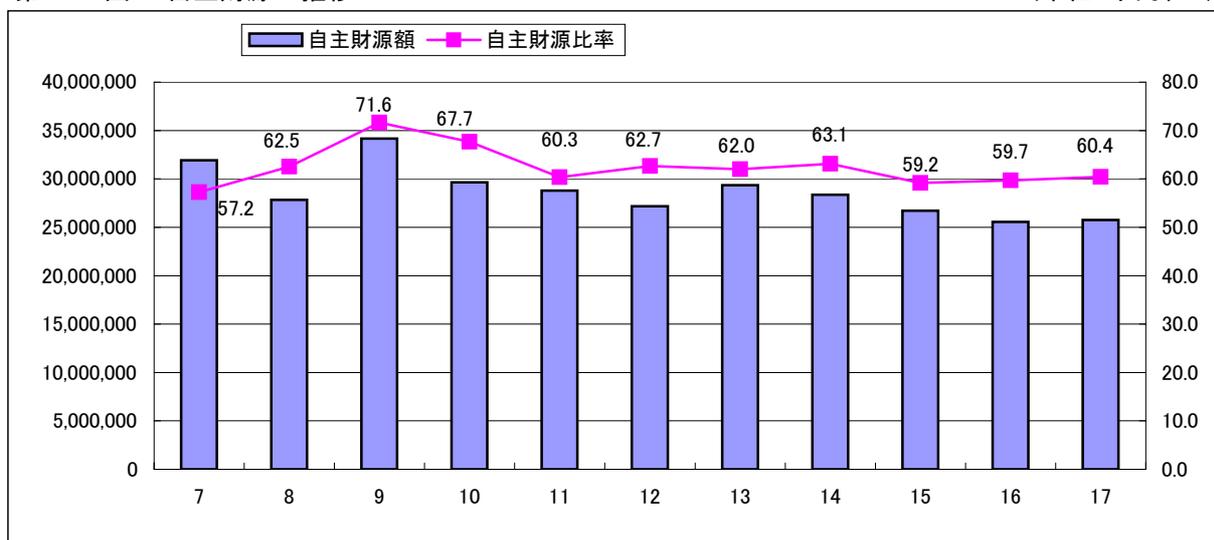
<用語解説>

自主財源＝自治体が自主的に収入する財源であり、この財源の多寡が、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となる。

依存財源＝国、県の意志により定められた額が交付されたり、割り当てられたりする財源である。

第2-3図 自主財源の推移

(単位:千円、%)



(3)市税の状況

平成17年度は、個人市民税で1.6%、法人市民税で11.7%、いずれも増収となっているが、一方で、固定資産税、都市計画税及び市たばこ税が減収となっていることから、市税収入全体では、113,972千円、0.6%の増となっている。

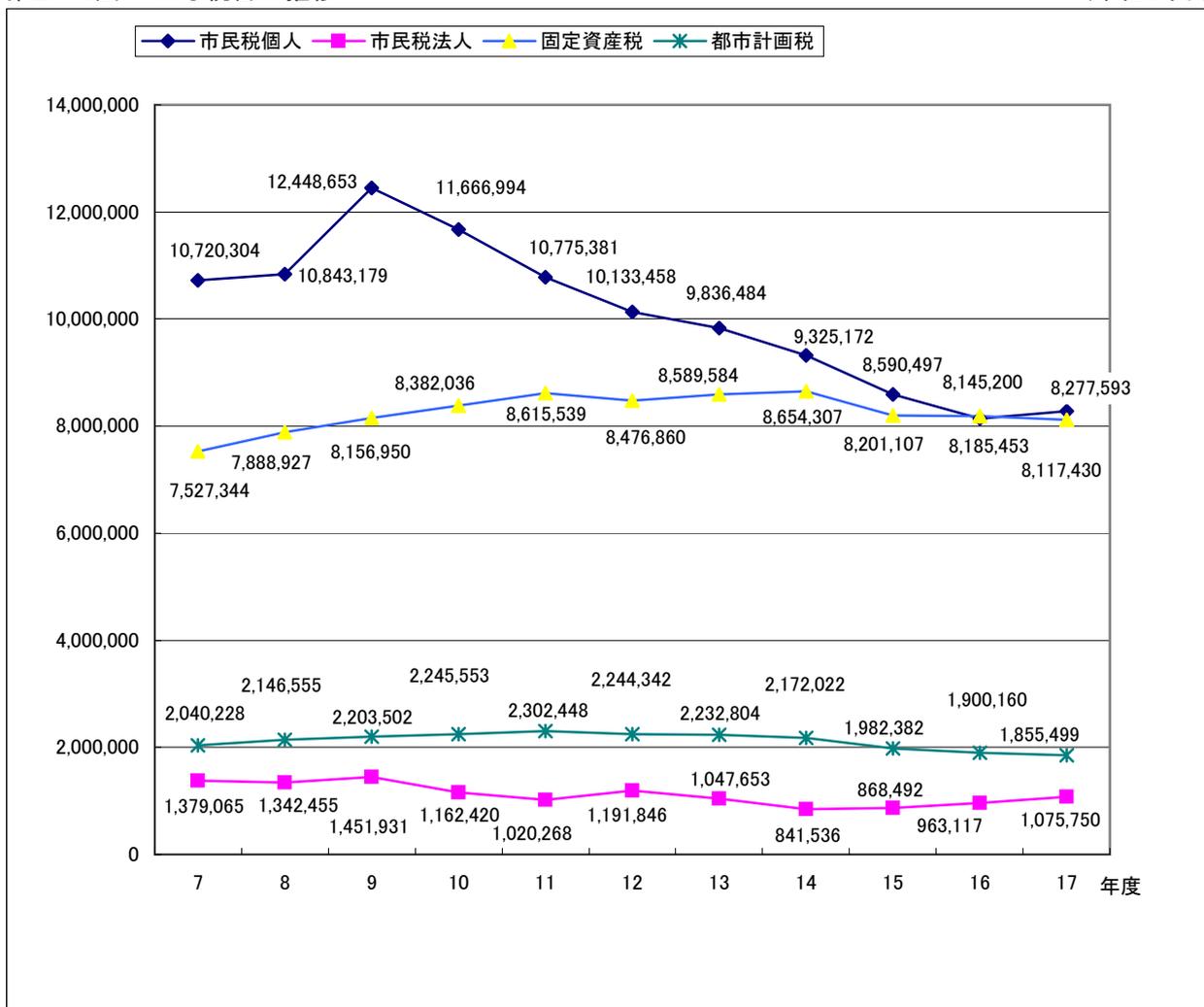
第2-4表 税目別一覧表

(単位:千円)

税目	17年度決算額 (A)	構成比 %	16年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市民税個人	8,277,593	41.0	8,145,200	40.6	132,393	1.6
市民税法人	1,075,750	5.3	963,117	4.8	112,633	11.7
固定資産税	8,117,430	40.2	8,185,453	40.8	△ 68,023	△ 0.8
軽自動車税	109,196	0.6	105,482	0.5	3,714	3.5
市たばこ税	736,977	3.7	759,131	3.8	△ 22,154	△ 2.9
特別土地保有税	0	0.0	0			
入湯税	239	0.0	170	0.0	69	40.6
都市計画税	1,855,499	9.2	1,900,160	9.5	△ 44,661	△ 2.4
合計	20,172,684	100.0	20,058,713	100.0	113,971	0.6
(参考)						
減税補てん債	302,800		319,400		△ 16,600	△ 5.2
地方特例交付金	819,320		843,872		△ 24,552	△ 2.9

第2-4図 主な税目の推移

(単位:千円)



(4) 地方交付税の状況

普通交付税は、対前年度比較で0.3%、13,486千円の微増となっているが、一方で特別交付税は地方配分総額の圧縮などから5.6%、39,078千円の減額となっている。

また、平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債へ振り替えられており、臨時財政対策債を加えて前年度と比較した場合でも、7.5%、501,192千円の減額となっている。

第2-5表 地方交付税の状況

(単位:千円)

区分	17年度決算額 (A)	構成比 %	16年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
普通交付税	3,910,095	85.5	3,896,609	84.7	13,486	0.3
特別交付税	665,011	14.5	704,089	15.3	△ 39,078	△ 5.6
合計 ①	4,575,106	100.0	4,600,698	100.0	△ 25,592	△ 0.6
(参考)						
臨時財政対策債 ②	1,568,700		2,044,300		△ 475,600	△ 23.3
①+②	6,143,806		6,644,998		△ 501,192	△ 7.5

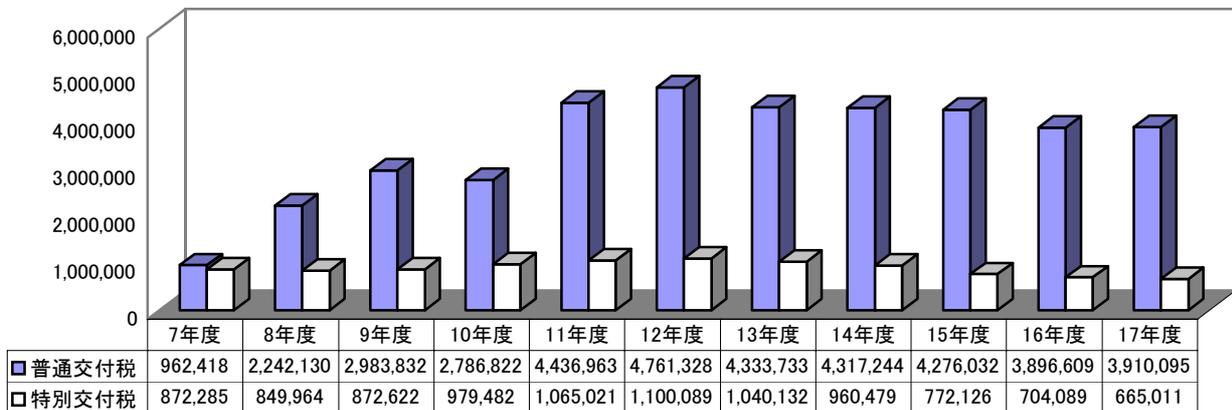
<用語解説>

普通交付税＝標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足金額について交付される。

特別交付税＝普通交付税に反映することができなかった災害や湯水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。

第2-5図 地方交付税の推移

(単位:千円)



(5) 市債の状況

17年度の発行額(借換債を除く)は2,927,800千円で、前年度と比較して99,300千円、3.3%の減となっている。ただし、市債発行の合計額は減少しているものの、投資的経費にかかる財源としての市債発行額は前年度より増加している。

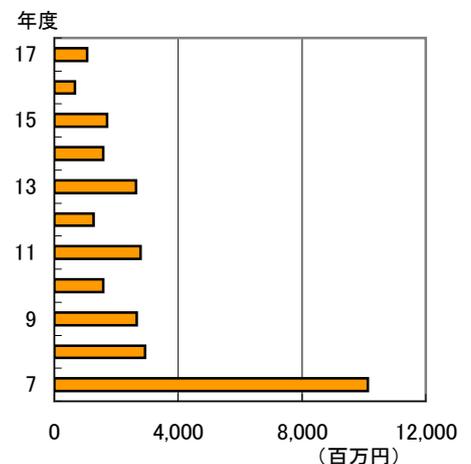
第2-6図

投資的経費にかかる市債発行額の推移

第2-6表 市債の状況

(単位:千円)

区分	17年度 決算額 (A)	歳入総額に占める割合(%)	16年度 決算額 (B)	歳入総額に占める割合(%)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
市債(借換債を除く)	2,927,800	6.9	3,027,100	6.5	△ 99,300	△ 3.3
減税補てん債	302,800	0.7	319,400	0.7	△ 16,600	△ 5.2
臨時財政対策債	1,568,700	3.7	2,044,300	4.4	△ 475,600	△ 23.3
投資的経費に係るもの	1,056,300	2.5	663,400	1.4	392,900	59.2



3. 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出総額は、前年度に比較して8.9%減の42,353,538千円となっている。これは、16年度に比較して、市債の借換えにかかる公債費が大幅に減となっていることが主たる要因である。

主な科目別に前年度との比較をしてみると、まず総務費では、県知事等の選挙や国勢調査にかかる経費が増となっている一方で、財政基金等の積立金が減となったことに伴う財産管理費の減や戸籍事業における業務委託料の減で、トータルでは約2億円の減となっている。

次に、民生費では、生活保護費のほか単親家庭支援などの児童福祉費が増となる一方で、福祉金費などの減額要因もあり、トータルで約1億円の減となっている。次に、土木費では、住宅地区改良事業で減となる一方、小花滝山線の街路事業や中央北地区整備事業の進捗に伴う事業費の増があり、全体では約6億円の増となっている。

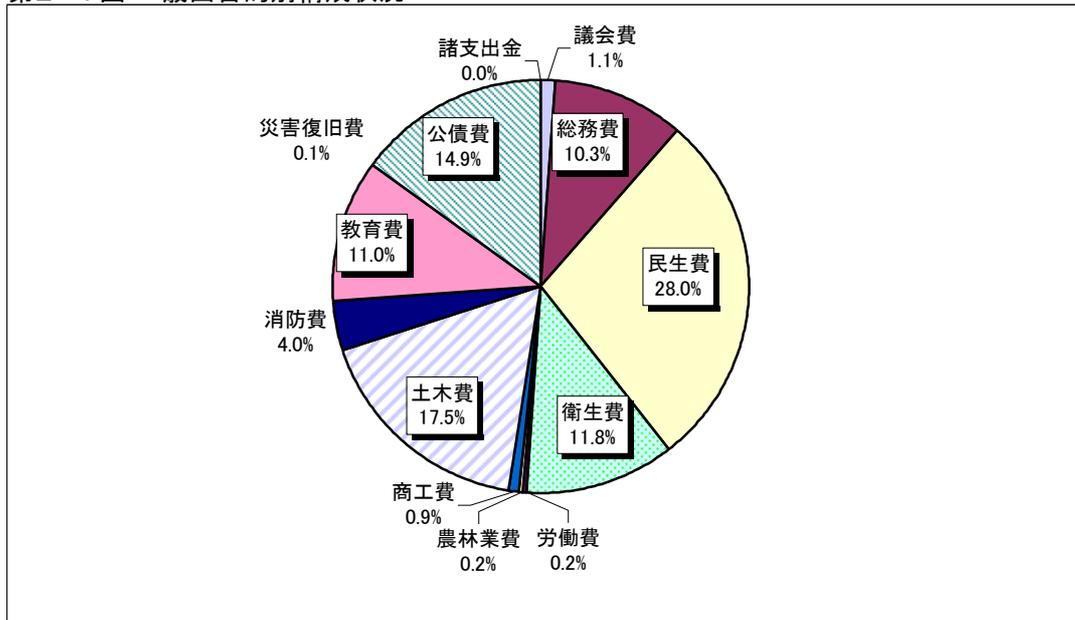
最後に教育費では、各学校等の老朽化への対応など、維持管理経費で増の要素があったが、中学校の大規模改造にかかる工事費が減となったことなどにより、対前年度で5.2%の減となっている。

第2-7表 歳出目的別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	議会費	478,415	1.1	482,104	1.0	△ 3,689	△ 0.8
2	総務費	4,373,596	10.3	4,578,709	9.8	△ 205,113	△ 4.5
3	民生費	11,845,801	28.0	11,951,102	25.7	△ 105,301	△ 0.9
4	衛生費	5,001,313	11.8	4,929,218	10.6	72,095	1.5
5	労働費	74,682	0.2	97,989	0.2	△ 23,307	△ 23.8
6	農林業費	93,483	0.2	123,765	0.3	△ 30,282	△ 24.5
7	商工費	363,056	0.9	369,518	0.8	△ 6,462	△ 1.7
8	土木費	7,422,910	17.5	6,791,382	14.6	631,528	9.3
9	消防費	1,677,747	4.0	1,607,911	3.5	69,836	4.3
10	教育費	4,668,400	11.0	4,926,673	10.6	△ 258,273	△ 5.2
11	災害復旧費	33,679	0.1	41,009	0.1	△ 7,330	△ 17.9
12	公債費	6,320,456	14.9	10,604,276	22.8	△ 4,283,820	△ 40.4
13	諸支出金	-	0.0	460	0.0	△ 460	△ 100.0
	合計	42,353,538	100.0	46,504,116	100.0	△ 4,150,578	△ 8.9

第2-7図 歳出目的別構成状況



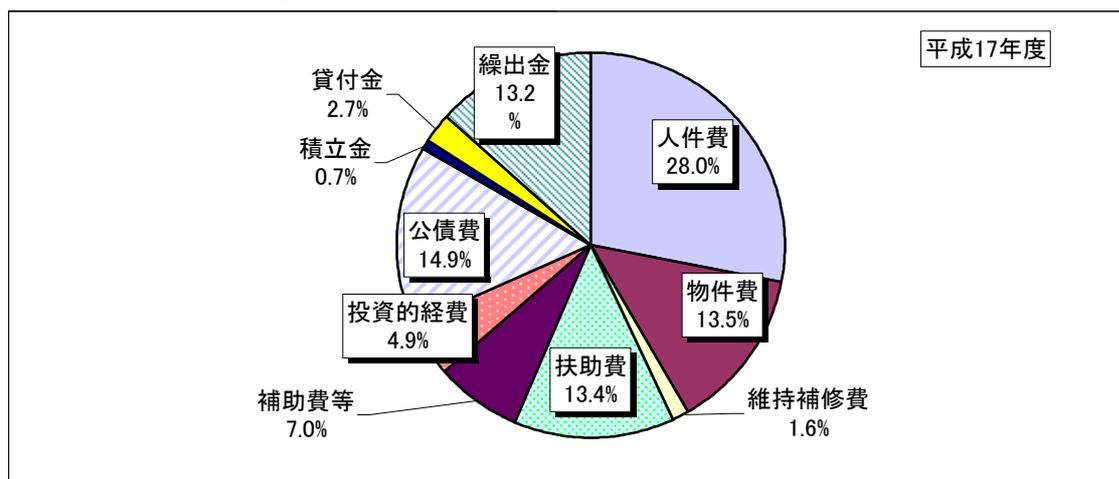
(2) 歳出の性質別分類

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)について、借換債を除いた実質的な増減を見ると、前年度より641,982千円、率にして2.6%の減となっている。また、補助費等の増額は、広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増などによるものである。繰出金では、駐車場事業特別会計の廃止に伴い、立体駐車場建設にかかる市債を一括償還するために支出したことにより大きく増加している。

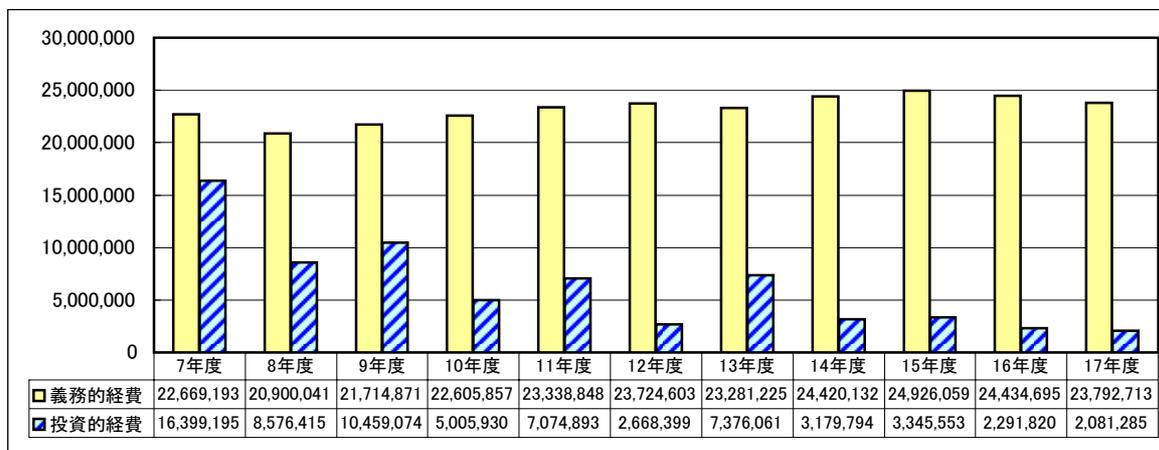
第2-8表 歳出性質別決算額一覧表 (単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	人件費	11,874,048	28.0	11,887,589	25.6	△ 13,541	△ 0.1
2	物件費	5,717,360	13.5	6,102,669	13.1	△ 385,309	△ 6.3
3	維持補修費	674,716	1.6	743,135	1.6	△ 68,419	△ 9.2
4	扶助費	5,666,818	13.4	5,851,812	12.6	△ 184,994	△ 3.2
5	補助費等	2,950,193	7.0	2,362,794	5.1	587,399	24.9
6	投資的経費	2,081,285	4.9	2,291,820	4.9	△ 210,535	△ 9.2
7	災害復旧費	33,679	0.1	41,009	0.1	△ 7,330	△ 17.9
8	公債費	6,319,247	14.9	10,675,594	23.0	△ 4,356,347	△ 40.8
9	積立金	305,058	0.7	470,382	1.0	△ 165,324	△ 35.1
10	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
11	貸付金	1,135,955	2.7	1,148,811	2.5	△ 12,856	△ 1.1
12	繰出金	5,595,179	13.2	4,928,501	10.5	666,678	13.5
合計		42,353,538	100.0	46,504,116	100.0	△ 4,150,578	△ 8.9

第2-8図 性質別経費の構成比



第2-9図 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)と投資的経費の推移 (単位:千円)



(注)義務的経費の数値は、比較のため借換債分(H16 3,980,300千円、H17 67,400千円)を除いている。

第2-9表 目的別(費目別)性質別一覧表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持補修 費	扶助費	補助費等	投資的経 費	公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	合 計
議会費	433,550	23,995			20,870							478,415
総務費	2,572,246	1,119,096	21,254		269,252	90,842		300,072		834		4,373,596
民生費	1,697,841	572,186	10,606	5,582,364	493,617	48,835		3,053		8,000	3,429,299	11,845,801
衛生費	1,700,595	2,144,694	201,467	5,854	886,974	60,681		618		430		5,001,313
労働費	19,553	5,726	630		6,718	3,045				39,010		74,682
農林業費	59,751	9,462	80		5,720	1,060					17,410	93,483
商工費	89,467	5,079			46,310					222,200		363,056
土木費	1,380,451	543,777	244,121		844,174	1,422,542		1,315		838,060	2,148,470	7,422,910
消防費	1,331,919	144,661	11,846		26,764	162,557						1,677,747
教育費	2,588,675	1,147,475	184,712	78,600	349,794	291,723				27,421		4,668,400
災害復旧費						33,679						33,679
公債費		1,209					6,319,247					6,320,456
諸支出金												
合 計	11,874,048	5,717,360	674,716	5,666,818	2,950,193	2,114,964	6,319,247	305,058	0	1,135,955	5,595,179	42,353,538

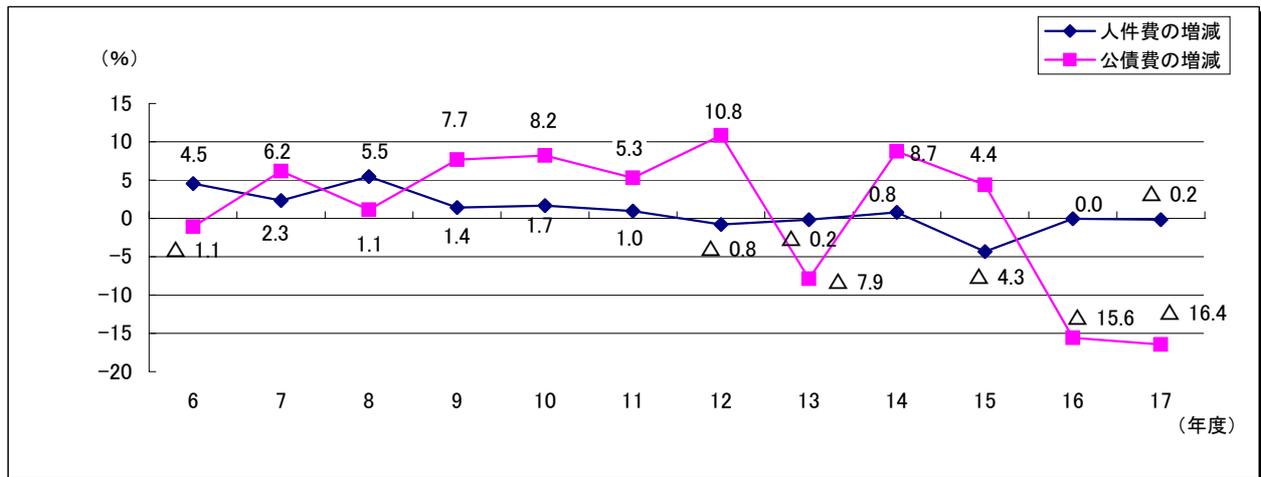
<用語解説>

人件費＝職員等に対する給与、職員手当等として支払われる経費で、議員、委員への報酬、臨時職員への賃金を含む。
 物件費＝旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
 維持補修費＝地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費。
 扶助費＝地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等)に基づき被扶養者に対して支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
 補助費等＝各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費で、企業会計への補助金はここに含まれる。
 投資的経費＝支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
 公債費＝地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利息の合算額をいう。
 積立金＝財政基金などの基金に対して積み立てる経費。
 投資及出資金＝出資金、出捐金など。
 貸付金＝地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るため現金の貸付を行う経費。
 繰出金＝特別会計(企業会計は除く)への繰出し及び定額運用基金(社会福祉基金等)へ繰出しする経費。

(3)人件費と公債費の状況

人件費については、職員数の削減などにより、やや減少している。また、公債費についても借換債を除くと、やや減少となっている。

第2-10図 人件費と公債費の増減率の推移



(注)公債費の数値は、借換分を除いた数値である。

4. 公債と基金の状況

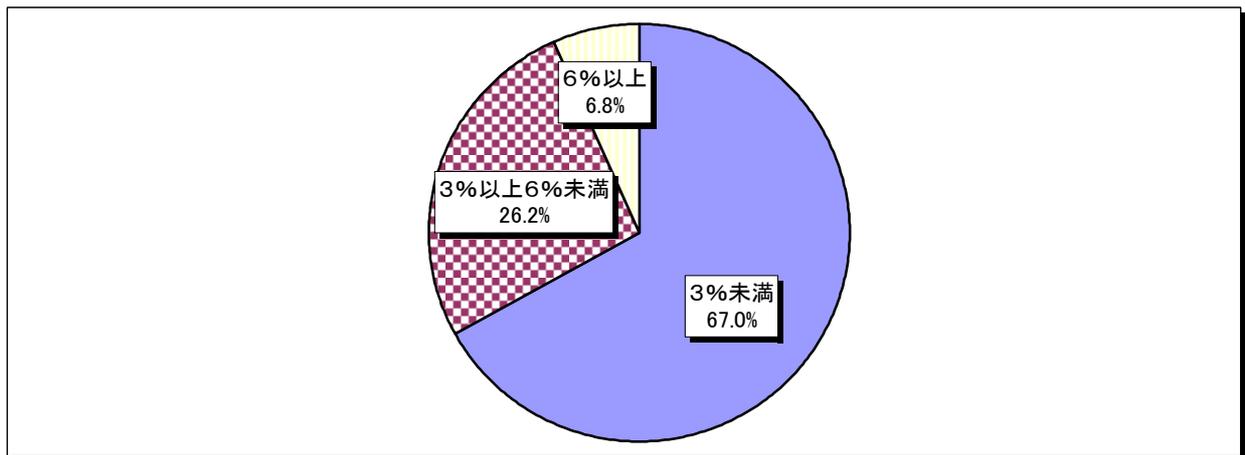
(1) 公債残高の状況(一般会計)

一般会計の公債残高は、地方債発行を抑制していることにより、平成8年度をピークに減少傾向にあり、前年度より約20億円減少して約454億円となっている。また、利率別に見れば、6%以上の利率分が6.8%となり前年度より1.1ポイント減、3%以上6%未満で26.2%、4.1ポイント減となっている。また、3%未満が全体の67%となり、前年度より5.2ポイント増となっている。

第2-10表 平成17年度末借入先別利率別公債残高 (単位:千円、%)

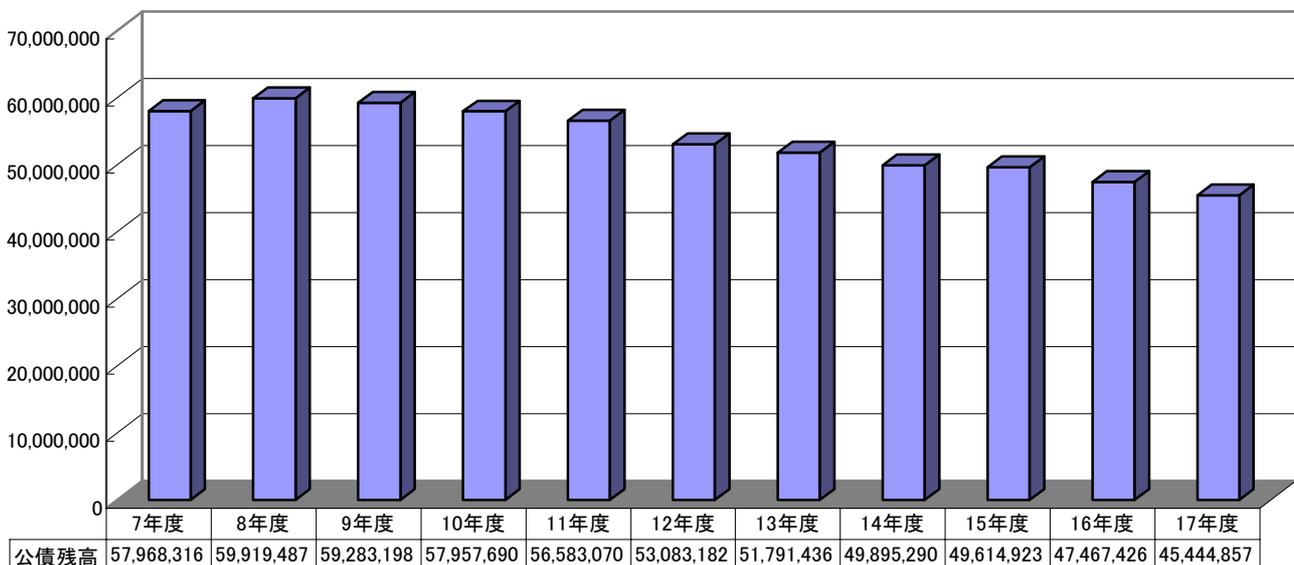
	3%未満(A)		3%以上6%未満(B)		6%以上(C)		残高合計 A+B+C
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	15,044,144	49.4	5,334,332	44.9	989,998	32.1	21,368,474
郵政公社	3,454,191	11.3	2,940,042	24.7	1,993,350	64.6	8,387,583
公営企業金融公庫	710,503	2.3	3,467,436	29.2	103,003	3.3	4,280,942
銀行	7,167,013	23.5	47,862	0.4	0	0.0	7,214,875
保険会社	430,671	1.4	38,300	0.3	0	0.0	468,971
信用金庫	197,900	0.7	0	0.0	0	0.0	197,900
職員共済組合	0	0.0	48,250	0.4	0	0.0	48,250
職員退職手当組合	134,896	0.4	0	0.0	0	0.0	134,896
国(国土交通省)	215,700	0.7	0	0.0	0	0.0	215,700
兵庫県	322,190	1.1	0	0.0	0	0.0	322,190
市場公募	1,547,100	5.1	0	0.0	0	0.0	1,547,100
その他	1,242,736	4.1	15,240	0.1	0	0.0	1,257,976
公債残高合計	30,467,044	67.0	11,891,462	26.2	3,086,351	6.8	45,444,857

第2-11図 平成17年度末利率別公債残高の構成比



第2-12図 公債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

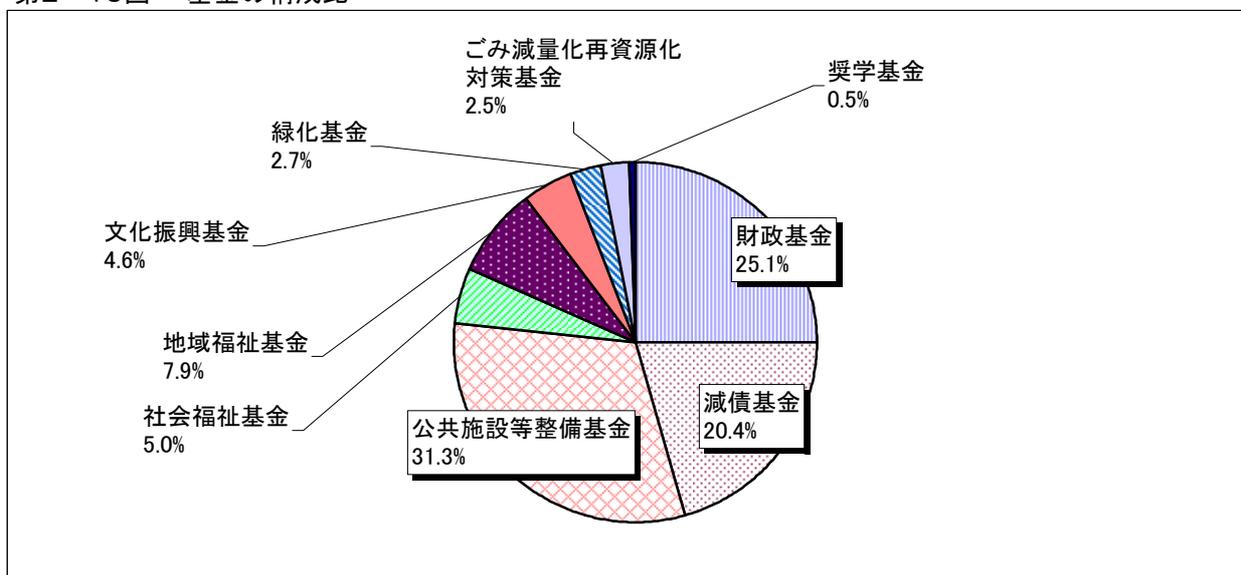
歳入不足を補うため、17年度も財政基金及び減債基金、公共施設等整備基金からの多額の繰り入れを行っている。その結果、平成17年度末の基金残高は約49億円となり、前年度末残高から約11億円の大幅な減となっている。

第2-11表 平成17年度末基金残高の状況

(単位:千円、%)

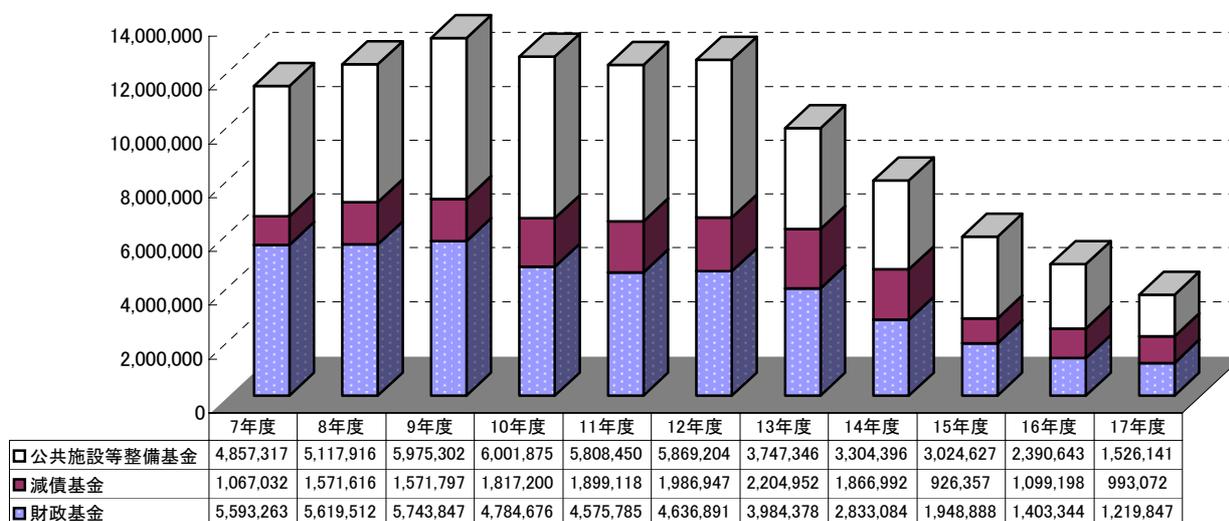
基金	年度	H17末残高 (A)	H17構成比 %	H16末残高 (B)	H16構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
財政基金		1,219,847	25.1	1,403,345	23.3	△ 183,498	△ 13.1
減債基金		993,072	20.4	1,099,199	18.3	△ 106,127	△ 9.7
公共施設等整備基金		1,526,141	31.3	2,390,643	39.7	△ 864,502	△ 36.2
社会福祉基金		242,443	5.0	239,389	4.0	3,054	1.3
地域福祉基金		382,894	7.9	382,894	6.4	0	0.0
文化振興基金		225,461	4.6	225,461	3.7	0	0.0
緑化基金		130,311	2.7	130,433	2.2	△ 122	△ 0.1
ごみ減量化再資源化対策基金		122,993	2.5	122,375	2.0	618	0.5
奨学基金		25,604	0.5	25,604	0.4	0	0.0
合計		4,868,766	100.0	6,019,343	100.0	△ 1,150,577	△ 19.1

第2-13図 基金の構成比



第2-14図 主要3基金(財政基金、減債基金、公共施設等整備基金)残高の推移

(単位:千円)



5. 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、物件の購入や施設工事等で事業が数年にわたるもの、事業は1～2年で終了するが支払いは長期にわたるもの、数年度にわたる利子補給や財政援助、債務保証、損失補償等で、議会の議決を経て、契約上2カ年以上にわたる支出を担保するものである。

第2-12表 物件等の購入、工事の請負、利子補給またはその他に係るもの

(単位:千円)

事項	年度	17年度 支出額	18	19	20	21	22	23	24以降	18年度 以降支出 予定額
出在家団地建設事業		22,449	22,459	22,470	22,481	22,492	22,505	22,517	374,125	509,049
特別養護老人ホーム「さぎそう園」増築資金償還金補助事業		1,444	1,319	1,193	1,068	942	817	690	1,567	7,596
特別養護老人ホーム「湯々館」建設資金償還金補助事業		2,784	2,599	2,413	2,228	2,042	1,856	1,670	6,676	19,484
川西市土地開発公社に委託して行う用地取得事業※		6,175,887	(18年度以降)							8,788,304
本庁舎等清掃・管理業務委託			42,631							42,631
総合センター清掃・管理業務委託			3,885							3,885
保健センター清掃業務委託			2,426							2,426
処理センター等清掃・管理業務委託			8,893							8,893
消防施設清掃業務委託			2,499							2,499
社会教育施設清掃・管理業務委託			28,646							28,646
合計		6,202,564	115,357	26,076	25,777	25,476	25,178	24,877	382,368	9,413,413

※土地開発公社に委託して行う用地取得事業の債務負担行為額には、支払利子分(17年度末現在で1,911,592千円)を含む。

第2-13表

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項目	債務負担行為額	期間
川西市土地開発公社事業資金に係る債務保証	8,748,000	(17年度～18年度)
財団法人一庫ダムレイクリゾートセンター事業資金に係る損失補償	20,262	(8年度～23年度)
川西都市開発株式会社事業運営資金に係る損失補償	500,000	(13年度～23年度)
川西市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	13,800,000	(16年度～46年度)
合計	23,068,262	

第2-14表

地方債証券の共同発行に係る連帯債務

(単位:千円)

項目	債務負担行為額	期間
平成14年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	9,500,000	(14年度～20年度)
平成15年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	9,500,000	(15年度～21年度)
平成16年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	9,700,000	(16年度～22年度)
平成17年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	9,700,000	(17年度～23年度)
合計	38,400,000	

※地方債証券の共同発行に係る連帯債務については地方財政法の規定に基づき設定しているが、各団体(川西市、兵庫県ほか共同発行市)間で協定書を締結し、各団体の負担分を他団体に負担させないこととしているため、実際に債務を履行することはないものである。

6. 繰越事業について

第2-15表 18年度への繰越事業の状況

(単位:千円)

継続費通次繰越													
款	項	事業名	継続費の総額	17年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度通次繰越額	左の財源内訳			一般財源
				予算計上額	前年度通次繰越額	計				特定財源			
										国県支出金	地方債	その他	
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業 (市道1号道路改良事業)	137,852	54,669		54,669	52,920	1,749	1,749				1,749
繰越明許費													
款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源			
					既収入特定財源	未収入特定財源							
					国県支出金	地方債	その他						
民生費	児童福祉費	保育所維持管理事業	7,086	7,086		5,313	1,700				73		
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	131,296	131,296		65,648	32,800				32,848		
衛生費	清掃費	広域ごみ処理施設建設推進事業	132,780	132,780							132,780		
労働費	労働費	旧労働福祉会館維持管理事業	11,100	11,100			8,000				3,100		
土木費	土木管理費	交通安全施設整備事業	6,000	6,000							6,000		
土木費	土木管理費	歩道整備事業	8,388	8,325			7,000				1,325		
土木費	土木管理費	川西池田駅構外エレベーター設置事業	67,659	53,395		17,000	33,700				2,695		
土木費	道路橋りょう費	橋りょう維持補修事業	112,537	112,537			111,400				1,137		
土木費	都市計画費	小花滝山線街路整備事業	249,764	204,200		88,685	84,100				31,415		
土木費	都市計画費	都市計画管理事業	500	500		225					275		
教育費	小学校費	小学校施設維持管理事業	3,000	1,575							1,575		
教育費	生涯学習費	公民館維持管理事業	6,716	6,716		2,110	4,600				6		
教育費	生涯学習費	生涯スポーツ振興事業	11,200	9,029						9,029			

事故繰越									
款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	政策企画・立案事業 (黒川地区整備構想策 定業務委託)	1,890	1,890					1,890
衛生費	環境衛生費	環境啓発推進事業 (環境基本条例・環境 基本計画策定業務委 託)	2,993	2,993					2,993
土木費	土木管理費	歩道整備事業 (市道4号歩道整備工 事)	8,415	8,415			6,700		1,715
土木費	土木管理費	歩道整備事業 (市道3号歩道整備工 事)	998	998					998
土木費	道路橋りょう費	側溝新設事業 (市道24号、鼓が滝3 丁目地内市管理道路 側溝新設工事)	35,366	25,286			23,500		1,786
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業 (火打1丁目地内道路 新設工事)	66,000	43,488			37,500		5,988
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業 (市道379号道路改良 工事)	7,998	7,998			7,000		998

<用語解説>

継続費繰越＝継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで繰越して執行することをいう。
明許繰越＝予算成立後の事由等により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り、繰越して使用できるものをいう。
事故繰越＝支出行為負担後に避けがたい事故のため、当該年度内にその支出が終わらなかったものを、翌年度に繰越して使用することをいう。

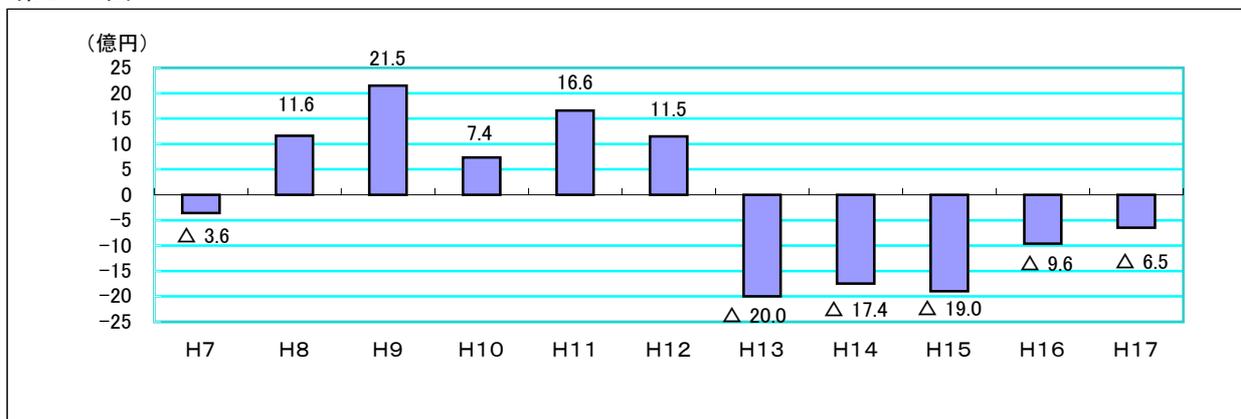
II 財政状況の分析

1. 実質的な収支の状況 ～ 収入が不足する厳しい財政状況 ～

歳入における基金繰入金や歳出で計上されている積立金などを除く実質的な歳入と歳出の状況を見てみると、過去5年連続で歳入が不足する状態となっている。歳入不足額は徐々に改善しているものの、依然として厳しい状況が続いている。

17年度では、646,998千円の歳入不足となり、基金を繰り入れることによって収支を均衡させている。

第3-1図



第3-1表 実質的な収支額

(単位:千円)

項目	H6	H7	H8	H9	H10	H11
歳入総額 ①	46,703,936	55,631,617	44,452,665	47,698,900	50,315,443	47,808,555
歳出総額 ②	45,643,813	54,628,964	43,654,632	46,553,416	48,944,015	46,961,729
繰入金 ③	1,444,833	4,136,347	550,000	16,240	1,055,536	610,700
積立金 ④	424,124	299,542	911,421	1,002,034	371,480	1,385,414
繰上償還額 ⑤		2,473,934		16,240	47,636	39,084
実質歳入 ⑥(①-③)	45,259,103	51,495,270	43,902,665	47,682,660	49,259,907	47,197,855
実質歳出 ⑦ (②-④-⑤)	45,219,689	51,855,488	42,743,211	45,535,142	48,524,899	45,537,231
実質的な収支額 ⑧ (⑥-⑦)	39,414	△ 360,218	1,159,454	2,147,518	735,008	1,660,624

項目	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入総額 ①	43,102,648	47,306,572	45,960,206	46,939,975	49,428,745	48,800,527
歳出総額 ②	42,065,854	46,751,877	45,776,079	46,698,068	49,141,099	48,413,774
繰入金 ③	289,755	2,942,671	2,255,401	2,426,717	1,720,375	1,481,605
積立金 ④	400,065	389,613	326,554	286,844	470,382	305,058
繰上償還額 ⑤						142,796
実質歳入 ⑥(①-③)	42,812,893	44,363,901	43,704,805	44,513,258	47,708,370	47,318,922
実質歳出 ⑦ (②-④-⑤)	41,665,789	46,362,264	45,449,525	46,411,224	48,670,717	47,965,920
実質的な収支額 ⑧ (⑥-⑦)	1,147,104	△ 1,998,363	△ 1,744,720	△ 1,897,966	△ 962,347	△ 646,998

※実質的な収支額とは、実質歳入から実質歳出を引いたものとする。

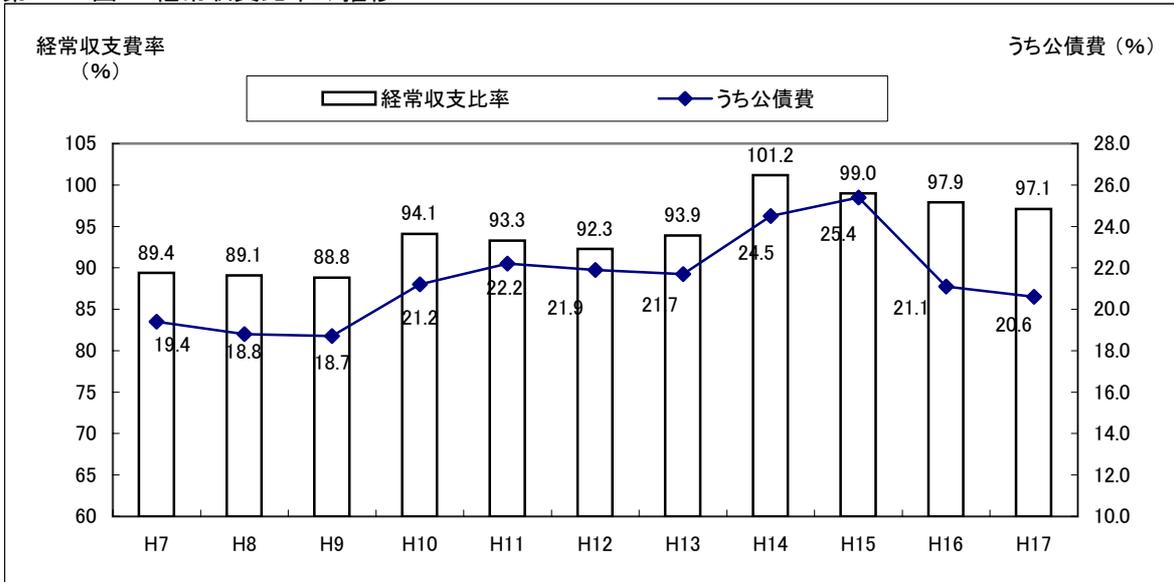
(注)なお、ここでは総務省の調査要領に基づく普通会計ベースにて分析する。普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっているため、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、統計上統一的に用いられる会計区分である。川西市の場合、住宅街区特別会計等の特別会計の一部が、普通会計に含まれることから、決算上の一般会計とは若干の違いが生じている。

2. 財政指標の推移 ～ 厳しい財政状況のなかで徐々に改善の兆し ～

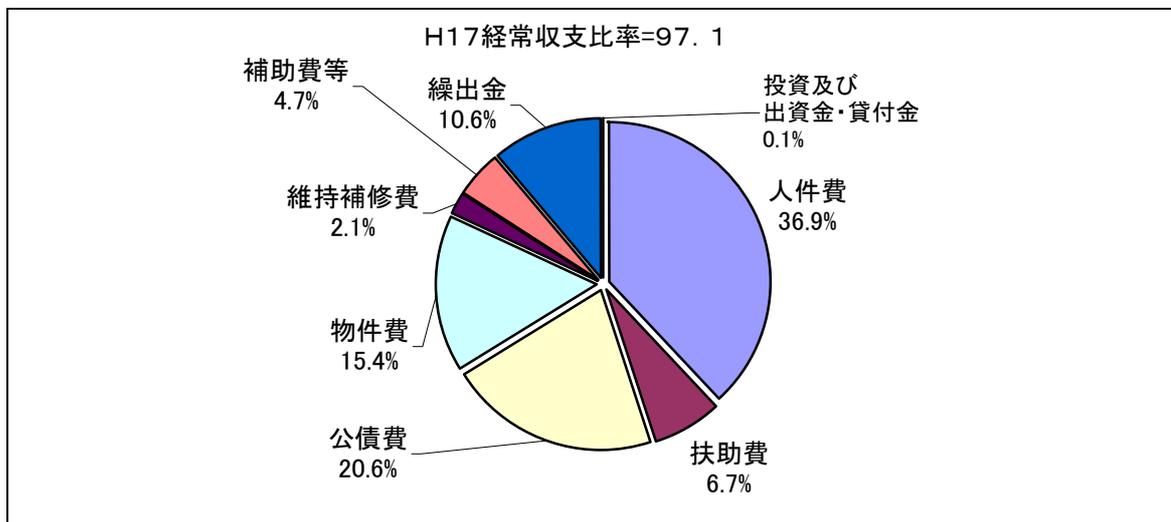
(1) 経常収支比率

平成17年度の経常収支比率は、97.1%となり、前年度より0.8ポイント減となっている。これは、歳出のうち人件費等の経常的経費が占める割合を示しており、比率が下がるほど投資的事業など臨時的な経費の割合が増えることになるため、財政状況としては改善の傾向にあると言える。

第3-2図 経常収支比率の推移



第3-3図 経常収支比率の構成



<用語解説>

経常収支比率＝団体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、経常的に収入される一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税）を分母に、その内、経常経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費）として支出する経費に充当する一般財源を分子として算出する。

(2)起債許可制限比率

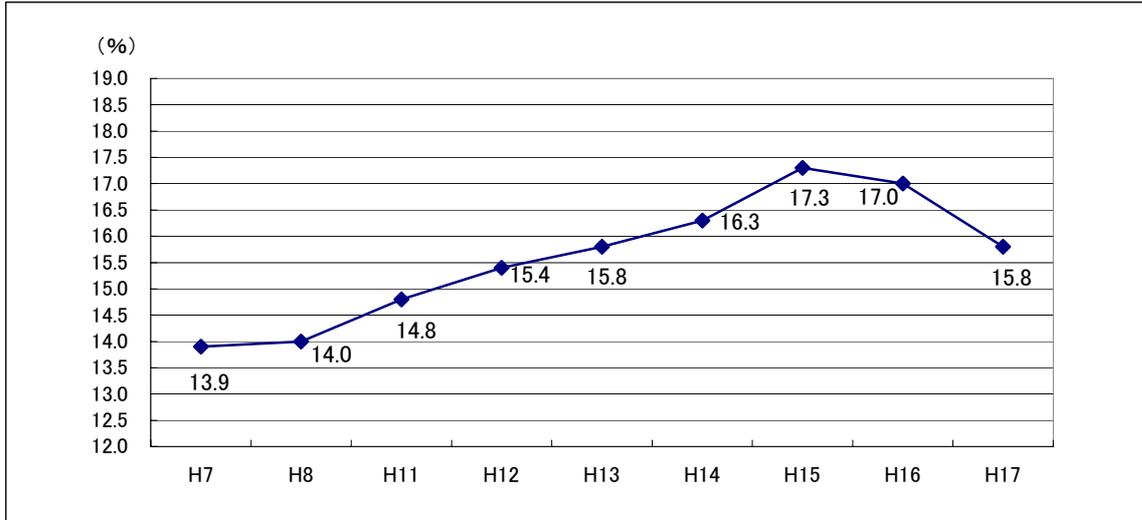
平成7年度以降、都市基盤整備を進めてきたことにより、指標が上昇してきたが、繰上償還の実施、発行額の抑制及び借入金利が低利率であったことから、平成15年度の17.3%をピークに2年連続で比率が下がっている。

第3-2表 起債許可制限比率の推移 (単位:%)

年 度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
3年平均	13.9	14.0	13.8	13.9	14.8	15.4	15.8	16.3	17.3	17.0	15.8
単 年	14.2	13.3	14.0	14.3	16.0	15.8	15.5	17.7	18.8	14.5	14.1

(注)起債許可制限比率は、一般的に3年平均値が示される。

第3-4図 起債許可制限比率の推移(3年平均数値)

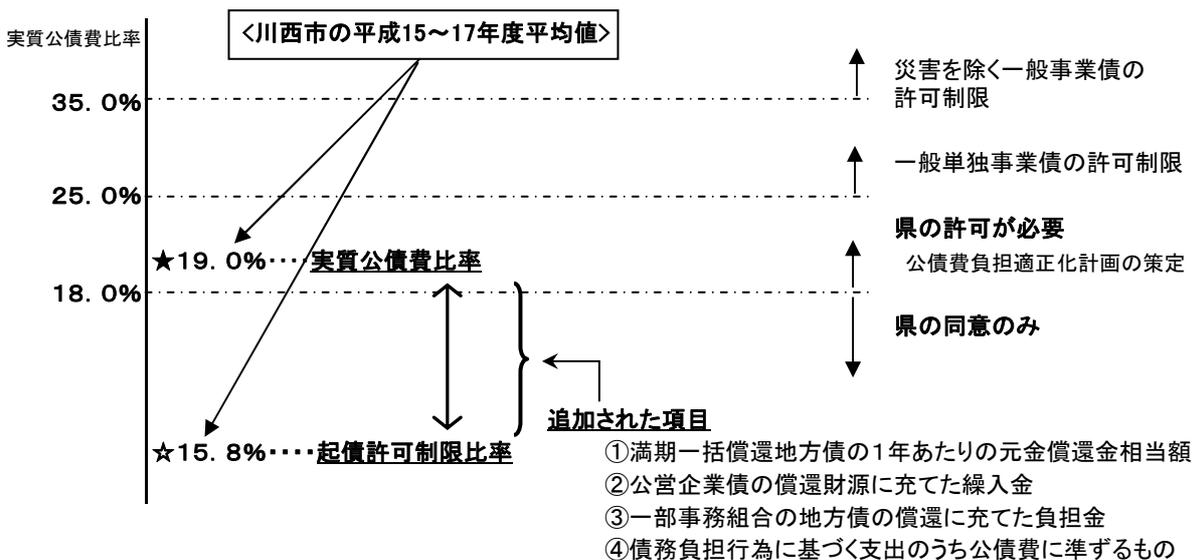


<用語解説>

◎ **起債許可制限比率**＝毎年度の公債費負担が過大とならないよう、市債の発行に一定の制限を設ける時の指標となるのがこの起債許可制限比率である。比率が20%を越えると一部の事業債の借入が制限される。

【参 考】平成18年度から導入された新たな指標「実質公債費比率」

◎ **実質公債費比率**＝地方債協議制度の導入により、新たに設定された指標で、従前の起債許可制限比率に公債費に準じる支出を加えて、より実態に即した比率となっている。なお、この比率が18%以上であると地方債の許可団体となる。

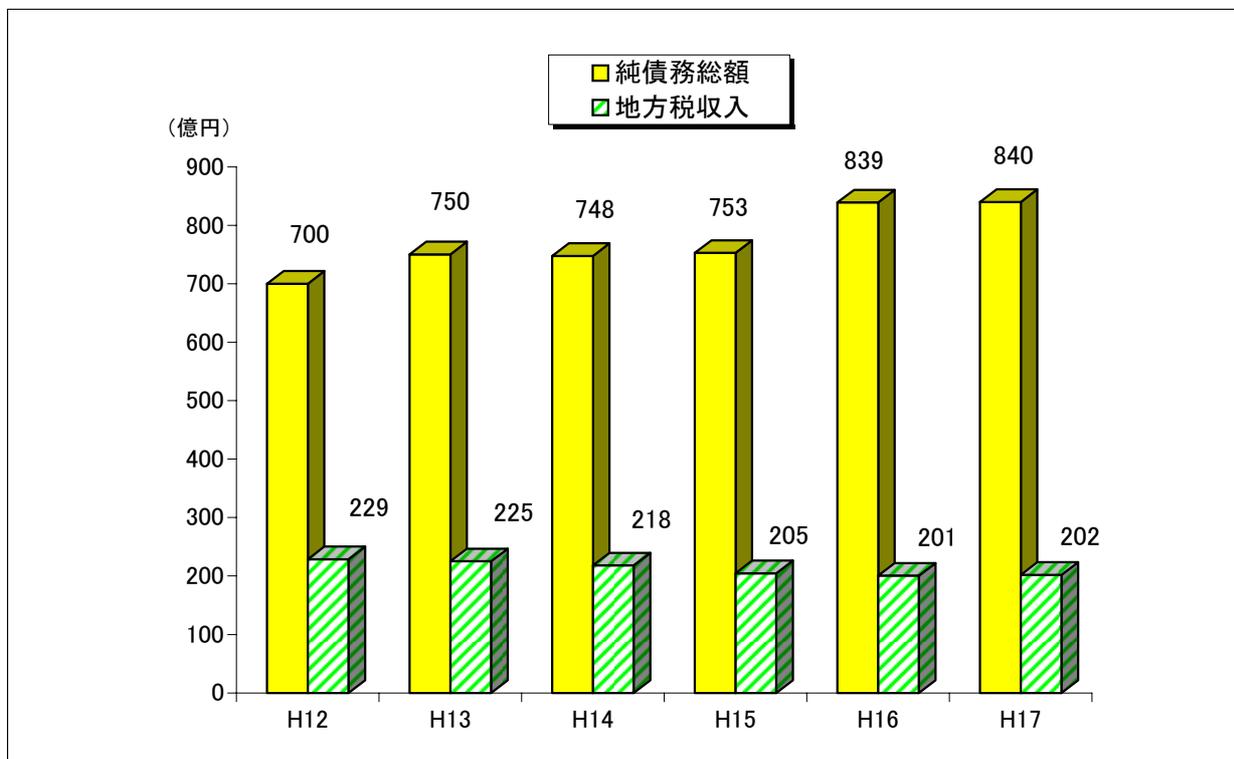


3. 純債務総額の推移 ～ 17年度における市の純債務総額は840億円に ～

平成17年度の純債務総額は、前年度より約1億円増加して、840億円となっている。地方債及び債務負担行為額を含めた債務総額は16年度より減少しているが、一方で、資産である基金残高が減少し、17年度末で約49億円となることから、債務総額から基金残高を控除した純債務総額が増加する結果となっている。

特に近年は、中央北地区整備事業、猪名川上流広域ごみ処理施設建設に伴う債務の増加に加え、基金残高が急激に減少していることから、純債務総額が上昇し、16年度以降は800億円を超える状況となっている。

第3-5図 純債務総額及び地方税収入の推移



第3-3表 純債務総額、地方税収入及び償還可能年限 (単位: 百万円、年)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17
債務総額 ①	84,004	86,219	84,015	82,390	89,941	88,881
地方債残高(普通会計)	58,650	57,378	56,064	56,554	51,591	55,745
地方債残高(下水道雨水分)	6,169	6,434	6,361	6,300	6,701	6,848
地方債残高(病院繰入基準分)	1,890	1,736	1,757	1,642	1,556	1,367
地方債残高(ごみ処理施設川西市負担分)				647	813	1,695
債務負担行為額	17,295	20,671	19,833	17,247	29,280	23,226
基金残高 ②	13,984	11,178	9,249	7,105	6,019	4,869
純債務総額 ③ (① - ②)	70,020	75,041	74,766	75,285	83,922	84,012
地方税収入 ④	22,891	22,546	21,808	20,471	20,058	20,173
償還可能年限 (③ ÷ ④)	3.1	3.3	3.4	3.7	4.2	4.2

第3-4表 市民一人あたり純債務総額 (単位: 人、千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17
人 □	155,343	156,629	157,856	158,350	159,395	160,707
市民一人あたり債務総額 ⑤	541	550	532	520	564	553
市民一人あたり基金残高 ⑥	90	71	59	45	38	30
市民一人あたり純債務総額 (⑤ - ⑥)	451	479	474	475	527	523

※地方債残高(普通会計分と下水道事業会計における雨水整備分と病院事業会計における繰入基準分及び猪名川上流広域ごみ処理施設組合における川西市負担割合分の合計)に債務負担行為額(川西市都市整備公社に対する損失補償を含む)を合算した債務総額から、基金残高を差し引いた額を純債務総額とする。

Ⅲ 平成17年度行政SR作戦実績

(単位:千円)

項 目	SR効果額	中期収支計画 目標額	達成率	決算額比較 (対平成16年度)
1 事務事業の見直し	211,475	183,260	115.4%	208,320
市福祉金の見直し	106,304	92,374		97,947
特定疾病患者見舞金の見直し	29,143	28,000		28,077
福祉医療対象者見直し	48,417	53,260		54,695
特定優良賃貸住宅の公営住宅化	3,287	3,626		3,287
その他	24,324	6,000		24,314
継続取組み分 効果額	195,686	188,660		
主な項目:福祉医療所得制限、生活保護(市単独分)、敬老祝金の支給				
2 人件費の見直し	290,211	217,671	133.3%	13,541
正職員の減員及び再任用職員の適正配置	290,211	217,671		13,541
継続取組み分 効果額	420,873	471,990		
主な項目:特別職・教育長、職員給与の自主カット				
3 補助金の見直し	134,746	117,707	114.5%	121,633
幼稚園就園奨励費の見直し	30,242	30,707		22,989
高齢者交通費助成の休止	104,504	87,000		98,644
継続取組み分 効果額	42,852	49,000		
主な項目:団体補助から事業補助への転換、外郭団体補助金の見直し				
4 行政の責任領域の見直し(他の項目で計上)	—	—	—	—
5 民営化・民間委託の推進(他の項目で計上)	—	—	—	—
6 広域行政の活用(他の項目で計上)	—	—	—	—
7 財源の確保	152,441	71,221	214.0%	169,933
幼稚園保育料の見直し	6,179	5,844		2,174
保育所保育料の改定	1,962	1,377		23,459
旧労働福祉会館敷地の売却	144,300	64,000		144,300
継続取組み分 効果額	443,260	368,844		
主な項目:社会体育施設・下水道使用料等の改定、留守家庭育成児童クラブ育成料の有料化				
8 市民サービスの向上	—	—	—	—
9 議会費の削減	18,690	—	—	—
10 外郭団体の経営改善	0	0	—	0
継続取組み分 効果額	20,600	20,600		
主な項目:市職員に準じた給与カット				
平成17年度取組み分効果額 計	788,873	589,859	133.7%	513,427
継続取組み分効果額 計	1,123,271	1,099,094	102.2%	
総 合 計	1,912,144	1,688,953	113.2%	

【備 考】

- ① 「9 議会費の削減」に記載した額については、合計額に含んでいない。
- ② 入札等の実施により発生した入札差金(契約事務の見直しによるものも含む)については、効果額として計上していない。
- ③ SR効果額は、見直し前の制度を継続した場合の推計で算定している。

IV 行政サービス成果報告

総合計画の施策体系ごとに、事業をキーとして行政サービスの評価を行っています。次頁以降に具体的な成果報告を掲載していますが、各頁の見方と留意するところについて解説します。

1. 施策体系別所属別総コスト一覧表について

この表は、17年度の一般会計決算を、総合計画の施策体系(分野、小分野、施策)を表側に、さらに所属部等を表頭にマトリックス(行列)に並び換えています。この表からは、施策の目的ごとのコストを捉えることができます。なお、コストを正確に捉えるため、決算書では事業コストに含めていない人件費^{※1}と公債費^{※2}を含めて計上しています。

2. 施策別評価指標一覧表について

目的の体系の最小単位である施策ごとの評価指標を表しています。この指標は、計画立案の際の事業の優先順位付け、事業選択等に活用します。

3. 行政サービス成果表について

施策体系(分野)に基づいて分類しています。各施策体系ごとの内容は次のようになっています。

まず、各施策体系ごとに「施策別行政サービス成果表」と「事業別行政サービス成果表」の2種類の表を添付して編成しています。この表の見方は次のとおりです。

- 「施策別行政サービス成果表」とは、施策体系の施策レベルで行政サービスのコストと成果を捉えようとするものであり、ここでの成果は、アウトカム^{※3}の評価指標を用いています。具体的には、表の左側に施策を達成するために用いた事業・細事業^{※4}とコスト^{※5}を表示し、右側に成果をみるための評価指標を表示しています。また、コストの表示単位は千円で、事業名称の前の*印は次に説明する「事業別行政サービス成果表」が作成されている事業を表示しています。

なお、この成果表については、75ある施策のうち、60の施策(施策名の後ろに★印を表示)について作成しています。

- 「事業別行政サービス成果表」とは、目的として掲げた施策実現のために行った行政サービスについて、事業をキーにして作成しています。ここでは、決算書に表示している事業ごとにコスト情報^{※6}、事業実施情報^{※7}を掲載して1つの表にしています。

また、事業実施情報の中で細事業ごとに成果指標を作成していますが、これは、アウトプット^{※8}として捉えるものであり、原則、前年度(16年度)と比較しています。

なお、この成果表に掲載する事業は、内部の管理事業や施設の維持管理事業など一部除いているものがあります。^{※9}

(注)

※1. ここでの人件費は、各会計ごとの人件費総額をその会計における職員人数で除した一人あたりの平均人件費を、各事業の従事職員数に乗じて事業ごとに分類計上しています。なお、再任用職員とは、定年退職者等の能力・経験を活用するために、一定期間、一般職員として再び任用した職員のことであり、14年度から採用しています。

各会計ごとの平均人件費

(単位:千円)

	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	老人保健事 業特別会計	農業共済事 業特別会計	交通災害共済 事業特別会計	下水道事業 特別会計	駐車場事業 特別会計	介護保険事 業特別会計
職員	9,439	9,078	10,804	10,022	0	10,352	9,441	9,708
再任用職員	4,015	0	0	0	0	4,152	0	0

※2. 17年度に償還した公債費を元金、利子をあわせて、各事業に分類計上しています。

※3. 行政サービスを実施することによって、直接及び間接的に住民に与える社会的効果・影響をいいます。

※4. 事業を実施するために用いた具体的な手法で、これを本市では細事業と呼んでいます。この細事業は、計画・予算・財務執行・決算のサイクルの中でシステム化して運用しています。

※5. ここでのコストには、職員人件費(平均人件費を用いた仮定数値)と公債費(元金と利子)を加えたフルコストとしています。したがって、決算書の事業費は、成果報告書では事業費の欄と一致します。

※6. 事業コストの考え方は※5と同じであり、さらに、事業ごとの財源情報を表示しています。

※7. 事業を具体的な手法である細事業でどのように実施したかを文章と表(アウトプット評価指標)及び節別決算額一覧表で表現しています。

※8. 細事業を実施する(予算を投入する)ことによって、直接出てくる成果(産出物)をいいます。

※9. 「担当室・課」の表示について、決算書では17年度の組織で表示していますが、「こころ街レポート2005」では18年度の新組織で表示しています。

1. 施策体系別所属別総コスト一覧表

分野	小分野	施策	企画財政部	総務部	市民生活部
1 健康福祉都市	1 健康	1 健康づくりの推進 ★			
		2 保健・医療サービスの充実 ★			854,020
		3 医療体制の充実 ★	582,823		
	2 地域福祉	1 推進体制の充実 ★			
	3 高齢者福祉	1 高齢者在宅サービスの充実 ★			
		2 高齢者施設サービスの充実			
		3 生きがいづくりと社会参加の促進 ★			
	4 障害者福祉	1 障害者在宅サービスの充実 ★			
		2 障害者施設サービスの充実 ★			
		3 社会参加の促進 ★			
	5 児童福祉	1 子育て支援の充実 ★			12,826
		2 保育サービスの充実 ★			
	6 母子・父子福祉	1 生活支援と社会参加の促進			
	7 低所得者福祉	1 安定した生活の確保と自立支援 ★			
	8 社会保険	1 介護保険制度の適正な運営 ★			
		2 国民健康保険制度の適正な運営 ★			1,409,204
3 老人保健制度の適正な運営 ★				935,112	
4 国民年金に関する普及・啓発 ★				38,973	
2 教育文化都市	1 学校教育	1 教育内容・指導の充実 ★			
		2 教育相談・支援の充実 ★			
		3 学校教育環境の整備			
	2 地域教育	1 家庭・地域社会・学校のネットワークづくり ★			
		2 家庭の子育て支援の充実 ★			
		3 地域社会の子育て支援の充実 ★			
		4 地域に開かれた学校づくり			
	3 生涯学習	1 生涯学習活動の支援 ★			
		2 スポーツの振興 ★	211,301		
	4 文化	1 芸術・文化活動の支援 ★			827,739
		2 都市間交流の推進 ★			9,786
		3 文化財の保護・活用 ★			
3 環境共生都市	1 環境保全	1 環境の保全と創造 ★			38,904
		2 生活環境の保全対策の推進			24,455
	2 省資源・リサイクル	1 ごみ減量化とリサイクルの推進 ★			
		2 処分・処理体制の確立 ★			
	3 環境衛生	1 環境美化と防疫対策等の充実 ★			
		2 環境衛生施設等の適正な運営			
	4 公園・緑地	1 公園等の整備と適正な管理 ★			
		2 緑化の推進 ★			
	5 上水道	1 安全な水の安定供給 ★			
	6 下水道	1 下水道の整備 ★			
		2 施設の維持管理体制の充実			

単位:千円

健康福祉部	土木部	まちづくり部	美化推進部	教育振興部	生涯学習部	消防本部	中央北地区 整備室	会計室・行政 委員会等	事業費合計
63,872									63,872
824,845									1,678,865
210,988									793,811
348,823									348,823
161,511									161,511
253,484									253,484
237,662									237,662
1,143,719									1,143,719
365,751									365,751
69,583									69,583
821,360									834,186
1,785,561									1,785,561
462,612									462,612
2,143,520									2,143,520
1,091,268									1,091,268
									1,409,204
									935,112
									38,973
				3,093,309	15,660				3,108,969
				287,509					287,509
				418,613					418,613
				2,427					2,427
					130,615				130,615
				41,046	49,554				90,600
				2,742					2,742
					772,570				772,570
					435,575				646,876
					18,004				845,743
									9,786
					169,992				169,992
									38,904
	3,547	63,024							91,026
			1,987,156						1,987,156
			1,239,659						1,239,659
	20,921		176,736						197,657
			68,269						68,269
	399,869								399,869
	82,017								82,017
									0
	1,576,208								1,576,208
									0

1. 施策体系別所属別総コスト一覧表

分野	小分野	施策	企画財政部	総務部	市民生活部
4 快適安全都市	1 都市計画	1 計画的なまちづくりの推進 ★			
		2 都市景観形成の推進			
	2 市街地整備	1 既成市街地の再整備の推進			
		2 空港周辺地域のまちづくりの推進 ★			
		3 第二名神高速道路周辺のまちづくりの推進			
		4 計画的な都市整備の推進 ★			
	3 交通体系	1 幹線道路の整備 ★			
		2 生活道路の整備と適正な管理			
		3 公共交通の充実 ★			
		4 駐車・駐輪対策の推進 ★			
	4 住宅	1 建築指導体制の充実			
		2 公的住宅等の供給と適正な管理 ★			
	5 防災	1 防災体制の確立 ★		42,191	
		2 震災復興の支援 ★			10,660
	6 消防・救急	1 消防体制の強化 ★			
		2 救急・救助体制の充実 ★			
	7 交通安全	1 交通安全施設の整備と適正な管理			
		2 交通安全意識の向上 ★			
	8 防犯	1 防犯意識の向上 ★		17,762	
9 消費生活	1 安全で安心な消費生活 ★			29,992	
5 産業活力都市	1 産業	1 商工業の振興 ★			265,184
		2 農林業の振興 ★			51,734
	2 労働	1 就業の支援と労働環境の整備 ★			15,262
		2 勤労者福祉の充実 ★			66,028
	3 観光	1 観光の振興 ★			48,569
6 自治体経営	1 共感・共生のまちづくり	1 人権・平和尊重のまちづくりの推進 ★			135,939
		2 国際化施策の推進 ★			10,566
		3 男女共同参画のまちづくりの推進 ★			100,762
	2 協働とパートナーシップのまちづくり	1 協働のまちづくりの推進 ★	95,966	20,808	148,677
		1 計画的で効率的な行政運営の推進 ★	70,268		
	3 効果的・効率的・総合的な行財政運営	2 健全な財政運営 ★	1,379,562	675,650	
		3 組織の活性化と職員の育成 ★	9,449	134,732	
4 情報化の推進			332,887		
	5 広域行政の推進	22,554			
7 その他			74,657	1,409,163	295,725
合 計			2,446,580	2,633,193	5,330,117

注1. この表は、平成17年度一般会計決算を総合計画の施策体系ごとに組み替えたものである。

2. 各欄の決算額は、決算書に表示している各事業費に次の数値を加算している。

(1) 職員人件費＝職員1人あたり平均人件費（職員9,439千円、再任用職員4,015千円）×各事業従事職員数

(2) 公債費＝元金（4,934,551千円）と利子（1,300,165千円）を各事業別に分類計上している。

3. 施策欄のうち、項目末尾の★印は、施策別行政サービス成果表が添付されているものである。

単位:千円

健康福祉部	土木部	まちづくり部	美化推進部	教育振興部	生涯学習部	消防本部	中央北地区 整備室	会計室・行政 委員会等	事業費合計
		197,626							197,626
		9,606							9,606
		891,111					961,594		1,852,705
		37							37
	35,422								35,422
		28,532							28,532
	175,305	581,938							757,243
	2,782,293								2,782,293
	38,045								38,045
	824,769								824,769
		145,419							145,419
		788,852							788,852
420	45,539					10,685			98,835
103,241		195							114,096
						1,379,409			1,379,409
						365,224			365,224
	267,184								267,184
	28,563								28,563
									17,762
									29,992
		16,918							282,102
									51,734
									15,262
									66,028
									48,569
					36,390				172,329
									10,566
									100,762
									265,451
									70,268
									2,055,212
									144,181
									332,887
									22,554
	237,858	166,017	52,895					732,980	2,969,295
10,088,220	6,517,540	2,889,275	3,524,715	3,845,646	1,628,360	1,755,318	961,594	732,980	42,353,538

2. 施策別評価指標一覧表

分野	小分野	施策	評価指標
1 健康福祉都市	1 健康	1 健康づくりの推進	1 健康教育指導参加者数 2 健康大学卒業生数 3 個別健康教育終了者数 4 歯の健康フェア参加者数
		2 保健・医療サービスの充実	1 予防歯科センター検診指導等事業参加者数 2 基本健康診査受診率 3 1歳6カ月児健康診査受診率 4 3歳児健康診査受診率 5 予防接種接種率(乳幼児法定接種分) 6 予防接種接種率(高齢者インフルエンザ)
		3 医療体制の充実	1 休日応急診療の受診者数 2 休日歯科応急診療の受診者数 3 夜間応急診療の受診者数(小児救急)
	2 地域福祉	1 推進体制の充実	1 福祉デザインひろば設置数 2 ボランティア講習受講者数
	3 高齢者福祉	1 高齢者在宅サービスの充実 2 高齢者施設サービスの充実	1 要介護高齢者等の実態人数
		3 生きがいづくりと社会参加の促進	1 シルバー人材センター会員登録率 2 シルバー人材センター就業率
	4 障害者福祉	1 障害者在宅サービスの充実	1 知的障害者通所授産施設待機率 2 身体障害者通所授産施設待機率 3 心身障害者児童宅介護利用者数
		2 障害者施設サービスの充実	1 身体障害者入所施設待機率 2 知的障害者入所施設待機率
		3 社会参加の促進	1 手話奉仕員派遣利用者数 2 要約筆記者派遣利用者数 3 視覚障害者移動介護利用者数 4 全身性障害者移動介護利用者数 5 知的障害者移動介護利用者数
	5 児童福祉	1 子育て支援の充実	1 児童館利用者数 2 ファミリーサポート事業利用件数 3 牧の台子育て学習センター来館者数
		2 保育サービスの充実	1 保育所入所待機児童数 2 保育所整備率 3 保育所入所待機0歳児数
	6 母子・父子福祉	1 生活支援と社会参加の促進	
	7 低所得者福祉	1 安定した生活の確保と自立支援	1 稼働率 2 自立による生活保護廃止件数
		1 介護保険制度の適正な運営 2 国民健康保険制度の適正な運営	1 介護保険料収納率 1 1人あたり年間医療費(国民健康保険) 2 国民健康保険税収納率
8 社会保険	3 老人保健制度の適正な運営 4 国民年金に関する普及・啓発	1 1人あたり年間医療費(老人保健) 1 適用率	
	1 学校教育	1 教育内容・指導の充実	1 特色ある学校園づくり事業実施率 2 小・養護学校事故発生率 3 中学校事故発生率 4 コンピュータ教室利用率 5 市民向けオープン講座参加者数
2 教育相談・支援の充実 3 学校教育環境の整備		1 小中学校暴力行為件数 2 適応指導教室から学校に復帰した割合	
2 地域教育		1 家庭・地域社会・学校のネットワークづくり	1 トライやる・ウィーク受け入れ事業所数 2 学校ボランティアの人数
	2 家庭の子育て支援の充実	1 留守家庭児童育成クラブ入所待機児童数	
	3 地域社会の子育て支援の充実	1 青少年育成フォーラム参加者数 2 青少年指導者(リーダー)のボランティア数 3 子ども会連絡協議会登録児童の割合 4 丹波少年自然の家延べ利用者数	
	4 地域に開かれた学校づくり		
3 生涯学習	1 生涯学習活動の支援	1 レフネック応募倍率 2 生涯学習センター利用者数 3 公民館延べ利用人数 4 公民館登録グループ数 5 中央図書館での図書等の年間貸し出し人数 6 中央図書館での図書等の年間貸し出し冊数 7 成人式参加者率	
	2 スポーツの振興	1 小学校区あたりの学校開放使用者数 2 市教育委員会主催事業のスポーツ大会参加者数 3 総合体育館第1体育室の使用率 4 生涯スポーツ指導者研修会受講者数 5 地域スポーツクラブ設置数 6 体育協会及びスポーツ少年団登録者数 7 社会体育施設及び東久代運動公園使用者数	
4 文化	1 芸術・文化活動の支援	1 文化財団友の会会員数 2 文化財団自主事業入場者数 3 みつなかホール利用率 4 文化会館大ホール利用率 5 ギャラリーかわにし利用率	
	2 都市間交流の推進	1 他都市との交流事業	
	3 文化財の保護・活用	1 文化財施設入館者数 2 発掘調査現地説明会参加者数 3 文化財啓発事業参加者数	

分野	小分野	施策	評価指標
3 環境共生都市	1 環境保全	1 環境の保全と創造	1 ノーマーカー実施に伴うマイカー利用の減少率(6月・12月実施分) 2 環境市民会議参加者数
		2 生活環境の保全対策の推進	
	2 省資源・リサイクル	1 ごみ減量化とリサイクルの推進	1 ごみのリサイクル率 2 不用品交換成立件数
		2 処分・処理体制の確立	1 ごみの処理量 2 北部1号炉ダイオキシン類濃度 3 北部2号炉ダイオキシン類濃度 4 南部ダイオキシン類濃度
	3 環境衛生	1 環境美化と防疫対策等の充実	1 狂犬病予防注射実施率 2 空き宅地対策事業実施率 3 市道等不法投棄処理量
		2 環境衛生施設等の適正な運営	
4 公園・緑地	1 公園等の整備と適正な管理	1 都市公園の住民一人あたりの面積	
	2 緑化の推進	1 緑化協会の会員数 2 緑のボランティア登録数 3 グリーンフラワーグループの登録数	
5 上水道	1 安全な水の安定供給	1 日最大給水量	
6 下水道	1 下水道の整備 2 施設の維持管理体制の充実	1 人口普及率 2 雨水整備に伴う面的整備率 3 汚水整備に伴う面的整備率	
4 快適安全都市	1 都市計画	1 計画的なまちづくりの推進	1 完了検査の受検率 2 地区計画地区数
		2 都市景観形成の推進	
	2 市街地整備	1 既成市街地の再整備の推進	
		2 空港周辺地域のまちづくりの推進	1 移転補償跡地の利用率
		3 第二名神高速道路周辺のまちづくりの推進	
		4 計画的な都市整備の推進	1 区画整理事業完了面積 1 都市計画道路の整備率
	3 交通体系	1 幹線道路の整備	
		2 生活道路の整備と適正な管理	
		3 公共交通の充実	1 病院系統バス乗降客数
	4 住宅	1 建築指導体制の充実	1 違法駐車台数
		2 公的住宅等の供給と適正な管理	2 自転車駐車場(収容台数)の充足率 3 放置自転車強制移動台数 4 市営駐車場利用台数 5 放置自転車・バイク台数
	5 防災	1 防災体制の確立	1 特定優良賃貸住宅入居率 1 自主防災組織の訓練等回数 2 リーダー研修会等の参加者数
6 消防・救急	2 震災復興の支援	1 災害援護資金償還率	
	1 消防体制の強化	1 火災現場への平均到着所要時間	
7 交通安全	2 救急・救助体制の充実	1 救急出場現場到着時間 2 普通救命講習の受講率	
	1 交通安全施設の整備と適正な管理		
8 防犯	2 交通安全意識の向上	1 交通災害共済加入率 2 交通安全教室参加者数	
	1 防犯意識の向上	1 暴力団追放住民大会協賛団体数 2 暴力団追放住民大会参加者数	
9 消費生活	1 安全で安心な消費生活	1 消費生活苦情相談解決率 2 出前講座による啓発人数 3 生活クリエーターによる啓発・相談人数	
		1 中小企業融資あっせん制度融資件数 2 中小企業振興事業補助金利用件数 1 森のインストラクター人数 2 農業特産物即売会来客数	
5 産業活力都市	1 産業	1 商工業の振興	1 パートサテライトの求職者の採用人数 2 高齢者職業相談室求職者の採用人数
		2 農林業の振興	1 中小企業勤労者福祉サービスセンター加入社 2 中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数 3 中小企業勤労者福祉サービスセンター利用者数
	2 労働	1 就業の支援と労働環境の整備 2 勤労者福祉の充実	1 イベント入場者数
3 観光	1 観光の振興		
6 自治体経営	1 共感・共生のまちづくり	1 人権・平和尊重のまちづくりの推進	1 人権啓発サポーター登録者数 2 小中学生のオンブズパーソン認知率 3 人権啓発事業参加者数 4 人権啓発ビデオ等貸出数 5 各種講座、事業等の参加者
		2 国際化施策の推進	1 国際交流協会会員数 2 国際交流協会事業実施回数 3 国際交流協会事業参加者数
		3 男女共同参画のまちづくりの推進	1 男女混合名簿実施校・園数 2 審議会における女性委員登用率 3 男女共同参画センター講座の満足度
	2 協働とパートナーシップのまちづくり	1 協働のまちづくりの推進	1 市民公募されている審議会等の割合 2 市長への手紙件数 3 市政への提案件数 4 ホームページアクセス件数 5 コミュニティ組織の主催事業数 6 市民活動センター登録団体数 7 コミュニティセンター利用者数
			1 定数モデル数との比較 2 職員数の類似団体との比較 3 職員提案実施可能率 4 K-STAFF活動の充実度
	3 効果的・効率的・総合的な行財政運営	1 計画的で効率的な行政運営の推進	1 起債許可制限比率 2 経常収支比率 3 徴収率 1 研修満足度
		2 健全な財政運営	
		3 組織の活性化と職員の育成	
		4 情報化の推進	
5 広域行政の推進			

成果表目次

分野	小分野	施策	施策別 評価員	事業名	事業別 評価員	(参考) 決算書頁	
健康福祉都市	健康	健康づくりの推進	31	健康づくり推進事業	48	234	
		保険・医療サービスの充実	医療体制の充実	32 ・ 33	老人医療扶助事業	49	204
					心身障害者・心身障害児医療扶助事業	49	204
					乳幼児医療扶助事業	50	204
					母子等医療扶助事業	50	206
					高齢重度心身障害者特別医療扶助事業	51	206
					入院生活福祉給付事業	51	206
					特別福祉医療費助成事業	52	206
					保健対策事業	53	234
					特定疾病・難病患者等支援事業	54	236
					母子保健推進事業	55	236
					予防事業	56	240
					健康診査事業	57	242
					歯科保健推進事業	58	250
		応急診療所運営事業	59	246			
		救急医療対策事業	60	248			
		歯科診療事業	61	252			
		病院事業会計支援事業	62	252			
		地域福祉	推進体制の充実	35	民生児童委員活動事業	63	184
				地域福祉計画推進事業	63	184	
				地域福祉活動支援事業	64	186	
	高齢者福祉	高齢者在宅サービスの充実	36	外国人等高齢者特別給付金支給事業	65	212	
				在宅高齢者支援事業	66	214	
		高齢者施設サービスの充実	—	施設入所介護事業	69	214	
				老人福祉施設支援事業	69	216	
	障害者福祉	生きがいづくりと社会参加の促進	37	高齢者生きがいづくり推進事業	70	216	
		障害者在宅サービスの充実	38	在宅障害者支援事業	72	198	
				障害者・児福祉金支給事業	74	210	
				外国人等重度障害者特別給付金支給事業	74	210	
		障害者施設サービスの充実	39	施設入所支援事業	76	200	
		社会参加の促進	40	障害者社会参加促進事業	77	200	
	児童福祉	子育て支援の充実	41	ファミリーサポートセンター運営事業	78	186	
				児童館事業	78	196	
				児童健全育成事業	79	220	
					子育て支援事業	82	222
		保育サービスの充実	42	保育所運営事業	83	226	
				保育所維持管理事業	84	228	
				家庭保育所支援事業	85	228	
	母子・父子福祉	生活支援と社会参加の促進	—	母子福祉金支給事業	85	212	
				単親家庭支援事業	86	222	
	低所得者福祉	安定した生活の確保と自立支援	43	生活支援事業	87	230	
	社会保険	介護保険制度の適正な運営	44	介護保険低所得者対策事業	88	218	
		国民健康保険制度の適切な運営	45	—	—	—	
		老人保険制度の適正な運営	46	—	—	—	
		国民年金に関する普及・啓発	47	国民年金事業	89	208	
	教育文化都市	学校教育	教育内容・指導の充実	91 ～ 94	学校教育振興団体補助事業	106	390
					教育情報推進事業	106	390
学校教育支援事業					107	392	
学校教育管理事業					109	394	
教育研究事業					110	394	
小学校運営事業					110	402	
小学校備品整備事業					111	404	
小学校図書整備事業					111	404	
小学校教科書・副読本整備事業					112	404	
小学校教育情報推進事業					112	406	
小学校人権教育推進事業					113	406	
自然学校推進事業					113	406	
小学校給食運営事業					114	408	
小学校教育支援事業					114	406	
児童健康管理事業					115	410	
中学校運営事業					115	412	
中学校備品整備事業					116	412	
中学校図書整備事業					116	414	
中学校教育支援事業					117	414	
中学校教科書・副読本整備事業					118	414	
中学校教育情報推進事業					118	416	
中学校ミルケ給食運営事業					119	416	
生徒健康管理事業					120	418	
幼稚園運営事業					120	420	
幼稚園備品整備事業					121	422	
幼児健康管理事業					121	424	
養護学校運営事業					122	426	
養護学校備品整備事業					122	426	
養護学校教育支援事業					123	428	
養護学校教育情報推進事業					123	428	
養護学校給食運営事業					124	430	
児童・生徒健康管理事業					124	432	
学校人権教育推進事業					125	448	

成果表目次

分野	小分野	施策	施策別 評価員	事業名	事業別 評価員	(参考) 決算書員
教育文化都市	学校教育	教育相談・支援の充実	95	就学支援事業	125	392
				相談事業	127	396
		学校教育環境の整備	—	小学校施設維持管理事業	128	404
				北陵小学校校舎増築事業	128	410
				中学校施設維持管理事業	129	414
				明峰中学校大規模改造事業	129	416
		幼稚園施設維持管理事業	129	422		
	地域教育	家庭・地域社会・学校のネットワークづくり	96	教育広報発行事業	130	388
		家庭の子育て支援の充実	97	留守家庭児童育成クラブ事業	130	468
		地域社会の子育て支援の充実	98	校外生徒指導事業	131	398
				青少年健全育成事業	132	466
				地域活動支援事業	133	466
		地域に開かれた学校づくり	—	学校・地域連携推進事業	135	398
	生涯学習	生涯学習活動の支援	99 ・ 100	成人式典実施事業	136	434
				生涯学習推進事業	137	438
				公民館維持管理事業	137	454
				生涯学習センター事業	138	440
				公民館運営事業	139	452
図書館運営事業				141	456	
スポーツの振興		101 ・ 102	移動図書館運行事業	142	460	
			国民体育大会事業	143	148	
			生涯スポーツ振興事業	143	462	
			競技スポーツ振興事業	145	464	
		スポーツ施設管理運営事業	146	464		
文化	芸術・文化活動の支援	103	文化推進事業	147	134	
	都市間交流の推進	104	文化振興事業	148	438	
	文化財の保護・活用	105	国内交流事業	149	136	
		105	文化財事業	150	444	
環境共生都市	環境保全	環境の保全と創造	153	環境啓発推進事業	161	262
		生活環境の保全対策の推進	—	環境監視事業	161	262
				阪神高速道路周辺環境監視事業	162	338
				騒音環境対策事業	163	350
				共同利用施設管理運営事業	164	352
	省資源・リサイクル	ごみ減量化とリサイクルの推進	154	ごみ減量化とリサイクル推進事業	165	266
				分別収集事業	167	270
		処分・処理体制の確立	155	ごみの分別・資源化・処分事業	168	272
				広域ごみ処理施設建設推進事業	169	268
				最終処分対策事業	169	268
	環境衛生	環境美化と防疫対策等の充実	156	処理センター維持管理事業	170	272
				環境衛生推進事業	171	254
				畜犬登録及び猫の引き取り事業	172	254
				し尿収集事業	172	274
		環境衛生施設等の適正な運営	—	市道等不法投棄処理事業	173	320
			斎場管理運営事業	174	258	
	公園・緑地	公園等の整備と適正な管理	157	知明湖活用推進事業	174	306
		緑化の推進	158	公園改良事業	175	346
緑化推進事業				176	306	
上水道	安全な水の安定供給	159	—	—	—	
下水道	下水道の整備	160	—	—	—	
快適安全都市	都市計画	計画的なまちづくりの推進	179	都市計画管理事業	193	332
				開発行為審査事業	194	334
		都市景観形成の推進	—	住宅・宅地調整事業	194	334
				都市景観形成事業	195	332
	市街地整備	既存市街地の再整備の推進	—	中央北地区整備事業	195	334
				再開発ビル管理法人支援事業	196	342
				川西能勢口駅東地区まちづくり事業	196	344
		空港周辺地域のまちづくりの推進	180	空港周辺地域整備事業	197	350
		第二名神高速道路周辺のまちづくりの推進	—	第2名神周辺対策事業	197	338
	計画的な都市整備の推進	181	土地区画整理事業	198	342	
	交通体系	幹線道路の整備	182	街路新設改良事業	199	338
				小花滝山線街路整備事業	199	340
		生活道路の整備と適正な管理	—	道路管理事業	200	318
				道路維持補修事業	201	322
				私道舗装助成事業	201	326
				側溝新設事業	202	326
				狭あい道路整備事業	202	326
				道路改良事業	203	326
				市道化対策事業	204	328
				橋りょう維持補修事業	204	330
		公共交通の充実	183	路線バス運行支援事業	205	306
駐車・駐輪対策の推進		184	北伊丹駅エレベーター設置事業	205	316	
	違法駐車等対策事業		206	310		
	放置自転車対策事業		206	312		
住宅	建築指導体制の充実	—	建築指導事業	207	362	
			建築審査事業	207	362	
	公的住宅等の供給と適正な管理	185	住宅供給促進事業	208	354	
			市営住宅維持管理事業	209	358	
			住宅地区改良事業	210	366	

成果表目次

分野	小分野	施策	施策別 評価頁	事業名	事業別 評価頁	(参考) 決算書頁	
快適安全都市	防災	防災体制の確立	186	災害救助事業	211	232	
				急傾斜地対策事業	211	320	
				火災予防事業	212	372	
				水防事業	213	382	
				災害対策事業	213	384	
				道路等災害復旧事業	214	472	
	震災復興の支援	187	災害援護資金管理事業	215	186		
			労働者災害復興支援事業	216	276		
			中小企業者災害復興支援事業	216	292		
	消防体制の強化	188	消防活動事業	218	370		
			消防団活動推進事業	219	376		
			消防団施設整備事業	220	380		
			消防施設整備事業	220	380		
	救急・救助体制の充実	189	救急活動事業	221	370		
	交通安全	交通安全施設の整備と適正な管理	-	交通安全施設整備事業	222	310	
川西池田駅構外エレベーター設置事業				222	314		
歩道整備事業				223	314		
ノンステップバス導入支援事業				224	314		
交通安全意識の向上	190	交通安全啓発事業	225	312			
		交通違反激励事業	225	314			
防犯	防犯意識の向上	191	生活安全事業	226	100		
消費生活	安全で安心な消費生活	192	消費生活相談事業	227	296		
産業活力都市	産業	商工業の振興	231	商工会支援事業	237	292	
				中小企業支援事業	236	292	
				産業ビジョン推進事業	237	294	
				中心市街地活性化推進事業	238	294	
				林業振興事業	238	286	
	農林業の振興	232	農業振興事業	239	286		
			市民農園支援事業	239	288		
			農業用施設改良事業	240	290		
	労働	就業の支援と労働環境の整備 勤労者福祉の充実	233 234	労働相談事業	240	276	
				労働者支援事業	241	276	
	観光	観光の振興	235	観光推進事業	242	300	
				イベント支援事業	243	300	
				猪名川花火大会事業	243	302	
	自治体経営	共感・共生のまちづくり	人権・平和尊重のまちづくりの推進	245	人権啓発推進事業	253	190
					市民平和推進事業	254	190
子どもの人権オンズバーソン事業					255	192	
総合センター運営事業					256	194	
総合センター維持管理事業					257	196	
地域人権教育推進事業					257	448	
国際化施策の推進		246	国際化推進事業	258	136		
男女共同参画のまちづくりの推進		247	男女共同参画推進事業	259	138		
			男女共同参画センター運営事業	260	138		
協働とパートナーシップのまちづくり		協働のまちづくりの推進	248 249	協働のまちづくり推進事業	261	110	
				情報公開事業	262	112	
				広報事業	263	116	
				広聴事業	264	118	
				市民相談事業	265	118	
				コミュニティ推進事業	266	144	
	自治会支援事業			267	144		
市民活動推進事業	268	146					
効果的・効率的・総合的な行政運営	計画的で効率的な行政運営の推進	250	総合計画策定・管理事業	269	108		
			政策企画・立案事業	269	108		
	健全な財政運営	251	-	-			
	組織の活性化と職員の育成	252	-	-			
	情報化の推進	-	情報化事業	270	112		
広域行政の推進	-	広域行政推進事業	271	110			
その他	その他	-	住民基本台帳及び印鑑登録事業	273	162		
			戸籍事業	274	164		
			外国人登録事業	274	164		
			住居表示事業	275	166		
			土地対策事業	276	304		
			再開発総務管理事業	277	342		

※上記の成果表目次では、成果報告書に記載していない施策別及び事業別行政サービス成果表を一部省略しています。

健康福祉都市

施策別 行政サービス成果表

番号: 010101 所属(部): 健康福祉部
 分野: 健康福祉都市 小分野: 健康
 施策: 健康づくりの推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 63,872千円

評価指標

2 * 健康づくり推進事業			健康づくり室
事業費	職員人件費	公債費	合計
26,116	37,756	-	63,872
1 健康づくり推進事業			26,116

1. 健康教育指導参加者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
4,958	5,119	4,793	5,010
指標値 の根拠			単人 単位
備考	平成15年度より、「歯の健康フェア」は別集計とした。		

2. 健康大学卒業者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
97	99	111	99
指標値 の根拠			単人 単位
備考			

3. 個別健康教育終了者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
24	28	25	35
指標値 の根拠			単人 単位
備考	対象者を年度を通じて教育した。		

4. 歯の健康フェア参加者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
2,178	2,361	2,089	2,205
指標値 の根拠			単人 単位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010102

所属(部): 市民生活部、健康福祉部

分野: 健康福祉都市

小分野: 健康

施策: 保健・医療サービスの充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 1,678,865千円

評価指標

2 福祉医療管理事業 保険年金室保険年金課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
78,847	47,195	-	126,042
1 福祉医療管理事業			78,847
3 * 老人医療扶助事業 保険年金室保険年金課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
221,065	-	-	221,065
1 老人医療扶助事業			221,065
4 * 心身障害者・心身障害児医療扶助事業 保険年金室保険年金課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
165,050	-	-	165,050
1 心身障害者・心身障害児医療扶助事業			165,050
5 * 乳幼児医療扶助事業 保険年金室保険年金課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
129,850	-	-	129,850
1 乳幼児医療扶助事業			129,850
6 * 母子等医療扶助事業 保険年金室保険年金課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
68,184	-	-	68,184
1 母子等医療扶助事業			68,184
7 * 高齢重度心身障害者特別医療扶助事業 保険年金室保険年金課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
132,879	-	-	132,879
1 高齢重度心身障害者特別医療扶助事業			132,879
9 * 入院生活福祉給付事業 保険年金室保険年金課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
902	-	-	902
1 入院生活福祉給付事業			902
10 * 特別福祉医療費助成事業 保険年金室保険年金課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
10,048	-	-	10,048
1 特別福祉医療費助成事業			10,048
2 * 予防事業 健康づくり室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
125,706	9,439	-	135,145
1 予防事業			125,706
2 * 健康診査事業 健康づくり室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
235,257	79,527	-	314,784
1 健康診査事業			235,257
2 * 歯科保健推進事業 健康づくり室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
13,251	28,317	754	42,322
1 歯科保健推進事業			13,251

1. 予防歯科センター検診指導等事業参加者数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
7,622	7,822	8,043	7,660
指標値の根拠			単人単位
備考			

2. 基本健康診査受診率			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
36.9	44	41.5	35.8
指標値の根拠	40歳以上の健康診査受診対象者に対する受診者数の割合		単人単位
備考			

3. 1歳6カ月児健康診査受診率			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
96.3	96.5	96.7	96.5
指標値の根拠	健康診査受診対象者に対する受診者数の割合		単人単位 %
備考			

4. 3歳児健康診査受診率			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
91.4	93.1	92.6	91.6
指標値の根拠	健康診査受診対象者に対する受診者数の割合		単人単位 %
備考			

5. 予防接種接種率(乳幼児法定接種分)			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
83.1	87.8	68	84
指標値の根拠	予防接種接種対象者に対する接種者数の割合		単人単位 %
備考	日本脳炎ワクチン接種が、国の勧告により5月から差控えられていることに伴い、接種率が低下した		

施策別 行政サービス成果表

3 * 保健対策事業 健康づくり室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
139,904	47,195	-	187,099
1 保健対策事業			139,904

3 * 保健センター維持管理事業 健康づくり室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
27,681	9,439	34,611	71,731
1 保健センター維持管理事業			27,681

4 * 特定疾病・難病患者等支援事業 健康づくり室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
5,856	-	-	5,856
1 特定疾病・難病患者等支援事業			5,856

5 * 母子保健推進事業 健康づくり室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
20,713	47,195	-	67,908
1 母子保健推進事業			20,713

6. 予防接種接種率(高齢者インフルエンザ)			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
33.9	46.9	47.4	34.4
指標値 の根拠	予防接種接種対象者に対する接種者数の割合		単位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010103

所属(部): 企画財政部、健康福祉部

分野: 健康福祉都市

小分野: 健康

施策: 医療体制の充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 793,811千円

評価指標

1 病院事業会計支援事業 財政課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
582,823	-	-	582,823
1 病院企業会計に対する補助			582,823
2 * 応急診療所運営事業 健康づくり室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
99,169	18,878	27,665	145,712
1 応急診療所運営事業			99,169
3 * 救急医療対策事業 健康づくり室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
11,476	-	-	11,476
1 救急医療対策事業			11,476
3 * 歯科診療事業 健康づくり室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
53,800	-	-	53,800
1 歯科診療事業			53,800

1. 休日歯科応急診療の受診者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
419	307	344	445
指標値 の根拠			単人 位
備考			

2. 休日応急診療の受診者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
2,690	2,190	2,373	1,945
指標値 の根拠			単人 位
備考			

3. 夜間応急診療の受診者数(小児救急)			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
199	548	603	420
指標値 の根拠			単人 位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010201 所属(部): 健康福祉部
 分野: 健康福祉都市 小分野: 地域福祉
 施策: 推進体制の充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 348,823千円 評価指標

3 * 民生児童委員活動事業 福祉推進室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
25,467	9,439	-	34,906
1 民生児童委員活動事業			25,467
4 * 地域福祉計画推進事業 福祉推進室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
6,023	9,439	-	15,462
1 地域福祉計画推進事業			6,023
5 * 地域福祉活動支援事業 福祉推進室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
222,943	75,512	-	298,455
1 地域福祉活動支援管理事業			66,135
2 社会福祉事業団支援事業			69,661
3 社会福祉協議会支援事業			86,326
4 戦争犠牲者支援事業			821

1. 福祉デザインひろば設置数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
3	5	9	14
指標値 の根拠	平成14年度は、地域総合援護システム、地域安心拠点づくり設置数		単位 箇所
備考			

2. ボランティア講習受講者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
276	306	303	320
指標値 の根拠			単位 人
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010301 所属(部): 健康福祉部
 分野: 健康福祉都市 小分野: 高齢者福祉
 施策: 高齢者在宅サービスの充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 161,511千円

評価指標

2 * 在宅高齢者支援事業 いきいき長寿室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
94,948	37,756	22,994	155,698
1 在宅高齢者支援事業			94,948
6 * 外国人等高齢者特別給付金支給事業 いきいき長寿室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
5,813	-	-	5,813
1 外国人等高齢者特別給付金支給事業			5,813

1. 要援護高齢者等の実態人数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
2,600	2,193	1,946	3,600
指標値 の根拠	市で把握した65歳以上の虚弱高齢者数		単位 人
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010303 所属(部): 健康福祉部
 分野: 健康福祉都市 小分野: 高齢者福祉
 施策: 生きがいづくりと社会参加の促進

事業・コスト一覧 コスト合計: 237,662千円

評価指標

4 * 高齢者生きがいづくり推進事業 いきいき長寿室

事業費	職員人件費	公債費	合計
170,082	28,317	39,263	237,662
1 老人福祉センター管理運営事業			103,145
2 シルバー人材センター支援事業			43,453
3 高齢者ふれあい事業			13,970
5 老人クラブ支援事業			8,627
6 高齢者祝福事業			887

1. シルバー人材センター会員登録率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
2.2	2.4	2.4	2.7
指標値 の根拠	会員数÷市内60歳以上人口		単 位 %
備考			

2. シルバー人材センター就業率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
77	78	76	81
指標値 の根拠	会員総数のうち1年間に就業した会員の率		単 位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010401

所属(部): 健康福祉部

分野: 健康福祉都市

小分野: 障害者福祉

施策: 障害者在宅サービスの充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 1,143,719千円

評価指標

2 * 在宅障害者支援事業 福祉推進室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
940,218	66,073	52,480	1,058,771
1 障害者福祉総務管理事業			6,192
2 心身障害者支援事業			893,957
3 精神障害者支援事業			40,069
2 福祉金管理事業 福祉推進室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,279	-	-	1,279
1 福祉金管理事業			1,279
3 * 障害者・児福祉金支給事業 福祉推進室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
81,279	-	-	81,279
1 身体障害者・児福祉金支給事業			66,222
2 知的障害者・児福祉金支給事業			8,823
3 精神障害者・児福祉金支給事業			6,234
4 * 外国人等重度障害者特別給付金支給事業 福祉推進室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
2,390	-	-	2,390
1 外国人等重度障害者特別給付金支給事業			2,390

1. 知的障害者通所授産施設待機率			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
45.5	45.5		43
指標値の根拠	新規入所希望者に対する入所待ち障害者の割合		単位 %
備考			

2. 身体障害者通所授産施設待機率			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
100			33
指標値の根拠	新規入所希望者に対する入所待ち障害者の割合		単位 %
備考			

3. 心身障害者児居宅介護利用者数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
40	59	73	63
指標値の根拠	利用者の実人数		単位 人
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010402 所属(部): 健康福祉部
 分野: 健康福祉都市 小分野: 障害者福祉
 施策: 障害者施設サービスの充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 365,751千円

評価指標

3 * 施設入所支援事業			福祉推進室
事業費	職員人件費	公債費	合計
356,312	9,439	-	365,751
1 心身障害者施設入所支援事業			356,312

1. 身体障害者入所施設待機率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
100	50	75	57
指標値 の根拠	新規入所希望者に対する入所待ち障害者の割合		単位 %
備考			

2. 知的障害者入所施設待機率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
80	61.5	71.4	69
指標値 の根拠	新規入所希望者に対する入所待ち障害者の割合		単位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010403

所属(部): 健康福祉部

分野: 健康福祉都市

小分野: 障害者福祉

施策: 社会参加の促進

事業・コスト一覧 コスト合計: 69,583千円

評価指標

4 * 障害者社会参加促進事業 福祉推進室

事業費	職員人件費	公債費	合計
60,144	9,439	-	69,583

1 障害者社会参加促進事業 60,144

1. 手話奉仕員派遣利用者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
21	23	26	26
指標値 の根拠	利用者の実人数		単人 位
備考			

2. 要約筆記者派遣利用者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
17	12	18	18
指標値 の根拠	利用者の実人数		単人 位
備考			

3. 視覚障害者移動介護利用者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
24	20	21	30
指標値 の根拠	利用者の実人数		単人 位
備考			

4. 全身性障害者移動介護利用者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
7	18	19	15
指標値 の根拠	利用者の実人数		単人 位
備考			

5. 知的障害者移動介護利用者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
51	81	80	80
指標値 の根拠	利用者の実人数		単人 位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010501

所属(部): 市民生活部、健康福祉部

分野: 健康福祉都市

小分野: 児童福祉

施策: 子育て支援の充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 834,186千円

評価指標

4 * 児童館事業 人権推進室総合センター			
事業費	職員人件費	公債費	合計
3,387	9,439	-	12,826
1 児童館事業			3,387
2 * 児童健全育成事業 すこやか子ども室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
752,025	37,756	3,837	793,618
1 児童福祉総務管理事業			2,076
2 児童手当支給事業			716,137
3 子育て家庭ショートステイ事業			147
4 児童福祉施設入所委託事業			13,713
5 児童厚生施設運営事業			14,924
6 家庭児童相談室運営事業			5,028
4 * 子育て支援事業 すこやか子ども室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
7,573	9,439	-	17,012
1 子育て支援事業			7,573
6 * ファミリーサポートセンター運営事業 すこやか子ども室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
10,730	-	-	10,730
1 ファミリーサポートセンター運営事業			10,730

1. 児童館利用者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
10,048	13,139	13,451	10,900
指標値 の根拠	各種クラブ・行事の年間利用者数		単人 単位
備考			

2. ファミリーサポート事業利用件数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
1,756	2,024	2,678	2,200
指標値 の根拠			単件 単位
備考			

3. 牧の台子育て学習センター来館者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
1,897	5,699	6,223	3,500
指標値 の根拠			単人 単位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010502 所属(部): 健康福祉部
 分野: 健康福祉都市 小分野: 児童福祉
 施策: 保育サービスの充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 1,785,561千円 評価指標

2 * 保育所運営事業 すこやか子ども室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
696,235	1,036,881	-	1,733,116
1 市立保育所運営事業			378,565
2 民間保育所運営支援事業			317,670

3 保育所維持管理事業 すこやか子ども室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
19,526	-	-	19,526
1 保育所維持管理事業			19,526

5 * 家庭保育所支援事業 すこやか子ども室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
32,919	-	-	32,919
1 家庭保育所支援事業			32,919

1. 保育所入所待機児童数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
133	82	116	45
指標値 の根拠			単人 単位
備考			

2. 保育所整備率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
56.3	68	66.7	70
指標値 の根拠	保育所定員÷要保育児童数(認可保育所入 所児童数+家庭保育所入所児童数+認可 保育所入所待ち児童数)		単 % 単位
備考			

3. 保育所入所待機0歳児数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
20	20	23	3
指標値 の根拠			単人 単位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010701 所属(部): 健康福祉部
 分野: 健康福祉都市 小分野: 低所得者福祉
 施策: 安定した生活の確保と自立支援

事業・コスト一覧 コスト合計: 2,143,520千円 評価指標

2 * 生活支援事業				福祉推進室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
2,063,993	79,527	-	2,143,520	
1 生活支援事業			2,063,993	

1. 稼働率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
58.4	60.3	51.6	63
指標値 の根拠	実稼働人員÷就労可能人員		単 位 %
備考	17年度実績=122/236人。(稼働年齢層人員は、就労可能な者である)		

2. 自立による生活保護廃止件数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
13	9	10	13
指標値 の根拠			単 位 件
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010801 所属(部): 健康福祉部
 分野: 健康福祉都市 小分野: 社会保険
 施策: 介護保険制度の適正な運営

事業・コスト一覧 コスト合計: 1,091,268千円 評価指標

6 介護保険事業特別会計繰出金 いきいき長寿室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,085,063	-	-	1,085,063
1 介護保険事業特別会計繰出金			1,085,063
7 介護保険低所得者対策事業 いきいき長寿室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
6,205	-	-	6,205
1 ホームヘルプサービス利用者負担軽減事業			2,325
2 社会福祉法人利用者負担軽減事業			3,880

1. 介護保険料収納率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
98.5	98.6	98.5	99
指標値 の根拠	第1号保険料収入額÷調定額		単位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010802 所属(部): 市民生活部
 分野: 健康福祉都市 小分野: 社会保険
 施策: 国民健康保険制度の適正な運営

事業・コスト一覧 コスト合計: 1,409,204千円 評価指標

2 国民健康保険事業特別会計繰出金 保険年金室保険年金課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,409,124	-	-	1,409,124
1 国民健康保険事業特別会計繰出金			1,409,124
9 * 国民健康保険組合運営助成事業 保険年金室保険年金課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
80	-	-	80
1 建設国保組合運営助成事業			80

1. 1人あたり年間医療費(国民健康保険)			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
201	243	257	230
指標値 の根拠	総医療費÷平均被保険者数		単位 千円
備考			

2. 国民健康保険税収納率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
89.7	90.8	92.2	91
指標値 の根拠	収入額÷調定額(現年度のみ)		単位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010803 所属(部): 市民生活部
 分野: 健康福祉都市 小分野: 社会保険
 施策: 老人保健制度の適正な運営

事業・コスト一覧 コスト合計: 935,112千円 評価指標

11 老人保健事業特別会計繰出金 保険年金室保険年金課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
935,112	-	-	935,112
1 老人保健事業特別会計繰出金			935,112

1. 1人あたり年間医療費(老人保健)			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
727	836	890	725
指標値 の根拠	総医療費÷月平均受給者数		単位 千円
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 010804 所属(部): 市民生活部
 分野: 健康福祉都市 小分野: 社会保険
 施策: 国民年金に関する普及・啓発

事業・コスト一覧 コスト合計: 38,973千円

評価指標

2 * 国民年金事業		保険年金室保険年金課	
事業費	職員人件費	公債費	合計
10,656	28,317	-	38,973
1 国民年金事業			10,656

1. 適用率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
96	96	96	97
指標値 の根拠	1号被保険者数 ÷ 推定被保険者数		単位 %
備考			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	健康づくり室	2. 事業名	健康づくり推進事業	決算書頁	234
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	63,872	63,243	629	一般財源	62,153 61,434 719
事業費	26,116	25,947	169	国県支出金	1,719 1,809 △ 90
職員人件費	37,756	37,296	460	地方債	
公債費				特定財源(都市計画税)	
職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	
再任用職員数(人)					
4. 事業実施情報					
細事業名	健康づくり推進事業	施策体系	010101	細事業事業費	26,116
<実施内容> 健康に関する市民意識の醸成と正しい知識の普及・啓発を目的として、次の事業を行った。地域健康教育は、各公民館等10会場で、医師等の講話を含めた健康診査を実施した。また、健康大学は、7月から9月の毎週木曜日に計12回実施した。 歯の健康フェアは、「歯の衛生週間」にあわせ6月の第1日曜日に開催した。				節別決算額内訳	
				賃金	1,519
				報償費	623
				旅費	15
				需用費	123
				役務費	41
				委託料	7,113
				使用料及び賃借料	649
				備品購入費	55
				負担金、補助及び交付金	15,978
各事業参加者等人数 (単位:人)					
	17年度	16年度	比較	備考	
地域健康教育	379	478	△ 99		
健康大学修了者	111	99	12	出席9回以上の者	
歯の健康フェア	2,089	2,361	△ 272		
個別健康教育修了者	25	28	△ 3		
※個別健康教育は、個人の病態に応じて1対1で継続的に行う健康教育					
市民の健康づくりの推進と保健・医療サービスの向上を図るため、医師会、歯科医師会等の保健医療関係機関からの支援に対して事業への補助を行った。 また、献血推進協議会等の市民の健康づくり推進組織を育成・支援することで、地域における各種保健事業の啓発や市民が積極的に参加できる体制づくりを図った。					
献血実施状況					
	17年度	16年度	比較	備考	
200ml献血	818	1,034	△ 216	単位 (人)	
400ml献血	2,055	2,120	△ 65	単位 (人)	
実施回数	69	68	1	単位 (回)	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	老人医療扶助事業	決算書頁	204		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	221,065	299,834	△ 78,769	一般財源	116,010	153,551	△ 37,541
事業費	221,065	299,834	△ 78,769	国県支出金	105,055	146,283	△ 41,228
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	老人医療扶助		施策体系	010102	細事業事業費	221,065	
<実施内容> 満65歳以上70歳未満の保険加入者に対し、県市共同事業として老人保健法に定める一部負担金を超える医療負担分を助成した。					節別決算額内訳		
					扶助費	221,065	
給付(支出)状況 (金額単位:千円)							
		17年度	16年度	比較			
現物	件数	79,859	86,567	△ 6,708			
	支出額	178,269	249,856	△ 71,587			
現金	件数	8,788	8,283	505			
	支出額	42,796	49,978	△ 7,182			
合計	件数	88,647	94,850	△ 6,203			
	支出額	221,065	299,834	△ 78,769			
* 現物給付とは、医療機関で公費負担を受けることをいい、現金給付とは、公費負担分を一時立替払いし、後日その負担分の返還を受けることをいう。							

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	心身障害者・心身障害児医療扶助事業	決算書頁	204		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	165,050	206,996	△ 41,946	一般財源	105,569	147,528	△ 41,959
事業費	165,050	206,996	△ 41,946	国県支出金	59,481	59,468	13
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	心身障害者・心身障害児医療扶助		施策体系	010102	細事業事業費	165,050	
<実施内容> 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定または精神障害者保健福祉手帳1級に該当する保険加入者に対し、県市共同事業として医療費の自己負担分を助成した。					節別決算額内訳		
					扶助費	165,050	
給付(支出)状況 (金額単位:千円)							
		17年度	16年度	比較			
現物	件数	16,322	20,691	△ 4,369			
	支出額	128,725	164,609	△ 35,884			
現金	件数	2,321	2,317	4			
	支出額	36,325	42,387	△ 6,062			
合計	件数	18,643	23,008	△ 4,365			
	支出額	165,050	206,996	△ 41,946			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	乳幼児医療扶助事業	決算書頁	204
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	129,850	143,460	△ 13,610	一般財源	74,234 81,536 △ 7,302
事業費	129,850	143,460	△ 13,610	国県支出金	55,616 61,924 △ 6,308
職員人件費				地方債	
公債費				特定財源(都市計画税)	
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	
参考 再任用職員数(人)					
4. 事業実施情報					
細事業名	乳幼児医療扶助	施策体系	010102	細事業事業費	129,850
＜実施内容＞ 保険加入者で小学校就学前の乳幼児の保護者に対し、県市共同事業として医療費負担分を助成した。				節別決算額内訳	
				扶助費	129,850
給付(支出)状況 (金額単位:千円)					
		17年度	16年度	比較	
現物	件数	91,753	95,329	△ 3,576	
	支出額	112,683	124,738	△ 12,055	
現金	件数	3,229	2,955	274	
	支出額	17,167	18,722	△ 1,555	
合計	件数	94,982	98,284	△ 3,302	
	支出額	129,850	143,460	△ 13,610	

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	母子等医療扶助事業	決算書頁	206
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	68,184	79,922	△ 11,738	一般財源	42,905 50,253 △ 7,348
事業費	68,184	79,922	△ 11,738	国県支出金	25,279 29,669 △ 4,390
職員人件費				地方債	
公債費				特定財源(都市計画税)	
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	
参考 再任用職員数(人)					
4. 事業実施情報					
細事業名	母子等医療扶助	施策体系	010102	細事業事業費	68,184
＜実施内容＞ 母子家庭の母及びその児童(父子家庭も同じ)並びに遺児で保険加入者に対し、県市共同事業として医療費の自己負担分を助成した。				節別決算額内訳	
				扶助費	68,184
給付(支出)状況 (金額単位:千円)					
		17年度	16年度	比較	
現物	件数	23,540	24,061	△ 521	
	支出額	59,567	70,932	△ 11,365	
現金	件数	1,771	1,687	84	
	支出額	8,617	8,990	△ 373	
合計	件数	25,311	25,748	△ 437	
	支出額	68,184	79,922	△ 11,738	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	高齢重度心身障害者特別医療扶助事業	決算書頁	206		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	132,879	155,677	△ 22,798	一般財源	76,927	100,128	△ 23,201
事業費	132,879	155,677	△ 22,798	国県支出金	55,952	55,549	403
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	高齢重度心身障害者特別医療扶助			施策体系	010102	細事業事業費	132,879
<実施内容>	老人保健の対象者でかつ心身障害者に対し、縣市共同事業として老人保健法に定められた一部負担金を助成した。					節別決算額内訳	
						扶助費	132,879
給付(支出)状況 (金額単位:千円)							
		17年度	16年度	比較			
現金	件数	15,907	17,675	△ 1,768			
	支出額	132,879	155,677	△ 22,798			

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	入院生活福祉給付事業	決算書頁	206		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	902	53,828	△ 52,926	一般財源	664	33,221	△ 32,557
事業費	902	53,828	△ 52,926	国県支出金	238	20,607	△ 20,369
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	入院生活福祉給付			施策体系	010102	細事業事業費	902
<実施内容>	心身障害者(児)・高齢重度心身障害者・乳幼児並びに母子、父子及び遺児に対し、縣市共同事業として入院時食事療養に係る標準負担金(1日500~780円)を支給した。なお、16年10月より制度廃止となった。					節別決算額内訳	
						扶助費	902
給付(支出)状況 (金額単位:千円)							
		17年度	16年度	比較			
現金	件数	1,282	73,609	△ 72,327			
	支出額	902	53,828	△ 52,926			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	特別福祉医療費助成事業	決算書頁	206		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	10,048	0	10,048	一般財源	10,048	0	10,048
事業費	10,048	0	10,048	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	特別福祉医療費助成		施策体系	010102	細事業事業費	10,048	
<実施内容> 中度の心身障害者に対する医療費助成が廃止されたため、対象者に市単独事業として医療費の自己負担分を助成した。 なお、17年度と18年度のための制度。					節別決算額内訳		
					扶助費	10,048	
給付(支出)状況 (金額単位:千円)							
		17年度	16年度	比較			
現金	件数	687	0	687			
	支出額	10,048	0	10,048			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	健康づくり室	2. 事業名	保健対策事業	決算書頁	234																																																																																																																	
3. コスト情報																																																																																																																						
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較																																																																																																																	
総事業費	187,099	172,569	14,530	一般財源	149,054 120,825 28,229																																																																																																																	
事業費	139,904	135,273	4,631	国県支出金	38,039 51,738 △ 13,699																																																																																																																	
職員人件費	47,195	37,296	9,899	地方債																																																																																																																		
公債費				特定財源(都市計画税)																																																																																																																		
職員数(人)	5	4	1	特定財源(その他)	6 6 0																																																																																																																	
再任用職員数(人)																																																																																																																						
4. 事業実施情報																																																																																																																						
細事業名	保健対策事業	施策体系	010102	細事業事業費	139,904																																																																																																																	
<実施内容> 老人保健法による医療以外の保健事業を市民対象に行った。事業については、健康診査(個別検診医療機関委託分)・健康教育(集団等)・健康相談・機能訓練・訪問指導を行った。 個別検診(医療機関委託分)受診者数 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本健康診査</td> <td>8,872</td> <td>9,348</td> <td>△ 476</td> <td>40歳以上</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>5,839</td> <td>5,933</td> <td>△ 94</td> <td>40歳以上</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>2,220</td> <td>2,235</td> <td>△ 15</td> <td>20歳以上</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>5,108</td> <td>5,197</td> <td>△ 89</td> <td>40歳以上</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>869</td> <td>1,312</td> <td>△ 443</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,908</td> <td>24,025</td> <td>△ 1,117</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※肝炎ウイルス検診の対象者は、40歳～70歳の節目年齢者等。 健康教育・相談実施状況 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康教育(集団等)</td> <td>4,793</td> <td>5,119</td> <td>△ 326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康相談</td> <td>6,035</td> <td>6,646</td> <td>△ 611</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※健康相談には、基本健診時の問診・指導等を含む。 機能訓練実施状況(A型・B型) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延回数</td> <td>194</td> <td>205</td> <td>△ 11</td> <td>単位(回)</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>49</td> <td>82</td> <td>△ 33</td> <td>単位(人)</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>2,759</td> <td>3,091</td> <td>△ 332</td> <td>単位(人)</td> </tr> </tbody> </table> 訪問指導実施状況 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">要指導者等 実人数</td> <td>158</td> <td>188</td> <td>△ 30</td> <td rowspan="2">基本健康診査の判定結果による</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>347</td> <td>441</td> <td>△ 94</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他 実人数</td> <td>19</td> <td>25</td> <td>△ 6</td> <td rowspan="2">要介護高齢者・家族等への訪問</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>29</td> <td>33</td> <td>△ 4</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	備考	基本健康診査	8,872	9,348	△ 476	40歳以上	肺がん検診	5,839	5,933	△ 94	40歳以上	子宮頸がん検診	2,220	2,235	△ 15	20歳以上	大腸がん検診	5,108	5,197	△ 89	40歳以上	肝炎ウイルス検診	869	1,312	△ 443		合計	22,908	24,025	△ 1,117			17年度	16年度	比較	備考	健康教育(集団等)	4,793	5,119	△ 326		健康相談	6,035	6,646	△ 611			17年度	16年度	比較	備考	延回数	194	205	△ 11	単位(回)	実人数	49	82	△ 33	単位(人)	延人数	2,759	3,091	△ 332	単位(人)		17年度	16年度	比較	備考	要指導者等 実人数	158	188	△ 30	基本健康診査の判定結果による	延人数	347	441	△ 94	その他 実人数	19	25	△ 6	要介護高齢者・家族等への訪問	延人数	29	33	△ 4	節別決算額内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>賃金</td><td>4,785</td></tr> <tr><td>報償費</td><td>1,423</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>141</td></tr> <tr><td>需用費</td><td>1,954</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>3,667</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>117,236</td></tr> <tr><td>使用料及び賃借料</td><td>233</td></tr> <tr><td>備品購入費</td><td>1,119</td></tr> <tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>200</td></tr> <tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>9,146</td></tr> </tbody> </table>		賃金	4,785	報償費	1,423	旅費	141	需用費	1,954	役務費	3,667	委託料	117,236	使用料及び賃借料	233	備品購入費	1,119	負担金、補助及び交付金	200	償還金、利子及び割引料	9,146
					17年度	16年度	比較	備考																																																																																																														
				基本健康診査	8,872	9,348	△ 476	40歳以上																																																																																																														
				肺がん検診	5,839	5,933	△ 94	40歳以上																																																																																																														
				子宮頸がん検診	2,220	2,235	△ 15	20歳以上																																																																																																														
				大腸がん検診	5,108	5,197	△ 89	40歳以上																																																																																																														
				肝炎ウイルス検診	869	1,312	△ 443																																																																																																															
				合計	22,908	24,025	△ 1,117																																																																																																															
					17年度	16年度	比較	備考																																																																																																														
				健康教育(集団等)	4,793	5,119	△ 326																																																																																																															
健康相談	6,035	6,646	△ 611																																																																																																																			
	17年度	16年度	比較	備考																																																																																																																		
延回数	194	205	△ 11	単位(回)																																																																																																																		
実人数	49	82	△ 33	単位(人)																																																																																																																		
延人数	2,759	3,091	△ 332	単位(人)																																																																																																																		
	17年度	16年度	比較	備考																																																																																																																		
要指導者等 実人数	158	188	△ 30	基本健康診査の判定結果による																																																																																																																		
	延人数	347	441		△ 94																																																																																																																	
その他 実人数	19	25	△ 6	要介護高齢者・家族等への訪問																																																																																																																		
	延人数	29	33		△ 4																																																																																																																	
賃金	4,785																																																																																																																					
報償費	1,423																																																																																																																					
旅費	141																																																																																																																					
需用費	1,954																																																																																																																					
役務費	3,667																																																																																																																					
委託料	117,236																																																																																																																					
使用料及び賃借料	233																																																																																																																					
備品購入費	1,119																																																																																																																					
負担金、補助及び交付金	200																																																																																																																					
償還金、利子及び割引料	9,146																																																																																																																					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	健康づくり室	2. 事業名	特定疾患・難病患者等支援事業	決算書頁	236																									
3. コスト情報																														
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較																									
総事業費	5,856	43,508	△ 37,652	一般財源	5,807 43,334 △ 37,527																									
事業費	5,856	34,184	△ 28,328	国県支出金	49 163 △ 114																									
職員人件費	0	9,324	△ 9,324	地方債																										
公債費				特定財源(都市計画税)																										
職員数(人)	0	1	△ 1	特定財源(その他)	0 11 △ 11																									
再任用職員数(人)																														
4. 事業実施情報																														
細事業名	特定疾患・難病患者等支援事業	施策体系	010102	細事業事業費	5,856																									
<実施内容> 国認定の難病患者等に対し、市社会福祉協議会に委託してホームヘルプサービスを行った。 難病患者等居宅支援事業実施状況 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームヘルプサービス</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>△ 1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※老人福祉法、介護保険法、身体障害者福祉法等の施策対象外の患者。 医療機関で国指定の特定疾病患者と診断され県において認定された患者に対し、月額3,500円の見舞金を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減に努めた。同支給制度は16年度末で廃止し、経過措置として、17年2・3月の2ヶ月分を4月に支給した。 特定疾病患者見舞金延べ支給者数 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実支給者数</td> <td>825</td> <td>819</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ支給者数</td> <td>1,648</td> <td>9,670</td> <td>△ 8,022</td> <td>17年度は2ヶ月分</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	備考	ホームヘルプサービス	1	2	△ 1			17年度	16年度	比較	備考	実支給者数	825	819	6		延べ支給者数	1,648	9,670	△ 8,022	17年度は2ヶ月分	節別決算額内訳	
					17年度	16年度	比較	備考																						
				ホームヘルプサービス	1	2	△ 1																							
					17年度	16年度	比較	備考																						
実支給者数	825	819	6																											
延べ支給者数	1,648	9,670	△ 8,022	17年度は2ヶ月分																										
委託料		86																												
扶助費		5,768																												
償還金、利子及び割引料		2																												

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	健康づくり室	2. 事業名	母子保健推進事業	決算書頁	236	
3. コスト情報						
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較	
総事業費	67,908	64,752	3,156	一般財源	65,524 61,785 3,739	
事業費	20,713	18,132	2,581	国県支出金	2,384 2,967 △ 583	
職員人件費	47,195	46,620	575	地方債		
公債費				特定財源(都市計画税)		
職員数(人)	5	5	0	特定財源(その他)		
再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報						
細事業名	母子保健推進事業		施策体系	010102	細事業事業費	20,713
<実施内容> 妊産婦や乳幼児対象に、母子の健康管理や子育て支援のため、以下の各種講座・教室や健診等を実施した。 妊産婦と乳児においては、母親学級・両親学級・訪問指導等を行った。乳幼児と乳児においては、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児健診や訪問指導を行った。 各種講座・教室等実施状況					節別決算額内訳	
					賃金	8,934
					報償費	10,224
					旅費	26
					需用費	716
					役務費	174
					委託料	508
					備品購入費	131
各種講座・教室等実施状況						
	17年度	16年度	比較	備考		
母親学級	回数	48	48	0		
	人数	862	763	99		
母親交流会	回数	12	12	0		
	人数	206	208	△ 2		
両親学級	回数	6	6	0		
	組数	82	88	△ 6		
赤ちゃん交流会	回数	99	90	9		
	人数	1,081	1,071	10		
乳幼児健診実施状況						
	17年度	16年度	比較	備考		
4か月児 受診者	1,190	1,281	△ 91	単位 (人)		
	97.5	96.5	1.0	単位 (%)		
10か月児 受診者	1,211	622	589	単位 (人)		
	92.9	87.6	5.3	単位 (%)		
1歳6か月児 受診者	1,361	1,298	63	単位 (人)		
	96.7	96.5	0	単位 (%)		
3歳児 受診者	1,398	1,433	△ 35	単位 (人)		
	92.6	93.1	△ 0.5	単位 (%)		
※10か月児健診は、16年10月から実施。						
妊産婦・新生児等訪問指導実施状況 (単位:人)						
	17年度	16年度	比較	備考		
妊産婦訪問	276	299	△ 23			
新生児・産婦訪問	195	203	△ 8			
※人数については、助産師会への委託分も含む。						

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	健康づくり室	2. 事業名	予防事業	決算書頁	240																																																
3. コスト情報																																																					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較																																																
総事業費	135,145	140,377	△ 5,232	一般財源	135,145 140,377 △ 5,232																																																
事業費	125,706	131,053	△ 5,347	国県支出金																																																	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																																																	
公債費				特定財源(都市計画税)																																																	
職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)																																																	
再任用職員数(人)																																																					
4. 事業実施情報																																																					
細事業名	予防事業	施策体系	010102	細事業事業費	125,706																																																
<実施内容> 予防接種法及び結核予防法に基づき、乳幼児・小学生及び中学生に対し、法定予防接種(集団・個別)を実施した。 また、65歳以上(心臓、腎臓若しくは呼吸器に重い病気のある者は60歳以上)の高齢者を対象に、一部公費負担でインフルエンザ予防接種を実施した。 予防接種接種者数 (単位:人)				節別決算額内訳																																																	
				賃金	1,308																																																
				報償費	3,794																																																
				旅費	3																																																
				需用費	21,775																																																
				役務費	509																																																
				委託料	98,317																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポリオ(小児マヒ)</td> <td>2,632</td> <td>2,690</td> <td>△ 58</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">} 集団接種</td> </tr> <tr> <td>ツベルクリン反応</td> <td>0</td> <td>1,456</td> <td>△ 1,456</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>1,209</td> <td>1,417</td> <td>△ 208</td> </tr> <tr> <td>風しん</td> <td>2,762</td> <td>1,152</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>三種混合第1期(DPT)</td> <td>4,959</td> <td>5,195</td> <td>△ 236</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle;">} 個別接種</td> </tr> <tr> <td>三種混合第2期(DT)</td> <td>507</td> <td>1,245</td> <td>△ 738</td> </tr> <tr> <td>麻しん</td> <td>1,334</td> <td>1,305</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎(1~3期)</td> <td>1,183</td> <td>5,263</td> <td>△ 4,080</td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>15,490</td> <td>14,335</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,076</td> <td>34,058</td> <td>△ 3,982</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							17年度	16年度	比較	備考	ポリオ(小児マヒ)	2,632	2,690	△ 58	} 集団接種	ツベルクリン反応	0	1,456	△ 1,456	BCG	1,209	1,417	△ 208	風しん	2,762	1,152	1,610	三種混合第1期(DPT)	4,959	5,195	△ 236	} 個別接種	三種混合第2期(DT)	507	1,245	△ 738	麻しん	1,334	1,305	29	日本脳炎(1~3期)	1,183	5,263	△ 4,080	高齢者インフルエンザ	15,490	14,335	1,155	合計	30,076	34,058	△ 3,982	
	17年度	16年度	比較	備考																																																	
ポリオ(小児マヒ)	2,632	2,690	△ 58	} 集団接種																																																	
ツベルクリン反応	0	1,456	△ 1,456																																																		
BCG	1,209	1,417	△ 208																																																		
風しん	2,762	1,152	1,610																																																		
三種混合第1期(DPT)	4,959	5,195	△ 236	} 個別接種																																																	
三種混合第2期(DT)	507	1,245	△ 738																																																		
麻しん	1,334	1,305	29																																																		
日本脳炎(1~3期)	1,183	5,263	△ 4,080																																																		
高齢者インフルエンザ	15,490	14,335	1,155																																																		
合計	30,076	34,058	△ 3,982																																																		
※ツベルクリン反応は、17年4月1日からBCG直接接種になったため廃止。 ※三種混合第2期(DT)は、17年4月1日から個別接種に変更。 ※日本脳炎は、国の勧告に基づき17年5月30日から「積極的勧奨差し控え」中。 また、3期は同年7月29日から廃止。																																																					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	健康づくり室	2. 事業名	健康診査事業	決算書頁	242
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	314,784	289,701	25,083	一般財源	120,062 126,044 △ 5,982
事業費	235,257	205,785	29,472	国県支出金	27,023 14,333 12,690
職員人件費	79,527	83,916	△ 4,389	地方債	14,800 14,800
公債費				特定財源(都市計画税)	
職員数(人)	8	9	△ 1	特定財源(その他)	152,899 149,324 3,575
再任用職員数(人)	1	0	1		
4. 事業実施情報					
細事業名	健康診査事業	施策体系	010102	細事業事業費	235,257
<実施内容> 保健センター等において、老人保健法に基づく基本健康診査やがん検診等を主に40歳以上の市民を対象に実施した。また、人間ドックや各種検診の結果、「要精検」と判定された市民に対しては、精密検査を実施した。 また、ヘリカルCTの更新、胃部X線テレビ装置のデジタル化を行った。 乳がん検診については、受診機会を拡充するため、乳房X線撮影装置を購入し、視触診と乳房X線検査の併用による検診を充実した。 保健センター等検診実施状況 (単位:人)				節別決算額内訳	
				報酬	2,318
				賃金	10,327
				報償費	810
				旅費	29
				需用費	18,711
				役務費	45,129
				委託料	99,735
				使用料及び賃借料	27,982
				備品購入費	30,117
負担金、補助及び交付金	19				
貸付金	80				
基本健康診査	3,181	3,168	13	18歳以上	
胃がん検診	1,158	1,066	92	35歳以上	
肺がん検診	1,851	796	1,055	40歳以上	
大腸がん検診	753	700	53	40歳以上	
子宮頸がん検診	711	669	42	20歳以上の女性	
乳がん検診	962	789	173	40歳以上の女性	
肝炎ウイルス検診	312	345	△ 33	40歳以上節目検診等	
前立腺がん検診	312	269	43	60歳以上の男性	
骨検診	522	752	△ 230	40歳以上の女性	
人間ドック	1,163	1,139	24	18歳以上	
胃部精密検査	250	251	△ 1		
胃内視鏡検査	776	797	△ 21		
大腸精密検査	31	80	△ 49		
大腸内視鏡検査	293	244	49		
乳がん精密検査	93	77	16		
循環器検査	74	81	△ 7		
循環器精密検査	199	217	△ 18		
腹部超音波検査	164	177	△ 13		
胸部精密検査	11	41	△ 30		
骨密度検査	43	48	△ 5		
胸部検診	76	39	37		
事業所検診	2,918	2,943	△ 25		
眼科検査	0	0	0		
血液検査	0	1	△ 1		
血液型検査	89	65	24		
一般撮影検査	235	220	15		
CT撮影検査	1,896	1,954	△ 58		
合計	18,073	16,928	1,145		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	健康づくり室	2. 事業名	歯科保健推進事業	決算書頁	250																		
3. コスト情報																							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較																		
総事業費	42,322	31,504	10,818	一般財源	41,239 30,273 10,966																		
事業費	13,251	12,107	1,144	国県支出金	592 638 △ 46																		
職員人件費	28,317	18,648	9,669	地方債																			
公債費	754	749	5	特定財源(都市計画税)																			
職員数(人)	3	2	1	特定財源(その他)	491 593 △ 102																		
再任用職員数(人)																							
4. 事業実施情報																							
細事業名	歯科保健推進事業		施策体系	010102	細事業事業費 13,251																		
<実施内容>																							
<p>乳幼児から高齢者までの歯科検診・歯科健康教育及び歯科健康相談を実施するとともに、歯科保健の普及啓発活動も行った。</p> <p>また、成人期から歯周病の早期予防を図るため、20歳から70歳までの節目(10歳毎)となる年齢の市民を対象に、10月から歯周疾患の個別検診を新たに実施した。</p>																							
予防歯科センター検診事業実施状況 (単位:人)																							
	17年度	16年度	比較	備考																			
もぐもぐ離乳食教室	185	163	22	6か月児～8か月児																			
10か月児健診	1,210	622	588																				
1歳6か月児健診	1,362	1,297	65																				
2歳児のびのび教室	654	777	△ 123																				
3歳児健診	1,393	1,433	△ 40																				
4歳児歯科検診	380	411	△ 31																				
管理登録検診	321	385	△ 64	0歳～就学前																			
歯科一般検診	47	67	△ 20																				
基本健康診査(歯科)	320	295	25																				
JA検診等(歯科)	60	54	6																				
地域巡回検診	128	148	△ 20																				
歯科相談	9	13	△ 4																				
歯みがき指導	116	178	△ 62																				
むし歯予防教室	501	632	△ 131																				
妊婦歯科検診	229	205	24																				
生活習慣病予防教室	51	52	△ 1																				
保健指導・見学等	1,077	1,090	△ 13																				
歯周疾患検診(個別)	173	0	173																				
合計	8,216	7,822	394																				
<p>※もぐもぐ離乳食教室は、16年5月から実施。</p> <p>※10か月児健診は、16年10月から実施。</p>																							
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">節別決算額内訳</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">6,595</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>		節別決算額内訳		賃金	1,796	報償費	742	旅費	6	需用費	1,149	役務費	1,171	委託料	6,595	使用料及び賃借料	1,762	貸付金	30
節別決算額内訳																							
賃金	1,796																						
報償費	742																						
旅費	6																						
需用費	1,149																						
役務費	1,171																						
委託料	6,595																						
使用料及び賃借料	1,762																						
貸付金	30																						

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	健康づくり室	2. 事業名	応急診療所運営事業	決算書頁	246		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	145,712	152,108	△ 6,396	一般財源	59,438	68,940	△ 9,502
事業費	99,169	105,795	△ 6,626	国県支出金			
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債			
公債費	27,665	27,665	0	特定財源(都市計画税)			
職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	86,274	83,168	3,106
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	応急診療所運営事業		施策体系	010103	細事業事業費	99,169	
<実施内容>							
保健センター内の応急診療所で、次の応急・救急診療を実施した。							
①平日(9:00~12:00)→内科・外科							
②平日(20:00~23:00)→小児科 月・火・水・金曜日							
③休日・年末年始(10:00~17:00)→内科・小児科							
応急診療所受診者数				(単位:人)			
	17年度	16年度	比較	備考			
平日 内科	6,417	6,470	△ 53	診療日数			
外科	2,171	2,424	△ 253		244日		
平日(準夜帯)				診療日数			
小児科	603	548	55		195日		
休日 内科	343	331	12	診療日数			
小児科	1,670	1,583	87		65日		
年末年始 内科	104	76	28	診療日数			
小児科	256	200	56		5日		
節別決算額内訳							
報酬						8,635	
賃金						8,019	
報償費						9,783	
旅費						11	
需用費						24,733	
役務費						2,130	
委託料						45,410	
使用料及び賃借料						185	
備品購入費						71	
負担金、補助及び交付金						2	
貸付金						180	
補償、補填及び賠償金						10	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	健康づくり室	2. 事業名	救急医療対策事業	決算書頁	248																														
3. コスト情報																																			
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較																														
総事業費	11,476	9,068	2,408	一般財源	11,476 4,571 6,905																														
事業費	11,476	9,068	2,408	国県支出金	4,497 △ 4,497																														
職員人件費				地方債																															
公債費				特定財源(都市計画税)																															
職員数(人)				特定財源(その他)																															
再任用職員数(人)																																			
4. 事業実施情報																																			
細事業名	救急医療対策事業	施策体系	010103	細事業事業費	11,476																														
<実施内容> ①夜間及び休日における重症患者の救急医療を確保するため、阪神北圏域(川西市・宝塚市・伊丹市)の病院が輪番制方式により対応し、市内からは、5病院(市立川西病院、ベリタス病院、協立病院、九十九記念病院、正愛病院)が参加した。 ②小児科の初期救急医療においては、平成17年度より「豊能広域こども急病センター」(箕面市)への市民の受診割合に応じた経費負担を行うなど、夜間及び休日での救急医療体制の充実に努めた。 豊能広域こども急病センターの川西市民受診者数 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td>1,889</td> <td>1,525</td> <td>364</td> <td></td> </tr> </table> ③眼科・耳鼻咽喉科の救急医療においては、市単独での対応は困難であるため、「尼崎医療センター」(阪神6市1町で共同運営)にて、休日・年末年始での救急医療の確保を図った。 尼崎医療センターの川西市民受診者数(眼科・耳鼻咽喉科) (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>眼科</td> <td>98</td> <td>108</td> <td>△ 10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>耳鼻咽喉科</td> <td>196</td> <td>171</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294</td> <td>279</td> <td>15</td> <td></td> </tr> </table>					17年度	16年度	比較	備考	小児科	1,889	1,525	364			17年度	16年度	比較	備考	眼科	98	108	△ 10		耳鼻咽喉科	196	171	25		合計	294	279	15		節別決算額内訳	
					17年度	16年度	比較	備考																											
				小児科	1,889	1,525	364																												
					17年度	16年度	比較	備考																											
眼科	98	108	△ 10																																
耳鼻咽喉科	196	171	25																																
合計	294	279	15																																
旅費		1																																	
委託料		6,937																																	
負担金、補助及び交付金		4,538																																	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	健康づくり室	2. 事業名	歯科診療事業	決算書頁	252		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	53,800	57,928	△ 4,128	一般財源	30,392	36,695	△ 6,303
事業費	53,800	48,604	5,196	国県支出金	165	213	△ 48
職員人件費	0	9,324	△ 9,324	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)	0	1	△ 1	特定財源(その他)	23,243	21,020	2,223
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	歯科診療事業		施策体系	010103	細事業事業費	53,800	
<実施内容>							
<p>①要介護高齢者歯科診療 寝たきり等の高齢者に対し、ふれあい歯科診療所で通所での歯科診療を実施した。 診療日・時間 (木・土曜日13:00～16:00)</p> <p>②障害者(児)歯科診療 一般の歯科診療所で治療が困難な障害者(児)に対し、ふれあい歯科診療所で通所での歯科診療を実施した。 診療日・時間 (水曜日13:00～16:00)</p> <p>③休日歯科応急診療 ふれあい歯科診療所を併用して、休日における歯科応急診療を実施した。 診療日・時間 (日・祝日・年末年始10:00～13:00)</p> <p>④要介護高齢者訪問歯科診療 ふれあい歯科診療所に通所できない寝たきり等の高齢者に対し、施設や居宅への訪問による歯科診療等を実施した。</p>							
①要介護高齢者歯科診療受診状況 (単位:人)							
	17年度	16年度	比較	備考			
患者数	809	929	△ 120				
診療日数	99	100	△ 1				
②障害者(児)歯科診療受診状況 (単位:人)							
	17年度	16年度	比較	備考			
患者数	503	440	63				
診療日数	49	49	0				
③休日歯科応急診療受診状況 (単位:人)							
	17年度	16年度	比較	備考			
日曜祝日 患者数	244	242	2				
診療日数	65	65	0				
年末年始 患者数	100	65	35				
診療日数	5	5	0				
④要介護高齢者訪問歯科診療受診者数 (単位:人)							
	17年度	16年度	比較	備考			
訪問診査	10	22	△ 12				
訪問診療	404	185	219				
訪問口腔ケア	721	441	280				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	財政課	2. 事業名	病院事業会計支援事業	決算書頁	252		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	582,823	608,678	△ 25,855	一般財源	582,823	608,678	△ 25,855
事業費	582,823	608,678	△ 25,855	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参 考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	病院企業会計に対する補助		施策体系	010103	細事業事業費	582,823	
＜実施内容＞ 安定した医療の提供と病院経営の健全化を目的として、市立川西病院へ補助金を支出した。					節別決算額内訳		
					負担金、補助及び交付金	582,823	
補助金内訳(繰出基準別)				(単位:千円)			
項 目	17年度		16年度		15年度		
	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額	
救急医療に係る経費	110,000	110,000	90,000	110,000	95,000	95,000	
医療相談等に係る経費	6,200	6,200	7,827	7,827	17,772	17,772	
医師等の研究研修に係る経費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	4,630	
兵庫県市町村職員共済組合追加費用経費	51,912	51,912	54,000	50,285	59,000	54,241	
基礎年金拠出金公的負担経費	37,782	37,782	32,901	37,296	32,111	32,901	
リハビリテーション医療経費	13,000	13,000	20,000	20,000	21,000	21,000	
高度医療経費	40,000	40,000	50,000	50,000	58,000	58,000	
病院企業債元金	186,733	186,733	187,507	187,507	158,599	158,599	
病院企業債利子	88,812	88,812	97,170	97,249	105,667	105,696	
設備投資に係る経費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
看護師の養成に係る経費	0	12,284	0	12,414	0	12,538	
准看護師の養成に伴う実習運営経費	0	5,400	0	5,400	0	5,400	
院内保育園運営経費	0	7,700	0	7,700	0	7,700	
合 計	557,439	582,823	562,405	608,678	570,149	593,477	
繰出基準:総務省自治財政局長通知により一般会計が(市税等を財源として)負担すべき範囲を定めた基準							

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	福祉推進室	2. 事業名	民生児童委員活動事業	決算書頁	184																				
3. コスト情報																									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較																				
総事業費	34,906	38,581	△ 3,675	一般財源	19,824 23,079 △ 3,255																				
事業費	25,467	29,257	△ 3,790	国県支出金	15,082 15,502 △ 420																				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																					
公債費				特定財源(都市計画税)																					
職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)																					
再任用職員数(人)																									
4. 事業実施情報																									
細事業名	民生児童委員活動事業		施策体系	010201	細事業事業費 25,467																				
<実施内容> 民生委員児童委員の活動を促進するため、活動に要する経費や、連合会及び5地区民生委員児童委員協議会の研修等に要する費用を助成した。 また、民生委員児童委員が、民生児童協力委員とともに地域福祉活動を積極的に展開した。 活動状況				節別決算額内訳																					
				需用費	198																				
				委託料	597																				
				負担金、補助及び交付金	24,672																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生児童委員数</td> <td>246</td> <td>242</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>相談指導延件数</td> <td>5,346</td> <td>5,805</td> <td>△ 459</td> </tr> <tr> <td>活動延日数</td> <td>31,719</td> <td>29,314</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>訪問延回数</td> <td>29,987</td> <td>26,256</td> <td>3,731</td> </tr> </tbody> </table> ※民生児童委員数については、各年度末時点の現員数							17年度	16年度	比較	民生児童委員数	246	242	4	相談指導延件数	5,346	5,805	△ 459	活動延日数	31,719	29,314	2,405	訪問延回数	29,987	26,256	3,731
	17年度	16年度	比較																						
民生児童委員数	246	242	4																						
相談指導延件数	5,346	5,805	△ 459																						
活動延日数	31,719	29,314	2,405																						
訪問延回数	29,987	26,256	3,731																						

1. 所属課・室	福祉推進室	2. 事業名	地域福祉計画推進事業	決算書頁	184
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	15,462	9,873	5,589	一般財源	15,462 9,873 5,589
事業費	6,023	549	5,474	国県支出金	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債	
公債費				特定財源(都市計画税)	
職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	
再任用職員数(人)					
4. 事業実施情報					
細事業名	地域福祉計画推進事業		施策体系	010201	細事業事業費 6,023
<実施内容> 川西市社会福祉審議会3回と、市民フォーラムを開催し、地域福祉計画の見直しを行った。 また、社会福祉審議会高齢者専門部会を3回、介護保険運営協議会を4回開催するとともに、第3期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画改定アンケートを実施し、高齢者保健福祉計画の見直し及び介護保険事業計画の改訂を行った。 児童育成専門部会を3回開催し、次世代育成支援対策行動計画の進捗状況の報告と、栄保育所の民営化について意見を求めた。				節別決算額内訳	
				報酬	950
				報償費	165
				需用費	3,515
				役務費	689
				委託料	704

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	福祉推進室	2. 事業名	地域福祉活動支援事業	決算書頁	186								
3. コスト情報													
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較								
総事業費	298,455	279,014	19,441	一般財源	292,595 275,241 17,354								
事業費	222,943	204,422	18,521	国県支出金	5,860 3,773 2,087								
職員人件費	75,512	74,592	920	地方債									
公債費				特定財源(都市計画税)									
職員数(人)	8	8	0	特定財源(その他)									
再任用職員数(人)													
4. 事業実施情報													
細事業名	地域福祉活動支援管理事業	施策体系	010201	細事業事業費	66,135								
<p><実施内容></p> <p>認知症状や知的障害者などによって判断能力が不十分な人を支援するための成年後見制度の利用及び普及のため、司法書士による相談会を年12回実施した。</p> <p>また、福祉デザインひろばづくり事業の開始に向け、ラウンドテーブル、ワークショップ等の支援を行い、9地区で事業が実施されている。</p> <p>福祉デザインひろばづくり事業実施地区数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>5地区</td> <td>9地区</td> <td>4地区</td> </tr> </table> <p>負担金、補助及び交付金の内、阪神福祉事業団への市負担金として38,389千円を支出した。</p>				16年度	17年度	比較	5地区	9地区	4地区	節別決算額内訳			
				16年度	17年度	比較							
				5地区	9地区	4地区							
				報償費		120							
				旅費		53							
				需用費		1,012							
				役務費		329							
				委託料		250							
				使用料及び賃借料		211							
				負担金、補助及び交付金		60,666							
積立金		3,053											
備品購入費		441											
細事業名	社会福祉事業団支援事業	施策体系	010201	細事業事業費	69,661								
<p><実施内容></p> <p>市の福祉施設を管理運営する市社会福祉事業団の法人本部や3ヶ所のデイサービスセンターの運営に対して補助を行った。</p>				節別決算額内訳									
				負担金、補助及び交付金		69,661							
細事業名	社会福祉協議会支援事業	施策体系	010201	細事業事業費	86,326								
<p><実施内容></p> <p>地域福祉活動の中核的組織として位置づけられている社会福祉協議会活動を支援するため、事務局職員人件費等の補助を行った。</p>				節別決算額内訳									
				負担金、補助及び交付金		86,326							
細事業名	戦争犠牲者支援事業	施策体系	010201	細事業事業費	821								
<p><実施内容></p> <p>平成17年10月20日、川西市文化会館において戦争犠牲者の慰霊と平和を祈念するため、戦争犠牲者追悼式を行った。</p> <p>また、傷痍軍人会や遺族会に補助を行った。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>210人</td> <td>160人</td> <td>50人</td> </tr> </table> <p>※参加者数は概数</p>					17年度	16年度	比較	参加者数	210人	160人	50人	節別決算額内訳	
					17年度	16年度	比較						
				参加者数	210人	160人	50人						
				報償費		45							
				旅費		2							
				需用費		16							
				役務費		116							
使用料及び賃借料		430											
負担金、補助及び交付金		212											

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	いきいき長寿室	2. 事業名	外国人等高齢者特別給付金支給事業	決算書頁	212		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	5,813	6,459	△ 646	一般財源	3,291	3,918	△ 627
事業費	5,813	6,459	△ 646	国県支出金	2,522	2,541	△ 19
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	外国人等高齢者特別給付金支給事業	施策体系	010301	細事業事業費	5,813		
<実施内容> 年金制度上加入することができなかった期間があるため、老齢年金等の受給資格期間を満たすことができず無年金となっている外国人及び日本国籍を持ち長期間海外に滞在し帰国した高齢者に特別給付金を支給した。(1人あたり年額 359,556円)				節別決算額内訳			
				扶助費	5,813		
支給状況 (単位:人)							
区分	17年度	16年度	比較				
外国人支給実人数	16	21	△ 5				
日本人支給実人数	1	1	0				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	いきいき長寿室	2. 事業名	在宅高齢者支援事業	決算書頁	214			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	155,698	186,634	△ 30,936	一般財源	91,439	105,194	△ 13,755	
事業費	94,948	120,068	△ 25,120	国県支出金	49,152	59,381	△ 10,229	
職員人件費	37,756	37,296	460	地方債				
公債費	22,994	29,270	△ 6,276	特定財源(都市計画税)				
参 考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	15,107	22,059	△ 6,952
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	在宅高齢者支援事業		施策体系	010301	細事業事業費	94,948		
<実施内容>				節別決算額内訳				
在宅高齢者が、安心して生活を営めるための支援事業を行った。				旅費	11			
在宅介護支援センター事業実施状況				需用費	973			
	17年度	16年度	比較	役務費	818			
支援センター数	6	6	0	委託料	67,825			
相談件数	6,411	7,245	△ 834	使用料及び賃借料	45			
在宅サービス等 手続代行申請件数	542	616	△ 74	負担金、補助金及び交付金	411			
実態把握件数	1,946	2,193	△ 247	扶助費	24,865			
介護予防教室回数	202	197	5					
在宅介護支援センターは、介護保険実施後、従来の要援護高齢者及びその家族に加え要援護となるおそれのある高齢者も含め在宅介護に関する総合的相談業務及びニーズに対応した各種の保健福祉サービス(介護保険含む)の市等関係機関への申請代行及び要援護となるおそれのある高齢者の実態把握等を行っている。								
配食サービス事業実施状況 (対象者は、調理に支障のあるひとり暮らしの65歳以上の高齢者等)								
	17年度	16年度	比較					
実利用者数	324	359	△ 35					
総配食数	29,807	31,629	△ 1822					
延べサービス日数	242	241	1					
昼食の配達を月曜日から金曜日まで実施している。								
高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施状況								
	17年度	16年度	比較					
入居戸数	122	123	△ 1					
入居者数	146	148	△ 2					
県営清和台東高層住宅は社会福祉法人友朋会(清和苑)、県営下加茂高層住宅及び市営加茂桃源団地は、社会福祉法人正心会(ハピネス川西)に委託し実施、また、緊急通報の受信先を警備会社に委託し実施している。								

生活支援ホームヘルプサービス事業実施状況

	17年度	16年度	比較
実利用者数	1	2	△ 1
総派遣回数	8	19	△ 11

介護保険の認定結果で自立の認定となった65歳以上で、心身に障害があり日常生活に支障のあるひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯に家事援助を中心としたホームヘルプサービスの提供を行っている。

住宅改造費助成事業実施状況 (単位:件)

	17年度	16年度	比較
一般型	23	29	△ 6
特別型	65	98	△ 33
増改築型	0	1	△ 1

浴室の段差解消、便所の手すりの取り付けなどの改造費を助成した。

緊急通報装置貸与事業実施状況 (単位:台)

	17年度	16年度	比較
設置台数	129	115	14

65歳以上の一人暮らし高齢者などが、急病などの緊急時にすぐ通報できるよう非常用ペンダントと専用装置を貸与した。

平成18年3月31日時点稼働件数 578件

在宅老人介護手当支給事業実施状況 (単位:件)

	17年度	16年度	比較
県補助分 年額12万円	11	9	2

介護保険の要介護4・5もしくは要介護4・5相当と認められる方を家庭で介護している人で、過去1年間介護保険のサービスを受けていない(ただし、1週間以内のショートステイは除く)人に年額12万円を支給する。ただし、市民税非課税世帯については、年額12万円のうち家族介護慰労金の支給額(年額10万円)を控除した額を支給した。

家族介護慰労金事業実施状況 (単位:件)

	17年度	16年度	比較
年額10万円	3	6	△ 3

上記在宅老人介護手当支給事業の新実施要綱分のうち市民税非課税世帯については、年額12万円のうち、家族介護慰労金として年額10万円を支給した。

徘徊高齢者家族支援サービス事業 (単位:人)

	17年度	16年度	比較
実利用者数	4	5	△ 1

発信装置による位置探知システムを活用し、認知症の徘徊高齢者を介護している家庭を支援した。

はり・きゅう・マッサージ施術助成券給付事業 (単位:枚)

	17年度	16年度	比較
1,500円券	75	109	△ 34
1,000円券	752	898	△ 146

寝たきり高齢者等に1回1,500円の助成券を年12枚(上限)、70歳以上の市民税非課税世帯の高齢者に1回1,000円の助成券を年4枚(上限)給付

家族介護用品支給事業 (単位:人)

	17年度	16年度	比較
実利用者数	34	37	△ 3

要介護4、5の寝たきり高齢者を家庭で介護している人に紙オムツ等を給付した。

介護支援専門員支援事業

	17年度	16年度	比較
研修会実施回数	11	9	2
参加延人員	517	466	51

ケアマネジャーの資質の向上を図るため川西市介護支援専門員連絡会に委託し、事例研修や新任ケアマネジャー等の研修を実施した。また、ケアマネジメントリーダー個別相談等業務を社会福祉協議会に委託し、個別相談業務を実施した。

住宅改修支援事業

利用状況 (単位:件)

	17年度	16年度	比較
理由書作成	55	80	△ 25

介護支援専門員の業務のうち介護報酬で対応することができない住宅改修費申請に係る理由書作成の費用について助成を行った。

外出支援サービス事業

利用状況

	17年度	16年度	比較
サービス回数	274	97	177
実利用者数	19	14	5

在宅の寝たきり及び認知症の高齢者が、通院又は通所の移動手段としてタクシーを使用する場合にその費用の一部を助成した。

(平成16年5月1日より事業開始)

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	いきいき長寿室	2. 事業名	施設入所援護事業	決算書頁	214			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	249,256	287,101	△ 37,845	一般財源	233,718	225,729	7,989	
事業費	146,275	159,584	△ 13,309	国県支出金	0	46,115	△ 46,115	
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債				
公債費	74,664	99,545	△ 24,881	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	15,538	15,257	281
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	老人ホーム入所援護事業			施策体系	010302	細事業事業費	146,275	
<実施内容> 身体上、精神上又は環境上の理由や経済的事情により在宅で生活することが困難な65歳以上の高齢者等を対象に養護老人ホーム等への入所措置を行った。 入所状況(月当初入所延人員)				節別決算額内訳				
				報償費				42
				需用費				837
				委託料				145,363
				償還金、利子及び割引料				33
	17年度	16年度	比較					
養護(満寿荘)	411	466	△ 55					
養護(他市施設)	36	47	△ 11					
特別養護	12	18	△ 6					

1. 所属課・室	福祉推進室	2. 事業名	老人福祉施設支援事業	決算書頁	216		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	4,228	51,127	△ 46,899	一般財源	4,228	51,127	△ 46,899
事業費	4,228	51,127	△ 46,899	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	老人福祉施設支援事業			施策体系	010302	細事業事業費	4,228
<実施内容> 老人福祉施設の建設を行った2社会福祉法人に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入利子1/2を補助した。				節別決算額内訳			
				負担金、補助及び交付金			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	いきいき長寿室	2. 事業名	高齢者生きがいづくり推進事業	決算書頁	216			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	237,662	316,913	△ 79,251	一般財源	231,140	310,169	△ 79,029	
事業費	170,082	249,678	△ 79,596	国県支出金	5,618	5,735	△ 117	
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債				
公債費	39,263	39,263	0	特定財源(都市計画税)				
参 考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	904	1,009	△ 105
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	老人福祉センター管理運営事業		施策体系	010303	細事業事業費	103,145		
<実施内容>					節別決算額内訳			
高齢者の生きがいづくりを支援するため老人福祉センター3カ所、老人憩いの家4カ所の管理運営を社会福祉事業団に委託して実施した。 老人福祉センター、老人憩いの家利用状況(延利用者数)					委託料	96,740		
					工事請負費	6,405		
	17年度	16年度	比較					
老人福祉センター	78,630	76,688	1,942					
老人憩いの家	18,425	19,257	△ 832					
利用者数合計	97,055	95,945	1,110					
細事業名	シルバー人材センター支援事業		施策体系	010303	細事業事業費	43,453		
<実施内容>					節別決算額内訳			
高齢者の社会参加を支援するためシルバー人材センターへ運営助成を行った。					負担金、補助及び交付金	35,453		
					貸付金	8,000		
シルバー人材センター運営状況								
	17年度	16年度	比較					
会員数	1,089	1,084	5					
就労延人員	73,879	74,891	△ 1,012					
契約金額(千円)	326,719	326,495	224					
細事業名	高齢者ふれあい事業		施策体系	010303	細事業事業費	13,970		
<実施内容>					節別決算額内訳			
在宅高齢者のふれあい等を目的に4コミュニティで実施した。					使用料及び賃借料	162		
					負担金、補助及び交付金	13,808		
高齢者集いの家実施状況								
	17年度	16年度	比較					
実施コミュニティ数	4	7	△ 3					
実施回数	1,080	1,180	△ 100					
参加者数	15,528	26,708	△ 11,180					

<実施内容>

社会福祉法人友朋会(清和苑)、社会福祉法人正心会(ハピネス川西)、社会福祉法人盛幸会(湯々館)の3カ所の地域交流スペースで実施した。

地域交流スペース実施状況

	17年度	16年度	比較
地域交流スペース数	3	3	0
一般利用者数	11,430	12,958	△ 1,528
その他利用者数	5,900	4,974	926
総利用者数合計	17,330	17,932	△ 602

<実施内容>

加茂温泉、極楽湯、新町温泉、絹延湯の4カ所の公衆浴場で実施した。

ふれあい入浴実施状況

	17年度	16年度	比較
実施浴場数	4	4	0
実施回数	50	49	1
利用延人数	18,045	18,611	△ 566
1日平均利用者数	361	380	△ 19

細事業名	老人クラブ支援事業	施策体系	010303	細事業事業費	8,627
<実施内容> 高齢者の社会参加を支援するため老人クラブへ運営補助を行った。				節別決算額内訳	
				旅費	21
老人クラブの状況 (4月1日現在)				負担金、補助及び交付金	
				8,606	
	17年度	16年度	比較		
クラブ数	77	73	4		
会員数	4,885	4,455	430		

細事業名	高齢者祝福事業	施策体系	010303	細事業事業費	887
<実施内容> 川西市に居住している、100歳(8月31日現在)以上の高齢者に1万円を支給した。				節別決算額内訳	
				報償費	449
高齢者祝福報償金支給状況 (単位:人)				需用費	381
				役員費	38
区分	17年度	16年度	比較	使用料及び賃借料	19
100歳以上	23	25	△ 2		

<実施内容>

祝福式典をアステホールで開催した。

ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝福式典実施状況

	17年度	16年度	比較
招待夫婦組数			
ダイヤモンド婚式	7	3	4
金婚式	48	70	△ 22
計	55	73	△ 18

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	福祉推進室	2. 事業名	在宅障害者支援事業	決算書頁	198						
3. コスト情報											
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較				
総事業費	1,058,771	1,075,602	△ 16,831	一般財源	599,603	662,599	△ 62,996				
事業費	940,218	934,751	5,467	国県支出金	441,699	395,903	45,796				
職員人件費	66,073	74,592	△ 8,519	地方債							
公債費	52,480	66,259	△ 13,779	特定財源(都市計画税)							
参 考	職員数(人)	7	8	△ 1	特定財源(その他)	17,469	17,100	369			
	再任用職員数(人)										
4. 事業実施情報											
細事業名	障害者福祉総務管理事業		施策体系	010401	細事業事業費	6,192					
<実施内容> 障害者福祉施策の実施に係る庶務的事項(障害福祉システム賃借料、施設訪問等に係る旅費、消耗品費等)について、支出している。				節別決算額内訳							
				賃金				325			
				旅費				125			
				需用費				107			
				委託料				2,410			
				使用料及び賃借料				3,225			
細事業名	心身障害者支援事業		施策体系	010401	細事業事業費	893,957					
<実施内容> 心身障害者児の日常生活を支援するため、居宅介護の支援、デイサービスの支援、短期入所サービスの支援、通所施設での施設通所サービスの支援、補装具・日常生活用具・特別障害者手当等の給付などを行った。				節別決算額内訳							
				報償費				379			
				需用費				650			
				役務費				149			
				委託料				270,130			
				工事請負費				9,988			
				備品購入費				17			
				負担金、補助及び交付金				90,169			
				扶助費				521,286			
				償還金、利子及び割引料				1,189			
				①身体障害者居宅介護利用時間数 (単位:時間)							
					17年度	16年度	比較				
				利用時間数	9,567.0	8,136.5	1,430.5	* 移動介護を除く。			
				②知的障害者居宅介護利用時間数 (単位:時間)							
					17年度	16年度	比較				
				利用時間数	1,720.5	1,122.0	598.5	* 移動介護を除く。			
③児童居宅介護利用時間数 (単位:時間)											
	17年度	16年度	比較								
利用時間数	4,419.0	2,449.0	1,970.0	* 移動介護を除く。							
④身体障害者デイサービス事業利用回数 (単位:回)											
	17年度	16年度	比較								
利用回数	6,803	6,907	△ 104								
⑤知的障害者デイサービス事業利用回数 (単位:回)											
	17年度	16年度	比較								
利用回数	395	185	210								
⑥身体障害者短期入所事業利用日数 (単位:日)											
	17年度	16年度	比較								
利用日数	493.00	270.00	223.00								
⑦知的障害者短期入所事業利用日数 (単位:日)											
	17年度	16年度	比較								
利用日数	1796.00	1978.50	△ 182.50								
⑧児童短期入所事業利用日数 (単位:日)											
	17年度	16年度	比較								
利用日数	169.25	138.25	31.00								

(単位:千円)

細事業名	精神障害者支援事業	施策体系	010401	細事業事業費	40,069
<実施内容>				節別決算額内訳	
精神障害者の日常生活を支援するため、精神障害者保健福祉手帳、通院医療費公費負担制度の申請受付、精神障害者ホームヘルプサービス派遣事業の実施、精神障害者小規模通所作業所、精神障害者グループホームへの補助等を行った。				報酬	1,892
				賃金	404
				委託料	2,897
				負担金、補助及び交付金	34,876
通院医療費公費負担交付者数 (単位:人)					
	17年度	16年度	比較		
交付者数	2,150	1,932	218		
精神障害者ホームヘルプサービス派遣時間数 (単位:時間)					
	17年度	16年度	比較		
派遣時間数	1389.5	547.5	842.0		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	福祉推進室	2. 事業名	障害者・児福祉金支給事業	決算書頁	210		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	86,377	160,777	△ 74,400	一般財源	86,377	160,777	△ 74,400
事業費	86,377	160,777	△ 74,400	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	身体障害者・児福祉金支給事業		施策体系	010401	細事業事業費	71,320	
<実施内容> 川西市に引き続き1年以上居住し、福祉金支給申請を行った身体障害者・児に支給していた福祉金は、平成17年3月31日で廃止した。17年度は経過措置として従来の半額を支給した。 ※年額 1級:22,500円 2級:17,500円 3級:12,500円 4級~6級:10,000円 (単位:人)					節別決算額内訳		
					扶助費	66,222	
	区分	17年度	16年度	比較			
	1級	1,297	1,341	△ 44			
	2級	678	714	△ 36			
	3級	767	824	△ 57			
	4~6級	1,574	1,662	△ 88			
	計	4,316	4,541	△ 225			

1. 所属課・室	福祉推進室	2. 事業名	外国人等重度障害者特別給付金支給事業	決算書頁	210		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	2,390	2,282	108	一般財源	1,490	1,490	0
事業費	2,390	2,282	108	国県支出金	900	792	108
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	外国人等重度障害者特別給付金支給事業		施策体系	010401	細事業事業費	2,390	
<実施内容> 年金制度上、加入することができなかった間に障害が発生し、無年金となっている外国人及び海外滞在中に障害の初診日がある日本人に重度障害者特別給付金を支給する制度で、17年度は月額66,379円を支給した。 (単位:人)					節別決算額内訳		
					扶助費	2,390	
	区分	17年度	16年度	比較			
	外国人支給人数	3	4	△ 1			
	日本人支給人数	0	0	0			

(単位:千円)

細事業名	知的障害者・児福祉金支給事業	施策体系	010401	細事業事業費	8,823																				
<実施内容> 川西市に引き続き1年以上居住し、福祉金支給申請を行った知的障害者・児に支給していた福祉金は、平成17年3月31日で廃止した。17年度は経過措置として従来の半額を支給した。 ※年額 重度:22,500円 中度:15,000円 軽度:10,000円 (単位:人)				節別決算額内訳																					
				扶助費		8,823																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重度</td> <td>243</td> <td>233</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中度</td> <td>147</td> <td>166</td> <td>△ 19</td> </tr> <tr> <td>軽度</td> <td>125</td> <td>130</td> <td>△ 5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>515</td> <td>529</td> <td>△ 14</td> </tr> </tbody> </table>						区分	17年度	16年度	比較	重度	243	233	10	中度	147	166	△ 19	軽度	125	130	△ 5	計	515	529	△ 14
区分	17年度	16年度	比較																						
重度	243	233	10																						
中度	147	166	△ 19																						
軽度	125	130	△ 5																						
計	515	529	△ 14																						

細事業名	精神障害者・児福祉金支給事業	施策体系	010401	細事業事業費	6,234																				
<実施内容> 川西市に引き続き1年以上居住し、福祉金支給申請を行った精神障害者・児に支給していた福祉金は、平成17年3月31日で廃止した。17年度は経過措置として従来の半額を支給した。 ※年額 1級:22,500円 2級:15,000円 3級:10,000円 (単位:人)				節別決算額内訳																					
				扶助費		6,234																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1級</td> <td>78</td> <td>81</td> <td>△ 3</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>259</td> <td>266</td> <td>△ 7</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>57</td> <td>56</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394</td> <td>403</td> <td>△ 9</td> </tr> </tbody> </table>						区分	17年度	16年度	比較	1級	78	81	△ 3	2級	259	266	△ 7	3級	57	56	1	計	394	403	△ 9
区分	17年度	16年度	比較																						
1級	78	81	△ 3																						
2級	259	266	△ 7																						
3級	57	56	1																						
計	394	403	△ 9																						

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	福祉推進室			2. 事業名	施設入所支援事業			決算書頁	200
3. コスト情報									
事業コスト		17年度	16年度	比較	財源		17年度	16年度	比較
総事業費		365,751	379,742	△ 13,991	一般財源		175,305	194,237	△ 18,932
事業費		356,312	370,418	△ 14,106	国県支出金		179,087	178,093	994
職員人件費		9,439	9,324	115	地方債				
公債費					特定財源(都市計画税)				
参	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		11,359	7,412	3,947
考	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名		心身障害者施設入所支援事業			施策体系		010402		細事業事業費 356,312
<実施内容> 入所施設等において施設入所サービスの提供を受ける心身障害者に対し、施設訓練等支援費の支給などの支援を行った。 心身障害者入所施設の延入所者数 (単位:人)						節別決算額内訳			
						役務費		115	
						扶助費		356,196	
						償還金、利子及び割引料		1	
		17年度	16年度	比較					
身体障害者施設		361	373	△12					
知的障害者施設		978	999	△21					
知的障害者通勤寮		34	21	13					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	福祉推進室	2. 事業名	障害者社会参加促進事業	決算書頁	200		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	69,583	78,014	△ 8,431	一般財源	28,285	25,128	3,157
事業費	60,144	68,690	△ 8,546	国県支出金	41,298	52,883	△ 11,585
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	0	3	△ 3
考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	障害者社会参加促進事業		施策体系	010403	細事業事業費	60,144	
<実施内容>							
<p>障害者の住み慣れた地域における自立と社会参加を促進するため、居宅介護(移動介護)の支援、手話奉仕員・要約筆記者の派遣、自動車運転免許取得費・自動車改造費助成等を行った。</p>							
①身体障害者移動介護利用時間数 (単位:時間)							
	17年度	16年度	比較				
利用時間数	8,454.0	7,041.5	1,412.5				
②知的障害者移動介護利用時間数 (単位:時間)							
	17年度	16年度	比較				
利用時間数	11,387.5	9,768.0	1,619.5				
③児童移動介護利用時間数 (単位:時間)							
	17年度	16年度	比較				
利用時間数	1,494.0	1,103.5	390.5				
④手話奉仕員派遣時間数 (単位:時間)							
	17年度	16年度	比較				
派遣時間数	1,873.5	1,714.5	159.0				
⑤要約筆記者派遣時間数 (単位:時間)							
	17年度	16年度	比較				
派遣時間数	625.5	737.0	△ 111.5				
節別決算額内訳							
賃金						2,681	
報償費						171	
需用費						21	
役務費						61	
委託料						5,589	
使用料及び賃借料						99	
負担金、補助及び交付金						639	
扶助費						50,883	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	すこやか子ども室	2. 事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	決算書頁	186		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	10,730	10,064	666	一般財源	7,665	4,476	3,189
事業費	10,730	10,064	666	国県支出金	2,368	5,328	△ 2,960
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	697	260	437
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		施策体系	010501	細事業事業費	10,730	
＜実施内容＞ 育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人がお互いに会員になって、休日出勤や急な用事の際に子どもを預かり、子育て中の人を地域で支える「かわにしファミリーサポートセンター事業」の運営を川西市社会福祉協議会に委託し、実施した。 会員数及び活動件数 (単位:人、件)					節別決算額内訳		
					委託料	10,730	
	17年度	16年度	比較				
	年度末会員数	746	619	127			
	うち依頼会員数	454	370	84			
	うち提供会員数	176	148	28			
	うち両方会員数	116	101	15			
	活動件数	2,678	2,024	654			

1. 所属課・室	総合センター	2. 事業名	児童館事業	決算書頁	196		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	12,826	19,231	△ 6,405	一般財源	12,826	19,231	△ 6,405
事業費	3,387	583	2,804	国県支出金			
職員人件費	9,439	18,648	△ 9,209	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	児童館事業		施策体系	010501	細事業事業費	3,387	
＜実施内容＞ 3歳児の幼児と保護者を対象とした「ぱんだくらぶ」と2歳児とその保護者を対象とした「たんぼぼくらぶ」の幼児教室を実施した。 また、小学生を対象に平日の午後の放課後時間帯に囲碁教室など各種教室活動を実施した。児童館行事としてはいちご狩りやハイキングなどを行った。平日の午後や夏休み・冬休み春休みに体育室・遊戯室などを開放し、子どもたちの自由なあそび場として提供できた。 児童館事業を通して、幼児、児童の健全育成や仲間づくりが図れた。 児童館事業参加者数 (単位:人)					節別決算額内訳		
					報酬	2,627	
				報償費	388		
				旅費	18		
				需用費	261		
				役務費	93		
	17年度	16年度	比較				
	ぱんだ・たんぼぼくらぶ	3,128	3,548	△ 420			
	各種教室(小学生)	1,121	516	605			
	児童館行事	1,662	1,919	△ 257			
	児童館開放	7,540	7,156	384			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	すこやか子ども室	2. 事業名	児童健全育成事業	決算書頁	220								
3. コスト情報													
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較						
総事業費	793,618	757,668	35,950	一般財源	183,368	164,309	19,059						
事業費	752,025	716,535	35,490	国県支出金	609,966	593,159	16,807						
職員人件費	37,756	37,296	460	地方債									
公債費	3,837	3,837	0	特定財源(都市計画税)									
参 考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	284	200	84					
	再任用職員数(人)												
4. 事業実施情報													
細事業名	児童福祉総務管理事業	施策体系	010501	細事業事業費	2,076								
<実施内容> 児童健全育成事業の実施にかかる庶務的経費(臨時傭人料、旅費、消耗品費、複写機使用料等)について支出した。				節別決算額内訳									
				賃金	1,695								
				旅費	15								
				需用費	108								
				役務費	12								
				使用料及び賃借料	246								
細事業名	児童手当支給事業	施策体系	010501	細事業事業費	716,137								
<実施内容> 児童手当法に基づき、小学校第3学年修了前の児童の養育者に対し、児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健全育成に寄与した。 第1・2子 月 5,000円、第3子以降 月 10,000円 児童手当支給児童数 (単位:人) <table border="1" style="margin: 5px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>延支給児童数</td> <td>127,248</td> <td>120,438</td> <td>6,810</td> </tr> </table>					17年度	16年度	比較	延支給児童数	127,248	120,438	6,810	節別決算額内訳	
					17年度	16年度	比較						
				延支給児童数	127,248	120,438	6,810						
				需用費	87								
				役務費	1,393								
				委託料	453								
				使用料及び賃借料	1,866								
扶助費	708,145												
償還金、利子及び割引料	4,193												
細事業名	子育て家庭ショートステイ事業	施策体系	010501	細事業事業費	147								
<実施内容> 児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の社会的な事由によって、児童の養育が一時的に困難となった場合や、母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合等に、児童福祉施設等において一定期間保護することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的に実施した。				節別決算額内訳									
				扶助費	147								
ショートステイ利用者数 (単位:日) <table border="1" style="margin: 5px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>延べ利用日数</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> </table> ※利用施設 御殿山ひかりの家、伊丹乳児院、尼崎学園					17年度	16年度	比較	延べ利用日数	22	4	18		
	17年度	16年度	比較										
延べ利用日数	22	4	18										

(単位:千円)

細事業名	児童福祉施設入所委託事業	施策体系	010501	細事業事業費	13,713																								
<実施内容> 配偶者と離別し、又はこれに準じる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認められた母子を母子生活支援施設に入所させ、社会的に自立させるための生活指導を行った。 また、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦を助産施設に入所させた。 ①母子生活支援施設入所世帯数等 (単位:世帯、月) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所世帯数</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td>延入所月数</td> <td>48</td> <td>44</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> ②助産施設入所者数 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所者数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> ①利用施設 伊丹母子ホーム(伊丹市)2世帯 新生母子ホーム(神戸市)1世帯 そね母子ホーム(高砂市)1世帯 ②利用施設 伊丹市立伊丹病院5人					17年度	16年度	比較	入所世帯数	4	5	△ 1	延入所月数	48	44	4		17年度	16年度	比較	入所者数	5	4	1	節別決算額内訳 <table border="1"> <tr> <td>委託料</td> <td>13,331</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>382</td> </tr> </table>		委託料	13,331	償還金、利子及び割引料	382
					17年度	16年度	比較																						
				入所世帯数	4	5	△ 1																						
延入所月数	48	44	4																										
	17年度	16年度	比較																										
入所者数	5	4	1																										
委託料	13,331																												
償還金、利子及び割引料	382																												

細事業名	児童厚生施設運営事業	施策体系	010501	細事業事業費	14,924																																																																
<実施内容> 川西市社会福祉事業団に運営委託している久代児童センターにおいて、地域の児童を対象とし、児童に健全な遊びを与えて、健康の増進や情操を豊かにするための事業を行った。また、老人、児童、幼児とその保護者等に囲碁・手芸・卓球・詩吟教室等の「ふれあいの場」を設け、世代間交流事業を実施した。 久代児童センター利用者数 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>14,114</td> <td>14,906</td> <td>△ 792</td> </tr> </tbody> </table> 17年度利用者内訳 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学1年生</td> <td>353</td> <td>284</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>349</td> <td>308</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>3年生</td> <td>310</td> <td>244</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>4年生</td> <td>505</td> <td>932</td> <td>1,437</td> </tr> <tr> <td>5年生</td> <td>583</td> <td>322</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>6年生</td> <td>624</td> <td>498</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>中学生・高校生</td> <td>437</td> <td>121</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,161</td> <td>2,709</td> <td>5,870</td> </tr> <tr> <td>幼児</td> <td>1,860</td> <td>2,581</td> <td>4,441</td> </tr> <tr> <td>保護者</td> <td>62</td> <td>3,741</td> <td>3,803</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,922</td> <td>6,322</td> <td>8,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,083</td> <td>9,031</td> <td>14,114</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	延利用者数	14,114	14,906	△ 792		男	女	計	小学1年生	353	284	637	2年生	349	308	657	3年生	310	244	554	4年生	505	932	1,437	5年生	583	322	905	6年生	624	498	1,122	中学生・高校生	437	121	558	小計	3,161	2,709	5,870	幼児	1,860	2,581	4,441	保護者	62	3,741	3,803	小計	1,922	6,322	8,244	合計	5,083	9,031	14,114	節別決算額内訳 <table border="1"> <tr> <td>委託料</td> <td>14,904</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>20</td> </tr> </table>		委託料	14,904	負担金、補助及び交付金	20
					17年度	16年度	比較																																																														
				延利用者数	14,114	14,906	△ 792																																																														
	男	女	計																																																																		
小学1年生	353	284	637																																																																		
2年生	349	308	657																																																																		
3年生	310	244	554																																																																		
4年生	505	932	1,437																																																																		
5年生	583	322	905																																																																		
6年生	624	498	1,122																																																																		
中学生・高校生	437	121	558																																																																		
小計	3,161	2,709	5,870																																																																		
幼児	1,860	2,581	4,441																																																																		
保護者	62	3,741	3,803																																																																		
小計	1,922	6,322	8,244																																																																		
合計	5,083	9,031	14,114																																																																		
委託料	14,904																																																																				
負担金、補助及び交付金	20																																																																				

(単位:千円)

細事業名	家庭児童相談室運営事業	施策体系	010501	細事業事業費	5,028
<実施内容> 家庭における子どもをとりまく様々な問題(いじめ、非行、不登校等)、特に児童虐待や親の育児不安など、親子ともに相談・ケアを必要とする深刻な事例が増えている。こういった状況に対応すべく、家庭相談員を配置し、県西宮こども家庭センター、兵庫県警、市教育情報センター、市保健センター等と連携を図り対応にあたった。				節別決算額内訳	
				報酬	4,991
				旅費	12
				需用費	3
				負担金、補助及び交付金	22

家庭児童相談件数 (単位:件)

	17年度	16年度	比較
性格・生活習慣	46	25	21
知能・言語	14	15	△ 1
学校生活等			
人間関係	8	12	△ 4
不登校	14	15	△ 1
その他	33	20	13
非行	4	2	2
家族関係			
虐待	403	287	116
その他	330	300	30
環境福祉	1,590	1,522	68
心身障害	85	72	13
その他	98	108	△ 10
計	2,625	2,378	247

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	すこやか子ども室	2. 事業名	子育て支援事業	決算書頁	222		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	17,012	6,775	10,237	一般財源	11,705	6,775	4,930
事業費	7,573	6,775	798	国県支出金	5,307	0	5,307
職員人件費	9,439	0	9,439	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)	1	0	1	特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	子育て支援事業		施策体系	010501	細事業事業費	7,573	
<実施内容> 少子化や核家族化が進行し、家庭や地域での養育機能が低下している中、児童虐待にも繋がりがねない子育てへの不安や悩みを抱える親が増えている。相談機能の充実やきめ細かな子育て情報の提供、子育てグループの育成・支援等を図り、地域における子育てを支援するため、市内3カ所においてプレイルームの開放を行った。					節別決算額内訳		
					報酬	3,758	
					賃金	2,173	
					報償費	427	
					旅費	45	
					需用費	934	
					役務費	71	
					委託料	34	
					備品購入費	131	
					備品購入費	131	
相談件数 (単位:件)							
<相談内容>		17年度	16年度	比較			
親の悩み							
育児不安	106	91	15				
人間関係	64	95	△ 31				
マタニティ	11	8	3				
その他	16	25	△ 9				
子どもの心と体に関する事							
発育	70	67	3				
生活	195	256	△ 61				
食事	106	189	△ 83				
こころ	213	279	△ 66				
その他	16	30	△ 14				
問い合わせ							
センター・プレイルーム	77	91	△ 14				
サークル・ひろば	109	126	△ 17				
幼稚園	13	23	△ 10				
一時預かり・保育所	29	17	12				
子育て支援	39	36	3				
講座・講演会	13	31	△ 18				
その他	25	15	10				
団体・サークル							
運営・活動	111	98	13				
その他	0	2	△ 2				
合計	1,213	1,479	△ 266				
延べ来所者数 (単位:人)							
プレイルーム		17年度	16年度	比較			
牧の台子育て学習センター	6,223	5,699	524				
総合センター	5,392	4,513	879				
パレットかわにし	3,588	2,647	941				
合計	15,203	12,859	2,344				

- ※プレイルーム開放
- ・牧の台子育て学習センター(月～金)
 - ・総合センター(火～木)
 - ・パレットかわにし(月・金)

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	すこやか子ども室			2. 事業名	保育所運営事業			決算書頁	226					
3. コスト情報														
事業コスト		17年度	16年度	比較	財源		17年度	16年度	比較					
総事業費		1,733,116	1,703,739	29,377	一般財源		1,274,382	1,224,699	49,683					
事業費		696,235	678,099	18,136	国県支出金		168,698	210,985	△ 42,287					
職員人件費		1,036,881	1,025,640	11,241	地方債									
公債費					特定財源(都市計画税)									
参	職員数(人)	109	110	△ 1	特定財源(その他)		290,036	268,055	21,981					
考	再任用職員数(人)	2		2										
4. 事業実施情報														
細事業名		市立保育所運営事業			施策体系	010502		細事業事業費	378,565					
<実施内容> 平成15年度から引き続き、国の定める児童福祉施設最低基準の範囲内で保育所定員を超えて入所者の受け入れを行い、増加する保育所入所希望者への対応を図った。 保育所定員等 (単位:人)					節別決算額内訳									
					報酬					6,104				
					賃金					258,376				
					報償費					606				
					旅費					688				
					需用費					65,203				
					役務費					4,720				
					委託料					38,493				
					使用料及び賃借料					804				
					原材料費					31				
備品購入費					2,719									
負担金、補助及び交付金					729									
償還金、利子及び割引料					92									
市外の保育所への入所者数 (単位:人)														
		17年度	16年度	比較										
委託延児童数		505	662	△ 157										
市外委託先内訳														
尼崎市		24	38	△ 14										
西宮市		0	5	△ 5										
伊丹市		13	26	△ 13										
宝塚市		12	13	△ 1										
篠山市		3	0	3										
丹波市		7	3	4										
猪名川町		348	400	△ 52										
多可町		5	11	△ 6										
大阪市		12	20	△ 8										
豊中市		0	12	△ 12										
摂津市		0	2	△ 2										
池田市		43	65	△ 22										
豊能町		12	12	0										
能勢町		26	45	△ 19										
御前崎市		0	1	△ 1										
東伯町		0	5	△ 5										
顕娃町		0	4	△ 4										

(単位:千円)

細事業名	民間保育所運営支援事業	施策体系	010502	細事業事業費	317,670
<実施内容> 保育の実施委託を行うとともに、市立保育所で未実施の一時保育事業、地域子育て支援センター事業等を委託実施することにより、多様な保育ニーズへの対応を図った。 保育所定員等 (単位:人)				節別決算額内訳	
				委託料	312,578
				負担金、補助及び交付金	5,092
	17年度	16年度	比較		
定員	285	280	5		
入所延児童数	3,522	2,989	533		
入所内訳					
ちきゅうっこ	1,190	1,096	94		
つくしんぼ	395	342	53		
川西共同	572	486	86		
パステル	1,365	1,065	300		

1. 所属課・室	すこやか子ども室	2. 事業名	保育所維持管理事業	決算書頁	228		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	19,526	23,623	△ 4,097	一般財源	19,526	23,623	△ 4,097
事業費	19,526	23,623	△ 4,097	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	保育所維持管理事業	施策体系	010502	細事業事業費	19,526		
<実施内容> 市立9保育所において安全を確保するため以下のとおり施設の維持管理を図った。 修繕件数 77件 保守管理委託件数 5件 維持管理工事箇所数 8カ所				節別決算額内訳			
				需用費	5,995		
				役務費	427		
				委託料	900		
				工事請負費	11,801		
				補償、補填及び賠償金	403		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	すこやか子ども室			2. 事業名	家庭保育所支援事業	決算書頁	228												
3. コスト情報																			
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較												
総事業費	32,919	37,671	△ 4,752	一般財源	32,919	37,671	△ 4,752												
事業費	32,919	37,671	△ 4,752	国県支出金															
職員人件費				地方債															
公債費				特定財源(都市計画税)															
参 職員数(人)				特定財源(その他)															
考 再任用職員数(人)																			
4. 事業実施情報																			
細事業名	家庭保育所支援事業			施策体系	010502	細事業事業費	32,919												
<実施内容> 市立保育所の補完的な役割を果たし、それぞれの地域の特性を生かし自主的に運営されている家庭保育所に対し助成金を交付することにより、経営の安定と保護者負担の軽減を図った。						節別決算額内訳													
						負担金、補助及び交付金	32,919												
<p>家庭保育所入所児童数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ児童数</td> <td>2,146人</td> <td>2,383人</td> <td>△237人</td> </tr> <tr> <td>助成保育所数</td> <td>9カ所</td> <td>10カ所</td> <td>△1カ所</td> </tr> </tbody> </table>									17年度	16年度	比較	延べ児童数	2,146人	2,383人	△237人	助成保育所数	9カ所	10カ所	△1カ所
	17年度	16年度	比較																
延べ児童数	2,146人	2,383人	△237人																
助成保育所数	9カ所	10カ所	△1カ所																

(単位:千円)

1. 所属課・室	すこやか子ども室			2. 事業名	母子福祉金支給事業	決算書頁	212								
3. コスト情報															
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較								
総事業費	17,149	35,597	△ 18,448	一般財源	17,149	35,597	△ 18,448								
事業費	17,149	35,597	△ 18,448	国県支出金											
職員人件費				地方債											
公債費				特定財源(都市計画税)											
参 職員数(人)				特定財源(その他)											
考 再任用職員数(人)															
4. 事業実施情報															
細事業名	母子福祉金支給事業			施策体系	010601	細事業事業費	17,149								
<実施内容> 川西市に引き続き1年以上居住している18歳未満の児童を養育する母子に福祉金を支給した。 なお、当該福祉金の廃止にかかる経過措置として、平成17年度は支給額を16年度までの2分の1とした。(平成18年度から廃止) 年額 1人目 17,500円、2人目より1人につき4,000円を支給した。						節別決算額内訳									
						扶助費	17,149								
<p>支給人数 (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>870</td> <td>971</td> <td>△ 101</td> </tr> </tbody> </table>									17年度	16年度	比較	支給人数	870	971	△ 101
	17年度	16年度	比較												
支給人数	870	971	△ 101												

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	福祉推進室	2. 事業名	生活支援事業	決算書頁	230																																																																																																																
3. コスト情報																																																																																																																					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																																																																																														
総事業費	2,143,520	2,072,076	71,444	一般財源	535,763	524,977	10,786																																																																																																														
事業費	2,063,993	1,993,350	70,643	国県支出金	1,595,459	1,535,074	60,385																																																																																																														
職員人件費	79,527	78,726	801	地方債																																																																																																																	
公債費				特定財源(都市計画税)																																																																																																																	
参考	職員数(人)	8	8	0	特定財源(その他)	12,299	12,025	273																																																																																																													
	再任用職員数(人)	1	1	0																																																																																																																	
4. 事業実施情報																																																																																																																					
細事業名	生活支援事業		施策体系	010701	細事業事業費	2,063,993																																																																																																															
<p><実施内容></p> <p>保護開始件数は前年度比で減少しているものの、保護世帯数は高齢化や不況の影響でなお増加傾向にある。扶助別では、主に生業扶助、生活扶助、住宅扶助が増加した。生活保護の適正実施を図るため、保護受給者や相談者に対して、他法他施策の活用や資産・能力活用の指導に努めた。また、長期入院患者や外来患者に対して、主治医訪問やレセプト点検による病状把握に努め、退・転院や適切な受診の促進に努めた。</p> <p>保護世帯、人員、医療扶助人員 (単位:世帯、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保護世帯</td> <td>787</td> <td>739</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>保護人員</td> <td>1,232</td> <td>1,155</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>医療扶助人員</td> <td>1,164</td> <td>1,079</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>各扶助及び相談の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助 世帯</td> <td>721</td> <td>674</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td> 人員</td> <td>1,157</td> <td>1,083</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助 世帯</td> <td>669</td> <td>621</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td> 人員</td> <td>1,059</td> <td>984</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>教育扶助 世帯</td> <td>89</td> <td>80</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 人員</td> <td>135</td> <td>128</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>介護扶助 世帯</td> <td>132</td> <td>120</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> 人員</td> <td>138</td> <td>127</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>医療扶助 世帯</td> <td>768</td> <td>715</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td> 人員</td> <td>1,164</td> <td>1,079</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>人員(入院:再掲)</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>出産扶助 世帯</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 人員</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>生業扶助 世帯</td> <td>33</td> <td>7</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td> 人員</td> <td>38</td> <td>7</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助 世帯</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td> 人員</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td>開始件数</td> <td>117</td> <td>143</td> <td>△ 26</td> </tr> <tr> <td> 人数</td> <td>181</td> <td>232</td> <td>△ 51</td> </tr> <tr> <td>廃止件数</td> <td>69</td> <td>72</td> <td>△ 3</td> </tr> <tr> <td> 人数</td> <td>85</td> <td>100</td> <td>△ 15</td> </tr> <tr> <td>申請件数</td> <td>112</td> <td>130</td> <td>△ 18</td> </tr> <tr> <td>面接件数</td> <td>343</td> <td>322</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	保護世帯	787	739	48	保護人員	1,232	1,155	77	医療扶助人員	1,164	1,079	85		17年度	16年度	比較	生活扶助 世帯	721	674	47	人員	1,157	1,083	74	住宅扶助 世帯	669	621	48	人員	1,059	984	75	教育扶助 世帯	89	80	9	人員	135	128	7	介護扶助 世帯	132	120	12	人員	138	127	11	医療扶助 世帯	768	715	53	人員	1,164	1,079	85	人員(入院:再掲)	79	79	0	出産扶助 世帯	1	0	1	人員	1	0	1	生業扶助 世帯	33	7	26	人員	38	7	31	葬祭扶助 世帯	13	14	△ 1	人員	13	14	△ 1	開始件数	117	143	△ 26	人数	181	232	△ 51	廃止件数	69	72	△ 3	人数	85	100	△ 15	申請件数	112	130	△ 18	面接件数	343	322	21	節別決算額内訳	
					17年度	16年度	比較																																																																																																														
				保護世帯	787	739	48																																																																																																														
				保護人員	1,232	1,155	77																																																																																																														
				医療扶助人員	1,164	1,079	85																																																																																																														
					17年度	16年度	比較																																																																																																														
				生活扶助 世帯	721	674	47																																																																																																														
				人員	1,157	1,083	74																																																																																																														
				住宅扶助 世帯	669	621	48																																																																																																														
				人員	1,059	984	75																																																																																																														
教育扶助 世帯	89	80	9																																																																																																																		
人員	135	128	7																																																																																																																		
介護扶助 世帯	132	120	12																																																																																																																		
人員	138	127	11																																																																																																																		
医療扶助 世帯	768	715	53																																																																																																																		
人員	1,164	1,079	85																																																																																																																		
人員(入院:再掲)	79	79	0																																																																																																																		
出産扶助 世帯	1	0	1																																																																																																																		
人員	1	0	1																																																																																																																		
生業扶助 世帯	33	7	26																																																																																																																		
人員	38	7	31																																																																																																																		
葬祭扶助 世帯	13	14	△ 1																																																																																																																		
人員	13	14	△ 1																																																																																																																		
開始件数	117	143	△ 26																																																																																																																		
人数	181	232	△ 51																																																																																																																		
廃止件数	69	72	△ 3																																																																																																																		
人数	85	100	△ 15																																																																																																																		
申請件数	112	130	△ 18																																																																																																																		
面接件数	343	322	21																																																																																																																		
報酬	4,680																																																																																																																				
賃金	1,452																																																																																																																				
報償費	10																																																																																																																				
旅費	137																																																																																																																				
需用費	535																																																																																																																				
役務費	1,566																																																																																																																				
委託料	3,310																																																																																																																				
使用料及び賃借料	2,709																																																																																																																				
扶助費	2,044,222																																																																																																																				
償還金、利子及び割引料	5,372																																																																																																																				
医療券発行枚数 (単位:枚)																																																																																																																					
	17年度	16年度	比較																																																																																																																		
年間	23,330	21,192	2,138																																																																																																																		
月平均	1,944	1,766	178																																																																																																																		
<p>※数値は3月現在。ただし出産扶助、葬祭扶助については年間延べ数。</p>																																																																																																																					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	すこやか子ども室			2. 事業名	単親家庭支援事業		決算書頁	222																											
3. コスト情報																																			
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																												
総事業費	445,463	407,323	38,140	一般財源	118,774	108,918	9,856																												
事業費	436,024	397,999	38,025	国県支出金	326,689	298,405	28,284																												
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																															
公債費				特定財源(都市計画税)																															
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)																														
	再任用職員数(人)																																		
4. 事業実施情報																																			
細事業名	児童扶養手当支給事業			施策体系	010601		細事業事業費	433,103																											
<実施内容> 父と生計をとともにできない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助けるために、児童の母や母に代わって児童を養育している人に児童扶養手当を支給した。 支給延べ人数 (単位:人) <table border="1" style="margin: 5px 0; width: 100%;"> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>全部支給</td> <td>6,666</td> <td>6,317</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>4,016</td> <td>3,495</td> <td>521</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin: 5px 0; width: 100%;"> <tr> <th><手当月額></th> <th>児童1人</th> <th>児童2人</th> <th>児童3人</th> </tr> <tr> <td>全部支給</td> <td>41,880円</td> <td>46,880円</td> <td>49,880円</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>~</td> <td>~</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,880円</td> <td>14,880円</td> <td>17,880円</td> </tr> </table> ※児童が4人以上のときは、1人増えるごとに3,000円加算					17年度	16年度	比較	全部支給	6,666	6,317	349	一部支給	4,016	3,495	521	<手当月額>	児童1人	児童2人	児童3人	全部支給	41,880円	46,880円	49,880円	一部支給	~	~	~		9,880円	14,880円	17,880円	010601		節別決算額内訳	
					17年度	16年度	比較																												
				全部支給	6,666	6,317	349																												
				一部支給	4,016	3,495	521																												
				<手当月額>	児童1人	児童2人	児童3人																												
全部支給	41,880円	46,880円	49,880円																																
一部支給	~	~	~																																
	9,880円	14,880円	17,880円																																
需用費	98																																		
役務費	65																																		
委託料	228																																		
扶助費	432,712																																		
細事業名	母子自立支援事業			施策体系	010601		細事業事業費	2,921																											
<実施内容> 母子家庭の自立を促進するため、給付金の支給や婦人共励会に支援を行った。 ・母子自立支援教育訓練給付金 就職に必要な資格等を取得するために、指定講座を受講し、その支払った費用の40%に相当する金額を支給(下限8,000円、上限200,000円) <table border="1" style="margin: 5px 0; width: 100%;"> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> </tr> <tr> <td>支給人数(人)</td> <td>18</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>1,246,522</td> <td>524,942</td> </tr> </table> ・高等技能訓練促進費 自立に結びつきやすい特定の資格(看護師等)を養成機関において、修業しており資格取得が見込まれる母子家庭の母に、修業期間の最後の1/3に相当する期間に月額103,000円を支給し、自立を促した。 <table border="1" style="margin: 5px 0; width: 100%;"> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> </tr> <tr> <td>支給人数(人)</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支給延月数(月)</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>1,236,000</td> <td>0</td> </tr> </table> ・キャリアアップ講座 川西市婦人共励会と共同で、自立支援のためのパソコン講座を実施した。 <table border="1" style="margin: 5px 0; width: 100%;"> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> </tr> <tr> <td>参加人数(人)</td> <td>16</td> <td>21</td> </tr> </table>					17年度	16年度	支給人数(人)	18	14	支給額(円)	1,246,522	524,942		17年度	16年度	支給人数(人)	1	0	支給延月数(月)	12	0	支給額(円)	1,236,000	0		17年度	16年度	参加人数(人)	16	21	010601		節別決算額内訳		
					17年度	16年度																													
				支給人数(人)	18	14																													
				支給額(円)	1,246,522	524,942																													
					17年度	16年度																													
支給人数(人)	1	0																																	
支給延月数(月)	12	0																																	
支給額(円)	1,236,000	0																																	
	17年度	16年度																																	
参加人数(人)	16	21																																	
役務費	31																																		
負担金、補助及び交付金	50																																		
扶助費	2,483																																		
償還金、利子及び割引料	357																																		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	いきいき長寿室	2. 事業名	介護保険低所得者対策事業	決算書頁	218	
3. コスト情報						
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較	
総事業費	6,205	6,043	162	一般財源	1,553 1,512 41	
事業費	6,205	6,043	162	国県支出金	4,652 4,531 121	
職員人件費				地方債		
公債費				特定財源(都市計画税)		
参考	職員数(人)			特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)					
4. 事業実施情報						
細事業名	ホームヘルプサービス利用者負担軽減事業	施策体系	010801	細事業事業費	2,325	
<実施内容> 低所得者対策として、介護保険制度開始以前から訪問介護サービスを受けていた非課税世帯の利用者について、制度施行当初より利用者負担を10%から3%に減額し、16年度までの間に段階的に利用者負担の引き上げを行い、16年度末で高齢者施策による対象者の軽減措置は廃止した。17年度は障害者施策による対象者のみ利用者負担を10%から3%に減額した。 減額認定証発行者数等状況 (単位:人)				節別決算額内訳		
				役員費		46
				扶助費		2,279
	17年度	16年度	比較			
減額認定証発行者数	40	155	△ 115			
延受給者数	475	1,520	△ 1,045			
細事業名	社会福祉法人利用者負担軽減事業	施策体系	010801	細事業事業費	3,880	
<実施内容> 低所得者対策として社会福祉法人が介護サービスの利用者負担に対して減免を実施した場合、法人負担の一定部分について1/2以下の範囲で市が補助を行った。 減額確認証発行者数等状況 (単位:人)				節別決算額内訳		
				負担金、補助及び交付金		3,880
	17年度	16年度	比較			
減免確認証交付者数	120	113	7			
減免利用延べ人数	129	146	△ 17			
補助対象法人数	12	11	1			
ユニット型個室に係る特例措置事業(平成17年度のみ実施) (単位:人)						
対象者数	57					
補助対象法人数	7					
ユニット型個室に係る特例措置事業として7法人に対して2,679千円の補助を行った。						

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	国民年金事業	決算書頁	208													
3. コスト情報																		
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較											
総事業費	38,973	36,959	2,014	一般財源	900	0	900											
事業費	10,656	8,987	1,669	国庫支出金	38,073	36,959	1,114											
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債														
公債費				特定財源(都市計画税)														
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)													
	再任用職員数(人)																	
4. 事業実施情報																		
細事業名	国民年金事業			施策体系	010804	細事業事業費	10,656											
<実施内容> 地理的不便を軽減し、市民サービスの向上を図るため尼崎社会保険事務所との協力・連携を深め、川西市内での出張受付・相談窓口を充実させた。また、市民の年金権確保のため、社会保険労務士による相談を継続するとともに、制度周知のPR等の強化に努めている。 パルティ川西「Pステージ」での尼崎社会保険事務所による出張受付・相談件数						節別決算額内訳												
						旅費			94									
需用費			393															
役務費			510															
委託料			7,208															
使用料及び賃借料			2,403															
負担金、補助及び交付金			48															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区分</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>対前年度比</th> </tr> <tr> <td>相談人数</td> <td>707</td> <td>690</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>1回あたり人数</td> <td>58.9</td> <td>57.5</td> <td>1.4</td> </tr> </table>				区分	17年度	16年度	対前年度比	相談人数	707	690	17	1回あたり人数	58.9	57.5	1.4			
区分	17年度	16年度	対前年度比															
相談人数	707	690	17															
1回あたり人数	58.9	57.5	1.4															
社会保険労務士による年金相談等																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区分</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>対前年度比</th> </tr> <tr> <td>相談人数</td> <td>3,675</td> <td>1,708</td> <td>1967</td> </tr> <tr> <td>1日あたり人数</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> </table>				区分	17年度	16年度	対前年度比	相談人数	3,675	1,708	1967	1日あたり人数	15	7	8			
区分	17年度	16年度	対前年度比															
相談人数	3,675	1,708	1967															
1日あたり人数	15	7	8															

教育文化都市

施策別 行政サービス成果表

番号: 020101

所属(部): 教育振興部、生涯学習部

分野: 教育文化都市

小分野: 学校教育

施策: 教育内容・指導の充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 3,108,969千円

評価指標

2 * 教育委員会総務管理事業 総務調整室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
16,052	32,332	-	48,384
1 教育委員会総務管理事業			16,052
2 * 小学校運営事業 総務調整室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
289,665	47,195	334,155	671,015
1 小学校運営事業			289,665
2 * 中学校運営事業 総務調整室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
114,442	9,439	277,201	401,082
1 中学校運営事業			114,442
2 * 幼稚園運営事業 総務調整室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
33,521	9,439	292	43,252
1 幼稚園運営事業			33,521
2 * 養護学校運営事業 総務調整室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
12,598	9,439	11,789	33,826
1 養護学校運営事業			12,598
3 * 小学校備品整備事業 総務調整室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
23,479	-	-	23,479
1 小学校備品整備事業			23,479
3 * 中学校備品整備事業 総務調整室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
14,696	-	-	14,696
1 中学校備品整備事業			14,696
3 * 幼稚園備品整備事業 総務調整室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
3,801	-	-	3,801
1 幼稚園備品整備事業			3,801
3 * 養護学校備品整備事業 総務調整室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,203	-	-	1,203
1 養護学校備品整備事業			1,203
4 教職員事務事業 総務調整室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
4,930	37,756	-	42,686
1 教職員事務事業			4,930
4 * 小学校図書整備事業 総務調整室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
7,928	-	-	7,928
1 小学校図書整備事業			7,928

1. 特色ある学校園づくり事業実施率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
35	76.5	100	100
指標値 の根拠	実施学校園数÷全学校園数		単 位 %
備考			

2. 小・養護学校事故発生率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
8.5	9.3	10	6
指標値 の根拠	年間事故件数÷全児童数		単 位 %
備考	867件 児童数8,660人		

3. 中学校事故発生率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
13.5	14.9	18.3	11
指標値 の根拠	年間事故件数÷全生徒数		単 位 %
備考	675件 生徒数3,676人		

4. コンピュータ教室利用率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
40	42	38	60
指標値 の根拠	コンピュータ教室使用時間数÷授業時間数		単 位 %
備考			

5. 市民向けオープン講座参加者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
40	93	764	80
指標値 の根拠			単 位 人
備考			

施策別 行政サービス成果表

4 * 中学校図書整備事業				総務調整室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
4,767	-	-	4,767	
1 中学校図書整備事業			4,767	
5 幼稚園教職員人事管理事業				総務調整室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
82,100	443,633	-	525,733	
1 幼稚園教職員人事管理事業			82,100	
6 小学校教職員人事管理事業				総務調整室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
65,502	117,283	-	182,785	
1 小学校教職員人事管理事業			65,502	
6 養護学校教職員人事管理事業				総務調整室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
25,808	9,439	-	35,247	
1 養護学校教職員人事管理事業			25,808	
7 中学校教職員人事管理事業				総務調整室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
19,419	117,283	-	136,702	
1 中学校教職員人事管理事業			19,419	
1 * 幼児健康管理事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
8,441	-	-	8,441	
1 幼児健康管理事業			8,441	
2 * 学校教育振興団体補助事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
3,063	-	-	3,063	
1 学校教育振興団体補助事業			3,063	
2 * 小学校給食運営事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
135,021	347,834	4,834	487,689	
1 小学校給食運営事業			135,021	
2 * 児童健康管理事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
31,895	-	-	31,895	
1 児童健康管理事業			31,895	
2 * 中学校ミルク給食運営事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
3,277	-	-	3,277	
1 中学校ミルク給食運営事業			3,277	
2 * 生徒健康管理事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
13,715	-	-	13,715	
1 生徒健康管理事業			13,715	
2 * 養護学校給食運営事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
2,022	9,439	-	11,461	
1 養護学校給食運営事業			2,022	
2 * 児童・生徒健康管理事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
905	-	-	905	
1 児童・生徒健康管理事業			905	

施策別 行政サービス成果表

3 * 学校教育支援事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
43,427	9,439	-	52,866	
1 語学支援事業				10,887
2 校外生徒支援事業				762
3 行事支援事業				2,015
5 子どもサポーター事業				29,763
4 * 学校教育管理事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
23,533	28,317	-	51,850	
1 学校教育管理事業				23,533
5 * 養護学校教育支援事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
31,417	9,439	-	40,856	
1 養護学校教育支援事業				31,417
6 * 中学校教育支援事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
17,078	18,878	-	35,956	
1 中学校教育支援事業				10,856
2 課外活動教育支援事業				6,222
10 * 自然学校推進事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
22,052	9,439	-	31,491	
1 自然学校推進事業				22,052
11 * 小学校教育支援事業				学校教育室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
346	-	-	346	
1 小学校教育支援事業				346
3 * 教育情報推進事業				教育情報センター
事業費	職員人件費	公債費	合計	
5,101	9,439	-	14,540	
1 教育情報推進事業				5,101
5 * 教育研究事業				教育情報センター
事業費	職員人件費	公債費	合計	
8,530	37,756	-	46,286	
1 教育研究事業				8,530
7 * 小学校教科書・副読本整備事業				教育情報センター
事業費	職員人件費	公債費	合計	
17,633	-	-	17,633	
1 小学校教科書・副読本整備事業				17,633
7 * 養護学校教育情報推進事業				教育情報センター
事業費	職員人件費	公債費	合計	
529	-	-	529	
1 養護学校教育用パソコン管理事業				529
8 * 小学校教育情報推進事業				教育情報センター
事業費	職員人件費	公債費	合計	
25,961	-	-	25,961	
1 小学校教育用パソコン管理事業				25,961

施策別 行政サービス成果表

8 * 中学校教科書・副読本整備事業 教育情報センター

事業費	職員人件費	公債費	合計
1,448	-	-	1,448

1 中学校教科書・副読本整備事業 1,448

9 * 中学校教育情報推進事業 教育情報センター

事業費	職員人件費	公債費	合計
36,515	-	-	36,515

1 中学校教育用パソコン管理事業 36,515

3 * 学校人権教育推進事業 教育情報センター

事業費	職員人件費	公債費	合計
3,196	9,439	-	12,635

1 学校人権教育推進事業 3,196

6 * 子ども議会実施事業 生涯学習推進室地域教育課

事業費	職員人件費	公債費	合計
190	-	-	190

1 子ども議会実施事業 190

9 * 小学校人権教育推進事業 教育情報センター

事業費	職員人件費	公債費	合計
2,835	-	-	2,835

1 小学校副読本等整備事業 2,835

施策別 行政サービス成果表

番号: 020102 所属(部): 教育振興部
 分野: 教育文化都市 小分野: 学校教育
 施策: 教育相談・支援の充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 287,509千円

評価指標

2 * 就学支援事業 学校教育室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
215,931	28,317	-	244,248
1 私立幼稚園就園奨励費補助事業			107,444
2 奨学資金事業			27,396
3 在日外国人学校就学支援事業			980
4 要保護・準要保護就学支援事業			80,111
6 * 相談事業 教育情報センター			
事業費	職員人件費	公債費	合計
33,822	9,439	-	43,261
1 青少年相談事業			18,640
2 適応指導教室運営事業			15,182

1. 小中学校暴力行為件数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
10	34	47	6
指標値 の根拠	刑法犯のみ 23校の合計数		単 件 位
備考	H17 対教師22件 生徒間22件 器物破損3件		

2. 適応指導教室から学校に復帰した割合			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
22	31.8	40.7	30
指標値 の根拠	学校復帰児童生徒数÷適応指導教室児童 生徒数		単 % 位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 020201 所属(部): 教育振興部
 分野: 教育文化都市 小分野: 地域教育
 施策: 家庭・地域社会・学校のネットワークづくり

事業・コスト一覧 コスト合計: 2,427千円

評価指標

5 * 教育広報発行事業			総務調整室
事業費	職員人件費	公債費	合計
2,427	-	-	2,427
1 教育広報発行事業			2,427

1. トライやる・ウィーク受け入れ事業所数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
420	379	378	520
指標値 の根拠			単 位 事業所
備考			

2. 学校ボランティアの人数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
523	535	909	823
指標値 の根拠	総合的な学習の時間等の支援ボランティア		単 位 人
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 020202 所属(部): 生涯学習部
 分野: 教育文化都市 小分野: 地域教育
 施策: 家庭の子育て支援の充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 130,615千円 評価指標

4 *留守家庭児童育成クラブ事業 生涯学習推進室地域教育課

事業費	職員人件費	公債費	合計
111,737	18,878	-	130,615

1 留守家庭児童育成クラブ事業 111,737

1. 留守家庭児童育成クラブ入所待機児童数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
0	0	0	0
指標値 の根拠			単人 単位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 020203

所属(部): 教育振興部、生涯学習部

分野: 教育文化都市

小分野: 地域教育

施策: 地域社会の子育て支援の充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 90,600千円

評価指標

8 * 校外生徒指導事業 青少年センター			
事業費	職員人件費	公債費	合計
12,729	28,317	-	41,046
1 校外生徒指導事業			12,729

2 * 青少年健全育成事業 生涯学習推進室地域教育課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
13,667	9,439	-	23,106
1 青少年育成市民会議補助事業			1,458
2 丹波少年自然の家運営事業			11,678
3 青少年問題協議会運営事業			531

3 * 地域活動支援事業 生涯学習推進室地域教育課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
17,009	9,439	-	26,448
1 地域活動支援事業			17,009

1. 青少年育成フォーラム参加者数				
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値	
560	400	500	700	
指標値 の根拠				単人 位
備考				

2. 青少年指導者(リーダー)のボランティア数				
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値	
28	18	22	80	
指標値 の根拠				単人 位
備考				

3. 子ども会連絡協議会登録児童の割合				
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値	
22.8	21.4	20.1	25	
指標値 の根拠	加入児童数÷市内児童数			単 位 %
備考				

4. 丹波少年自然の家延べ利用者数				
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値	
3,408	3,421	3,492	3,500	
指標値 の根拠	川西市民の利用者数			単人 位
備考				

施策別 行政サービス成果表

番号: 020301 所属(部): 生涯学習部
 分野: 教育文化都市 小分野: 生涯学習
 施策: 生涯学習活動の支援

事業・コスト一覧 コスト合計: 772,570千円

評価指標

2 社会教育総務管理事業 生涯学習推進室社会教育課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
2,872	18,878	-	21,750
1 社会教育総務管理事業			2,872
3 * 成人式典実施事業 生涯学習推進室社会教育課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
2,136	-	-	2,136
1 成人式典実施事業			2,136
4 * 生涯学習推進事業 生涯学習推進室社会教育課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
4,245	18,878	-	23,123
1 生涯学習推進事業			268
2 社会教育関係団体支援事業			3,977
2 * 図書館運営事業 中央図書館			
事業費	職員人件費	公債費	合計
99,277	84,951	-	184,228
1 図書館運営事業			99,277
3 * 図書館施設維持管理事業 中央図書館			
事業費	職員人件費	公債費	合計
49,351	-	-	49,351
1 図書館施設維持管理事業			49,351
4 * 移動図書館運行事業 中央図書館			
事業費	職員人件費	公債費	合計
12,535	9,439	-	21,974
1 移動図書館運行事業			12,535
2 * 公民館運営事業 中央公民館			
事業費	職員人件費	公債費	合計
167,525	160,463	44,034	372,022
1 公民館運営事業			165,413
2 高齢者大学開設事業			2,112
3 * 公民館維持管理事業 中央公民館			
事業費	職員人件費	公債費	合計
23,783	9,439	-	33,222
1 公民館維持管理事業			23,783
5 * 生涯学習センター事業 生涯学習センター			
事業費	職員人件費	公債費	合計
31,206	18,878	981	51,065
1 生涯学習センター事業			16,856
2 生涯学習センター維持管理事業			14,350
5 * 野外活動施設維持管理事業 生涯学習推進室地域教育課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
13,699	-	-	13,699
1 野外活動施設維持管理事業			13,699

1. レフネック応募倍率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
2.9	1.6	2.1	1.9
指標値 の根拠	応募者数÷入学者数		単位 倍
備考			

2. 生涯学習センター利用者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
22,739	32,779	41,610	25,000
指標値 の根拠	生涯学習短期大学の学生及び市内で活動 しているグループのセンター利用者数		単位 人
備考			

3. 公民館延べ利用人数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
383,594	393,472	381,701	450,000
指標値 の根拠			単位 人
備考			

4. 公民館登録グループ数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
601	627	614	675
指標値 の根拠			単位 グループ
備考			

5. 中央図書館での図書等の年間貸し出し人数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
231,533	230,182	211,528	260,000
指標値 の根拠	広域(7市1町)利用を含む総数		単位 人
備考			

施策別 行政サービス成果表

6. 中央図書館での図書等の年間貸し出し冊数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
757,620	763,120	693,671	840,000
指標値 の根拠	広域(7市1町)利用を含む総数		単位 冊
備考			

7. 成人式参加者率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
69.9	60.6	68.1	70
指標値 の根拠	参加者数÷対象者数		単位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 020302

所属(部): 企画財政部、生涯学習部

分野: 教育文化都市

小分野: 生涯学習

施策: スポーツの振興

事業・コスト一覧 コスト合計: 646,876千円

評価指標

2 * 国民体育大会事業 <small>のじぎく国体推進室</small>			
事業費	職員人件費	公債費	合計
135,789	75,512	-	211,301
1 国民体育大会準備事業			135,789

2 * 生涯スポーツ振興事業 <small>生涯学習推進室スポーツ課</small>			
事業費	職員人件費	公債費	合計
39,714	28,317	-	68,031
1 生涯スポーツ振興事業			35,995
2 一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業			3,719

3 * 競技スポーツ振興事業 <small>生涯学習推進室スポーツ課</small>			
事業費	職員人件費	公債費	合計
5,475	9,439	-	14,914
1 競技スポーツ振興事業			5,475

4 * スポーツ施設管理運営事業 <small>生涯学習推進室スポーツ課</small>			
事業費	職員人件費	公債費	合計
250,849	9,439	92,342	352,630
1 体育・スポーツ振興事業団支援事業			250,849

1. 1小学校区あたりの学校開放使用者数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
12,893	13,832	13,831	13,200
指標値の根拠			単人
備考			

2. 市教育委員会主催事業のスポーツ大会参加者数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
553	331	211	600
指標値の根拠	カローリング及びグラウンドゴルフ大会		単人
備考	カローリング大会は16年度までは年3回、17年度は2回実施。グラウンドゴルフ大会は16年度から実施せず。		

3. 総合体育館第1体育室の使用率			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
87	85	86	88
指標値の根拠	施設利用時間÷施設使用可能時間		単% 位
備考			

4. 生涯スポーツ指導者研修会受講者数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
80	58	73	80
指標値の根拠			単人
備考			

5. 地域スポーツクラブ延べ設置数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
1	11	16	16
指標値の根拠			単クラブ
備考			

施策別 行政サービス成果表

6. 体育協会及びスポーツ少年団登録者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
16,636	16,429	16,701	17,300
指標値 の根拠			単人 位
備考			

7. 社会体育施設及び東久代運動公園利用者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
484,647	493,758	510,791	486,600
指標値 の根拠			単人 位
備考	東久代運動公園は、平成16年10月21日から平成17年6月15日まで、災害復旧工事のため全面閉鎖。		

施策別 行政サービス成果表

番号: 020401 所属(部): 生涯学習部、市民生活部
 分野: 教育文化都市 小分野: 文化
 施策: 芸術・文化活動の支援

事業・コスト一覧 コスト合計: 845,743千円

評価指標

3 * 文化振興事業 <small>生涯学習推進室社会教育課</small>			
事業費	職員人件費	公債費	合計
6,449	9,439	2,116	18,004
1 川西市展の実施			2,181
2 地域文化・スポーツ振興事業			71
3 ギャラリーかわにし運営事業			4,197
2 * 文化推進事業 <small>生活文化室文化・国際交流課</small>			
事業費	職員人件費	公債費	合計
93,380	18,878	-	112,258
1 文化推進事業			2,670
2 文化財団支援事業			90,710
3 芸術文化施設維持管理事業 <small>生活文化室文化・国際交流課</small>			
事業費	職員人件費	公債費	合計
140,243	9,439	565,799	715,481
1 芸術文化施設維持管理事業			140,243

1. 文化財団友の会会員数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
660	655	573	677
指標値 の根拠			単人 位
備考			

2. 文化財団自主事業入場者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
10,344	8,269	8,268	9,600
指標値 の根拠			単人 位
備考			

3. みつなかホール利用率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
78	81.4	77.5	75
指標値 の根拠	利用日数÷開館日数		単 位 %
備考			

4. 文化会館大ホール利用率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
54	52	71.7	53
指標値 の根拠	利用日数÷開館日数		単 位 %
備考			

5. ギャラリーかわにし利用率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
100	100	100	100
指標値 の根拠	利用週÷利用可能週		単 位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 020402 所属(部): 市民生活部
 分野: 教育文化都市 小分野: 文化
 施策: 都市間交流の推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 9,786千円

評価指標

4 * 国内交流事業 生活文化室文化・国際交流課

事業費	職員人件費	公債費	合計
347	9,439	-	9,786

1 国内交流事業 347

1. 他都市との交流事業			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
7	6	5	8
指標値 の根拠			単 位 件
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 020403 所属(部): 生涯学習部
 分野: 教育文化都市 小分野: 文化
 施策: 文化財の保護・活用

事業・コスト一覧 コスト合計: 169,992千円

評価指標

2 * 文化財事業		生涯学習推進室社会教育課	
事業費	職員人件費	公債費	合計
57,093	37,756	75,143	169,992
1 文化財保存啓発事業			24,259
2 文化財施設管理事業			32,834

1. 文化財施設入館者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
9,239	8,103	8,830	12,000
指標値 の根拠			単人 単位
備考	文化財資料館、郷土館、歴史民俗資料館		

2. 発掘調査現地説明会等参加者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
140	377	174	500
指標値 の根拠			単人 単位
備考	多田神社拝殿修理現場見学会(H17.7.16、H18.3.18)		

3. 文化財啓発事業参加者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
226	108	102	300
指標値 の根拠			単人 単位
備考	文化財ハイキング(1回)、文化財講座(3回)、H16より文化財めぐりバスツアー廃止		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	学校教育振興団体補助事業	決算書頁	390		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	3,063	3,063	0	一般財源	3,063	3,063	0
事業費	3,063	3,063	0	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	学校教育振興団体補助事業			施策体系	020101	細事業事業費	3,063
<実施内容>						節別決算額内訳	
① 定時制通信制高校における教育の振興及び体育振興のため、負担金及び補助金を支出した。						負担金、補助及び交付金	3,063
(財)兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会への負担金 26千円							
(人口5万人以上20万未満の市 26千円)							
県下定時制通信制学校数							
	17年度	16年度	比較				
学校数	32校	34校	△ 2校				
県高等学校体育連盟摂定通制阪神丹有支部総合体育大会(春季・秋季)							
補助金 40千円							
加盟校数及び競技種目数							
	17年度	16年度	比較				
加盟校	12校	11校	1校				
競技種目	10種目	10種目	0種目				
② 私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の充実並びに振興を図ることを目的に、私立幼稚園連合会に対し、補助を行った。							
市内私立幼稚園 2,997千円							
	17年度	16年度	比較				
幼稚園数	8園	8園	0園				
園児数	1,772人	1,705人	67人				

1. 所属課・室	教育情報センター	2. 事業名	教育情報推進事業	決算書頁	390		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	14,540	28,871	△ 14,331	一般財源	14,540	15,923	△ 1,383
事業費	5,101	19,547	△ 14,446	国県支出金	0	12,948	△ 12,948
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	教育情報推進事業			施策体系	020101	細事業事業費	5,101
<実施内容>						節別決算額内訳	
情報教育を推進するために、教育情報ネットワークサーバの運用管理を行うとともに、市立学校とのネットワークの強化を図った。						需用費	337
						委託料	77
						使用料及び賃借料	4,687

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	学校教育室			2. 事業名	学校教育支援事業		決算書頁	392
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	52,866	50,317	2,549	一般財源	52,866	50,317	2,549	
事業費	43,427	40,993	2,434	国県支出金				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	語学支援事業			施策体系	020101		細事業事業費	10,887
<実施内容> 国際化推進の中核となる英語科授業の中で、確かな英語力の修得を図るために、外国人英語指導助手を2名派遣した。				節別決算額内訳				
				報酬				10,671
				賃金				216
(単位:人)								
	17年度	16年度	比較					
雇用人数	2	2	0					
平成17年度年間派遣状況								
川西南中	4/12～5/13、11/21～12/21、2/13～3/3							
川西中	5/16～6/3、9/1～9/22、3/1～3/23							
明峰中	6/6～6/16、9/27～10/14、1/11～1/20							
多田中	5/23～6/24、10/24～11/29、2/27～3/23							
緑台中	6/27～7/19、12/5～12/21、2/13～2/24							
清和台中	5/20～7/19、10/17～11/18、1/23～2/10							
東谷中	4/8～5/20、9/1～10/21、1/11～2/10							
川西養護	月2回水曜日							
細事業名	校外生徒支援事業			施策体系	020101		細事業事業費	762
<実施内容> ① 生徒指導担当教員が配置している市内小学校1校、市内中学校5校に生徒指導担当教員を配置し、学校における生徒指導推進体制の中核的役割を果たすとともに、各学校における生徒指導のリーダーシップを発揮した。 生徒指導担当教員配置校				節別決算額内訳				
				報償費				144
				委託料				618
(単位:人)								
	17年度	16年度	比較					
桜が丘小	1	1	0					
川西南中	1	1	0					
川西中	1	1	0					
多田中	1	1	0					
清和台中	1	1	0					
東谷中	1	1	0					

② 校外における生徒指導の充実を図るとともに、問題の処理、保護者との懇談、さらには関係機関との連携・協力等の活動を行い、より一層の活動促進に努めた。特に中学校においては、思春期の生徒を対象とするため、問題が複雑多岐にわたり、迅速かつ適切な対応が望まれるため、全中学校と委託契約を締結した。

委託校

	17年度	16年度	比較
市内7中学校	7	7	0
桜が丘小	1	1	0
川西小	1	1	0
川西北小	1	1	0

細事業名	行事支援事業	施策体系	020101	細事業事業費	2,015
------	--------	------	--------	--------	-------

<実施内容>

市内各学校の幼児・児童・生徒が、体育・音楽・図工・美術学習等の成果を発表し、互いに鑑賞し合う中で、学習することの喜びや発見・創造することの楽しさを味わい、さらに友だちの力(良さや可能性)を認め、励まし合いながら、自己の能力を高めた。

- 1 市内中学校・養護学校連合体育大会(9/29)
- 2 市内小学校・養護学校連合音楽会(10/27)
- 3 市内幼稚園・小学校・中学校連合作品展(校種ごと任意の期間)

節別決算額内訳	
委託料	1,915
使用料及び賃借料	100

細事業名	子どもサポーター事業	施策体系	020101	細事業事業費	29,763
------	------------	------	--------	--------	--------

<実施内容>

特色ある学校づくりのため、全小学校で子どもの自主的活動の支援を行った。

節別決算額内訳	
賃金	29,530
報償費	120
旅費	113

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	学校教育管理事業	決算書頁	394																																									
3. コスト情報																																														
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																							
総事業費	51,850	50,349	1,501	一般財源	51,826	50,326	1,500																																							
事業費	23,533	22,377	1,156	国庫支出金	24	23	1																																							
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債																																										
公債費				特定財源(都市計画税)																																										
参考				特定財源(その他)																																										
職員数(人)	3	3	0																																											
再任用職員数(人)																																														
4. 事業実施情報																																														
細事業名	学校教育管理事業		施策体系	020101	細事業事業費	23,533																																								
<実施内容>				節別決算額内訳																																										
① 学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営のために諸経費を支出した。				報酬	960																																									
② 障害のある就学・就園前の幼児に対して、適正な就学・就園を図るため、就学指導委員会を開催した。				報償費	234																																									
就学指導委員会開催状況				旅費	264																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1回</td><td style="text-align: center;">6月7日</td><td style="text-align: center;">6月8日</td></tr> <tr><td>第2回</td><td style="text-align: center;">9月27日</td><td style="text-align: center;">9月28日</td></tr> <tr><td>第3回</td><td style="text-align: center;">10月4日</td><td style="text-align: center;">10月5日</td></tr> <tr><td>第4回</td><td style="text-align: center;">10月11日</td><td style="text-align: center;">10月12日</td></tr> <tr><td>第5回</td><td style="text-align: center;">10月18日</td><td style="text-align: center;">10月19日</td></tr> <tr><td>第6回</td><td style="text-align: center;">10月25日</td><td style="text-align: center;">10月26日</td></tr> <tr><td>第7回</td><td style="text-align: center;">11月1日</td><td style="text-align: center;">11月2日</td></tr> <tr><td>第8回</td><td style="text-align: center;">11月8日</td><td style="text-align: center;">11月9日</td></tr> <tr><td>第9回</td><td style="text-align: center;">11月15日</td><td style="text-align: center;">11月16日</td></tr> <tr><td>第10回</td><td style="text-align: center;">11月22日</td><td style="text-align: center;">11月22日</td></tr> <tr><td>第11回</td><td style="text-align: center;">2月14日</td><td style="text-align: center;">2月15日</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">11回</td><td style="text-align: center;">11回</td></tr> </tbody> </table>				開催日	17年度	16年度	第1回	6月7日	6月8日	第2回	9月27日	9月28日	第3回	10月4日	10月5日	第4回	10月11日	10月12日	第5回	10月18日	10月19日	第6回	10月25日	10月26日	第7回	11月1日	11月2日	第8回	11月8日	11月9日	第9回	11月15日	11月16日	第10回	11月22日	11月22日	第11回	2月14日	2月15日	合計	11回	11回	需用費	1,572		
開催日	17年度	16年度																																												
第1回	6月7日	6月8日																																												
第2回	9月27日	9月28日																																												
第3回	10月4日	10月5日																																												
第4回	10月11日	10月12日																																												
第5回	10月18日	10月19日																																												
第6回	10月25日	10月26日																																												
第7回	11月1日	11月2日																																												
第8回	11月8日	11月9日																																												
第9回	11月15日	11月16日																																												
第10回	11月22日	11月22日																																												
第11回	2月14日	2月15日																																												
合計	11回	11回																																												
				役務費	2,870																																									
				委託料	14,175																																									
				使用料及び賃借料	7																																									
				備品購入費	32																																									
				負担金、補助金及び交付金	3,419																																									
③ 校区外就学希望制度の運用方法、改変効果の検証等を行うため、川西市立学校校区審議会を開催した。																																														
学校校区審議会開催状況																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1回</td><td style="text-align: center;">平成17年7月21日</td></tr> <tr><td>第2回</td><td style="text-align: center;">平成17年10月20日</td></tr> <tr><td>第3回</td><td style="text-align: center;">平成18年2月16日</td></tr> </tbody> </table>					開催日	第1回	平成17年7月21日	第2回	平成17年10月20日	第3回	平成18年2月16日																																			
	開催日																																													
第1回	平成17年7月21日																																													
第2回	平成17年10月20日																																													
第3回	平成18年2月16日																																													

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	教育情報センター	2. 事業名	教育研究事業	決算書頁	394																																						
3. コスト情報																																											
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較																																						
総事業費	46,286	45,094	1,192	一般財源	46,286 45,094 1,192																																						
事業費	8,530	7,798	732	国県支出金																																							
職員人件費	37,756	37,296	460	地方債																																							
公債費				特定財源(都市計画税)																																							
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)																																						
	再任用職員数(人)																																										
4. 事業実施情報																																											
細事業名	教育研究事業			施策体系	020101																																						
細事業事業費				8,530																																							
＜実施内容＞				節別決算額内訳																																							
<p>学校園研究の深化を目指して、市指定研究校園を委託し研究を支援した。 また、各学校園の研究テーマに基づき講師招聘を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市指定校園数</td> <td>幼2・小2・中1</td> <td>幼2・小2・中1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>講師招聘人数</td> <td>79人</td> <td>78人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>市立学校園がそれぞれ各教科ごとに研究を進めていくための支援を行った。 校種別教科部会数 (単位:部会)</p> <table border="1" style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小・中・養護合同</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	市指定校園数	幼2・小2・中1	幼2・小2・中1	0	講師招聘人数	79人	78人	1人	項目	17年度	16年度	比較	幼稚園	4	4	0	小学校	16	16	0	中学校	17	17	0	小・中・養護合同	3	3	0	合計	40	40	0	賃金		1,303	
項目	17年度	16年度	比較																																								
市指定校園数	幼2・小2・中1	幼2・小2・中1	0																																								
講師招聘人数	79人	78人	1人																																								
項目	17年度	16年度	比較																																								
幼稚園	4	4	0																																								
小学校	16	16	0																																								
中学校	17	17	0																																								
小・中・養護合同	3	3	0																																								
合計	40	40	0																																								
				報償費		2,988																																					
				旅費		126																																					
				需用費		763																																					
				役務費		328																																					
				委託料		1,801																																					
				使用料及び賃借料		460																																					
				備品購入費		175																																					
				負担金、補助金及び交付金		586																																					

1. 所属課・室	総務調整室	2. 事業名	小学校運営事業	決算書頁	402														
3. コスト情報																			
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較														
総事業費	671,015	671,907	△ 892	一般財源	669,609 666,101 3,508														
事業費	289,665	298,833	△ 9,168	国県支出金	1,406 5,806 △ 4,400														
職員人件費	47,195	9,324	37,871	地方債															
公債費	334,155	363,750	△ 29,595	特定財源(都市計画税)															
参考	職員数(人)	5	1	4	特定財源(その他)														
	再任用職員数(人)																		
4. 事業実施情報																			
細事業名	小学校運営事業			施策体系	020101														
細事業事業費				289,665															
＜実施内容＞				節別決算額内訳															
<p>子どもたちに、良好で適切な教育環境を提供すべく、市立小学校 16校の運営に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費 を支出した。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童数</td> <td>8,660</td> <td>8,414</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>292</td> <td>283</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5月1日現在</p>					17年度	16年度	増減	児童数	8,660	8,414	246	学級数	292	283	9	需用費		213,318	
	17年度	16年度	増減																
児童数	8,660	8,414	246																
学級数	292	283	9																
				役務費		8,589													
				委託料		37,073													
				使用料及び賃借料		27,597													
				原材料費		394													
				負担金、補助及び交付金		2,694													

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	総務調整室			2. 事業名	小学校備品整備事業		決算書頁	404
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	23,479	24,223	△ 744	一般財源	23,018	24,223	△ 1,205	
事業費	23,479	24,223	△ 744	国県支出金	461	0	461	
職員人件費				地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)			特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	小学校備品整備事業			施策体系	020101	細事業事業費	23,479	
<実施内容> 学校の老朽化した備品を順次更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や学校運営上必要な管理用備品を購入した。						節別決算額内訳		
						備品購入費	23,479	
【教材備品】 キーボード、気体検知管セット、ミシン、プロジェクター、作文指導用黒板 等								
【管理用備品】 シューズボックス、刈払機、片袖机、健康診断票格納庫、会議机 等								

1. 所属課・室	総務調整室			2. 事業名	小学校図書整備事業		決算書頁	404
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	7,928	4,758	3,170	一般財源	7,928	4,758	3,170	
事業費	7,928	4,758	3,170	国県支出金				
職員人件費				地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)			特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	小学校図書整備事業			施策体系	020101	細事業事業費	7,928	
<実施内容> 児童の健全な教養の育成や、多様な学習形態に対応するため「学校図書館図書整備5ヵ年計画」を策定し、蔵書の質的充実を図った。						節別決算額内訳		
						需用費	7,928	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	教育情報センター	2. 事業名	小学校教科書・副読本整備事業	決算書頁	404		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	17,633	4,602	13,031	一般財源	17,633	4,602	13,031
事業費	17,633	4,602	13,031	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参 職員数(人)				特定財源(その他)			
考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	小学校教科書・副読本整備事業		施策体系	020101	細事業事業費	17,633	
<実施内容> 教科書改訂時のため教師用教科書・指導書を購入した。 小学校社会科副読本「わたしたちの川西」を配布した。 小学校社会科副読本「わたしたちの川西」を改訂した。 国語文集「かわにし」、読書感想文集、道徳指導の手引き書、体カテスト集計を印刷製本し、各校に配布した。					節別決算額内訳		
					需用費	17,533	
					委託料	100	

1. 所属課・室	教育情報センター	2. 事業名	小学校教育情報推進事業	決算書頁	406		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	25,961	45,511	△ 19,550	一般財源	25,961	45,511	△ 19,550
事業費	25,961	45,511	△ 19,550	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参 職員数(人)				特定財源(その他)			
考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	小学校教育用パソコン管理事業		施策体系	020101	細事業事業費	25,961	
<実施内容> 小学校での情報教育推進のため、教育用パソコンの更新を行い、整備を進めた。その結果、各学校で教育用パソコンを活用したインターネット接続による調べ学習や、総合的な学習の時間での学習成果の発表会や学校間交流などが積極的に行われた。 また、各小学校のホームページの更新を行い、内容の充実を図った。					節別決算額内訳		
					委託料	2,860	
					使用料及び賃借料	23,101	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	教育情報センター	2. 事業名	小学校人権教育推進事業	決算書頁	406									
3. コスト情報														
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較							
総事業費	2,835	5,056	△ 2,221	一般財源	2,835	5,056	△ 2,221							
事業費	2,835	5,056	△ 2,221	国県支出金										
職員人件費				地方債										
公債費				特定財源(都市計画税)										
参考 職員数(人)				特定財源(その他)										
参考 再任用職員数(人)														
4. 事業実施情報														
細事業名	小学校人権教育推進事業		施策体系	020101	細事業事業費	2,835								
<実施内容> 学校での人権教育推進のため、人権学習副読本「いのち」改訂版(高学年用)を購入し、市立小学校・養護学校の新4年生用として各学校に配布した。 人権学習副読本購入部数 (単位:冊) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購入部数</td> <td>1,800</td> <td>3,100</td> <td>△ 1,300</td> </tr> </tbody> </table>						17年度	16年度	比較	購入部数	1,800	3,100	△ 1,300	節別決算額内訳	
						17年度	16年度	比較						
購入部数	1,800	3,100	△ 1,300											
					需用費	2,835								

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	自然学校推進事業	決算書頁	406																													
3. コスト情報																																		
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																											
総事業費	31,491	30,268	1,223	一般財源	20,682	20,624	58																											
事業費	22,052	20,944	1,108	国県支出金	10,809	10,162	647																											
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																														
公債費				特定財源(都市計画税)																														
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)																														
参考 再任用職員数(人)																																		
4. 事業実施情報																																		
細事業名	自然学校推進事業		施策体系	020101	細事業事業費	22,052																												
<実施内容> 市立小学校の5年生が、兵庫県下において5泊6日家庭や学校を離れ、自然に親しむ中で共同生活を行い、日頃経験できない教育活動を実施した。 実施実績 (単位:校) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						17年度	16年度	比較	5月	1	1	0	6月	2	4	△ 2	7月	4	3	1	9月	3	2	1	10月	2	2	0	1月	4	4	0	節別決算額内訳	
						17年度	16年度	比較																										
5月	1	1	0																															
6月	2	4	△ 2																															
7月	4	3	1																															
9月	3	2	1																															
10月	2	2	0																															
1月	4	4	0																															
					委託料	22,052																												

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	小学校教育支援事業	決算書頁	406																												
3. コスト情報																																	
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																										
総事業費	346	346	0	一般財源	0	0	0																										
事業費	346	346	0	国県支出金	346	346	0																										
職員人件費				地方債																													
公債費				特定財源(都市計画税)																													
職員数(人)				特定財源(その他)																													
再任用職員数(人)																																	
4. 事業実施情報																																	
細事業名	小学校教育支援事業		施策体系	020101	細事業事業費	346																											
<実施内容>						節別決算額内訳																											
						委託料			346																								
<p>小学校における不登校対策の一環事業で、学校生活上の問題や基本的な生活習慣が身に付いていない事等が背景となっている実態に対して、早期対応が有効として、小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、不登校の早期発見、早期対応や未然防止をねらいとする。</p>																																	
<p>平成17年度相談実施実績 (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>児童</th> <th>保護者</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>4年</td> <td>27</td> <td>2</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>5年</td> <td>22</td> <td>1</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>6年</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>							児童	保護者	計	1年	9	0	9	2年	4	0	4	3年	0	0	0	4年	27	2	29	5年	22	1	23	6年	3	0	3
	児童	保護者	計																														
1年	9	0	9																														
2年	4	0	4																														
3年	0	0	0																														
4年	27	2	29																														
5年	22	1	23																														
6年	3	0	3																														

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	小学校給食運営事業	決算書頁	408								
3. コスト情報													
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較						
総事業費	487,689	504,592	△ 16,903	一般財源	487,689	504,592	△ 16,903						
事業費	135,021	154,751	△ 19,730	国県支出金									
職員人件費	347,834	344,988	2,846	地方債									
公債費	4,834	4,853	△ 19	特定財源(都市計画税)									
職員数(人)	36	37	△ 1	特定財源(その他)									
再任用職員数(人)	2	0	2										
4. 事業実施情報													
細事業名	小学校給食運営事業		施策体系	020101	細事業事業費	135,021							
<実施内容>						節別決算額内訳							
						報酬			40,625				
<p>小学校16校の給食実施するために必要な運営経費を支出し、望ましい食事環境のもとで、栄養のバランスのとれた給食を実施した。</p>													
<p>給食実施食数 (単位:食数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施食数</td> <td>1,605,428</td> <td>1,547,480</td> <td>57,948</td> </tr> </tbody> </table>						項目	17年度	16年度	比較	実施食数	1,605,428	1,547,480	57,948
項目	17年度	16年度	比較										
実施食数	1,605,428	1,547,480	57,948										
						賃金	46,497						
						旅費	226						
						需用費	14,557						
						役務費	1,260						
						委託料	26,419						
						使用料及び賃借料	4						
						備品購入費	5,416						
						負担金、補助及び交付金	17						

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	児童健康管理事業	決算書頁	410
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	31,895	30,928	967	一般財源	28,337 28,747 △ 410
事業費	31,895	30,928	967	国県支出金	
職員人件費				地方債	
公債費				特定財源(都市計画税)	
参 職員数(人)				特定財源(その他)	3,558 2,181 1,377
考 再任用職員数(人)					
4. 事業実施情報					
細事業名	児童健康管理事業	施策体系	020101	細事業事業費	31,895
<実施内容> 学校保健法第6条及び施行規則第3条に基づき、健康及び安全管理に 関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努めた。 (事業内容) 検診…内科、眼科及び耳鼻科(小1・小4年生)、歯科 検査料…尿・ぎょう虫検査 事故対策費…日本スポーツ振興センターに加入 小児生活習慣病予防対策事業				節別決算額内訳	
				報酬	21,170
				賃金	284
				報償費	355
				役務費	1,305
				委託料	715
				負担金、補助及び交付金	8,066

1. 所属課・室	総務調整室	2. 事業名	中学校運営事業	決算書頁	412												
3. コスト情報																	
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較												
総事業費	401,082	440,243	△ 39,161	一般財源	400,992 437,703 △ 36,711												
事業費	114,442	123,474	△ 9,032	国県支出金	90 2,540 △ 2,450												
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債													
公債費	277,201	307,445	△ 30,244	特定財源(都市計画税)													
参 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)													
考 再任用職員数(人)																	
4. 事業実施情報																	
細事業名	中学校運営事業	施策体系	020101	細事業事業費	114,442												
<実施内容> 子どもたちに、良好で適切な教育環境を提供すべく、市立中学校7校 の運営に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>増減</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>3,676</td> <td>3,661</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>113</td> <td>115</td> <td>△2</td> </tr> </table> ※5月1日現在					17年度	16年度	増減	生徒数	3,676	3,661	15	学級数	113	115	△2	節別決算額内訳	
					17年度	16年度	増減										
				生徒数	3,676	3,661	15										
				学級数	113	115	△2										
				需用費	94,697												
				役務費	3,991												
				委託料	13,368												
使用料及び賃借料	1,012																
原材料費	200																
負担金、補助及び交付金	1,174																

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	総務調整室	2. 事業名	中学校備品整備事業	決算書頁	412		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	14,696	15,964	△ 1,268	一般財源	14,494	15,964	△ 1,470
事業費	14,696	15,964	△ 1,268	国県支出金	202		
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	中学校備品整備事業	施策体系	020101	細事業事業費	14,696		
<実施内容> 学校の老朽化した備品を順次更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理用備品を購入した。 【教材備品】 オーボエ、力学台車、バレーボールネット、書写水書板、中学社会公民ボード 等 【管理用備品】 朝礼台、高速切断機、掃除機、折りたたみ椅子用収納台車、デジタル体重計 等				節別決算額内訳			
				備品購入費	14,696		

1. 所属課・室	総務調整室	2. 事業名	中学校図書整備事業	決算書頁	414		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	4,767	2,925	1,842	一般財源	4,767	2,925	1,842
事業費	4,767	2,925	1,842	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	中学校図書整備事業	施策体系	020101	細事業事業費	4,767		
<実施内容> 生徒の健全な教養の育成や、多様な学習形態に対応するため「学校図書館図書整備5ヵ年計画」を策定し、蔵書の質的充実を図った。				節別決算額内訳			
				需用費	4,767		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	中学校教育支援事業	決算書頁	414		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	35,956	36,812	△ 856	一般財源	28,956	29,044	△ 88
事業費	17,078	18,164	△ 1,086	国県支出金	7,000	7,768	△ 768
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	中学校教育支援事業		施策体系	020101	細事業事業費	10,856	
<実施内容> 地域に学ぶトライやる・ウィーク 市内中学2年生が地域や自然の中で様々な体験活動を行い、自己をみつめ、他人を思いやる心情を育て、生きる力を育成することを目的とする。各中学校に事業を委託し、地域と連携して実施する。1学級30万円を補助対象経費の上限とし、事業費の2/3について県補助金の交付を受けて実施する。 トライやる・ウィーク実施状況 (単位:学級)					節別決算額内訳		
					需用費		1
					役務費		40
					委託料		10,500
					負担金、補助及び交付金		315
平成17年度トライやる・ウィーク参加者数と委託料							
学校名	学級数	生徒数(人)	委託料(千円)				
川西南中学校	5	166	1,500				
川西中学校	4	149	1,200				
明峰中学校	3	119	900				
多田中学校	7	238	2,100				
緑台中学校	3	91	900				
清和台中学校	5	168	1,500				
東谷中学校	7	267	2,100				
川西養護学校	1	1	300				
細事業名	課外活動教育支援事業		施策体系	020101	細事業事業費	6,222	
<実施内容> ① 中学校部活動外部コーチ指導委託事業 教員の高齢化に伴う中学校部活動の指導者不足が大きな課題であり、その改善策に学校外から専門的なコーチを招き、主に技術面から指導をしてもらうように委託した。					節別決算額内訳		
					報償費		13
					委託料		2,834
					負担金、補助及び交付金		3,375
学校名	配置人員	指導部活動名					
川西南中学校	3人	剣道・バスケット・吹奏楽					
川西中学校	3人	柔道・ラグビー・剣道					
明峰中学校	3人	野球・テニス・サッカー					
多田中学校	1人	陸上					
緑台中学校	1人	吹奏楽					
清和台中学校	3人	剣道・テニス・バスケット					
東谷中学校	3人	剣道・水泳・バスケット					
					② クラブ活動振興補助金 各校への部活動補助及び中学校体育連盟主催各競技大会への参加助成。		
					③ 中学校体育連盟負担金 兵庫県・阪神・川西市中学校体育連盟に加入し、生徒の体育活動の一層の振興を図った。		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	教育情報センター	2. 事業名	中学校教科書・副読本整備事業	決算書頁	414		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	1,448	2,559	△ 1,111	一般財源	1,448	2,559	△ 1,111
事業費	1,448	2,559	△ 1,111	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	中学校教科書・副読本整備事業	施策体系	020101	細事業事業費	1,448		
<実施内容> 中学1年生用の保健体育副読本「中学校体育実技」を配布した。 中学校社会科副読本「身近な地域 川西」を配布した。 中学校社会科副読本「身近な地域 川西」を改訂した。 国語文集「猪名川」、読書感想文集、道徳指導の手引書、体カテスト集計、 理科生徒研究作品集、理科協同研究のあゆみを印刷製本し、各校に配布した。				節別決算額内訳			
				需用費	1,348		
				委託料	100		

1. 所属課・室	教育情報センター	2. 事業名	中学校教育情報推進事業	決算書頁	416		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	36,515	36,515	0	一般財源	36,515	36,515	0
事業費	36,515	36,515	0	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	中学校教育用パソコン管理事業	施策体系	020101	細事業事業費	36,515		
<実施内容> 中学校での情報教育推進のため、整備を進めた。その結果、各学校で 教育用パソコンを活用したインターネット接続による調べ学習や、総合的 な学習の時間での学習成果の発表会などが積極的に行われた。 また、各中学校のホームページの更新を行った。				節別決算額内訳			
				委託料	3,793		
				使用料及び賃借料	32,722		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	中学校ミルク給食運営事業	決算書頁	416																														
3. コスト情報																																			
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																												
総事業費	3,277	4,280	△ 1,003	一般財源	3,277	4,280	△ 1,003																												
事業費	3,277	4,280	△ 1,003	国県支出金																															
職員人件費				地方債																															
公債費				特定財源(都市計画税)																															
参考 職員数(人)				特定財源(その他)																															
参考 再任用職員数(人)																																			
4. 事業実施情報																																			
細事業名	中学校ミルク給食運営事業		施策体系	020101	細事業事業費	3,277																													
<実施内容>																																			
① 中学校7校の生徒を対象に、学校教育活動の一環としてミルク給食を実施した。																																			
ミルク給食実施本数 (単位:本)																																			
項目	17年度	16年度	比較																																
実施本数	429,687	464,104	△ 34,417																																
② 家庭から弁当を持参できない時の支援策として、3学期から明峰中学校をモデル校とし、中学校昼食弁当販売事業を実施した。																																			
月別	実施日数	申込食数	平均																																
1月	14	229	15.19食/日																																
2月	18	303																																	
3月	14	167																																	
計	46	699																																	
<table border="1"> <tr> <td colspan="6">節別決算額内訳</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td colspan="5">2,735</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td colspan="5">92</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td colspan="5">390</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td colspan="5">60</td> </tr> </table>						節別決算額内訳						賃金	2,735					報償費	92					需用費	390					備品購入費	60				
節別決算額内訳																																			
賃金	2,735																																		
報償費	92																																		
需用費	390																																		
備品購入費	60																																		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	生徒健康管理事業	決算書頁	418		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	13,715	13,437	278	一般財源	12,216	12,067	149
事業費	13,715	13,437	278	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	1,490	1,370	129
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	生徒健康管理事業		施策体系	020101	細事業事業費	13,715	
<実施内容> 学校保健法第6条及び施行規則第3条に基づき、健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努めた。 (事業内容) 検診…内科、眼科及び耳鼻科(中1年生)、歯科 検査料…尿検査 事故対策事業…日本スポーツ振興センター					節別決算額内訳		
					報酬	9,692	
					報償費	155	
					役務費	416	
					負担金、補助及び交付金	3,452	

1. 所属課・室	総務調整室	2. 事業名	幼稚園運営事業	決算書頁	420			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	43,252	52,653	△ 9,401	一般財源	12,316	12,513	△ 197	
事業費	33,521	33,361	160	国県支出金	58	9,676	△ 9,618	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費	292	9,968	△ 9,676	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	30,878	30,464	414
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	幼稚園運営事業		施策体系	020101	細事業事業費	33,521		
<実施内容> 子どもたちに、良好で適切な教育環境を提供すべく、市立幼稚園10園の運営に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。					節別決算額内訳			
					需用費	16,022		
					役務費	2,242		
					委託料	7,214		
					使用料及び賃借料	7,111		
					原材料費	476		
負担金、補助及び交付金	456							
	17年度	16年度	増減					
園児数	988	1,016	△ 28					
学級数	39	41	△ 2					
※5月1日現在								

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	総務調整室	2. 事業名	幼稚園備品整備事業	決算書頁	422		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	3,801	3,032	769	一般財源	65	317	334
事業費	3,801	3,032	769	国県支出金	161	0	161
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参 職員数(人)				特定財源(その他)	2,989	2,715	274
考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	幼稚園備品整備事業	施策体系	020101	細事業事業費	3,801		
<実施内容> 幼稚園の老朽化した備品を順次更新するとともに、新たな教育課題に対応する保育備品や幼稚園運営上必要な管理用備品を購入した。 【保育備品】 アップライトピアノ、ソフトベンチ、巧技台、シーガル三輪車 等 【管理用備品】 部屋名札、ワイヤレスアンプ、ゼミテーブル、オフィスチェア 等				節別決算額内訳			
				備品購入費	3,801		

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	幼児健康管理事業	決算書頁	424		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	8,441	8,483	△ 42	一般財源	8,241	8,277	△ 36
事業費	8,441	8,483	△ 42	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参 職員数(人)				特定財源(その他)	200	206	△ 6
考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	幼児健康管理事業	施策体系	020101	細事業事業費	8,441		
<実施内容> 学校保健法第6条及び施行規則第3条に基づき、健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努めた。 (事業内容) 検診…内科、眼科及び耳鼻科、歯科 検査料…尿検査及びぎょう虫検査 事故対策事業…日本スポーツ振興センターに加入				節別決算額内訳			
				報酬	7,730		
				報償費	222		
				役務費	177		
				負担金、補助及び交付金	312		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	総務調整室	2. 事業名	養護学校運営事業	決算書頁	426			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	33,826	33,965	△ 139	一般財源	29,990	28,229	1,761	
事業費	12,598	12,852	△ 254	国県支出金	6	363	△ 357	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費	11,789	11,789	0	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	3,830	5,373	△ 1,543
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	養護学校運営事業		施策体系	020101	細事業事業費	12,598		
<実施内容> 障害を持つ子どもたちに、その障害や発達段階、特性に応じた適切な教育環境を提供すべく、養護学校の運営に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。				節別決算額内訳				
				需用費		8,292		
				役務費		725		
				委託料		3,167		
				使用料及び賃借料		131		
				原材料費		90		
				負担金、補助及び交付金		193		
	17年度	16年度	増減					
児童・生徒数	16	17	△1					
学級数	7	7	0					
※5月1日現在								

1. 所属課・室	総務調整室	2. 事業名	養護学校備品整備事業	決算書頁	426		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	1,203	827	376	一般財源	1,187	827	360
事業費	1,203	827	376	国県支出金	16	0	16
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	養護学校備品整備事業		施策体系	020101	細事業事業費	1,203	
<実施内容> 学校の老朽化した備品を順次更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や障害を持つ子どもたちの急激な体調の変化に対応する医療用備品等を購入した。				節別決算額内訳			
				備品購入費		1,203	
【教材備品】 カラーマット、木魚、跳び箱、テレビデオ 等							
【管理用備品】 パルスオキシメーター、洗濯機、製本機、掃除機 等							

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	養護学校教育支援事業	決算書頁	428						
3. コスト情報											
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較				
総事業費	40,856	21,907	18,949	一般財源	21,886	21,837	49				
事業費	31,417	12,583	18,834	国県支出金	70	70	0				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債	18,900	0	18,900				
公債費				特定財源(都市計画税)							
職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)							
再任用職員数(人)											
4. 事業実施情報											
細事業名	養護学校教育支援事業		施策体系	020101	細事業事業費	31,417					
<実施内容> ① 県の「障害児自然体験活動推進事業」に則り、1泊2日の自然体験活動を行った。また、児童生徒の健康管理のため、専門医師のリハビリテーション訪問指導や健康診断を行った。 参加児童・生徒数					節別決算額内訳						
					報償費	291					
					委託料	11,078					
					使用料及び賃借料	1,035					
					備品購入費	19,013					
	17年度	16年度	比較								
小学部	5人	6人	△ 1人								
中学部	5人	4人	1人								
合計	10人	10人	0人								
② 養護学校に通学する児童生徒の通学手段として、スクールバス(2台)を運行委託及びタクシーの借上げを行った。 対象児童・生徒数					11,199千円						
						17年度	16年度	比較			
					小学部	5人	6人	△ 1人			
					中学部	2人	4人	△ 2人			
					高等部	9人	7人	2人			
合計	16人	17人	△ 1人								
③ 排ガス規制に伴い、車両検査更新時に使用不能となる中型バスの買い替えを行った。 18,992千円											

1. 所属課・室	教育情報センター	2. 事業名	養護学校教育情報推進事業	決算書頁	428		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	529	955	△ 426	一般財源	529	955	△ 426
事業費	529	955	△ 426	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	養護学校教育用パソコン管理事業		施策体系	020101	細事業事業費	529	
<実施内容> 教育用コンピュータ機器等の更新を行うなど、条件の整備を行った。教育用パソコンを活用して、インターネット接続によるホームページの閲覧や手紙などの文書作りなどが可能となるよう情報教育の推進を図った。					節別決算額内訳		
					委託料	102	
					使用料及び賃借料	427	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	養護学校給食運営事業	決算書頁	430			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	11,461	11,432	29	一般財源	11,461	11,432	29	
事業費	2,022	2,108	△ 86	国県支出金				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	養護学校給食運営事業		施策体系	020101	細事業事業費	2,022		
<実施内容> 養護学校の給食を実施するのに必要な運営経費を支出し、望ましい食事環境のもとで、栄養のバランスのとれた給食を実施した。				節別決算額内訳				
				賃金				1,556
				旅費				4
				需用費				434
				役務費				28

1. 所属課・室	学校教育室	2. 事業名	児童・生徒健康管理事業	決算書頁	432			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	905	903	2	一般財源	888	890	△ 2	
事業費	905	903	2	国県支出金				
職員人件費				地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	17	13	4	
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	児童・生徒健康管理事業		施策体系	020101	細事業事業費	905		
<実施内容> 学校保健法第6条及び施行規則第3条に基づき、健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努めた。 (事業内容) 検診…内科・眼科及び耳鼻科(中学1年生)、歯科 検査料…尿検査 事故対策事業…日本スポーツ振興センターに加入				節別決算額内訳				
				報酬				854
				報償費				22
				役務費				2
				負担金、補助及び交付金				27

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	教育情報センター			2. 事業名	学校人権教育推進事業			決算書頁	448								
3. コスト情報																	
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較										
総事業費	12,635	12,610	25	一般財源	12,635	12,610	25										
事業費	3,196	3,286	△ 90	国県支出金													
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債													
公債費				特定財源(都市計画税)													
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)												
	再任用職員数(人)																
4. 事業実施情報																	
細事業名	学校人権教育推進事業			施策体系	020101		細事業事業費	3,196									
<実施内容> 市内の小学生対象(主に4年生と保護者)にCAP(子どもへの暴力防止)プログラム学習を実施した。 CAP学習実施回数 (単位:回) <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>57</td> <td>56</td> <td>1</td> </tr> </table>								17年度	16年度	比較	実施回数	57	56	1	節別決算額内訳		
								17年度	16年度	比較							
							実施回数	57	56	1							
							報償費	1,940									
需用費	806																
委託料	450																

1. 所属課・室	学校教育室			2. 事業名	就学支援事業			決算書頁	392																												
3. コスト情報																																					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																														
総事業費	244,248	255,402	△ 11,154	一般財源	212,345	212,763	△ 418																														
事業費	215,931	236,754	△ 20,823	国県支出金	28,754	40,220	△ 11,466																														
職員人件費	28,317	18,648	9,669	地方債																																	
公債費				特定財源(都市計画税)																																	
参考	職員数(人)	3	2	1	特定財源(その他)	3,149	2,419	730																													
	再任用職員数(人)																																				
4. 事業実施情報																																					
細事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業			施策体系	020102		細事業事業費	107,444																													
<実施内容> 私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減及び就園奨励並びに市立幼稚園との格差是正を図るため、補助金を支出した。 なお、平成17年度から、補助対象区分において、市単独補助として上乗せしていた部分を廃止した。併せて、認可外幼稚園を対象とした就園奨励費補助を分離した。 私立幼稚園就園奨励費補助金 104,749千円 <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>補助対象幼稚園数</td> <td>29園</td> <td>36園</td> <td>△ 7園</td> </tr> <tr> <td>うち市内幼稚園数</td> <td>8園</td> <td>8園</td> <td>0園</td> </tr> <tr> <td>補助対象園児数</td> <td>1,427人</td> <td>2,195人</td> <td>△ 768人</td> </tr> </table> 認可外幼稚園等就園奨励費補助金 2,695千円 <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>補助対象幼稚園数</td> <td>2園</td> <td>0園</td> <td>2園</td> </tr> <tr> <td>補助対象園児数</td> <td>71人</td> <td>0人</td> <td>71人</td> </tr> </table>								17年度	16年度	比較	補助対象幼稚園数	29園	36園	△ 7園	うち市内幼稚園数	8園	8園	0園	補助対象園児数	1,427人	2,195人	△ 768人		17年度	16年度	比較	補助対象幼稚園数	2園	0園	2園	補助対象園児数	71人	0人	71人	節別決算額内訳		
								17年度	16年度	比較																											
							補助対象幼稚園数	29園	36園	△ 7園																											
							うち市内幼稚園数	8園	8園	0園																											
補助対象園児数	1,427人	2,195人	△ 768人																																		
	17年度	16年度	比較																																		
補助対象幼稚園数	2園	0園	2園																																		
補助対象園児数	71人	0人	71人																																		
負担金、補助及び交付金	107,444																																				

(単位:千円)

細事業名	奨学資金事業	施策体系	020102	細事業事業費	27,396														
<実施内容>				節別決算額内訳															
<p>高校・大学等の在学中で、経済的事由により修学が困難な者に対して、奨学資金の貸付を行った。</p> <p>貸付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生</td> <td>63人</td> <td>75人</td> <td>△12人</td> </tr> <tr> <td>大学生</td> <td>22人</td> <td>19人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	高校生	63人	75人	△12人	大学生	22人	19人	3人	貸付金	27,396		
	17年度	16年度	比較																
高校生	63人	75人	△12人																
大学生	22人	19人	3人																
細事業名				細事業事業費	980														
在日外国人学校就学支援事業				節別決算額内訳															
<実施内容>				負担金、補助及び交付金															
<p>朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒に対して、経済的負担の軽減を図るため、補助を行った。</p> <p>就学児童・生徒数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初級学校</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>△1人</td> </tr> <tr> <td>中級学校</td> <td>6人</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>初級学校 1人 年額 140,000円 中級学校 1人 年額 70,000円(H14年度 48,000円)</p>					17年度	16年度	比較	初級学校	4人	5人	△1人	中級学校	6人	5人	1人	980			
	17年度	16年度	比較																
初級学校	4人	5人	△1人																
中級学校	6人	5人	1人																
細事業名				細事業事業費	80,111														
要保護・準要保護就学支援事業				節別決算額内訳															
<実施内容>				報償費															
<p>経済的事由による就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学援助、遠距離通学児童・生徒に対する通学費補助、中学校夜間学級在学者に対する就学助成を行った。</p> <p>① 要保護・準要保護就学援助費補助金及び障害児教育就学奨励費補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>要保護・準要保護</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>1,021人</td> <td>1,033人</td> <td>△12人</td> <td rowspan="2">78,600千円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>448人</td> <td>428人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 遠距離通学費補助金 1,477千円 ③ 中学校夜間学級在学者就学助成金 24千円</p>				要保護・準要保護	17年度	16年度	比較		小学校	1,021人	1,033人	△12人	78,600千円	中学校	448人	428人	20人	負担金、補助及び交付金	80,101
要保護・準要保護	17年度	16年度	比較																
小学校	1,021人	1,033人	△12人	78,600千円															
中学校	448人	428人	20人																

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	教育情報センター			2. 事業名	相談事業			決算書頁	396																							
3. コスト情報																																
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																									
総事業費	43,261	39,270	3,991	一般財源	42,661	38,670	3,991																									
事業費	33,822	29,946	3,876	国庫支出金	600	600	0																									
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債			0																									
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0																									
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		0																									
	再任用職員数(人)			0																												
4. 事業実施情報																																
細事業名	青少年相談事業			施策体系	020102			細事業事業費	18,640																							
<実施内容> 情緒不安定や対人関係の問題をもつ子どもや保護者に、カウンセリング等の心理療法を行うとともに、言語や聴覚に障害をもつと思われる子どもに、機能の維持向上を図るための指導やトレーニングを行った。また、担任や学校からの教育相談にコンサルテーションを行い、課題解決への調整を行った。 相談回数 (単位:回) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心理相談</td> <td>1,840</td> <td>1,689</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>言語相談</td> <td>1,041</td> <td>721</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>学校コンサルテーション</td> <td>1,164</td> <td>1,350</td> <td>△ 186</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	心理相談	1,840	1,689	151	言語相談	1,041	721	320	学校コンサルテーション	1,164	1,350	△ 186	節別決算額内訳												
				項目	17年度	16年度	比較																									
				心理相談	1,840	1,689	151																									
				言語相談	1,041	721	320																									
				学校コンサルテーション	1,164	1,350	△ 186																									
									報酬	15,672																						
									報償費	2,388																						
									旅費	27																						
									需用費	421																						
									役務費	4																						
					使用料及び賃借料	1																										
					備品購入費	127																										
細事業名 適応指導教室運営事業 施策体系 020102 細事業事業費 15,182																																
<実施内容> 不登校状態の児童生徒への適応指導教室として「セオリア」を運営し、小集団での活動や個別指導及び訪問指導を行った。また、不登校相談を継続して行い学校とも連携した。 セオリア入室者等 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入室者数</td> <td>27</td> <td>22</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>親の会出席者</td> <td>59</td> <td>85</td> <td>△ 26</td> </tr> </tbody> </table> 相談回数 (単位:回) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面接相談</td> <td>402</td> <td>235</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>電話相談</td> <td>505</td> <td>354</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	入室者数	27	22	5	親の会出席者	59	85	△ 26	項目	17年度	16年度	比較	面接相談	402	235	167	電話相談	505	354	151	節別決算額内訳				
				項目	17年度	16年度	比較																									
				入室者数	27	22	5																									
				親の会出席者	59	85	△ 26																									
				項目	17年度	16年度	比較																									
				面接相談	402	235	167																									
				電話相談	505	354	151																									
									報酬	12,643																						
									報償費	554																						
									旅費	177																						
					需用費	713																										
					役務費	75																										
					使用料及び賃借料	45																										
					負担金、補助及び交付金	975																										

(単位:千円)

1. 所属課・室	総務調整室	2. 事業名	小学校施設維持管理事業	決算書頁	404		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	153,279	212,467	△ 59,188	一般財源	153,279	125,467	27,812
事業費	124,962	184,495	△ 59,533	国県支出金			
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)		87,000	△ 87,000
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	小学校施設維持管理事業	施策体系	020103	細事業事業費	124,468		
<実施内容> 小学校16校における校舎・器具の修繕及び施設の維持管理を行った。				節別決算額内訳			
				需用費	64,227		
				委託料	122		
				使用料及び賃借料	373		
				工事請負費	59,746		
細事業名	小学校空調設備整備事業	施策体系	020103	細事業事業費	494		
<実施内容> 平成19年度に加茂小学校空調設備更新工事を実施するため、国土交通省航空局と調整中であり、その補助申請を行うための騒音測定を行った。				節別決算額内訳			
				委託料	494		

1. 所属課・室	総務調整室	2. 事業名	北陵小学校校舎増築事業	決算書頁	410		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	5,452	0	5,452	一般財源	5,452	0	5,452
事業費	5,452	0	5,452	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	北陵小学校校舎増築事業	施策体系	020103	細事業事業費	5,452		
<実施内容> 平成18年度に北陵小学校校舎増築工事を実施するため、地質調査委託及び実施設計委託をおこなった。				節別決算額内訳			
				委託料	5,452		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	総務調整室			2. 事業名	中学校施設維持管理事業			決算書頁	414
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	76,577	70,061	6,516	一般財源	76,577	70,061	6,516		
事業費	67,138	60,737	6,401	国県支出金					
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債					
公債費				特定財源(都市計画税)					
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	中学校施設維持管理事業			施策体系	020103		細事業事業費	67,138	
<実施内容> 中学校7校における、校舎・器具の修繕及び施設の維持管理工事を行った。							節別決算額内訳		
							需用費	35,186	
							工事請負費	31,952	

1. 所属課・室	総務調整室			2. 事業名	明峰中学校大規模改造事業			決算書頁	416
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	147,840	245,291	△ 97,451	一般財源	86	123	△ 37		
事業費	147,840	245,291	△ 97,451	国県支出金	44,354	80,168	△ 35,814		
職員人件費				地方債	103,400	165,000	△ 61,600		
公債費				特定財源(都市計画税)					
参考	職員数(人)				特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	明峰中学校大規模改造事業			施策体系	020103		細事業事業費	147,840	
<実施内容> 明峰中学校南校舎の大規模改造工事及び耐震補強工事を行った。							節別決算額内訳		
							委託料	2,940	
							工事請負費	144,900	

1. 所属課・室	総務調整室			2. 事業名	幼稚園施設維持管理事業			決算書頁	422
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	33,519	23,096	10,423	一般財源	19,574	9,324	10,250		
事業費	24,080	13,772	10,308	国県支出金					
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債					
公債費				特定財源(都市計画税)					
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	13,945	13,772	173	
	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	幼稚園施設維持管理事業			施策体系	020103		細事業事業費	24,080	
<実施内容> 幼稚園10園における園舎・器具の修繕及び施設の維持管理工事を行った。							節別決算額内訳		
							需用費	9,737	
							工事請負費	14,343	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	総務調整室	2. 事業名	教育広報発行事業	決算書頁	388		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	2,427	2,768	△ 341	一般財源	2,236	2,550	△ 314
事業費	2,427	2,768	△ 341	国県支出金	191	218	△ 27
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	教育広報発行事業			施策体系	020201	細事業事業費	2,427
<実施内容> 【内容】 市民を対象に、教育委員会や学校における最新のトピックスや、特に市民の関心が高いと思われる情報を、年3回広報紙として各戸配布した。 【目的】 情報を共有化し、市民の教育行政や学校運営への参画・協力を促進し、市民に親しまれる教育行政を展開する。 川西きょういくの発行部数				節別決算額内訳			
				需用費	1,275		
				役務費	836		
				委託料	316		
	17年度	16年度	比較				
新聞折込	185,600部	197,820部	△ 12,220部				
点字広報	27部	90部	△ 63部				
声の広報	117部	159部	△ 42部				

1. 所属課・室	地域教育課	2. 事業名	留守家庭児童育成クラブ事業	決算書頁	468			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	130,615	126,088	4,527	一般財源	82,728	82,618	110	
事業費	111,737	107,440	4,297	国県支出金	23,459	20,090	3,369	
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	24,428	23,380	1,048
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	留守家庭児童育成クラブ事業			施策体系	020202	細事業事業費	111,737	
<実施内容> 放課後、家庭において適切な保育を受けられない児童に対し、家庭的雰囲気の中で遊びや自主学習を行い、仲間づくりと児童の健全育成を図ることを目的として、市内全小学校内育成クラブを運営した。 また、登録児童管理システムや育成料の口座振替制度を導入し、入退所の手続の時間短縮と育成料の納付の簡略化を図った。 育成クラブ登録児童数(5月1日現在) (単位:人)				節別決算額内訳				
				報酬	40,624			
				賃金	66,534			
				旅費	50			
				需用費	1,470			
				役務費	2,204			
				使用料及び賃借料	850			
				償還金、利子及び割引料	5			
	17年度	16年度	比較					
1年生	262	224	38					
2年生	190	194	△ 4					
3年生	146	150	△ 4					
合計	598	568	30					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	青少年センター	2. 事業名	校外生徒指導事業	決算書頁	398																																																																																																																		
3. コスト情報																																																																																																																							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																																																																																																
総事業費	41,046	41,347	△ 301	一般財源	40,763	41,115	△ 352																																																																																																																
事業費	12,729	13,375	△ 646	国県支出金	283	232	51																																																																																																																
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債																																																																																																																			
公債費				特定財源(都市計画税)																																																																																																																			
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)																																																																																																																		
	再任用職員数(人)																																																																																																																						
4. 事業実施情報																																																																																																																							
細事業名	校外生徒指導事業			施策体系	020203	細事業事業費	12,729																																																																																																																
<p><実施内容></p> <p>補導委員と学校、警察など関係機関と連携し、青少年に悪影響を及ぼす有害環境の浄化や補導活動、及び非行防止啓発活動を行った。</p> <p>補導委員による報告件数 (単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比 較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>問題行動件数</td> <td>300</td> <td>187</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>声かけ件数</td> <td>265</td> <td>135</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内訳)</p> <p>補導委員による問題行動報告件数 (単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比 較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>放置自転車、バイク</td><td>66</td><td>29</td><td>37</td></tr> <tr><td>喫煙・喫煙後</td><td>64</td><td>37</td><td>27</td></tr> <tr><td>ゲーム・たむろ、注意</td><td>42</td><td>16</td><td>26</td></tr> <tr><td>有害環境、有害図書</td><td>16</td><td>9</td><td>7</td></tr> <tr><td>交通違反</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>落書き</td><td>27</td><td>23</td><td>4</td></tr> <tr><td>危険行為、いたづら</td><td>30</td><td>29</td><td>1</td></tr> <tr><td>危険箇所</td><td>34</td><td>8</td><td>26</td></tr> <tr><td>ホームレス情報</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>タム口跡のごみ散乱</td><td>4</td><td>4</td><td>0</td></tr> <tr><td>不審者、変質者、露出者</td><td>10</td><td>3</td><td>7</td></tr> <tr><td>暴力、暴走、暴言</td><td>0</td><td>4</td><td>△ 4</td></tr> <tr><td>器物損壊</td><td>0</td><td>2</td><td>△ 2</td></tr> <tr><td>シンナー吸引、吸引跡</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>恐喝</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>万引き</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>窃盗</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>たき火、花火</td><td>1</td><td>5</td><td>△ 4</td></tr> <tr><td>家出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>侵入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>飲酒</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td>16</td><td>△ 14</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>300</td><td>187</td><td>113</td></tr> </tbody> </table> <p>補導委員による声かけ件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>声かけカード使用</td> <td>265</td> <td>135</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>						年 度	17年度	16年度	比 較	問題行動件数	300	187	113	声かけ件数	265	135	130	項 目	17年度	16年度	比 較	放置自転車、バイク	66	29	37	喫煙・喫煙後	64	37	27	ゲーム・たむろ、注意	42	16	26	有害環境、有害図書	16	9	7	交通違反	0	0	0	落書き	27	23	4	危険行為、いたづら	30	29	1	危険箇所	34	8	26	ホームレス情報	0	0	0	タム口跡のごみ散乱	4	4	0	不審者、変質者、露出者	10	3	7	暴力、暴走、暴言	0	4	△ 4	器物損壊	0	2	△ 2	シンナー吸引、吸引跡	0	0	0	恐喝	0	0	0	万引き	2	1	1	窃盗	0	0	0	たき火、花火	1	5	△ 4	家出	0	0	0	侵入	0	0	0	飲酒	2	1	1	その他	2	16	△ 14	合 計	300	187	113	声かけカード使用	265	135	130	節別決算額内訳	
						年 度	17年度	16年度	比 較																																																																																																														
						問題行動件数	300	187	113																																																																																																														
						声かけ件数	265	135	130																																																																																																														
						項 目	17年度	16年度	比 較																																																																																																														
						放置自転車、バイク	66	29	37																																																																																																														
						喫煙・喫煙後	64	37	27																																																																																																														
						ゲーム・たむろ、注意	42	16	26																																																																																																														
						有害環境、有害図書	16	9	7																																																																																																														
						交通違反	0	0	0																																																																																																														
落書き	27	23	4																																																																																																																				
危険行為、いたづら	30	29	1																																																																																																																				
危険箇所	34	8	26																																																																																																																				
ホームレス情報	0	0	0																																																																																																																				
タム口跡のごみ散乱	4	4	0																																																																																																																				
不審者、変質者、露出者	10	3	7																																																																																																																				
暴力、暴走、暴言	0	4	△ 4																																																																																																																				
器物損壊	0	2	△ 2																																																																																																																				
シンナー吸引、吸引跡	0	0	0																																																																																																																				
恐喝	0	0	0																																																																																																																				
万引き	2	1	1																																																																																																																				
窃盗	0	0	0																																																																																																																				
たき火、花火	1	5	△ 4																																																																																																																				
家出	0	0	0																																																																																																																				
侵入	0	0	0																																																																																																																				
飲酒	2	1	1																																																																																																																				
その他	2	16	△ 14																																																																																																																				
合 計	300	187	113																																																																																																																				
声かけカード使用	265	135	130																																																																																																																				
報酬			6,682																																																																																																																				
報償費			118																																																																																																																				
旅費			65																																																																																																																				
需用費			1,144																																																																																																																				
役務費			157																																																																																																																				
使用料及び賃借料			262																																																																																																																				
負担金、補助及び交付金			4,301																																																																																																																				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	地域教育課	2. 事業名	青少年健全育成事業	決算書頁	466																										
3. コスト情報																															
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																								
総事業費	23,106	22,908	198	一般財源	23,106	22,908	198																								
事業費	13,667	13,584	83	国県支出金																											
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																											
公債費				特定財源(都市計画税)																											
参 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)																											
考 再任用職員数(人)																															
4. 事業実施情報																															
細事業名	青少年育成市民会議補助事業		施策体系	020203	細事業事業費	1,458																									
<実施内容> 市内の中学校区を単位とする7地区の青少年育成市民会議の連絡調整と情報交換を図りながら、各地区で青少年育成活動を推進機関誌「ふれあい」第23号を発行し、広く市民に青少年健全育成の啓発活動を行った。 また、県と連携し、ひょうごハート・ブリッジ運動、子育てネットワーク事業を展開し、成果をあげた。				節別決算額内訳																											
				負担金、補助及び交付金		1,458																									
細事業名	丹波少年自然の家運営補助事業		施策体系	020203	細事業事業費	11,678																									
<実施内容> 阪神丹波地区9市1町一部事務組合の事業として運営。小学校の自然学校ほか、主催交流事業への参加等、子どもたちの自然体験活動を支援した。 川西市民の利用者数				節別決算額内訳																											
				負担金、補助及び交付金		11,678																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者総数</td> <td>52,150</td> <td>47,483</td> <td>4,667</td> </tr> <tr> <td>自然学校</td> <td>2,789</td> <td>2,723</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>少年団体</td> <td>550</td> <td>518</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>交流事業</td> <td>75</td> <td>109</td> <td>△ 34</td> </tr> <tr> <td>家族利用その他</td> <td>78</td> <td>71</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	施設利用者総数	52,150	47,483	4,667	自然学校	2,789	2,723	66	少年団体	550	518	32	交流事業	75	109	△ 34	家族利用その他	78	71	7				
項目	17年度	16年度	比較																												
施設利用者総数	52,150	47,483	4,667																												
自然学校	2,789	2,723	66																												
少年団体	550	518	32																												
交流事業	75	109	△ 34																												
家族利用その他	78	71	7																												
細事業名	青少年問題協議会運営事業		施策体系	020203	細事業事業費	531																									
<実施内容> 子どもの健全育成を図るため、国・県の施策と連動させ、年3回の協議会を開催した。関係機関での取り組み、連携の強化を図るとともに、具体的な目標を掲げ関係機関が一丸となって、子どもの健全育成をすすめた。また、「青少年育成フォーラム」では、青少年の実行委員を募り、子どもとおとなが世代をこえて意見交換を行うなど、広く市民に青少年健全育成の啓発となった。 諮問答申事項 ・平成17年度川西市青少年健全育成要綱について ・「青少年の表彰」について ・川西市青少年育成フォーラムについて				節別決算額内訳																											
				報酬		466																									
				報償費		34																									
				役務費		31																									

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	地域教育課	2. 事業名	地域活動支援事業	決算書頁	466																																															
3. コスト情報																																																				
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																													
総事業費	26,448	30,188	△ 3,740	一般財源	26,393	27,519	△ 1,126																																													
事業費	17,009	20,864	△ 3,855	国県支出金		2,600	△ 2,600																																													
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																																																
公債費				特定財源(都市計画税)																																																
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	55	69	△ 14																																												
	再任用職員数(人)																																																			
4. 事業実施情報																																																				
細事業名	地域活動支援事業			施策体系	020203	細事業事業費	17,009																																													
<p><実施内容></p> <p>子どもたちが、おとなやささまざまな年齢の子どもたちと交流し、生活体験や社会体験、自然体験、文化芸術体験などを積み重ねることができる環境を創造するために、おとなの「子育て」への支援と子どもの「子育て」への支援を行った。平成16年度から引き続き、「児童ふれあい事業」を実施した。</p> <p>◆子どもの「子育て」支援</p> <p>子どもたちが自主的に、地域に出て様々な人や自然と関わるよう支援をした。また、放課後や休日の居場所づくりの支援を行った。</p> <p>紙芝居口演・紙芝居教室参加者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>口演参加者数</td> <td>1,463</td> <td>2,666</td> <td>△ 1,203</td> </tr> <tr> <td>口演回数</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>自然ふれあい講座参加者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>159</td> <td>175</td> <td>△ 16</td> </tr> <tr> <td>応募者数</td> <td>288</td> <td>210</td> <td>78</td> </tr> </table> <p>学校開放利用者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>開放回数</td> <td>42</td> <td>41</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小学校利用者数</td> <td>18,574</td> <td>14,723</td> <td>3,851</td> </tr> <tr> <td>養護学校利用者数</td> <td>393</td> <td>162</td> <td>231</td> </tr> </table> <p>児童ふれあい事業実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生の居場所づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> 青少年問題協議会が主催する「青少年育成フォーラム」において、青少年が実行委員とし、企画運営に参画。 ・読み聞かせ事業 <ul style="list-style-type: none"> 小学校5校で落語鑑賞会を実施。 ・文部科学省「家庭教育支援総合推進事業」と連携 <ul style="list-style-type: none"> 「中学生の子育てチャレンジ」を実施(2中学校)。 「親子でアウトドアクッキング」を実施(2回)。 						項目	17年度	16年度	比較	口演参加者数	1,463	2,666	△ 1,203	口演回数	16	16	0	項目	17年度	16年度	比較	実施回数	6	5	1	参加者数	159	175	△ 16	応募者数	288	210	78	項目	17年度	16年度	比較	開放回数	42	41	1	小学校利用者数	18,574	14,723	3,851	養護学校利用者数	393	162	231	節別決算額内訳		
						項目	17年度	16年度	比較																																											
						口演参加者数	1,463	2,666	△ 1,203																																											
						口演回数	16	16	0																																											
						項目	17年度	16年度	比較																																											
						実施回数	6	5	1																																											
						参加者数	159	175	△ 16																																											
						応募者数	288	210	78																																											
						項目	17年度	16年度	比較																																											
						開放回数	42	41	1																																											
小学校利用者数	18,574	14,723	3,851																																																	
養護学校利用者数	393	162	231																																																	
報酬			5,957																																																	
賃金			1,094																																																	
報償費			737																																																	
旅費			21																																																	
需用費			317																																																	
役務費			634																																																	
委託料			3,718																																																	
使用料及び賃借料			5																																																	
備品購入費			39																																																	
負担金、補助及び交付金			4,487																																																	

◆おとなの「子育て」支援(各青少年育成団体等支援)

地域の青少年育成団体等により、自主的な子育て、子育ての活動が促進されるよう支援を行った。

補助金交付団体

- ・子ども会連絡協議会
- ・ボーイスカウト
- ・ガールスカウト
- ・川西リーダー隊
- ・PTA連合会
- ・幼稚園PTA連絡協議会
- ・地域活動支援促進委員会等団体(川西ジョイフル・フレンド・クラブ)

子ども会への指導者派遣延べ人数 (単位:人)

項目	17年度	16年度	比較
派遣人数	75	75	0

子ども会会員数 5月現在 (単位:人)

項目	17年度	16年度	比較
就学前児童	60	69	△ 9
子ども会会員	1,793	1,819	△ 26
育成者	368	448	△ 80

青少年育成団体登録者数 5月現在 (単位:人)

項目	17年度	16年度	比較
ボーイスカウト登録者	444	480	△ 36
ガールスカウト27団登録者	68	69	△ 1
ガールスカウト47団登録者	35	40	△ 5
ガールスカウト57団登録者	71	71	0
川西リーダー隊登録者	55	52	3

川西ジョイフル・フレンド・クラブ事業活動状況

市内16小学校区で、小・中学生を中心とした異年齢交流や異世代交流による地域活動を推進するため、各校区の実行委員会に補助金を交付した。

<地域活動の主なもの>

- ・自然体験キャンプ ・とんど大会 ・お楽しみのつどい
- ・もちつき大会 ・ふれあいまつり ・三世代ふれあい広場
- ・木工教室 ・お料理教室 ・昔の遊び手作り教室 等

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	学校教育室			2. 事業名	学校・地域連携推進事業		決算書頁	398																																								
3. コスト情報																																																
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																									
総事業費	2,742	2,750	△ 8	一般財源	1,442	1,450	△ 8																																									
事業費	2,742	2,750	△ 8	国庫支出金	1,300	1,300	0																																									
職員人件費				地方債																																												
公債費				特定財源(都市計画税)																																												
参考	職員数(人)			特定財源(その他)																																												
	再任用職員数(人)																																															
4. 事業実施情報																																																
細事業名	学校ボランティア支援事業			施策体系	020204	細事業事業費	2,742																																									
<実施内容> 総合的な学習の時間を中心に自然・歴史・文化等に詳しい方や児童・生徒の学習をサポートしていただける方、特定の分野において専門性の高い学校支援ボランティア及び教育課程外でのボランティアを導入し、開かれた学校づくりを推進した。 いきいき学校応援団登録者数 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><th></th><th>17年度</th><th>16年度</th><th>比較</th></tr> <tr><td>小学校</td><td>803</td><td>581</td><td>222</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>94</td><td>81</td><td>13</td></tr> <tr><td>養護学校</td><td>12</td><td>7</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>909</td><td>669</td><td>240</td></tr> </table> いきいき学校応援団導入状況 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th></th><th>17年度</th><th>16年度</th><th>比較</th></tr> <tr><td>小学校</td><td>5,095</td><td>1,562</td><td>3,533</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>477</td><td>330</td><td>147</td></tr> <tr><td>養護学校</td><td>8</td><td>7</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,580</td><td>1,899</td><td>3,681</td></tr> </table>							17年度	16年度	比較	小学校	803	581	222	中学校	94	81	13	養護学校	12	7	5	計	909	669	240		17年度	16年度	比較	小学校	5,095	1,562	3,533	中学校	477	330	147	養護学校	8	7	1	計	5,580	1,899	3,681	節別決算額内訳		
							17年度	16年度	比較																																							
						小学校	803	581	222																																							
						中学校	94	81	13																																							
						養護学校	12	7	5																																							
計	909	669	240																																													
	17年度	16年度	比較																																													
小学校	5,095	1,562	3,533																																													
中学校	477	330	147																																													
養護学校	8	7	1																																													
計	5,580	1,899	3,681																																													
						旅費	2																																									
						需用費	98																																									
						役務費	142																																									
						委託料	2,500																																									

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	社会教育課			2. 事業名	成人式典実施事業			決算書頁	434		
3. コスト情報											
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較				
総事業費	2,136	2,229	△ 93	一般財源	2,136	2,229	△ 93				
事業費	2,136	2,229	△ 93	国県支出金							
職員人件費				地方債							
公債費				特定財源(都市計画税)							
参考	職員数(人)			特定財源(その他)							
	再任用職員数(人)										
4. 事業実施情報											
細事業名	成人式典実施事業			施策体系	020301		細事業事業費	2,136			
<実施内容> 新成人が一堂に会する場を設けて、成人を祝う式典を実施することにより、社会人としての社会参加を促す機会とした。				節別決算額内訳							
				報償費							13
				需用費							1,033
				役務費							304
				委託料							786
	17年度	16年度	比較								
開催月日	1月9日	1月10日									
開催場所	文化会館	文化会館									
対象人数(人)	1,662	1,739	△ 77								
参加者数(人)	1,132	1,054	78								
参加率(%)	68.1	60.6	7.5								

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	社会教育課	2. 事業名	生涯学習推進事業	決算書頁	438			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	23,123	22,946	177	一般財源	23,123	22,886	237	
事業費	4,245	4,298	△ 53	国県支出金		60	△ 60	
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				
考 再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報								
細事業名	生涯学習推進事業		施策体系	020301	細事業事業費	268		
<実施内容> 身体障害者学級を通して幅広い教養や職業に関する知識・技術の修得が図れるよう事業を推進した。 また、社会教育委員の会では、生涯学習に対する助言・指導を求めた。				節別決算額内訳				
				報償費				1
				旅費				69
				需用費				140
				役務費				2
				負担金、補助及び交付金				56
細事業名	社会教育関係団体支援事業		施策体系	020301	細事業事業費	3,977		
<実施内容> 市民一人ひとりが自主的・自発的に学習に取り組む中、自己実現が出来るような活動の支援を行うため、団体に補助金を交付した。 1. 婦人会 2. ユネスコ協会 3. 吹奏楽団 4. 市民合唱団 5. 文化協会				節別決算額内訳				
				需用費				137
				役務費				43
				委託料				170
				負担金、補助及び交付金				3,627

1. 所属課・室	中央公民館	2. 事業名	公民館維持管理事業	決算書頁	454			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	33,222	40,334	△ 7,112	一般財源	16,222	40,334	△ 24,112	
事業費	23,783	31,010	△ 7,227	国県支出金				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	17,000	0	17,000	
考 再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報								
細事業名	公民館維持管理事業		施策体系	020301	細事業事業費	23,783		
<実施内容> 地域住民誰もが、気軽に集い学習する生涯学習の拠点整備として、老朽化の著しい清和台公民館空調室内機の改修工事及び川西南公民館の屋上の防水と外壁改修工事等を行った。				節別決算額内訳				
				需用費				6,743
				工事請負費				17,040

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	生涯学習センター			2. 事業名	生涯学習センター事業			決算書頁	440																								
3. コスト情報																																	
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																										
総事業費	51,065	47,487	3,578	一般財源	50,065	47,487	2,578																										
事業費	31,206	27,863	3,343	国県支出金	1,000	0	1,000																										
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債																													
公債費	981	976	5	特定財源(都市計画税)																													
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)																												
	再任用職員数(人)																																
4. 事業実施情報																																	
細事業名	生涯学習センター事業			施策体系	020301			細事業事業費	16,856																								
<実施内容>																																	
<p>市内在住・在勤者を対象に平成6年度から2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学「レフネック」を開校し、2年間で40回の専門的、系統的な講座を開設している。他に、学生間のコミュニケーションを図るための課外講座や、一般市民も参加できるオープン講座を実施した。</p>																																	
<p>レフネック入学希望充足率 (単位:人、%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学許可人数</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>応募者数</td> <td>291</td> <td>225</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>入学希望充足率</td> <td>48</td> <td>62</td> <td>△ 14</td> </tr> </tbody> </table>											17年度	16年度	比較	入学許可人数	140	140	0	応募者数	291	225	66	入学希望充足率	48	62	△ 14								
	17年度	16年度	比較																														
入学許可人数	140	140	0																														
応募者数	291	225	66																														
入学希望充足率	48	62	△ 14																														
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">節別決算額内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>3,023</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>5,275</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,446</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>					節別決算額内訳		報酬	3,023	賃金	3,157	報償費	5,275	旅費	25	需用費	1,335	役務費	438	委託料	153	使用料及び賃借料	181	工事請負費	1,822	備品購入費	1,446	負担金、補助及び交付金	1
節別決算額内訳																																	
報酬	3,023																																
賃金	3,157																																
報償費	5,275																																
旅費	25																																
需用費	1,335																																
役務費	438																																
委託料	153																																
使用料及び賃借料	181																																
工事請負費	1,822																																
備品購入費	1,446																																
負担金、補助及び交付金	1																																
細事業名	生涯学習センター維持管理事業			施策体系	020301			細事業事業費	14,350																								
<実施内容>																																	
<p>レフネックをはじめ、生涯学習の場としてのセンター維持管理業務を行った。</p>																																	
<p>生涯学習センター利用率 (単位:日、%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用日数</td> <td>321</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>341</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td>94</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>											17年度	16年度	利用日数	321	290	開館日数	341	316	利用率	94	92												
	17年度	16年度																															
利用日数	321	290																															
開館日数	341	316																															
利用率	94	92																															
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">節別決算額内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>5,716</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>8,634</td> </tr> </tbody> </table>					節別決算額内訳		需用費	5,716	委託料	8,634																		
節別決算額内訳																																	
需用費	5,716																																
委託料	8,634																																

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	中央公民館	2. 事業名	公民館運営事業	決算書頁	452			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	372,022	375,006	△ 2,984	一般財源	370,111	373,351	△ 3,240	
事業費	167,525	166,288	1,237	国県支出金				
職員人件費	160,463	167,832	△ 7,369	地方債				
公債費	44,034	40,886	3,148	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	17	18	△ 1	特定財源(その他)	1,911	1,655	256
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	公民館運営事業			施策体系	020301	細事業事業費	165,413	
<実施内容> 生涯学習の拠点として、社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座、また多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応した講座、及び時代が要請する趣味・実技に関する講座を実施し、学習機会を提供するとともに、地域住民の学習意欲の向上を目指して、学習情報の提供、学習環境の充実に必要な諸費用を支出した。 1. 対象別講座一覧						節別決算額内訳		
						報酬		
賃金			27,980					
報償費			6,384					
旅費			162					
需用費			37,918					
役務費			2,427					
委託料			46,437					
使用料及び賃借料			3,320					
原材料費			79					
備品購入費			3,168					
負担金、補助及び交付金			139					
※数字は講座数、()内は開催回数								
2. 種類別講座一覧								
館名	項目	課題講座		教養講座		合計		
		人権・福祉・環境・子育て等	一般教養	趣味・実技				
中央		11(102)	9(103)	4(18)	24(223)			
川西南		7(33)	8(12)	7(28)	22(73)			
明峰		14(42)	5(15)	7(20)	26(77)			
多田		9(37)	5(17)	7(21)	21(75)			
緑台		10(55)	6(15)	6(18)	22(88)			
けやき坂		13(39)	4(10)	8(33)	25(82)			
清和台		8(73)	4(11)	10(28)	22(112)			
東谷		12(62)	3(6)	7(20)	22(88)			
北陵		10(50)	8(19)	7(16)	25(85)			
黒川		0(0)	1(2)	7(25)	8(27)			
合計		94(493)	53(210)	70(227)	217(930)			
3. インターネット技能講習受講者の状況 (単位:人、%) 応募者年代・性別表 (単位:人)								
館名	定員	受講者	のべ受講者	出席率	20代	男性	女性	計
中央	30	30	106	88.33	2	6	8	
川西南	30	30	117	97.50	0	41	41	
明峰	30	30	102	85.00	0	57	57	
多田	30	30	117	97.50	1	110	111	
緑台	30	30	110	91.67	88	96	184	
けやき坂	30	30	117	97.50	30	14	44	
清和台	30	30	116	96.67	3	1	4	
東谷	30	30	114	95.00	不明	26	44	70
北陵	30	30	116	96.67	計	150	369	519
合計	270	270	1,015	93.98				

<実施内容>

4. 公民館図書室利用状況 (単位:人)

館名	利用者数	一開室日平均
中央	3,651	17
川西南	1,019	11
明峰	1,369	15
多田	2,433	28
緑台	3,712	41
けやき坂	1,321	15
清和台	3,147	35
東谷	1,702	19
北陵	2,215	25
黒川		
合計	20,569	23

5. 蔵書冊数の推移 (単位:冊)

項目	17年度	16年度	比較
一般図書(冊数)	56,515	57,432	△ 917
児童図書(冊数)	52,082	52,550	△ 468

6. 貸出冊数の推移 (単位:冊)

項目	17年度	16年度	比較
一般図書(冊数)	50,053	56,893	△ 6,840
児童図書(冊数)	39,906	51,482	△ 11,576

8. 公民館利用件数及び延べ利用人数

館名	17年度		16年度		比較	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央	5,467	148,379	5,568	151,999	△ 101	△ 3,620
川西南	1,766	28,104	1,873	28,715	△ 107	△ 611
明峰	1,329	33,941	1,382	30,920	△ 53	3,021
多田	1,125	22,953	1,200	22,910	△ 75	43
緑台	2,013	42,265	1,984	43,639	29	△ 1,374
けやき坂	1,371	19,391	1,282	20,725	89	△ 1,334
清和台	1,547	27,393	1,555	26,907	△ 8	486
東谷	1,844	33,417	1,956	37,902	△ 112	△ 4,485
北陵	1,245	22,395	1,336	25,805	△ 91	△ 3,410
黒川	91	3,463	180	3,950	△ 89	△ 487
合計	17,798	381,701	18,316	393,472	△ 518	△ 11,771

細事業名 高齢者大学開設事業

施策体系 020301

細事業事業費 2,112

<実施内容>

地域住民や高齢者の方への生涯学習を促進するために、高齢者大学、文化講演会、文化祭などを実施し、生涯学習を支援し、活性化を図った。

節別決算額内訳	
需用費	219
役務費	107
委託料	1,699
使用料及び賃借料	87

1. 高齢者大学受講者の推移 (単位:人、%)

項目	17年度	16年度	比較
受講者	180	180	0
うち、男性	118	119	△ 1
女性	62	61	1
出席率	76	77	△ 1
うち、一般教養講座	68	74	△ 6
4専門学科講座	82	84	△ 2

2. 文化講演会

読売テレビ解説委員 芦屋大学客員教授

辛坊 治郎 氏

11月 8日 文化会館 大ホール

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	中央図書館	2. 事業名	図書館運営事業	決算書頁	456																																																																																		
3. コスト情報																																																																																							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																																																																
総事業費	184,228	171,853	12,375	一般財源	183,608	171,285	12,323																																																																																
事業費	99,277	87,937	11,340	国県支出金																																																																																			
職員人件費	84,951	83,916	1,035	地方債																																																																																			
公債費				特定財源(都市計画税)																																																																																			
参考	職員数(人)	9	9	0	特定財源(その他)	620	568	52																																																																															
	再任用職員数(人)																																																																																						
4. 事業実施情報																																																																																							
細事業名	図書館運営事業			施策体系	020301	細事業事業費	99,277																																																																																
<実施内容>						節別決算額内訳																																																																																	
						報酬	20,915																																																																																
<p>図書館資料を収集・整理・保存して市民の利用と活用に努めた。また、平成17年7月からビデオブース廃止し、書架スペースの拡充、書架の増設を行うとともに図書館4階入口にBPS(図書紛失防止装置)を設置した。</p> <p>中央図書館での貸出冊数 (単位:冊・枚・本)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出冊数 計</td> <td>693,671</td> <td>763,120</td> <td>△ 69,449</td> </tr> <tr> <td> 児童書</td> <td>138,801</td> <td>153,686</td> <td>△ 14,885</td> </tr> <tr> <td> 一般書</td> <td>502,914</td> <td>563,771</td> <td>△ 60,857</td> </tr> <tr> <td> 雑誌</td> <td>15,713</td> <td>18,582</td> <td>△ 2,869</td> </tr> <tr> <td> CD</td> <td>35,609</td> <td>26,750</td> <td>8,859</td> </tr> <tr> <td> 点字図書</td> <td>178</td> <td>114</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td> 録音図書</td> <td>456</td> <td>217</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>中央図書館での貸出者数 (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出者数 計</td> <td>211,528</td> <td>230,182</td> <td>△ 18,654</td> </tr> <tr> <td> ～12歳まで</td> <td>16,753</td> <td>18,224</td> <td>△ 1,471</td> </tr> <tr> <td> 13歳以上～</td> <td>194,775</td> <td>211,958</td> <td>△ 17,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>登録者数 (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数 計</td> <td>131,600</td> <td>126,788</td> <td>4,812</td> </tr> <tr> <td> 男</td> <td>51,914</td> <td>49,876</td> <td>2,038</td> </tr> <tr> <td> 女</td> <td>79,686</td> <td>76,912</td> <td>2,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>図書購入数 (単位:冊)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購入数 計</td> <td>12,178</td> <td>11,328</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td> 児童書</td> <td>1,936</td> <td>1,882</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td> 一般書</td> <td>10,242</td> <td>9,446</td> <td>796</td> </tr> </tbody> </table>							17年度	16年度	比較	貸出冊数 計	693,671	763,120	△ 69,449	児童書	138,801	153,686	△ 14,885	一般書	502,914	563,771	△ 60,857	雑誌	15,713	18,582	△ 2,869	CD	35,609	26,750	8,859	点字図書	178	114	64	録音図書	456	217	239		17年度	16年度	比較	貸出者数 計	211,528	230,182	△ 18,654	～12歳まで	16,753	18,224	△ 1,471	13歳以上～	194,775	211,958	△ 17,183		17年度	16年度	比較	登録者数 計	131,600	126,788	4,812	男	51,914	49,876	2,038	女	79,686	76,912	2,774		17年度	16年度	比較	購入数 計	12,178	11,328	850	児童書	1,936	1,882	54	一般書	10,242	9,446	796	賃金	15,592
							17年度	16年度	比較																																																																														
						貸出冊数 計	693,671	763,120	△ 69,449																																																																														
						児童書	138,801	153,686	△ 14,885																																																																														
						一般書	502,914	563,771	△ 60,857																																																																														
						雑誌	15,713	18,582	△ 2,869																																																																														
						CD	35,609	26,750	8,859																																																																														
						点字図書	178	114	64																																																																														
						録音図書	456	217	239																																																																														
							17年度	16年度	比較																																																																														
						貸出者数 計	211,528	230,182	△ 18,654																																																																														
						～12歳まで	16,753	18,224	△ 1,471																																																																														
						13歳以上～	194,775	211,958	△ 17,183																																																																														
	17年度	16年度	比較																																																																																				
登録者数 計	131,600	126,788	4,812																																																																																				
男	51,914	49,876	2,038																																																																																				
女	79,686	76,912	2,774																																																																																				
	17年度	16年度	比較																																																																																				
購入数 計	12,178	11,328	850																																																																																				
児童書	1,936	1,882	54																																																																																				
一般書	10,242	9,446	796																																																																																				
報償費	344																																																																																						
旅費	112																																																																																						
需用費	12,070																																																																																						
役務費	5,116																																																																																						
委託料	11,115																																																																																						
使用料及び賃借料	15,677																																																																																						
備品購入費	18,238																																																																																						
負担金、補助及び交付金	78																																																																																						
貸付金	20																																																																																						

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	中央図書館	2. 事業名	移動図書館運行事業	決算書頁	460																																																																																																
3. コスト情報																																																																																																					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																																																																														
総事業費	21,974	22,579	△ 605	一般財源	21,974	22,579	△ 605																																																																																														
事業費	12,535	13,255	△ 720	国県支出金																																																																																																	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																																																																																																	
公債費				特定財源(都市計画税)																																																																																																	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)																																																																																																
	再任用職員数(人)																																																																																																				
4. 事業実施情報																																																																																																					
細事業名	移動図書館運行事業		施策体系	020301	細事業事業費	12,535																																																																																															
<実施内容> 18ステーションを3週間ごとに延べ282回巡回して図書館サービスを実施した。また、車両及び運転業務を委託し実施してきたが、平成18年1月から車両をリース方式により新調し、運転業務も市直接実施とした。 貸出冊数:対象別 (単位:冊) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出冊数 計</td> <td>27,826</td> <td>31,714</td> <td>△ 3,888</td> </tr> <tr> <td>児童書</td> <td>12,570</td> <td>13,682</td> <td>△ 1,112</td> </tr> <tr> <td>一般書</td> <td>15,256</td> <td>18,032</td> <td>△ 2,776</td> </tr> </tbody> </table> 貸出冊数:ステーション別 (単位:冊) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東久代馬入公園</td><td>3,176</td><td>3,598</td><td>△ 422</td></tr> <tr><td>満願寺</td><td>1,054</td><td>1,276</td><td>△ 222</td></tr> <tr><td>鶯の森第4公園(鶯台自治会館)</td><td>2,926</td><td>3,779</td><td>△ 853</td></tr> <tr><td>藤ヶ丘第3公園</td><td>2,818</td><td>3,473</td><td>△ 655</td></tr> <tr><td>満寿荘</td><td>1,250</td><td>1,438</td><td>△ 188</td></tr> <tr><td>西多田自治会館</td><td>521</td><td>403</td><td>118</td></tr> <tr><td>県営東多田団地</td><td>2,088</td><td>2,484</td><td>△ 396</td></tr> <tr><td>多田保育所</td><td>3,594</td><td>3,969</td><td>△ 375</td></tr> <tr><td>トウカエデ公園</td><td>835</td><td>466</td><td>369</td></tr> <tr><td>けやき坂高層住宅</td><td>2,064</td><td>2,411</td><td>△ 347</td></tr> <tr><td>老人福祉センター</td><td>380</td><td>768</td><td>△ 388</td></tr> <tr><td>東畦野自治会館</td><td>1,233</td><td>1,206</td><td>27</td></tr> <tr><td>はなさきもり公園</td><td>439</td><td>633</td><td>△ 194</td></tr> <tr><td>大和第3自治会館</td><td>887</td><td>891</td><td>△ 4</td></tr> <tr><td>大和第2自治会館</td><td>2,519</td><td>2,354</td><td>165</td></tr> <tr><td>石道公園</td><td>317</td><td>379</td><td>△ 62</td></tr> <tr><td>一庫3丁目6</td><td>527</td><td>600</td><td>△ 73</td></tr> <tr><td>北陵集会所</td><td>1,198</td><td>1,586</td><td>△ 388</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,826</td><td>31,714</td><td>△ 3,888</td></tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	貸出冊数 計	27,826	31,714	△ 3,888	児童書	12,570	13,682	△ 1,112	一般書	15,256	18,032	△ 2,776		17年度	16年度	比較	東久代馬入公園	3,176	3,598	△ 422	満願寺	1,054	1,276	△ 222	鶯の森第4公園(鶯台自治会館)	2,926	3,779	△ 853	藤ヶ丘第3公園	2,818	3,473	△ 655	満寿荘	1,250	1,438	△ 188	西多田自治会館	521	403	118	県営東多田団地	2,088	2,484	△ 396	多田保育所	3,594	3,969	△ 375	トウカエデ公園	835	466	369	けやき坂高層住宅	2,064	2,411	△ 347	老人福祉センター	380	768	△ 388	東畦野自治会館	1,233	1,206	27	はなさきもり公園	439	633	△ 194	大和第3自治会館	887	891	△ 4	大和第2自治会館	2,519	2,354	165	石道公園	317	379	△ 62	一庫3丁目6	527	600	△ 73	北陵集会所	1,198	1,586	△ 388	計	27,826	31,714	△ 3,888	節別決算額内訳	
					17年度	16年度	比較																																																																																														
				貸出冊数 計	27,826	31,714	△ 3,888																																																																																														
				児童書	12,570	13,682	△ 1,112																																																																																														
				一般書	15,256	18,032	△ 2,776																																																																																														
	17年度	16年度	比較																																																																																																		
東久代馬入公園	3,176	3,598	△ 422																																																																																																		
満願寺	1,054	1,276	△ 222																																																																																																		
鶯の森第4公園(鶯台自治会館)	2,926	3,779	△ 853																																																																																																		
藤ヶ丘第3公園	2,818	3,473	△ 655																																																																																																		
満寿荘	1,250	1,438	△ 188																																																																																																		
西多田自治会館	521	403	118																																																																																																		
県営東多田団地	2,088	2,484	△ 396																																																																																																		
多田保育所	3,594	3,969	△ 375																																																																																																		
トウカエデ公園	835	466	369																																																																																																		
けやき坂高層住宅	2,064	2,411	△ 347																																																																																																		
老人福祉センター	380	768	△ 388																																																																																																		
東畦野自治会館	1,233	1,206	27																																																																																																		
はなさきもり公園	439	633	△ 194																																																																																																		
大和第3自治会館	887	891	△ 4																																																																																																		
大和第2自治会館	2,519	2,354	165																																																																																																		
石道公園	317	379	△ 62																																																																																																		
一庫3丁目6	527	600	△ 73																																																																																																		
北陵集会所	1,198	1,586	△ 388																																																																																																		
計	27,826	31,714	△ 3,888																																																																																																		
		報酬	2,652																																																																																																		
		賃金	1,790																																																																																																		
		需用費	72																																																																																																		
		委託料	7,088																																																																																																		
		使用料及び賃借料	933																																																																																																		

平成18年1月から巡回ステーションのうち鶯台自治会館を鶯の森第4公園に変更

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	のじぎく国体推進室	2. 事業名	国民体育大会事業	決算書頁	148			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	211,301	287,732	△ 76,431	一般財源	148,992	196,813	△ 47,821	
事業費	135,789	222,464	△ 86,675	国県支出金	36,309	90,919	△ 54,610	
職員人件費	75,512	65,268	10,244	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	8	7	1	特定財源(その他)	26,000	0	26,000
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	国民体育大会準備事業		施策体系	020302	細事業事業費	135,789		
<実施内容> 平成18年度に本市で開催される第61回国民体育大会弓道競技会及び平成17年度に行ったリハーサル大会の開催にあたり、川西市特設遠的弓道場の建設を行った。 建物概要 ・延床面積 283.72㎡ ・構造 鉄骨造平家建て(射場6人立ち) ・建築費 26,247,900円(本体、防矢ネット、舗装等周辺整備) また、両大会の開催推進のために活動をした、のじぎく兵庫国体川西市実行委員会に対し補助を行った。 ・6月に近的種目、8月に遠的種目のリハーサル大会を開催。 ・のじぎく兵庫国体マスコットキャラクター「はばたん」の着ぐるみによる啓発活動。 ・懸垂幕、横断幕等を使用した広報啓発活動。 ・先に開催された国体の運営や開催準備状況などの調査。					節別決算額内訳			
					賃金	1,274		
旅費	480							
需用費	8,295							
役務費	610							
委託料	6,962							
使用料及び賃借料	37,221							
工事請負費	44,163							
負担金、補助及び交付金	36,784							

1. 所属課・室	スポーツ課	2. 事業名	生涯スポーツ振興事業	決算書頁	462																						
3. コスト情報																											
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																				
総事業費	68,031	47,040	20,991	一般財源	39,815	39,534	281																				
事業費	39,714	19,068	20,646	国県支出金	110	350	△ 240																				
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債																							
公債費				特定財源(都市計画税)																							
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	28,106	7,156	20,950																			
	再任用職員数(人)																										
4. 事業実施情報																											
細事業名	生涯スポーツ振興事業		施策体系	020302	細事業事業費	35,995																					
<実施内容> 学校教育に支障のない範囲で小学校体育施設を校区内住民に開放した。また、各小学校区内登録スポーツ団体の活動拠点としても利用した。 学校体育施設開放利用者数 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>学校体育施設開放利用者数</td> <td>221,298</td> <td>221,310</td> <td>△ 12</td> </tr> <tr> <td>プール開放利用者数</td> <td>23,563</td> <td>24,813</td> <td>△ 1,250</td> </tr> </table> 各小学校区毎に2名委嘱している体育指導委員(32名)を中心に、各小学校区のコミュニティ推進協議会や体育振興会の協力を得て、地域住民にスポーツの普及に努めた。 定例体育指導委員会出席率 (単位:%) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>定例体育指導委員会出席率</td> <td>82.0</td> <td>84.4</td> <td>△ 2.4</td> </tr> </table>						17年度	16年度	比較	学校体育施設開放利用者数	221,298	221,310	△ 12	プール開放利用者数	23,563	24,813	△ 1,250		17年度	16年度	比較	定例体育指導委員会出席率	82.0	84.4	△ 2.4	節別決算額内訳		
						17年度	16年度	比較																			
学校体育施設開放利用者数	221,298	221,310	△ 12																								
プール開放利用者数	23,563	24,813	△ 1,250																								
	17年度	16年度	比較																								
定例体育指導委員会出席率	82.0	84.4	△ 2.4																								
報酬	4,262																										
報償費	200																										
旅費	306																										
需用費	868																										
役務費	568																										
委託料	1,292																										
使用料及び賃借料	2																										
工事請負費	26,885																										
原材料費	286																										
備品購入費	359																										
負担金、補助及び交付金	967																										

市民にレクリエーションスポーツを普及させるため、大会を開催した。

大会参加者数 (単位:人)

	17年度	16年度	比較
カローリング大会	211	331	△ 120

16年度は3回、17年度は2回開催。

多様化するスポーツ活動に対応し、生涯スポーツの実践能力を養うため、指導者の資質向上を図ることを目的とした生涯スポーツ指導者研修会を開催した。

なお、17年度については地域スポーツクラブの指導者、会員を中心に研修会を実施した。

研修会参加者数 (単位:人、歳)

	17年度	16年度	比較
研修会参加者数	73	58	15
参加者の平均年齢	56	56	0

兵庫県が推進する総合型地域スポーツクラブの設立を支援した。

クラブ延設立数 (単位:団体)

	17年度	16年度	比較
クラブ延設立数	16	11	5

細事業名	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	施策体系	020302	細事業事業費	3,719
<実施内容>					
生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、体力や年齢に応じて楽しみながら家族や仲間とのふれあいを通してだれもが参加できる市民マラソン大会を開催した。				節別決算額内訳	
				賃金	1,720
				使用料及び賃借料	114
				負担金、補助及び交付金	1,885

川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者 (単位:人、%)

	17年度	16年度	比較
参加者数	2,256	2,235	21
うち川西市民	714	728	△ 14
川西市民の参加割合	32%	33%	△1%

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	スポーツ課	2. 事業名	競技スポーツ振興事業	決算書頁	464																																
3. コスト情報																																					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較																																
総事業費	14,914	15,035	△ 121	一般財源	14,914 15,035 △ 121																																
事業費	5,475	5,711	△ 236	国県支出金																																	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																																	
公債費				特定財源(都市計画税)																																	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)																																
	再任用職員数(人)																																				
4. 事業実施情報																																					
細事業名	競技スポーツ振興事業			施策体系	020302																																
				細事業事業費	5,475																																
<実施内容> 川西市体育協会、川西市スポーツ少年団等の自主的活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競技力の向上を図った。 川西市体育協会、川西市スポーツ少年団等の自主的活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競技力の向上を図った。 国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する市民を対象に、出場に伴う経費の一部を助成した。 阪神間または県下の大会を川西市で開催する団体に対して、大会開催に伴う運営費の一部を助成した。 広域スポーツ大会(当番市大会)開催件数				節別決算額内訳																																	
				委託料		760																															
				使用料及び賃借料		70																															
				負担金、補助及び交付金		4,645																															
会員数 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西市体育協会</td> <td style="text-align: center;">15,721</td> <td style="text-align: center;">15,517</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> <tr> <td>川西市スポーツ少年団</td> <td style="text-align: center;">980</td> <td style="text-align: center;">912</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table>							17年度	16年度	比較	川西市体育協会	15,721	15,517	204	川西市スポーツ少年団	980	912	68																				
	17年度	16年度	比較																																		
川西市体育協会	15,721	15,517	204																																		
川西市スポーツ少年団	980	912	68																																		
加盟団体数 (単位:団体) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西市体育協会</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>川西市スポーツ少年団</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>							17年度	16年度	比較	川西市体育協会	29	29	0	川西市スポーツ少年団	25	25	0																				
	17年度	16年度	比較																																		
川西市体育協会	29	29	0																																		
川西市スポーツ少年団	25	25	0																																		
助成件数 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オリンピック</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>アジア大会</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>国際大会</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>国民体育大会</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>全国大会</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>スポーツ交流事業</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">△ 19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">△ 22</td> </tr> </tbody> </table>							17年度	16年度	比較	オリンピック	0	1	△ 1	アジア大会	0	1	△ 1	国際大会	7	8	△ 1	国民体育大会	5	4	1	全国大会	99	100	△ 1	スポーツ交流事業	0	19	△ 19	合 計	111	133	△ 22
	17年度	16年度	比較																																		
オリンピック	0	1	△ 1																																		
アジア大会	0	1	△ 1																																		
国際大会	7	8	△ 1																																		
国民体育大会	5	4	1																																		
全国大会	99	100	△ 1																																		
スポーツ交流事業	0	19	△ 19																																		
合 計	111	133	△ 22																																		
広域スポーツ大会(当番市大会)開催件数 (単位:件) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>							17年度	16年度	比較	開催件数	3	2	1																								
	17年度	16年度	比較																																		
開催件数	3	2	1																																		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	スポーツ課	2. 事業名	スポーツ施設管理運営事業	決算書頁	464																																																																				
3. コスト情報																																																																									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																																																		
総事業費	352,630	379,448	△ 26,818	一般財源	288,207	313,003	△ 24,796																																																																		
事業費	250,849	252,376	△ 1,527	国県支出金																																																																					
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																																																																					
公債費	92,342	117,748	△ 25,406	特定財源(都市計画税)																																																																					
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	64,423	66,445	△ 2,022																																																																	
	再任用職員数(人)																																																																								
4. 事業実施情報																																																																									
細事業名	体育・スポーツ振興事業団支援事業		施策体系	020302	細事業事業費	250,849																																																																			
<実施内容> 社会体育施設及び東久代運動公園の適切な維持管理をすすめるとともに、良好な状態で使用できる環境を整えた。 施設の利用者数 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合体育館</td> <td>228,592</td> <td>215,796</td> <td>12,796</td> </tr> <tr> <td>市民体育館</td> <td>65,137</td> <td>58,893</td> <td>6,244</td> </tr> <tr> <td>市民運動場</td> <td>58,452</td> <td>64,212</td> <td>△ 5,760</td> </tr> <tr> <td>市民温水プール</td> <td>114,874</td> <td>114,836</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>東久代運動公園</td> <td>43,736</td> <td>40,021</td> <td>3,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,791</td> <td>493,758</td> <td>17,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>16年度の東久代運動公園は10月21日から3月31日まで災害復旧工事のため閉鎖。 17年度の東久代運動公園球技場、テニスコートは4月1日から6月15日まで、 同野球場は4月1日から7月15日まで災害復旧工事のため閉鎖。</p> 主な施設の利用率 (単位:%) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合体育館第1体育室</td> <td>86.0</td> <td>84.6</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>市民体育館主競技場</td> <td>70.2</td> <td>67.9</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>市民運動場</td> <td>50.1</td> <td>50.4</td> <td>△ 0.3</td> </tr> <tr> <td>東久代運動公園</td> <td>30.8</td> <td>37.6</td> <td>△ 6.8</td> </tr> <tr> <td>市民運動場</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テニスコート</td> <td>86.7</td> <td>88.9</td> <td>△ 2.2</td> </tr> <tr> <td>東久代運動公園</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テニスコート</td> <td>37.1</td> <td>42.1</td> <td>△ 5.0</td> </tr> <tr> <td>市民温水プール</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>利用率: 施設利用時間 ÷ 施設利用可能時間 市民温水プールは常時開放</p>					17年度	16年度	比較	総合体育館	228,592	215,796	12,796	市民体育館	65,137	58,893	6,244	市民運動場	58,452	64,212	△ 5,760	市民温水プール	114,874	114,836	38	東久代運動公園	43,736	40,021	3,715	合計	510,791	493,758	17,033		17年度	16年度	比較	総合体育館第1体育室	86.0	84.6	1.4	市民体育館主競技場	70.2	67.9	2.3	市民運動場	50.1	50.4	△ 0.3	東久代運動公園	30.8	37.6	△ 6.8	市民運動場				テニスコート	86.7	88.9	△ 2.2	東久代運動公園				テニスコート	37.1	42.1	△ 5.0	市民温水プール	—	—	—	節別決算額内訳	
					17年度	16年度	比較																																																																		
				総合体育館	228,592	215,796	12,796																																																																		
				市民体育館	65,137	58,893	6,244																																																																		
				市民運動場	58,452	64,212	△ 5,760																																																																		
				市民温水プール	114,874	114,836	38																																																																		
				東久代運動公園	43,736	40,021	3,715																																																																		
				合計	510,791	493,758	17,033																																																																		
					17年度	16年度	比較																																																																		
				総合体育館第1体育室	86.0	84.6	1.4																																																																		
市民体育館主競技場	70.2	67.9	2.3																																																																						
市民運動場	50.1	50.4	△ 0.3																																																																						
東久代運動公園	30.8	37.6	△ 6.8																																																																						
市民運動場																																																																									
テニスコート	86.7	88.9	△ 2.2																																																																						
東久代運動公園																																																																									
テニスコート	37.1	42.1	△ 5.0																																																																						
市民温水プール	—	—	—																																																																						
需用費			3,496																																																																						
役務費			14																																																																						
委託料			156,081																																																																						
工事請負費			1,476																																																																						
備品購入費			226																																																																						
負担金、補助及び交付金			89,556																																																																						

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	文化・国際交流課	2. 事業名	文化推進事業	決算書頁	134			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	112,258	128,686	△ 16,428	一般財源	112,258	128,686	△ 16,428	
事業費	93,380	100,714	△ 7,334	国県支出金				
職員人件費	18,878	27,972	△ 9,094	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	2	3	△ 1	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	文化推進事業		施策体系	020401	細事業事業費	2,670		
<実施内容> 阪神芸術祭実行委員会や摂津圏文化行政連絡協議会等、広域行政組織において、地域文化推進事業を実施したほか、歌舞伎鑑賞教室等の芸術・文化に関する鑑賞機会や発表の場の提供を通じて、地域文化の振興を図った。				節別決算額内訳				
				旅費				19
				需用費				18
				委託料				2,561
				使用料及び賃借料				30
				負担金、補助及び交付金				42
細事業名	文化財団支援事業		施策体系	020401	細事業事業費	90,710		
<実施内容> 財団法人川西市文化財団への支援を通して、クラシック音楽や劇、寄席などの優れた芸術、文化鑑賞事業をはじめ、地域住民の芸術、文化活動の発表機会の提供事業や自発的参加促進事業を通じた芸術、文化の育成・援助など、地域における芸術、文化の振興を図った。				節別決算額内訳				
				負担金、補助及び交付金				90,710
(財)川西市文化財団自主事業数 (単位:件)								
項目	17年度	16年度	比較					
芸術、文化鑑賞事業	9	10	△ 1					
発表機会提供事業	4	4	0					
自発的参加促進事業	6	3	3					
計	19	17	2					
(財)川西市文化財団自主事業入場者数 (単位:人)								
項目	17年度	16年度	比較					
芸術、文化鑑賞事業	3,890	4,701	△ 811					
発表機会提供事業	2,473	2,311	162					
自発的参加促進事業	1,905	1,257	648					
計	8,268	8,269	△ 1					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	社会教育課	2. 事業名	文化振興事業	決算書頁	438																																						
3. コスト情報																																											
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																				
総事業費	18,004	18,526	△ 522	一般財源	12,360	13,258	△ 898																																				
事業費	6,449	7,068	△ 619	国県支出金																																							
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																																							
公債費	2,116	2,134	△ 18	特定財源(都市計画税)																																							
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	5,644	5,268	376																																			
	再任用職員数(人)																																										
4. 事業実施情報																																											
細事業名	川西市展の実施			施策体系	020401	細事業事業費	2,181																																				
<実施内容> 創作活動の発表の場を提供することにより、芸術・文化の振興を図るため、川西市展を実施した。 開催場所: 中央公民館 (単位: 点) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洋画(具象)</td> <td>79</td> <td>131</td> <td>△ 52</td> </tr> <tr> <td>洋画(抽象)</td> <td>21</td> <td>51</td> <td>△ 30</td> </tr> <tr> <td>日本画</td> <td>23</td> <td>34</td> <td>△ 11</td> </tr> <tr> <td>書</td> <td>14</td> <td>25</td> <td>△ 11</td> </tr> <tr> <td>彫塑</td> <td>8</td> <td>21</td> <td>△ 13</td> </tr> <tr> <td>工芸</td> <td>37</td> <td>47</td> <td>△ 10</td> </tr> <tr> <td>写真</td> <td>108</td> <td>136</td> <td>△ 28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290</td> <td>445</td> <td>△ 155</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	洋画(具象)	79	131	△ 52	洋画(抽象)	21	51	△ 30	日本画	23	34	△ 11	書	14	25	△ 11	彫塑	8	21	△ 13	工芸	37	47	△ 10	写真	108	136	△ 28	合計	290	445	△ 155	節別決算額内訳			
					17年度	16年度	比較																																				
				洋画(具象)	79	131	△ 52																																				
				洋画(抽象)	21	51	△ 30																																				
				日本画	23	34	△ 11																																				
				書	14	25	△ 11																																				
				彫塑	8	21	△ 13																																				
				工芸	37	47	△ 10																																				
				写真	108	136	△ 28																																				
				合計	290	445	△ 155																																				
報償費		1,264																																									
需用費		410																																									
役務費		87																																									
委託料		384																																									
補償、補填及び賠償金		36																																									
細事業名	地域文化・スポーツ振興事業			施策体系	020401	細事業事業費	71																																				
<実施内容> 地域における文化活動・スポーツレクリエーション活動の振興を図るため、コミュニティ推進協議会未組織の活動団体に対して、活動補助を行った。 補助団体は、次のとおりである。 ・黒川地区地域文化(スポーツ)振興事業運営委員会				節別決算額内訳																																							
				負担金、補助及び交付金		71																																					
細事業名	ギャラリーかわにし運営事業			施策体系	020401	細事業事業費	4,197																																				
<実施内容> 芸術活動の発表の場を提供し、同時に市民が多くの優れた作品に触れる機会を提供することにより、芸術・文化の振興を図った。 ギャラリーかわにし利用状況 (単位: 件) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内利用者件数</td> <td>87</td> <td>67</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>市外利用者件数</td> <td>11</td> <td>33</td> <td>△ 22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> <td>100</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td>年間利用可能枠数</td> <td>98</td> <td>100</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td>利用率(%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	市内利用者件数	87	67	20	市外利用者件数	11	33	△ 22	合計	98	100	△ 2	年間利用可能枠数	98	100	△ 2	利用率(%)	100	100	0	節別決算額内訳															
					17年度	16年度	比較																																				
				市内利用者件数	87	67	20																																				
				市外利用者件数	11	33	△ 22																																				
				合計	98	100	△ 2																																				
年間利用可能枠数	98	100	△ 2																																								
利用率(%)	100	100	0																																								
需用費		704																																									
役務費		121																																									
委託料		650																																									
負担金、補助及び交付金		2,722																																									

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	文化・国際交流課	2. 事業名	国内交流事業	決算書頁	136		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	9,786	9,732	54	一般財源	9,786	9,732	54
事業費	347	408	△ 61	国県支出金			
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考				特定財源(その他)			
職員数(人)	1	1	0				
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	国内交流事業	施策体系	020402	細事業事業費	347		
<実施内容> 川西市国際交流協会を通じて、市民に姉妹都市佐原市(現 香取市)をPRすることに努めた。全国川西会議(ネットかわにし)構成自治体間において、広報紙の相互交換等の交流を行った。なお、平成17年度総会は、平成17年11月18日に本市で開催され、今後の交流事業等について協議が行われた。 ※全国川西会議(ネットかわにし)構成自治体 山形県東置賜郡川西町、新潟県十日町市(旧川西町)、奈良県磯城郡川西町、兵庫県川西市				節別決算額内訳			
				報償費	45		
				旅費	94		
				需用費	4		
				使用料及び賃借料	4		
				負担金、補助及び交付金	200		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	社会教育課	2. 事業名	文化財事業	決算書頁	444			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	169,992	174,151	△ 4,159	一般財源	158,648	162,623	△ 3,975	
事業費	57,093	46,989	10,104	国県支出金	10,581	11,040	△ 459	
職員人件費	37,756	37,296	460	地方債				
公債費	75,143	89,866	△ 14,723	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	763	488	275
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	文化財保存啓発事業		施策体系	020403	細事業事業費	24,259		
<実施内容>								
・市指定文化財の管理費助成を行った。								
指定文化財件数 (単位:件)								
種別	17年度	16年度	比較					
国指定	8	8	0					
県指定	16	16	0					
市指定	28	28	0					
合計	52	52	0					
・加茂遺跡・栄根遺跡等の埋蔵文化財の発掘調査を実施した。								
発掘調査実施件数 (単位:件)								
遺跡名	17年度	16年度	比較					
加茂	5	9	△ 4					
栄根	1	0	1					
その他	9	9	0					
合計	15	18	△ 3					
・文化財普及へ向け、以下の事業を実施し、啓発に努めた。								
啓発事業参加者数 (単位:人)								
事業名	17年度	16年度	比較	17年度実施日				
文化財講座	75	76	△ 1	11/27・12/11・3/15				
文化財巡りハイキング	27	32	△ 5	11/12				
現地説明会・見学会	174	377	△ 203	7/16・3/18				
合計	276	485	△ 209					
・市内文化財の保存啓発事業の一環として、市民自らの活動の促進をすることを目的に文化財ボランティア養成講座を実施した。								
(単位:人)								
	17年度	16年度	比較					
受講者数	17	28	△ 11					
修了者数	16	25	△ 9					
節別決算額内訳								
報酬						58		
賃金						917		
報償費						142		
旅費						200		
需用費						4,005		
役務費						61		
委託料						2,281		
使用料及び賃借料						4,026		
工事請負費						388		
原材料費						20		
負担金、補助及び交付金						12,161		

(単位:千円)

細事業名	文化財施設管理事業	施策体系	020403	細事業事業費	32,834																				
<実施内容> 文化財資料館、郷土館、歴史民俗資料館の施設管理などの事業運営を行った。 文化財施設入館者数 (単位:人)				節別決算額内訳																					
				報酬	6,258																				
<table border="1"><thead><tr><th>施設名</th><th>17年度</th><th>16年度</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>文化財資料館</td><td>3,096</td><td>2,443</td><td>653</td></tr><tr><td>郷土館</td><td>4,573</td><td>3,927</td><td>646</td></tr><tr><td>歴史民俗資料館</td><td>1,161</td><td>1,733</td><td>△ 572</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,830</td><td>8,103</td><td>727</td></tr></tbody></table>				施設名	17年度	16年度	比較	文化財資料館	3,096	2,443	653	郷土館	4,573	3,927	646	歴史民俗資料館	1,161	1,733	△ 572	合計	8,830	8,103	727	賃金	12,462
				施設名	17年度	16年度	比較																		
文化財資料館	3,096	2,443	653																						
郷土館	4,573	3,927	646																						
歴史民俗資料館	1,161	1,733	△ 572																						
合計	8,830	8,103	727																						
				旅費	36																				
				需用費	6,619																				
				役務費	1,278																				
				委託料	6,103																				
				使用料及び賃借料	30																				
				原材料費	10																				
				備品購入費	33																				
				貸付金	5																				

環境共生都市

施策別 行政サービス成果表

番号: 030101 所属(部): 市民生活部
 分野: 環境共生都市 小分野: 環境保全
 施策: 環境の保全と創造

事業・コスト一覧 コスト合計: 38,904千円

評価指標

2 * 環境啓発推進事業 生活文化室環境創造課

事業費	職員人件費	公債費	合計
1,148	37,756	-	38,904

1 環境保全啓発事業 1,148

1. ノーマイカーデー実施に伴うマイカー利用の減少率(6月・12月実施分)

平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
98.2	94.9	95.49	97.2
指標値の根拠 (6月20日、12月20日の交通量)÷(6月13日、12月13日(前週)のマイカーの交通量) (交通量調査地点は市内2ヶ所:午前7~9時のマイカーの台数)			単人 %
備考			

2. 環境市民会議参加者数

平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
250	80	60	200
指標値の根拠			単人
備考 環境基本条例、環境基本計画のガイダンス的位置付けで実施した。			

施策別 行政サービス成果表

番号: 030201 所属(部): 美化推進部
 分野: 環境共生都市 小分野: 省資源・リサイクル
 施策: ごみ減量化とリサイクルの推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 1,987,156千円 評価指標

2 * 分別収集事業 美化推進室環境業務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
643,657	757,726	6,153	1,407,536
1 分別収集事業			643,657

4 * ごみの分別・資源化・処分事業 美化推進室環境業務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
500,849	-	4,232	505,081
1 ごみの分別・資源化・処分事業			500,849

3 *ごみ減量化とリサイクル推進事業 美化推進室リサイクル推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
46,222	28,317	-	74,539
1 ごみ減量・リサイクル奨励事業			34,503
2 ごみ減量・リサイクル整備事業			11,719

1. ごみのリサイクル率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
16.4	18.3	18.4	27.6
指標値 の根拠	資源化量÷総ごみ排出量		単 位 %
備考			

2. 不用品交換成立件数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
718	776	700	850
指標値 の根拠	リサイクル情報誌「リ・ぼ・ん」等を通じて不 用品交換が成立した件数		単 位 件
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 030202 所属(部): 美化推進部
 分野: 環境共生都市 小分野: 省資源・リサイクル
 施策: 処分・処理体制の確立

事業・コスト一覧 コスト合計: 1,239,659千円 評価指標

3 * 処理センター維持管理事業 美化推進室環境業務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
447,581	396,438	112,605	956,624
1 処理センター維持管理事業			447,581

5 * 最終処分対策事業 美化推進室環境業務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,134	-	3,775	4,909
1 最終処分場建設事業			1,134

4 * 広域ごみ処理施設建設推進事業 美化推進室リサイクル推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
202,614	75,512	-	278,126
1 広域ごみ処理施設建設推進事業			202,614

1. ごみの処理量			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
53,446.8	52,724.5	52,199.8	51,971
指標値 の根拠	総ごみ排出量-再生資源集団回収量		単位 t
備考			

2. 北部1号炉ダイオキシン類濃度			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
0.0003	0.018	0.0014	1
指標値 の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下		単位 ng
備考			

3. 北部2号炉ダイオキシン類濃度			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
0.0002	0.023	0.0076	1
指標値 の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下		単位 ng
備考			

4. 南部ダイオキシン類濃度			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
0.065	0.071	0.1	1
指標値 の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下		単位 ng
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 030301 所属(部): 土木部、美化推進部
 分野: 環境共生都市 小分野: 環境衛生
 施策: 環境美化と防疫対策等の充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 197,657千円 評価指標

4 * 市道等不法投棄処理事業 土木管理室道路管理課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
11,482	9,439	-	20,921
1 市道等不法投棄処理事業			11,482

2 * 環境衛生推進事業 美化推進室環境業務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
20,624	32,332	-	52,956
1 環境衛生対策事業			18,222
2 環境衛生管理事業			2,402

2 * し尿収集事業 美化推進室環境業務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
111,680	-	-	111,680
1 し尿収集事業			61,872
2 し尿中継所管理事業			49,808

3 * 畜犬登録及び猫の引き取り事業 美化推進室環境業務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
2,661	9,439	-	12,100
1 畜犬登録及び猫の引き取り事業			2,661

1. 狂犬病予防注射実施率			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
73.42	73.82	70.85	80
指標値の根拠	狂犬病予防注射実施頭数÷登録頭数		単位 %
備考			

2. 空き宅地対策事業実施率			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
92.48	94.47	93.5	95
指標値の根拠	除草実施箇所数÷把握している空き宅地数		単位 %
備考			

3. 市道等不法投棄処理量			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
64,460	56,010	59,920	32,000
指標値の根拠	年間不法投棄処理量		単位 kg
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 030401 所属(部): 土木部
 分野: 環境共生都市 小分野: 公園・緑地
 施策: 公園等の整備と適正な管理

事業・コスト一覧 コスト合計: 399,869千円 評価指標

3 * 街路樹維持管理事業 土木政策室水と緑の推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
22,659	18,878	-	41,537
1 街路樹維持管理事業			22,659
4 * 公園改良事業 土木政策室水と緑の推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
8,453	9,439	-	17,892
1 市内全般公園改良事業			8,453
5 * 知明湖活用推進事業 土木政策室水と緑の推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
4,295	9,439	-	13,734
1 知明湖周辺施設維持管理事業			4,295
5 * 公園維持管理事業 土木政策室水と緑の推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
134,711	47,195	144,800	326,706
1 公園維持管理事業			134,711

1. 都市公園の住民一人あたりの面積			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
6.94	7.27	7.44	7.3
指標値 の根拠			単位 m ²
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 030402 所属(部): 土木部
 分野: 環境共生都市 小分野: 公園・緑地
 施策: 緑化の推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 82,017千円

評価指標

6 * 緑化推進事業 土木政策室水と緑の推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
31,232	18,878	-	50,110
1 緑化協会支援事業			20,975
2 ダリヤ育成事業			5,000
3 緑のリサイクル事業			5,257

6 * 緑地維持管理事業 土木政策室水と緑の推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
13,029	18,878	-	31,907
1 緑地維持管理事業			13,029

1. 緑化協会の会員数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
1,798	1,329	1,173	2,000
指標値 の根拠			単人 位
備考			

2. 緑のボランティア登録数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
			80
指標値 の根拠	グリーンフラワーグループからリーダー的な人材の育成、確保のための年間発掘数		単人 位
備考			

3. グリーンフラワーグループの登録数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
54	72	74	110
指標値 の根拠			単件 位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 030501 所属(部):
 分野: 環境共生都市 小分野: 上水道
 施策: 安全な水の安定供給

事業・コスト一覧 コスト合計:

評価指標

1. 日最大給水量				
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値	
58,025	54,753	55,754	62,490	
指標値 の根拠	水道局需給計画に基づく日あたりの最大給 水量			単位 日/m ³
備考				

施策別 行政サービス成果表

番号: 030601 所属(部): 土木部
 分野: 環境共生都市 小分野: 下水道
 施策: 下水道の整備

事業・コスト一覧 コスト合計: 1,576,208千円 評価指標

1 下水道事業特別会計繰出金 下水道室下水道普及課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,547,160	-	29,048	1,576,208
1 下水道事業特別会計繰出金			1,547,160

1. 人口普及率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
96.2	96.9	97.3	97.2
指標値 の根拠	水洗化人口÷行政区域人口		単位 %
備考			

2. 雨水整備に伴う面的整備率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
64.3	65.5	66.5	68.4
指標値 の根拠	整備済面積÷整備対象面積		単位 %
備考			

3. 汚水整備に伴う面的整備率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
78.2	79	79.3	82.1
指標値 の根拠	整備済面積÷整備対象面積		単位 %
備考			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	環境創造課	2. 事業名	環境啓発推進事業	決算書頁	262		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	38,904	29,155	9,749	一般財源	38,904	29,155	9,749
事業費	1,148	1,183	△ 35	国県支出金			
職員人件費	37,756	27,972	9,784	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	4	3	1	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	環境保全啓発事業		施策体系	030101	細事業事業費	1,148	
<実施内容> 市が率先した取り組みを行うために策定した環境率先行動計画の進捗状況の公開や基調講演、また、「環境基本条例のあり方について」の報告の場として、環境市民会議を開催した。また、良好な環境保全行政を推進するため、各協議会や連絡会に参画し、広域的な環境保全の推進や啓発活動を行った。					節別決算額内訳		
					報酬	632	
	報償費	70					
	需用費	146					
	役務費	15					
	負担金、補助及び交付金	285					
協議会等加入状況							
	項目	17年度	16年度	比較			
	協議会等加入件数(負担金納入分)	7	7	0			

1. 所属課・室	環境創造課	2. 事業名	環境監視事業	決算書頁	262		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	24,455	23,671	784	一般財源	22,520	21,734	786
事業費	5,577	5,023	554	国県支出金	1,935	1,937	△ 2
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	大気・水質・騒音等監視事業		施策体系	030101	細事業事業費	5,577	
<実施内容> 市域の環境の状況を監視するために、大気、水質、騒音等について測定を行った。大気については、兵庫県から大気汚染の委託を受け汚染の状況を監視した。水質については、猪名川水系において、市内15カ所で水質測定を実施するとともに、事業場の排水についても水質測定を実施した。また、騒音については、交通量の多い国道(176号久代3丁目地内)、県道(尼崎池田線・川西篠山線)、市道(993号)の4地点で実施した。					節別決算額内訳		
					旅費	62	
	需用費	1,777					
	役務費	626					
	委託料	2,654					
	使用料及び賃借料	92					
	備品購入費	366					
水質測定地点数等							
	項目	地点数	分析延べ検体数				
	猪名川水系水質測定	15	766				
	ゴルフ場農薬排水水質測定	7	67				
	特定工場排水水質追跡調査	5	25				
	河川水質追跡測定	8	8				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	高速道路課			2. 事業名	阪神高速道路周辺環境監視事業		決算書頁	338
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	3,547	3,759	△ 212	一般財源	3,547	3,759	△ 212	
事業費	3,547	3,759	△ 212	国県支出金				
職員人件費				地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)			特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	阪神高速道路周辺環境監視事業			施策体系	030102	細事業事業費	3,547	
<実施内容> 環境保全に関する協定書に基づき、小花常時観測所で環境監視業務を実施した。						節別決算額内訳		
						需用費	187	
						委託料	3,360	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	空港周辺整備課	2. 事業名	騒音環境対策事業	決算書頁	350																		
3. コスト情報																							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																
総事業費	35,223	58,517	△ 23,294	一般財源	27,699	24,820	2,879																
事業費	21,769	45,059	△ 23,290	国県支出金	7,524	33,697	△ 26,173																
職員人件費	13,454	13,458	△ 4	地方債																			
公債費				特定財源(都市計画税)																			
職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)																			
再任用職員数(人)	1	1	0																				
4. 事業実施情報																							
細事業名	航空機騒音実態調査事業		施策体系	030102	細事業事業費	1,942																	
<実施内容> 航空機騒音対策推進に資するため、騒音実態の的確な把握、資料収集につとめた。また、14カ所において騒音測定及び飛行経路の測定等の委託業務を実施し、データの分析を行った。 (測定カ所は以下のとおりである。) 1. 西猪名公園北側 8. 西久代会館 2. 久代児童遊園地 9. 東久代春日会館 3. 久代1丁目公園 10. 東久代2丁目公園 4. 摂代広場 11. 県営川西下加茂高層住宅 5. 久代小学校 12. 加茂小学校 6. 川西南中学校 13. 南部処理センター東 7. 北久代会館 14. 加茂会館					節別決算額内訳																		
					委託料	1,942																	
細事業名	空調機器更新助成事業		施策体系	030102	細事業事業費	10,184																	
<実施内容> 航空機騒音対策として、民家防音空調機器更新工事にかかる住民負担額等の補助を行った。 空調機器等の機能回復工事等の年間補助件数 (単位:件)					節別決算額内訳																		
					需用費	2																	
		負担金、補助及び交付金	10,182																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	補助件数	159	89	70												
項目	17年度	16年度	比較																				
補助件数	159	89	70																				
細事業名	テレビ受信障害防止対策事業		施策体系	030102	細事業事業費	7,935																	
<実施内容> 航空機によるテレビ受信障害対策として、NHKテレビ受信料の補助を国と連携して実施した。なお、平成17年4月から、国の制度改正により補助対象区域が「第一種騒音防止対策区域」に限定されることになった。					節別決算額内訳																		
					負担金、補助及び交付金		7,935																
NHK年間受信料の補助件数 (単位:件)																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(第一)</td> <td style="text-align: center;">4,981</td> <td style="text-align: center;">18,749</td> <td style="text-align: center;">△ 13,768</td> </tr> <tr> <td>補助件数(第二)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5,288</td> <td style="text-align: center;">△ 5,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,981</td> <td style="text-align: center;">24,037</td> <td style="text-align: center;">△ 19,056</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	補助件数(第一)	4,981	18,749	△ 13,768	補助件数(第二)	-	5,288	△ 5,288	合計	4,981	24,037	△ 19,056				
項目	17年度	16年度	比較																				
補助件数(第一)	4,981	18,749	△ 13,768																				
補助件数(第二)	-	5,288	△ 5,288																				
合計	4,981	24,037	△ 19,056																				

(単位:千円)

細事業名	環境整備促進事業	施策体系	030102	細事業事業費	1,708
<実施内容> 騒音環境対策の推進を図るため、関係機関への助成を行った。また、空港周辺地域の自治体で構成している「大阪国際空港周辺都市対策協議会」(通称11市協)において国等への要望等を行い、環境改善に取り組んだ。 なお、11市協として国等へ行った要望事項の概要は以下のとおりである。 1. 国が直轄で管理・運営する第1種空港として、現在の機能を維持すること。 2. 発生源対策を充実し、環境基準の達成に向けて努力を行うこと。 3. 安全運航確保を優先し、また地上の安全対策の充実強化にも努めること。 4. 環境対策の充実を図ること。 5. 周辺まちづくりを積極的に推進すること。 6. 周辺地域の振興に資すること。				節別決算額内訳	
				旅費	316
				需用費	48
				負担金、補助及び交付金	1,344

1. 所属課・室	空港周辺整備課	2. 事業名	共同利用施設管理運営事業	決算書頁	352								
3. コスト情報													
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較						
総事業費	27,801	23,586	4,215	一般財源	23,708	23,565	143						
事業費	18,362	14,262	4,100	国県支出金									
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債									
公債費				特定財源(都市計画税)									
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	4,093	21	4,072					
	再任用職員数(人)												
4. 事業実施情報													
細事業名	共同利用施設管理運営事業	施策体系	030102	細事業事業費	18,362								
<実施内容> 航空機騒音の緩和に資するため、学習の用に供する目的で建設された14施設の管理運営を行った。 共同利用全施設年間利用者数 (単位:人) <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>施設利用者数</td> <td>34,370</td> <td>39,141</td> <td>△ 4,771</td> </tr> </table>				項目	17年度	16年度	比較	施設利用者数	34,370	39,141	△ 4,771	節別決算額内訳	
				項目	17年度	16年度	比較						
				施設利用者数	34,370	39,141	△ 4,771						
				需用費	8,693								
				役務費	429								
				委託料	2,405								
				使用料及び賃借料	2,481								
				工事請負費	4,347								
				原材料費	2								
				負担金、補助及び交付金	5								

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	リサイクル推進課			2. 事業名	ごみ減量化とリサイクル推進事業		決算書頁	266
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	74,539	80,318	△ 5,779	一般財源	74,515	80,294	△ 5,779	
事業費	46,222	52,346	△ 6,124	国県支出金				
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	24	24	
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	ごみ減量・リサイクル奨励事業			施策体系	030201	細事業事業費	34,503	
<実施内容> ○一般家庭から排出される生ごみの減量、再利用を図ることを目的として、生ごみ処理機等の購入費の助成を行った。 助成額: 購入費の1/2補助(上限1万円) ○ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として、家庭生活に伴って排出される新聞等再生資源を集団回収する登録団体に1kgあたり4円の奨励金を交付した。 ○市関係機関などから排出された廃棄文書等のトイレットパーパー化を図るとともに新聞等再生資源(古紙類に限る)を集団回収する登録団体に再生トイレットパーパーを交付した。						節別決算額内訳		
						報償費	156	
旅費	16							
需用費	1							
委託料	140							
使用料及び賃借料	14							
負担金、補助及び交付金	34,176							
生ごみ処理機等購入費助成状況 (単位:世帯、基)								
項目	17年度	16年度	比較					
助成世帯数	95	123	△ 28					
助成基数	107	138	△ 31					
再生資源集団回収状況 (単位:t)								
回収品目	回収量		比較					
	17年度	16年度						
新聞	4,791	4,685	106					
雑誌	1,103	1,074	29					
段ボール	624	597	27					
古布	215	210	5					
アルミ缶	52	47	5					
牛乳パック	3	3	0					
その他	0	1	△ 1					
合計	6,788	6,617	171					
市関係機関などの廃棄文書等排出量 (単位:t)								
項目	17年度	16年度	比較					
廃棄文書等排出量	19	14	5					

(単位:千円)

細事業名	ごみ減量・リサイクル整備事業	施策体系	030201	細事業事業費	11,719
＜実施内容＞ ○ごみの減量化とリサイクルの推進にかかる啓発 地域団体、学校、保育所などを対象とした「ごみ学習会」の実施、 啓発紙の発行、啓発パネル展の開催、リサイクル情報の提供など ごみの減量化とリサイクルに関する意識啓発を行った。 ごみ学習会実施状況 (単位:回、人)				節別決算額内訳	
				報酬	8,585
				旅費	15
				需用費	2,087
				役務費	406
				使用料及び賃借料	8
積立金	618				

項目	17年度	16年度	比較
開催回数	38	38	0
参加者数	2,220	2,107	113

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	環境業務課			2. 事業名	分別収集事業	決算書頁	270																																																
3. コスト情報																																																							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																																
総事業費	1,407,536	1,389,885	17,651	一般財源	1,311,681	1,320,968	△ 9,287																																																
事業費	643,657	613,025	30,632	国県支出金																																																			
職員人件費	757,726	767,646	△ 9,920	地方債	25,200		25,200																																																
公債費	6,153	9,214	△ 3,061	特定財源(都市計画税)																																																			
参考	職員数(人)	79	81	△ 2	特定財源(その他)	70,655	68,917	1,738																																															
	再任用職員数(人)	3	3	0																																																			
4. 事業実施情報																																																							
細事業名	分別収集事業			施策体系	030201	細事業事業費	643,657																																																
<p><実施内容></p> <p>市内のごみ収集は、一般ごみ、粗大可燃ごみ・粗大不燃ごみ、ビン・ガラス、空き缶、プラスチック類の5種6分別でステーション方式により行った。</p> <p>一般ごみは、直営、委託の併用で週3回収集を行い、粗大ごみ、プラスチック類は直営、ビン・ガラス、空き缶は委託で概ね月2回の収集を行った。</p> <p>一般ごみ収集状況 (単位:t)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>項目</th><th>17年度</th><th>16年度</th><th>比較</th></tr> <tr><td>直営</td><td>13,100.1</td><td>13,372.2</td><td>△ 272.1</td></tr> <tr><td>委託</td><td>10,768.2</td><td>10,769.2</td><td>△ 1.0</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,868.3</td><td>24,141.4</td><td>△ 273.1</td></tr> </table> <p>粗大ごみ収集状況 (単位:t)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>項目</th><th>17年度</th><th>16年度</th><th>比較</th></tr> <tr><td>直営</td><td>10,037.9</td><td>10,470.7</td><td>△ 432.8</td></tr> </table> <p>プラスチック類収集状況 (単位:t)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>項目</th><th>17年度</th><th>16年度</th><th>比較</th></tr> <tr><td>直営</td><td>2,080.4</td><td>2,074.1</td><td>6.3</td></tr> </table> <p>ビン・ガラス収集状況 (単位:t)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>項目</th><th>17年度</th><th>16年度</th><th>比較</th></tr> <tr><td>委託</td><td>1,626.0</td><td>1,643.1</td><td>△ 17.1</td></tr> </table> <p>空き缶収集状況 (単位:t)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>項目</th><th>17年度</th><th>16年度</th><th>比較</th></tr> <tr><td>委託</td><td>427.3</td><td>485.0</td><td>△ 57.7</td></tr> </table>				項目	17年度	16年度	比較	直営	13,100.1	13,372.2	△ 272.1	委託	10,768.2	10,769.2	△ 1.0	計	23,868.3	24,141.4	△ 273.1	項目	17年度	16年度	比較	直営	10,037.9	10,470.7	△ 432.8	項目	17年度	16年度	比較	直営	2,080.4	2,074.1	6.3	項目	17年度	16年度	比較	委託	1,626.0	1,643.1	△ 17.1	項目	17年度	16年度	比較	委託	427.3	485.0	△ 57.7	節別決算額内訳			
				項目	17年度	16年度	比較																																																
				直営	13,100.1	13,372.2	△ 272.1																																																
				委託	10,768.2	10,769.2	△ 1.0																																																
				計	23,868.3	24,141.4	△ 273.1																																																
				項目	17年度	16年度	比較																																																
				直営	10,037.9	10,470.7	△ 432.8																																																
				項目	17年度	16年度	比較																																																
				直営	2,080.4	2,074.1	6.3																																																
				項目	17年度	16年度	比較																																																
委託	1,626.0	1,643.1	△ 17.1																																																				
項目	17年度	16年度	比較																																																				
委託	427.3	485.0	△ 57.7																																																				
賃金				25,653																																																			
報償費				4																																																			
旅費				211																																																			
需用費				33,231																																																			
役務費				5,133																																																			
委託料				554,016																																																			
備品購入費				25,232																																																			
負担金、補助及び交付金				150																																																			
貸付金				20																																																			
償還金、利子及び割引料				7																																																			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	処理センター	2. 事業名	ごみの分別・資源化・処分事業	決算書頁	272		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	505,081	498,280	6,801	一般財源	485,514	477,357	8,157
事業費	500,849	489,816	11,033	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費	4,232	8,464	△ 4,232	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	19,567	20,923	△ 1,356
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	ごみの分別・資源化・処分事業			施策体系	030201	細事業事業費	500,849
<実施内容> 北部処理センターに集められた粗大ごみ及び分別収集事業で収集したごみ等について、委託業者による解体、選別、搬出、処分を行い、再資源化につとめた。						節別決算額内訳	
						委託料	
	17年度	16年度	比較				
ごみ排出量(a) 単位トﾝ	58,988.1	59,341.8	△ 353.7				
資源化量 (b) 単位トﾝ	10,867.8	10,861.7	6.1				
資源化率 (b)÷(a)単位%	18.4	18.3	0.1				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	リサイクル推進課			2. 事業名	広域ごみ処理施設建設推進事業			決算書頁	268		
3. コスト情報											
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較				
総事業費	278,126	178,052	100,074	一般財源	121,857	103,652	18,205				
事業費	202,614	112,784	89,830	国県支出金							
職員人件費	75,512	65,268	10,244	地方債							
公債費				特定財源(都市計画税)							
参考	職員数(人)	8	7	1	特定財源(その他)	156,269	74,400	81,869			
	再任用職員数(人)										
4. 事業実施情報											
細事業名	広域ごみ処理施設建設推進事業			施策体系	030202	細事業事業費	202,614				
<実施内容> 猪名川上流広域ごみ処理施設組合が次の3項目を実施した。 1) 土地造成工事(継続事業 平成16年度～19年度) 2) ごみ処理施設建設工事(継続事業 平成16年度～19年度) 3) 環境影響評価事後調査の実施 上記に係る費用の69.83%(人口比率による按分率)及び69.76%(計画可燃ごみ量の比率による按分率)を川西市が負担した。						節別決算額内訳					
						負担金、補助及び交付金				202,614	

1. 所属課・室	環境業務課			2. 事業名	最終処分対策事業			決算書頁	268												
3. コスト情報																					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較														
総事業費	4,909	15,483	△ 10,574	一般財源	4,909	15,483	△ 10,574														
事業費	1,134	11,068	△ 9,934	国県支出金																	
職員人件費				地方債																	
公債費	3,775	4,415	△ 640	特定財源(都市計画税)																	
参考	職員数(人)				特定財源(その他)																
	再任用職員数(人)																				
4. 事業実施情報																					
細事業名	最終処分場建設事業			施策体系	030202	細事業事業費	1,134														
<実施内容> 大阪湾広域臨海環境整備センター(通称フェニックス)の事業である 広域処分場整備事業のうち、最終処分場等建設事業費に係る川西 市の負担にかかる経費を支出した。 <埋立処分場の状況> I 期計画(尼崎沖 管理型区画分) 平成18年3月31日現在 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計画量</td><td>4,782,000 m³</td></tr> <tr><td>埋立量</td><td>4,600,846 m³</td></tr> <tr><td>埋立進捗率</td><td>96.2 %</td></tr> </table> ・平成14年度からは、陸上残土の受け入れによる覆土のみの事業。 II 期計画(神戸沖 管理型区画分) 平成18年3月31日現在 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計画量</td><td>15,000,000 m³</td></tr> <tr><td>埋立量</td><td>5,098,240 m³</td></tr> <tr><td>埋立進捗率</td><td>34.0 %</td></tr> </table> ・平成14年4月より焼却灰・ばいじん処理物等を尼崎基地を経て神戸沖に搬入。						計画量	4,782,000 m ³	埋立量	4,600,846 m ³	埋立進捗率	96.2 %	計画量	15,000,000 m ³	埋立量	5,098,240 m ³	埋立進捗率	34.0 %	節別決算額内訳			
						計画量	4,782,000 m ³														
						埋立量	4,600,846 m ³														
埋立進捗率	96.2 %																				
計画量	15,000,000 m ³																				
埋立量	5,098,240 m ³																				
埋立進捗率	34.0 %																				
委託料				1,114																	
負担金、補助及び交付金				20																	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	環境業務課			2. 事業名	処理センター維持管理事業		決算書頁	272																																		
3. コスト情報																																										
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																			
総事業費	956,624	1,139,385	△ 182,761	一般財源	956,624	895,653	60,971																																			
事業費	447,581	452,528	△ 4,947	国県支出金		243,732	△ 243,732																																			
職員人件費	396,438	391,608	4,830	地方債																																						
公債費	112,605	295,249	△ 182,644	特定財源(都市計画税)																																						
参考	職員数(人)	42	42	0	特定財源(その他)																																					
	再任用職員数(人)																																									
4. 事業実施情報																																										
細事業名	処理センター維持管理事業			施策体系	030202		細事業事業費	447,581																																		
<実施内容> 1) 南部・北部処理センターにおいて、各設備の保守点検等を実施し、円滑な管理運営に努めた。 2) 南部・北部処理センターの焼却設備において、安定燃焼を図り、焼却効率の向上に努めた。 南部・北部処理センター 焼却実績 (単位: t) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南部処理センター</td> <td>12,623.9</td> <td>14,441.4</td> <td>△ 1,817.5</td> </tr> <tr> <td>北部処理センター</td> <td>39,921.8</td> <td>37,068.6</td> <td>2,853.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,545.7</td> <td>51,510.0</td> <td>1,035.7</td> </tr> </tbody> </table> 南部処理センター ダイオキシン類測定結果 (単位: ng-TEQ/m3N) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1炉のみ</td> <td>0.10000</td> <td>0.07100</td> <td>0.02900</td> </tr> </tbody> </table> 北部処理センター ダイオキシン類測定結果 (単位: ng-TEQ/m3N) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号炉</td> <td>0.00140</td> <td>0.01800</td> <td>△ 0.01660</td> </tr> <tr> <td>2号炉</td> <td>0.00760</td> <td>0.02300</td> <td>△ 0.01540</td> </tr> </tbody> </table>				区分	17年度	16年度	比較	南部処理センター	12,623.9	14,441.4	△ 1,817.5	北部処理センター	39,921.8	37,068.6	2,853.2	合計	52,545.7	51,510.0	1,035.7	区分	17年度	16年度	比較	1炉のみ	0.10000	0.07100	0.02900	区分	17年度	16年度	比較	1号炉	0.00140	0.01800	△ 0.01660	2号炉	0.00760	0.02300	△ 0.01540	節別決算額内訳		
				区分	17年度	16年度	比較																																			
				南部処理センター	12,623.9	14,441.4	△ 1,817.5																																			
				北部処理センター	39,921.8	37,068.6	2,853.2																																			
				合計	52,545.7	51,510.0	1,035.7																																			
				区分	17年度	16年度	比較																																			
				1炉のみ	0.10000	0.07100	0.02900																																			
				区分	17年度	16年度	比較																																			
				1号炉	0.00140	0.01800	△ 0.01660																																			
				2号炉	0.00760	0.02300	△ 0.01540																																			
賃金			2,920																																							
需用費			373,602																																							
役務費			1,961																																							
委託料			67,125																																							
使用料及び賃貸料			660																																							
原材料費			1																																							
負担金、補助及び交付金			15																																							
貸付金			20																																							
公課費			1,277																																							

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	環境業務課			2. 事業名	環境衛生推進事業			決算書頁	254
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	52,956	52,924	32	一般財源	52,920	52,762	158		
事業費	20,624	15,628	4,996	国県支出金	36	162	△ 126		
職員人件費	32,332	37,296	△ 4,964	地方債					
公債費				特定財源(都市計画税)					
参考	職員数(人)	3	4	△ 1	特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)	1	0	1					
4. 事業実施情報									
細事業名	環境衛生対策事業			施策体系	030301			細事業事業費	18,222
<実施内容>									
感染症予防のため通年にわたり蚊、ハエ、ねずみ等の衛生害虫の駆除作業を実施した。									
蜂の処理件数									
	17年度	16年度	比較						
処理件数	372	320	52						
				節別決算額内訳					
				賃金	2,298				
				需用費	7,902				
				役務費	81				
				委託料	7,941				
細事業名									
環境衛生管理事業			施策体系	030301			細事業事業費	2,402	
<実施内容1>									
地区住民の自主的な組織活動を通じて生活環境の健全化を促進し、地域住民と一体となり、健康で明るく住みよい生活環境づくりに寄与することを目的とした川西市環境衛生推進協議会に補助した。									
環境衛生啓発講演会参加者数									
	17年度	16年度	比較						
講演会参加者数	180	190	△ 10						
<実施内容2>									
環境美化や保全の活動として、川西市環境衛生推進協議会の組織活動を通じて、「健康で明るく住みよい生活環境づくり」を築くため、市民の理解と協力により衛生害虫駆除及び美化運動を実践すると共に美化意識の普及啓発活動を行った。									
空き宅地除草件数									
	17年度	16年度	比較						
通知件数	600	634	△ 34						
処理件数	561	599	△ 38						
未処理件数	39	35	4						
<実施内容3>									
公衆浴場の設備等改善のため、国民生活金融公庫から公衆浴場施設改善資金を借り入れされた公衆浴場1施設に対して、利子の一部を補助した。									

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	環境業務課	2. 事業名	畜犬登録及び猫の引き取り事業	決算書頁	254			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	12,099	13,298	△ 1,199	一般財源	6,547	7,632	△ 1,085	
事業費	2,660	3,974	△ 1,314	国県支出金				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	5,552	5,666	△ 114
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	畜犬登録及び猫の引き取り事業			施策体系	030301	細事業事業費	2,660	
<実施内容>						節別決算額内訳		
						賃金	450	
犬の登録、狂犬病予防注射事務及び市、獣医師会合同による集合注射を実施した。 狂犬病予防注射実施件数						需用費	505	
						役務費	528	
						委託料	1,164	
						使用料及び賃借料	13	
犬の登録数								
	17年度	16年度	比較					
注射実施件数	6,129	6,145	△ 16					
	17年度	16年度	比較					
登録数	8,651	8,324	327					
新規登録数	726	768	△ 42					

1. 所属課・室	環境業務課	2. 事業名	し尿収集事業	決算書頁	274		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	111,680	115,658	△ 3,978	一般財源	95,071	97,701	△ 2,630
事業費	111,680	115,658	△ 3,978	国県支出金	31	25	6
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	16,578	17,932	△ 1,354
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	し尿収集事業			施策体系	030301	細事業事業費	61,872
<実施内容>						節別決算額内訳	
						委託料	61,872
市内のし尿収集は、全部委託で一家族に月2回定期収集を実施した。 また、工事現場の仮設トイレは、電話等の申込みを受け随時収集を行った。							
し尿収集状況							
	17年度	16年度	比較				
定額(kℓ)	3,147.1	3,287.5	△ 140.4				
世帯数	903件	947件	△ 44件				
従量(kℓ)	668.4	728.1	△ 59.7				
件数	2547件	2,622件	△ 75件				

(単位:千円)

細事業名	し尿中継所管理事業	施策体系	030301	細事業事業費	49,808
<実施内容> 収集した「し尿」を市内にある「し尿中継所」に搬入し、中間処理後公共下水道に直放流した。				節別決算額内訳	
				需用費	24,982
				委託料	24,826
し尿中継所直放流量					
	17年度	16年度	比較		
放水量(kℓ)	120,229	125,742	△5,513		
中間処理として約20倍の水で希釈し公共下水道に直放流した。					

1. 所属課・室	道路管理課	2. 事業名	市道等不法投棄処理事業	決算書頁	320			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	20,921	22,991	△ 2,070	一般財源	20,861	17,921	2,940	
事業費	11,482	13,667	△ 2,185	国県支出金		5,070	△ 5,070	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参 考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	60	0	60
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	市道等不法投棄処理事業	施策体系	030301	細事業事業費	11,482			
<実施内容> 道路等に不法に投棄された廃棄物を、パトロールにより発見した場合、速やかに回収し投棄物を処分したり、未然に不法投棄を防止するためのネットフェンスを設置した。				節別決算額内訳				
				賃金	5,372			
				需用費	672			
				委託料	4,618			
				工事請負費	630			
				備品購入費	190			
回収処分した不法投棄物総量の状況 (単位:kg)								
項 目	17年度	16年度	比 較					
一般廃棄物	29,090	34,650	△ 5,560					
産業廃棄物	30,830	21,360	9,470					
不法投棄防止対策工事実施状況 (単位:m)								
項 目	17年度	16年度	比 較					
ネットフェンス等工事	36	32	4					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	環境業務課	2. 事業名	斎場管理運営事業	決算書頁	258			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	59,005	64,408	△ 5,403	一般財源	34,932	44,137	△ 9,205	
事業費	40,127	45,760	△ 5,633	国県支出金				
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	24,073	20,271	3,802
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	斎場管理運営事業			施策体系	030302	細事業事業費	40,127	
<実施内容>						節別決算額内訳		
川西市斎場において人体火葬及び動物火葬・胞衣汚物火葬を実施した。						報酬	9,423	
斎場使用状況						賃金	1,335	
	17年度	16年度	比較					
人体(市内)	1,010	1,000	10	旅費	59			
人体(市外)	265	241	24	需用費	21,298			
胞衣汚物(市内)	577	641	△ 64	役務費	151			
胞衣汚物(市外)	334	451	△ 117	委託料	3,179			
動物(有料)	1,117	1,215	△ 98	使用料及び賃借料	21			
動物(無料)	781	834	△ 53	工事請負費	4,620			
和室(市内)	12	5	7	負担金、補助及び交付金	21			
和室(市外)	0	3	△ 3	貸付金	20			
式場	4	4	0					
霊安室	0	0	0					

1. 所属課・室	水と緑の推進課	2. 事業名	知明湖活用推進事業	決算書頁	306		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	13,734	17,572	△ 3,838	一般財源	13,734	13,629	105
事業費	4,295	8,248	△ 3,953	国県支出金		3,943	△ 3,943
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	知明湖周辺施設維持管理事業			施策体系	030401	細事業事業費	4,295
<実施内容>						節別決算額内訳	
○ ダム湖及びその周辺の活用の推進に努めた。						委託料	4,295
○ 国事業の一庫ダム湖活用環境整備事業で整備された国崎せせらぎ地区・龍化溪流地区及び出合なぎさ地区の維持管理について、財団法人一庫ダムレイクリゾートセンターに委託して行った。							
・川西市負担割合 76%							
(豊能町12%・猪名川町12%、1市2町で負担している。)							
・委託業務の内容=トイレ管理・ごみ収集・除草等							

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	水と緑の推進課			2. 事業名	公園改良事業		決算書頁	346
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	17,892	24,147	△ 6,255	一般財源	3,809	8,329	△ 4,520	
事業費	8,453	14,823	△ 6,370	国県支出金				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債	8,450	0	8,450	
公債費				特定財源(都市計画税)	5,633	15,818	△ 10,185	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	市内全般公園改良事業			施策体系	030401	細事業事業費	8,453	
<実施内容>						節別決算額内訳		
○ 平木谷池公園入口改良工事	入口のバリアフリー化を行った。 インターロッキング舗装 A=12㎡					工事請負費	8,453	
○ 榎塚公園入口改良工事	入口のバリアフリー化を行った。 インターロッキング舗装 A=15㎡							
○ 鶯の森第4公園外入口改良工事	入口・園路のバリアフリー化を行った。 鶯の森第4公園 スロープ設置工 一式 大和第10公園 コンクリート系園路工 A=91㎡							
○ 下記の公園について、老朽化または危険と思われる遊具等を撤去し、遊具の新設を行った。								
遊具等撤去公園	一庫唐松公園							
遊具設置公園	たけのこ公園、西多田児童遊園地、新田1丁目公園							

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	水と緑の推進課	2. 事業名	緑化推進事業	決算書頁	306																								
3. コスト情報																													
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較																								
総事業費	50,110	47,515	2,595	一般財源	50,084 43,349 6,735																								
事業費	31,232	28,867	2,365	国県支出金	4,140 △ 4,140																								
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債																									
公債費				特定財源(都市計画税)																									
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	26 26 0																							
	再任用職員数(人)																												
4. 事業実施情報																													
細事業名	緑化協会支援事業			施策体系	030402	細事業事業費	20,975																						
<実施内容> ○花時計草花交換等の事業を川西市緑化協会へ委託して行った。 また、川西市緑化協会が行う緑化推進の各種事業(剪定、迎春寄せ植え、吊りシブ等の講習会や学園緑化、家庭緑化、市花りんどう等のコンクール)に対して補助を行った。 緑化協会主催講習会参加者 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>講習会参加者数</td> <td>210</td> <td>124</td> <td>86</td> </tr> </table> 緑化協会主催コンクール出展数 (単位:品) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>コンクール出展数</td> <td>132</td> <td>98</td> <td>34</td> </tr> </table> ○各種緑化推進事業を行う川西市緑化協会の活動を支援するため補助を行った。 緑化協会会員数 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>緑化協会会員数</td> <td>1,173</td> <td>1,329</td> <td>△ 156</td> </tr> </table> ※会員数減少の要因としては、市内で草花を交換できる引換券を配布しているが、草花が廉価で買えることによるものです。					17年度	16年度	比較	講習会参加者数	210	124	86		17年度	16年度	比較	コンクール出展数	132	98	34		17年度	16年度	比較	緑化協会会員数	1,173	1,329	△ 156	節別決算額内訳	
					17年度	16年度	比較																						
				講習会参加者数	210	124	86																						
					17年度	16年度	比較																						
				コンクール出展数	132	98	34																						
	17年度	16年度	比較																										
緑化協会会員数	1,173	1,329	△ 156																										
委託料		7,160																											
負担金、補助及び交付金		12,499																											
積立金		1,316																											
細事業名	ダリヤ育成事業			施策体系	030402	細事業事業費	5,000																						
<実施内容> 川西市緑化協会へ委託し、山形県川西町との友好親善の証であるダリヤの育成・普及を図った。 ※2,973球を植え付けた。				節別決算額内訳																									
				委託料		5,000																							
細事業名	緑のリサイクル事業			施策体系	030402	細事業事業費	5,257																						
<実施内容> 川西市土地開発公社有地(旧松山浄水場跡地)を利用して、公園や街路樹等の剪定枝の一部を堆肥化(10m ³)し、資源の再利用を図った。				節別決算額内訳																									
				委託料		330																							
				使用料及び賃借料		4,927																							

快適安全都市

施策別 行政サービス成果表

番号: 040101 所属(部): まちづくり部
 分野: 快適安全都市 小分野: 都市計画
 施策: 計画的なまちづくりの推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 197,626千円

評価指標

4 * 開発行為審査事業 まちづくり指導室開発指導課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
903	47,195	-	48,098
1 開発行為審査事業			903
5 * 住宅・宅地調整事業 まちづくり指導室開発指導課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
169	47,195	-	47,364
1 住宅・宅地調整事業			169
2 * 都市計画管理事業 まちづくり政策室都市計画課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
36,091	66,073	-	102,164
1 都市計画管理事業			33,794
2 地区計画推進事業			2,297

1. 完了検査の受検率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
76	85	91.3	75
指標値 の根拠	当該年度完了検査件数÷当該年度建築確認申請件数		単 位 %
備考			

2. 地区計画地区数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
8	14	15	19
指標値 の根拠	都市計画決定した地区計画の地区数		単 位 地区
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 040202 所属(部): まちづくり部
 分野: 快適安全都市 小分野: 市街地整備
 施策: 空港周辺地域のまちづくりの推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 37千円

評価指標

2 * 空港周辺地域整備事業 都市再生室空港周辺整備課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
37	-	-	37
1 空港周辺地域整備調査事業			37

1. 移転補償跡地の利用率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
42	42	50	50
指標値 の根拠	跡地の一時使用面積÷全跡地面積		単位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 040204 所属(部): まちづくり部
 分野: 快適安全都市 小分野: 市街地整備
 施策: 計画的な都市整備の推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 28,532千円

評価指標

5 * 土地区画整理事業 都市再生室都市整備課

事業費	職員人件費	公債費	合計
215	28,317	-	28,532

1 栄根2丁目地区土地区画整理事業	48
3 都市農地活用支援事業	122
4 多田院南地区土地区画整理事業	45

1. 区画整理事業完了面積			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
3.9	5.9	5.9	7.9
指標値 の根拠			単位 ha
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 040301 所属(部): 土木部、まちづくり部
 分野: 快適安全都市 小分野: 交通体系
 施策: 幹線道路の整備

事業・コスト一覧 コスト合計: 757,243千円 評価指標

2 * 街路新設改良事業 土木政策室道路建設課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
165,866	9,439	-	175,305
2 呉服橋本通り線道路改良事業…今辻交 差点～市道3号			161,250
3 豊川橋山手線新設改良事業			4,616
5 * 小花滝山線街路整備事業 都市再生室駅周辺再開発課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
553,621	28,317	-	581,938
1 小花滝山線街路整備事業			553,621

1. 都市計画道路の整備率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
57.7	64	64	64.4
指標値 の根拠	整備延長÷路線延長		単位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 040303 所属(部): 土木部
 分野: 快適安全都市 小分野: 交通体系
 施策: 公共交通の充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 38,045千円

評価指標

8 * 路線バス運行支援事業 土木管理室交通対策課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
17,697	9,439	-	27,136
1 路線バス運行支援事業			17,697
11 * 北伊丹駅エレベーター設置事業 土木管理室交通対策課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,283	-	-	1,283
1 北伊丹駅エレベーター設置事業			1,283
13 * コミュニティバス運行検討事業 土木管理室交通対策課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
187	9,439	-	9,626
1 コミュニティバス運行検討事業			187

1. 病院系統バス乗降客数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
257,567	261,128	259,752	270,000
指標値 の根拠	能勢電鉄平野駅～多田グリーンハイツ～市立川西病院～能勢電鉄山下駅～同畦野駅～大和団地間のバス運行に係る乗降客数		単人
備考	各年度、10月1日から翌年9月30日までの実績値		

施策別 行政サービス成果表

番号: 040304 所属(部): 土木部
 分野: 快適安全都市 小分野: 交通体系
 施策: 駐車・駐輪対策の推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 824,769千円

評価指標

3 * 違法駐車等対策事業 土木管理室交通対策課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
506,217	9,439	207,909	723,565
1 違法駐車等対策事業			506,217
4 * 放置自転車対策事業 土木管理室交通対策課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
82,326	18,878	-	101,204
1 放置自転車対策事業			82,326

1. 違法駐車台数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
1,675	2,282	-	2,000
指標値 の根拠	悪質な駐車や長時間駐車に対する警告ステッカー貼付枚数(違法駐車防止重点区域内)		単 枚 位
備考	H17年度は防止指導員による啓発活動は行っていない。		

2. 自転車駐車場(収容台数)の充足率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
112	136	135	111
指標値 の根拠	収容台数÷(実駐車台数+放置台数) 市 内全域		単 % 位
備考			

3. 放置自転車強制移動台数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
3,331	3,364	2,969	3,100
指標値 の根拠	放置禁止区域内の自転車・原付の年間移動 台数		単 台 位
備考			

4. 市営駐車場利用台数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
171,654	131,720	100,087	170,000
指標値 の根拠			単 台 位
備考	平成17年12月末をもって、市営駐車場2施設を売却した。		

5. 放置自転車・バイク台数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
1,608	1,521	1,156	1,600
指標値 の根拠	駅周辺放置自転車台数事態調査における 放置自転車・バイク数		単 台 位
備考	調査日時は、毎年10月の午前11時		

施策別 行政サービス成果表

番号: 040402 所属(部): まちづくり部
 分野: 快適安全都市 小分野: 住宅
 施策: 公的住宅等の供給と適正な管理

事業・コスト一覧 コスト合計: 788,852千円

評価指標

2 * 市営住宅維持管理事業 まちづくり政策室まちづくり政策課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
75,850	37,756	514,973	628,579
1 市営住宅維持管理事業			73,222
2 市営住宅使用料収納事業			2,628
4 * 住宅供給促進事業 まちづくり政策室まちづくり政策課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
134,973	9,439	-	144,412
1 特定優良賃貸住宅供給事業			103,848
2 市営住宅出在家団地譲受事業			22,449
3 市営住宅供給事業			8,676
2 * 住宅地区改良事業 都市再生室都市整備課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
6,422	9,439	-	15,861
1 日高住宅地区改良事業			6,215
2 栄町住宅地区改良事業			207

1. 特定優良賃貸住宅入居率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
81.2	63	62.8	85
指標値 の根拠	入居戸数÷管理戸数		単位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 040501

所属(部): 総務部、土木部、消防本部、健康福祉部

分野: 快適安全都市

小分野: 防災

施策: 防災体制の確立

事業・コスト一覧 コスト合計: 98,835千円

評価指標

2 * 水防事業 行政室防災安全課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
8,483	9,439	977	18,899
1 水防事業			8,483
2 * 災害対策事業 行政室防災安全課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
4,414	18,878	-	23,292
1 災害対策事業			4,414
3 * 東久代公園災害復旧事業 土木政策室水と緑の推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
23,602	-	-	23,602
1 東久代公園災害復旧事業			23,602
2 道路等災害復旧事業 土木政策室道路建設課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
10,077	-	-	10,077
1 道路等災害復旧事業			10,077
3 * 急傾斜地対策事業 土木政策室道路建設課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
11,860	-	-	11,860
1 急傾斜地対策事業			11,860
5 * 火災予防事業 予防課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,246	9,439	-	10,685
1 自主防災組織支援事業			1,246
2 * 災害救助事業 福祉推進室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
420	-	-	420
1 災害救助事業			420

1. 自主防災組織の訓練等回数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
30	47	39	45
指標値 の根拠			単位 回
備考			

2. リーダー研修会等の参加者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
44	51	150	100
指標値 の根拠			単位 人
備考	16年度より、図上訓練の参加者数		

施策別 行政サービス成果表

番号: 040502

所属(部): 市民生活部、健康福祉部、まちづくり部

分野: 快適安全都市

小分野: 防災

施策: 震災復興の支援

事業・コスト一覧 コスト合計: 114,096千円

評価指標

2 * 中小企業者災害復興支援事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
7,200	-	-	7,200
1 中小企業者災害復興支援事業			7,200
3 * 労働者災害復興支援事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
3,460	-	-	3,460
1 労働者災害復興支援事業			3,460
2 * 災害援護資金償還事業 福祉推進室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
83,219	-	-	83,219
1 災害援護資金償還事業			83,219
8 * 災害援護資金管理事業 福祉推進室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,144	18,878	-	20,022
1 災害援護資金償還者支援事業			1,144
3 * 災害復興支援事業 まちづくり政策室まちづくり政策課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
195	-	-	195
1 民間賃貸住宅家賃負担軽減補助事業			195

1. 災害援護資金償還率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
66	77	80	93
指標値 の根拠	償還額÷貸付額		単位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 040601 所属(部): 消防本部
 分野: 快適安全都市 小分野: 消防・救急
 施策: 消防体制の強化

事業・コスト一覧 コスト合計: 1,379,409千円 評価指標

2 * 消防総務管理事業 総務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
20,365	66,073	-	86,438
1 消防総務管理事業			20,365
2 * 消防団活動推進事業 総務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
54,152	9,439	30,018	93,609
1 消防団活動推進事業			52,134
2 女性消防団活動推進事業			2,018
2 * 消防団施設整備事業 総務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
37,868	-	-	37,868
1 消防団施設等整備事業			37,868
6 * 消防施設維持管理事業 総務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
34,966	-	29,086	64,052
1 消防庁舎・施設維持管理整備事業			34,966
5 * 火災予防事業 予防課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
2,163	56,634	-	58,797
2 火災予防体制推進事業			2,163
3 * 消防活動事業 消防課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
179,576	821,193	-	1,000,769
1 火災救助出動事業			83,690
2 消防警備・訓練事業			893
3 消防設備維持管理事業			94,993
3 * 消防施設整備事業 消防課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
12,210	9,439	16,227	37,876
1 消防施設整備事業			12,210

1. 火災現場への平均到着所要時間			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
8.7	5.2	5	5
指標値 の根拠			単分 位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 040602 所属(部): 消防本部
 分野: 快適安全都市 小分野: 消防・救急
 施策: 救急・救助体制の充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 365,224千円 評価指標

4 * 救急活動事業				消防課
事業費	職員人件費	公債費	合計	
11,209	349,243	4,772	365,224	
1 救急出動事業				10,933
2 応急手当普及啓発事業				276

1. 救急出場現場到着時間				
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値	
5.6	5.3	5.3	4.5	
指標値 の根拠				単分 位
備考				

2. 普通救命講習の受講率					
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値		
10.5	14.6	16.2	17		
指標値 の根拠	修了者数÷3万人(人口の約20%)×100			単 位	%
備考					

施策別 行政サービス成果表

番号: 040702 所属(部): 土木部
 分野: 快適安全都市 小分野: 交通安全
 施策: 交通安全意識の向上

事業・コスト一覧 コスト合計: 28,563千円

評価指標

5 * 交通安全啓発事業 土木管理室交通対策課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
9,100	18,878	-	27,978
1 交通安全啓発事業			9,100
6 * 交通遺児激励事業 土木管理室交通対策課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
585	-	-	585
1 交通遺児激励事業			585

1. 交通災害共済加入率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
30.5	29.4	-	30
指標値 の根拠	会員数÷人口		単位 %
備考	平成16年度で交通災害共済制度は終了した。		

2. 交通安全教室参加者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
8,721	8,619	8,441	9,500
指標値 の根拠	小学校、幼稚園、保育所、うさちゃんクラブ、 その他交通安全教育の参加人数		単位 人
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 040801 所属(部): 総務部
 分野: 快適安全都市 小分野: 防犯
 施策: 防犯意識の向上

事業・コスト一覧 コスト合計: 17,762千円

評価指標

4 * 生活安全事業			行政室防災安全課
事業費	職員人件費	公債費	合計
8,323	9,439	-	17,762
1 生活安全事業			8,323

1. 川西市・猪名川町住民大会協賛団体数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
57	57	57	57
指標値 の根拠			単 位 団 体
備考			

2. 川西市・猪名川町住民大会参加者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
550	550	550	550
指標値 の根拠			単 位 人
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 040901 所属(部): 市民生活部
 分野: 快適安全都市 小分野: 消費生活
 施策: 安全で安心な消費生活

事業・コスト一覧 コスト合計: 29,992千円

評価指標

2 * 消費生活相談事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
9,267	9,439	-	18,706
1 消費生活相談事業			9,267
3 * 消費者啓発事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,714	9,439	-	11,153
1 消費者啓発事業			1,714
4 * 計量・表示適正化推進事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
133	-	-	133
1 計量・表示適正化推進事業			133

1. 消費生活苦情相談解決率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
96.5	99.2	98.6	97
指標値 の根拠			単 位 %
備考	相談の処理結果のうち、助言、その他情報提供、あっせんを行った割合		

2. 出前講座による啓発人数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
452	1,855	2,300	500
指標値 の根拠			単 位 人
備考	出前講座受講者の数		

3. 生活クリエーターによる啓発・相談人数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
1,581	3,029	2,359	2,000
指標値 の根拠			単 位 人
備考			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	都市計画課			2. 事業名	都市計画管理事業			決算書頁	332
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	102,164	72,102	30,062	一般財源	100,073	70,798	29,275		
事業費	36,091	6,834	29,257	国県支出金	1,523	705	818		
職員人件費	66,073	65,268	805	地方債					
公債費				特定財源(都市計画税)					
参考	職員数(人)	7	7	0	特定財源(その他)	568	599	△ 31	
	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	都市計画管理事業			施策体系	040101			細事業事業費	33,794
<p><実施内容></p> <p>1. 都市計画基礎調査 都市計画法第6条に基づき都市計画区域に概ね5年をサイクルとして、都市計画に関する基礎調査として国土交通省令に定める調査を県から市が受託して実施した。 17年度は、土地利用現況調査、土地利用現況調査(農用地等)、非可住地調査を行った。</p> <p>2. 交通量調査 市内の交通量調査を実施し、交通量の実態把握に努めるとともに、将来の道路計画やバスの運行の指標となる基礎データを蓄積した。 交通量調査実施地点 ①小花1丁目(今辻)交差点 ②久代1丁目交差点</p> <p>3. 都市計画関連業務 秩序ある市街地を形成するため、用途地域をはじめとする都市計画情報を提供して都市計画業務を推進するとともに、将来のまちづくりの課題に対して調査を行った。 17年度の都市計画審議会は、2回実施し、生産緑地地区の変更、南野坂地区地区計画の変更を審議した。</p> <p>4. 川西市数値地形図修正業務 既に整備している数値地形図を修正するとともに、庁内で共有する地図情報の基本図を構築した。</p>				節別決算額内訳					
				報酬				255	
				旅費				165	
				需用費				540	
				役務費				26	
				委託料				32,173	
				使用料及び賃借料				301	
				負担金、補助及び交付金				334	
細事業名	地区計画推進事業			施策体系	040101			細事業事業費	2,297
<p><実施内容></p> <p>地区計画等の推進方策の研究を行うとともに、建築協定が切れる大型開発団地等の地区の住民に対して良好な住環境を維持して行く為に、アドバイザーを派遣するとともに、地区計画制度を説明する「まちづくり説明会」を実施した。</p>				節別決算額内訳					
				旅費				78	
				委託料				1,199	
				負担金、補助及び交付金				1,020	
説明会及び地区計画決定状況 (単位:件)				(まちづくり説明会)					
項目	17年度	16年度	比較	大和西1丁目	4回				
まちづくり説明会	6	4	2	東畦野	1回				
地区計画の決定	1	4	△ 3	清和台	1回				
				合計	6回				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	開発指導課	2. 事業名	開発行為審査事業	決算書頁	334			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	48,098	56,458	△ 8,360	一般財源	39,278	47,710	△ 8,432	
事業費	903	514	389	国県支出金	5,666	5,349	317	
職員人件費	47,195	55,944	△ 8,749	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	5	6	△ 1	特定財源(その他)	3,154	3,399	△ 245
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	開発行為審査事業			施策体系	040101	細事業事業費	903	
<実施内容> 開発許可等の事務処理の迅速化及び適正化に努めるとともに、都市計画法等の違反行為に対して是正指導を行った。 開発の審査業務に必要なOA機器の使用、開発許可等における問題点の整理のため、兵庫県等との協議や調整並びに研修等に参加した。						節別決算額内訳		
						旅費		
						需用費	144	
						委託料	129	
						使用料及び賃借料	559	
						負担金、補助及び交付金	6	
開発許可及び宅造許可実績 (単位:件)								
	項目	17年度	16年度	比較				
	開発許可	13	10	3				
	宅造許可	30	22	8				

1. 所属課・室	開発指導課	2. 事業名	住宅・宅地調整事業	決算書頁	334		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	47,364	46,867	497	一般財源	47,364	46,867	497
事業費	169	247	△ 78	国県支出金			
職員人件費	47,195	46,620	575	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	5	5	0	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	住宅・宅地調整事業			施策体系	040101	細事業事業費	169
<実施内容> 開発行為等指導要綱を基に、必要な指導・技術基準を定めることにより、開発行為の適正な指導及び誘導に努めるとともに、近隣各市と協議及びまちづくりに関する研修等に参加した。						節別決算額内訳	
						旅費	
						需用費	92
						使用料及び賃借料	70
開発行為等指導要綱による協議件数 (単位:件)							
	項目	17年度	16年度	比較			
	事前協議件数	88	88	0			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	都市計画課			2. 事業名	都市景観形成事業			決算書頁	332	
3. コスト情報										
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較			
総事業費	9,606	9,453	153	一般財源	9,606	9,453	153			
事業費	167	129	38	国県支出金						
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債						
公債費				特定財源(都市計画税)						
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)					
	再任用職員数(人)									
4. 事業実施情報										
細事業名	都市景観形成事業			施策体系	040102	細事業事業費	167			
<実施内容> 川西市が持つ恵まれた自然や歴史と、美しい街並みを保全、育成、創造し、魅力ある都市景観の形成を図ることによって市民が深い愛着を持って快適に暮らせるまちづくりを進めるために、大規模建築物等について川西市都市景観形成条例に基づき指導した。 (単位:件)						節別決算額内訳				
						報酬				66
						旅費				16
						需用費				70
						使用料及び賃借料				15
項目	17年度	16年度	比較							
景観条例届出件数	25	23	2							

1. 所属課・室	中央北地区整備室			2. 事業名	中央北地区整備事業			決算書頁	334	
3. コスト情報										
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較			
総事業費	961,594	560,701	400,893	一般財源	960,926	557,424	403,502			
事業費	857,765	467,461	390,304	国県支出金	23	3,218	△ 3,195			
職員人件費	103,829	93,240	10,589	地方債						
公債費				特定財源(都市計画税)						
参考	職員数(人)	11	10	1	特定財源(その他)	645	59	586		
	再任用職員数(人)									
4. 事業実施情報										
細事業名	中央北地区整備事業			施策体系	040201	細事業事業費	857,765			
<実施内容> 中央北地区整備事業として、次の項目に取り組んだ。 ①皮革工場等の転・廃業に向けた取り組み ・(財)川西市都市整備公社に事務委託 補償契約締結予定48社中、平成18年3月末契約締結済45社 ・関連業者物件調査業務委託等 4,200千円 ・(財)川西市都市整備公社の資金調達に伴う金融機関への利払いに対する 事業運営補助金 460,966千円 ・皮革組合が皮革関連業種の事業主等に対して実施した補償事業に対する 皮革産業関連業種支援補助金 182,914千円 ②中央北地区の新たなまちづくりに向けた取り組み ・(財)川西市都市整備公社への事務委託料 60,995千円 ・基盤整備の検討 1,890千円 ・基本構想の検討 3,937千円 ・乱開発防止と暫定土地利用に向けた土地借上料 26,347千円						節別決算額内訳				
						旅費				443
						需用費				1,280
						役務費				609
						委託料				71,022
						使用料及び賃借料				26,563
						工事請負費				4,025
						負担金、補助及び交付金				644,380
						繰出金				109,443

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	駅周辺再開発課			2. 事業名	再開発ビル管理法人支援事業			決算書頁	342
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	838,000	859,200	△ 21,200	一般財源					
事業費	838,000	859,200	△ 21,200	国県支出金					
職員人件費				地方債					
公債費				特定財源(都市計画税)					
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	838,000	859,200	△ 21,200		
参考 再任用職員数(人)									
4. 事業実施情報									
細事業名	再開発ビル管理法人支援事業			施策体系	040201	細事業事業費	838,000		
<実施内容> 株式会社パルティ川西に対し貸付を行った。						節別決算額内訳			
						貸付金	838,000		

1. 所属課・室	駅周辺再開発課			2. 事業名	川西能勢口駅東地区まちづくり事業			決算書頁	344
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	53,111	0	53,111	一般財源	2,336	0	2,336		
事業費	43,672	0	43,672	国県支出金	14,700	0	14,700		
職員人件費	9,439	0	9,439	地方債	30,000	0	30,000		
公債費				特定財源(都市計画税)	6,075	0	6,075		
参考 職員数(人)	1	0	1	特定財源(その他)					
参考 再任用職員数(人)									
4. 事業実施情報									
細事業名	川西能勢口駅東地区まちづくり事業			施策体系	040201	細事業事業費	43,672		
<実施内容> 川西能勢口駅東地区において、防災・環境等の問題解決のため、用地94.59㎡を買収し、地下に耐震性防火水槽(容量60t)を備えたポケットパーク(小公園)の整備工事を行った。						節別決算額内訳			
						需用費	250		
						委託料	1,313		
						工事請負費	14,205		
						公有財産購入費	27,904		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	空港周辺整備課			2. 事業名	空港周辺地域整備事業			決算書頁	350
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	37	35	2	一般財源	37	35	2		
事業費	37	35	2	国県支出金					
職員人件費				地方債					
公債費				特定財源(都市計画税)					
参考	職員数(人)			特定財源(その他)					
	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	空港周辺地域整備調査事業			施策体系	040202		細事業事業費	37	
<実施内容> 移転跡地の有効活用などの方策について検討した。							節別決算額内訳		
							旅費	7	
							需用費	30	

1. 所属課・室	高速道路課			2. 事業名	第2名神周辺対策事業			決算書頁	338
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	35,422	28,992	6,430	一般財源	28,646	28,992	△ 346		
事業費	7,105	1,020	6,085	国県支出金					
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債	5,100	0	5,100		
公債費				特定財源(都市計画税)	1,676	0	1,676		
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	第2名神周辺対策事業			施策体系	040203		細事業事業費	7,105	
<実施内容> 第2名神本線及び県道インター線の設計にあたり、地元対策協議会並びに地元自治会の窓口として調整を行った。 県道川西インター線の整備に先立ち、県が整備する市道54号の仮設迂回道路の整備に合わせ、接続する市道54号(東畦野1) 拡幅用地57.08㎡の用地買収を行った。 協議会開催及び地元説明会の回数							節別決算額内訳		
							旅費	259	
							需用費	10	
							役務費	4	
							使用料及び賃借料	31	
							公有財産購入費	6,681	
							負担金、補助及び交付金	120	
協議会開催及び地元説明会の回数									
項目	17年度	16年度	比較						
協議会	2	1	1						
自治会	9	6	3						

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	都市整備課			2. 事業名	土地区画整理事業			決算書頁	342	
3. コスト情報										
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較			
総事業費	28,532	28,202	330	一般財源	28,532	28,202	330			
事業費	215	230	△ 15	国県支出金						
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債						
公債費				特定財源(都市計画税)						
参考				特定財源(その他)						
職員数(人)	3	3	0							
再任用職員数(人)										
4. 事業実施情報										
細事業名	栄根2丁目地区土地区画整理事業			施策体系	040204			細事業事業費	48	
<実施内容>				節別決算額内訳						
事業手法を再検討するなど、土地区画整理組合設立にむけて、権利者への事業啓発を行った。				旅費						11
				需用費						20
				負担金、補助及び交付金						17
細事業名	都市農地活用支援事業			施策体系	040204			細事業事業費	122	
<実施内容>				節別決算額内訳						
土地区画整理事業に必要な調査事務を行った。				旅費						42
				需用費						10
				負担金、補助及び交付金						70
細事業名	多田院南地区土地区画整理事業			施策体系	040204			細事業事業費	45	
<実施内容>				節別決算額内訳						
平成17年5月に多田院南土地区画整理事業を認可し、仮換地を経て街区の築造工事に着手した。				旅費						25
				需用費						17
				負担金、補助及び交付金						3

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	道路建設課	2. 事業名	街路新設改良事業	決算書頁	338			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	175,305	190,874	△ 15,569	一般財源	5,304	9,659	△ 4,355	
事業費	165,866	181,550	△ 15,684	国県支出金				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債	149,700	175,000	△ 25,300	
公債費				特定財源(都市計画税)	20,301	1,215	19,086	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	0	5,000	△ 5,000
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	呉服橋本通り線道路改良事業			施策体系	040301	細事業事業費	161,250	
<実施内容>						節別決算額内訳		
						負担金、補助及び交付金	161,250	
<p>川西市の東西交通問題の解消と都市基盤整備を図るため、事業主体である県に以下のとおり負担金を支出した。</p> <p>(工事等)</p> <p>補助事業 700,000千円×0.225=157,500千円(負担率22.5%)</p> <p>県単独事業 7,500千円×1/2= 3,750千円(負担率50%)</p>								
細事業名	豊川橋山手線新設改良事業			施策体系	040301	細事業事業費	4,616	
<実施内容>						節別決算額内訳		
						負担金、補助及び交付金	4,616	
<p>川西市の東西交通問題の解消と、絹延橋架け替えに伴う取り付け道路の整備を図るため、事業主体である県に以下のとおり負担金を支出した。</p> <p>(用地測量等)</p> <p>県単独事業 9,232千円×1/2=4,616千円</p>								

1. 所属課・室	駅周辺再開発課	2. 事業名	小花滝山線街路整備事業	決算書頁	340		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	581,938	388,085	193,853	一般財源	12,503	3,799	8,704
事業費	553,621	341,465	212,156	国県支出金	215,130	157,700	57,430
職員人件費	28,317	46,620	△ 18,303	地方債	318,800	175,100	143,700
公債費				特定財源(都市計画税)	30,302	51,486	△ 21,184
参考	職員数(人)	3	5	△ 2	特定財源(その他)	5,203	
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	小花滝山線街路整備事業			施策体系	040301	細事業事業費	553,621
<実施内容>						節別決算額内訳	
						賃金	1,170
<p>川西能勢口駅東地区再開発区域北側から市役所前交差点までの小花滝山線の街路整備事業(延長320m、幅員16m)であり、用地596.39㎡を買収し、電線類の地中化、歩道の設置、道路幅員の拡幅等の整備工事を行った。</p>						旅費	150
						需用費	1,270
						役務費	84
						委託料	11,995
						使用料及び賃借料	385
						工事請負費	216,513
						公有財産購入費	139,366
						負担金、補助及び交付金	14,930
						補償、補填及び賠償金	167,758

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	道路管理課			2. 事業名	道路管理事業			決算書頁	318																																
3. コスト情報																																									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																		
総事業費	115,460	101,317	14,143	一般財源	106,913	97,766	9,147																																		
事業費	39,948	45,373	△ 5,425	国県支出金	1,860	1,860	0																																		
職員人件費	75,512	55,944	19,568	地方債	5,100	0	5,100																																		
公債費				特定財源(都市計画税)																																					
参考	職員数(人)	8	6	2	特定財源(その他)	1,587	1,691	△ 104																																	
	再任用職員数(人)																																								
4. 事業実施情報																																									
細事業名	道路管理事業			施策体系	040302			細事業事業費	39,948																																
<実施内容> 平成17年度は道路パトロール等による管理整備を図りながら適正な道路管理に努めた。 また、屋外広告物の許可、不法看板の撤去を実施し、美観風致の維持に努めた。 市道認定・屋外広告物許可状況 (単位:m、件) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定道路実延長</td> <td>478,931</td> <td>467,569</td> <td>11,362</td> </tr> <tr> <td>屋外広告物許可件数</td> <td>101</td> <td>102</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table> <実施内容> 認定路線の道路台帳整備と境界復元作業を行った。 各年度道路台帳整備更新区間 (単位:m) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度内整備延長</td> <td>11,362</td> <td>1,488</td> <td>9,874</td> </tr> </tbody> </table> <実施内容> 道路管理者として占用等の工事を調整することにより、安全かつ快適な道路の運行確保に努めた。 占用等にかかる調整件数 (単位:件) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>占用掘削件数</td> <td>1,480</td> <td>1,412</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>24条、工事件数</td> <td>95</td> <td>96</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table> ※ 24条とは、道路法第24条で道路管理者以外の者の行う工事のことである。					項目	17年度	16年度	比較	認定道路実延長	478,931	467,569	11,362	屋外広告物許可件数	101	102	△ 1	項目	17年度	16年度	比較	年度内整備延長	11,362	1,488	9,874	項目	17年度	16年度	比較	占用掘削件数	1,480	1,412	68	24条、工事件数	95	96	△ 1	節別決算額内訳				
					項目	17年度	16年度	比較																																	
					認定道路実延長	478,931	467,569	11,362																																	
					屋外広告物許可件数	101	102	△ 1																																	
					項目	17年度	16年度	比較																																	
					年度内整備延長	11,362	1,488	9,874																																	
					項目	17年度	16年度	比較																																	
					占用掘削件数	1,480	1,412	68																																	
					24条、工事件数	95	96	△ 1																																	
					報酬				3,489																																
賃金				1,070																																					
旅費				165																																					
需用費				5,876																																					
役務費				1,347																																					
委託料				15,944																																					
使用料及び賃借料				26																																					
工事請負費				2,311																																					
公有財産購入費				6,979																																					
備品購入費				174																																					
負担金、補助及び交付金				110																																					
補償、補填及び賠償金				2,457																																					
<実施内容> 市道化、建築、開発に伴う寄付、未登記道路敷の測量分筆、所有権移転の処理を実施した。 寄付処理件数 (単位:筆) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理筆数</td> <td>81</td> <td>97</td> <td>△ 16</td> </tr> </tbody> </table>					項目	17年度	16年度	比較	処理筆数	81	97	△ 16																													
					項目	17年度	16年度	比較																																	
処理筆数	81	97	△ 16																																						

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	道路管理課	2. 事業名	道路維持補修事業	決算書頁	322			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	2,321,580	2,731,856	△ 410,276	一般財源	1,053,960	1,706,609	△ 652,649	
事業費	210,153	189,780	20,373	国県支出金	1,377	0	1,377	
職員人件費	84,951	83,916	1,035	地方債	34,700	0	34,700	
公債費	2,026,476	2,458,160	△ 431,684	特定財源(都市計画税)	1,231,543	1,002,247	229,296	
参考	職員数(人)	9	9	0	特定財源(その他)	0	23,000	△ 23,000
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	道路維持補修事業			施策体系	040302	細事業事業費	191,783	
<実施内容>						節別決算額内訳		
道路管理物を維持するため、資材の購入や道路の清掃・浚渫、道路補修や維持管理工事を実施した。						報酬	2,904	
道路維持補修工事実施状況 (単位:件)						賃金	5,588	
	項目	17年度	16年度	比較	需用費	95,356		
	道路修繕	340	402	△ 62	役務費	2,888		
	道路清掃・浚渫	23	22	1	委託料	59,185		
	道路維持工事	12	12	0	工事請負費	21,881		
					原材料費	3,981		
細事業名	市内全般舗装事業			施策体系	040302	細事業事業費	18,370	
<実施内容>						節別決算額内訳		
市内の老朽化した舗装を年次的に舗装の打替え工事を8路線で実施した。						工事請負費	18,370	
市内全般舗装事業 (単位:件、㎡)								
	項目	17年度	16年度	比較				
	舗装事業	8	12	△ 4				
		13,422	4,723	8,699				

1. 所属課・室	道路管理課	2. 事業名	私道舗装助成事業	決算書頁	326		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	97,786	2,993	94,793	一般財源	97,786	2,993	94,793
事業費	97,786	2,993	94,793	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	私道舗装助成事業			施策体系	040302	細事業事業費	97,786
<実施内容>						節別決算額内訳	
私道の舗装助成制度の施工は3件でありました。						負担金、補助及び交付金	1,928
助成状況 (単位:件、m)							
	項目	17年度	16年度	比較			
	助成件数	3	2	1			
	助成延長	78	125	△ 47			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	道路建設課	2. 事業名	側溝新設事業	決算書頁	326			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	55,345	51,625	3,720	一般財源	29,345	34,625	△ 5,280	
事業費	45,906	42,301	3,605	国県支出金				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債	26,000	0	26,000	
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	0	17,000	△ 17,000
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	側溝新設事業			施策体系	040302	細事業事業費	45,906	
<実施内容>						節別決算額内訳		
						工事請負費	45,906	
側溝新設工事を7件実施した。								
工事実施状況 (単位:件)								
項目	17年度	16年度	比較					
側溝新設工事	7	9	△ 2					
※滝山町、南花屋敷3丁目、下加茂1丁目、久代3丁目、鼓が滝3丁目(2件) 東多田1丁目								

1. 所属課・室	道路管理課	2. 事業名	狭あい道路整備事業	決算書頁	326			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	10,227	12,813	△ 2,586	一般財源	10,227	9,813	414	
事業費	788	3,489	△ 2,701	国県支出金				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	0	3,000	△ 3,000
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	狭あい道路整備事業			施策体系	040302	細事業事業費	788	
<実施内容>						節別決算額内訳		
						委託料	788	
建築基準法第42条に該当する中心後退の必要な場合に、土地の寄付を条件として 測量・分筆し、整備工事を行った。								
狭あい道路整備状況 (単位:件、㎡)								
項目	17年度	16年度	比較					
測量件数	2	1	1					
工事件数	0	3	△ 3					
寄付面積	0.00	32.37	△ 32.37					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	道路建設課			2. 事業名	道路改良事業			決算書頁	326	
3. コスト情報										
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較			
総事業費	233,773	148,464	85,309	一般財源	106,673	92,255	14,418			
事業費	177,139	83,196	93,943	国県支出金	82,700	15,909	66,791			
職員人件費	56,634	65,268	△ 8,634	地方債	44,400	27,300	17,100			
公債費				特定財源(都市計画税)						
参考	職員数(人)	6	7	△ 1	特定財源(その他)	0	13,000	△ 13,000		
	再任用職員数(人)									
4. 事業実施情報										
細事業名	市道15号道路改良事業			施策体系	040302			細事業事業費	14	
<実施内容>	(小戸3)			道路幅員が狭く危険であり、拡幅をするための用地買収に必要な収入印紙を購入した。					節別決算額内訳	
									需用費	14
細事業名	道路改良管理事業			施策体系	040302			細事業事業費	20,982	
<実施内容>	道路改良事業等に係る必要事務経費を支出した。			用地面積 A=63.91㎡					節別決算額内訳	
									旅費	104
									需用費	411
									役務費	4
									委託料	85
									使用料及び賃借料	127
									工事請負費	651
									公有財産購入費	19,600
細事業名	市道1号道路改良事業			施策体系	040302			細事業事業費	117,875	
<実施内容>	(久代5外)			交通の円滑化と歩行者の安全確保の為、道路改良工事を実施した。					節別決算額内訳	
									賃金	1,138
									需用費	197
									工事請負費	116,540
	施工延長 L=571.5m+753m=1324.5m									
細事業名	火打1丁目地内道路新設事業			施策体系	040302			細事業事業費	31,424	
<実施内容>	(火打1)			道路新設工事に伴う、測量及び設計業務と土質調査等を実施した。					節別決算額内訳	
									委託料	8,912
									工事請負費	22,512
細事業名	市道269号道路改良事業			施策体系	040302			細事業事業費	6,844	
<実施内容>	(新田2.3)			道路改良工事を実施した。					節別決算額内訳	
									工事請負費	6,310
									補償、補填及び賠償金	534
	施工延長 L=48.0m									

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	道路管理課			2. 事業名	市道化対策事業	決算書頁	328			
3. コスト情報										
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較			
総事業費	630	0	630	一般財源	630	0	630			
事業費	630	0	630	国県支出金						
職員人件費				地方債						
公債費				特定財源(都市計画税)						
参考	職員数(人)			特定財源(その他)						
	再任用職員数(人)									
4. 事業実施情報										
細事業名	市道化対策事業			施策体系	040302	細事業事業費	630			
<実施内容> 17年度市道化対策事業として鼓が滝1丁目地内の用地測量を行った。				節別決算額内訳						
				委託料						630

1. 所属課・室	道路管理課			2. 事業名	橋りょう維持補修事業	決算書頁	330			
3. コスト情報										
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較			
総事業費	43,350	132,550	△ 89,200	一般財源	43,350	107,800	△ 64,450			
事業費	1,737	84,829	△ 83,092	国県支出金	0	24,750	△ 24,750			
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債						
公債費	32,174	38,397	△ 6,223	特定財源(都市計画税)						
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)					
	再任用職員数(人)									
4. 事業実施情報										
細事業名	橋りょう維持補修事業			施策体系	040302	細事業事業費	1,737			
<実施内容> ・ 銀橋橋脚落書き消去等 一式 ・ 美濃田橋仮設材使用料 一式				節別決算額内訳						
				需用費						1,602
				使用料及び賃借料						135

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	交通対策課	2. 事業名	路線バス運行支援事業	決算書頁	306								
3. コスト情報													
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較						
総事業費	27,136	26,002	1,134	一般財源	27,136	26,002	1,134						
事業費	17,697	16,678	1,019	国県支出金									
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債									
公債費				特定財源(都市計画税)									
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)								
	再任用職員数(人)												
4. 事業実施情報													
細事業名	路線バス運行支援事業			施策体系	040303	細事業事業費	17,697						
<実施内容>						節別決算額内訳							
						負担金、補助及び交付金	17,697						
<p>①運行欠損額補助(14,397千円)</p> <p>バス事業者独自経営では実施が困難な、市立川西病院への交通アクセスとしてのバス運行路線について、経費損失を補填することによってバス運行し、病院利用者や地域住民の利便性の向上及び福祉の増進を図っている。</p> <p>当該路線乗客数 (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>乗客数</td> <td>259,752</td> <td>261,128</td> <td>△1,376</td> </tr> </table> <p>(各年度、10月1日から9月30日までの実績を計上。)</p> <p>②川西市バス利用促進等総合対策補助(3,300千円)</p> <p>バス事業者のICカードシステム導入に対して、簡便な乗降性、利用に応じた多様な運賃割引など利便性が高く、また、JRとの相互利用による公共交通間のシームレス化など公共交通全体利用の促進が図れ、ひいては、交通渋滞の緩和や排気ガスによる公害の低減につながるものとして補助をした。</p>						項目	17年度	16年度	比較	乗客数	259,752	261,128	△1,376
項目	17年度	16年度	比較										
乗客数	259,752	261,128	△1,376										

1. 所属課・室	交通対策課	2. 事業名	北伊丹駅エレベーター設置事業	決算書頁	316		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	1,283	0	1,283	一般財源	1,283	0	1,283
事業費	1,283	0	1,283	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)				特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	北伊丹駅エレベーター設置事業			施策体系	040303	細事業事業費	1,283
<実施内容>						節別決算額内訳	
						負担金、補助及び交付金	1,283
<p>JR西日本旅客鉄道株式会社が、平成17年度、平成18年度で高齢者、障害者等が鉄道を容易に利用できるよう鉄道駅舎のバリアフリー化を促進し、福祉のまちづくり実現のためエレベーターを設置することに対し、市としてもその経費の一部を国・兵庫県・伊丹市と共に協調補助した。</p> <p>なお、平成17年度は工事設計、電気工事を実施し、平成18年度に本工事を実施する。</p> <p>[補助額]</p> <p>事業費合計額から鉄道事業者自社負担分(全体事業費の1/3)を控除した残額国 1/3、県 1/6、市 1/6 (川西市、伊丹市)市補助分の1/6については、人口比割と乗降客数割を勘案し、川西市は41.5%を負担した。</p>							

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	交通対策課	2. 事業名	違法駐車等対策事業	決算書頁	310								
3. コスト情報													
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較								
総事業費	723,565	110,087	613,478	一般財源	723,565 110,087 613,478								
事業費	506,217	23,254	482,963	国県支出金									
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債									
公債費	207,909	77,509	130,400	特定財源(都市計画税)									
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)								
	再任用職員数(人)												
4. 事業実施情報													
細事業名	違法駐車等対策事業			施策体系	040304								
				細事業事業費	506,217								
<実施内容> 川西能勢口駅周辺の違法駐車等防止重点区域において、啓発看板の設置、違法駐車防止広報活動及び街頭キャンペーン等により違法駐車等の防止、駐車場利用の促進等の啓発活動を展開した。 瞬間駐車台数(1日3回計測の平均) (単位:台) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>瞬間駐車台数</td> <td>65.7</td> <td>44.7</td> <td>21.0</td> </tr> </table>				項目	17年度	16年度	比較	瞬間駐車台数	65.7	44.7	21.0	節別決算額内訳	
				項目	17年度	16年度	比較						
				瞬間駐車台数	65.7	44.7	21.0						
				需用費	733								
				役務費	19								
				負担金、補助及び交付金	855								
				償還金、利子及び割引料	12,814								
繰出金	491,796												

1. 所属課・室	交通対策課	2. 事業名	放置自転車対策事業	決算書頁	312																				
3. コスト情報																									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較																				
総事業費	101,204	107,291	△ 6,087	一般財源	87,135 92,071 △ 4,936																				
事業費	82,326	88,643	△ 6,317	国県支出金																					
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債																					
公債費				特定財源(都市計画税)																					
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)																				
	再任用職員数(人)																								
4. 事業実施情報																									
細事業名	放置自転車対策事業			施策体系	040304																				
				細事業事業費	82,326																				
<実施内容> 放置自転車等の利用者に対して、指導・啓発を行うとともに放置自転車等の撤去を実施した。また、平野・多田・鼓滝自転車駐車場の運営について、10月1日から公募による指定管理者を選定し3施設の管理を行い、コストの低減とサービスの向上を図った。また、市内自転車駐車場の整備を行った。 放置自転車等移動台数(年間合計) (単位:台) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>移動台数</td> <td>2,969</td> <td>3,364</td> <td>△ 395</td> </tr> </table> 自転車駐車場収容台数(1日平均) (単位:台) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>市営(有料)</td> <td>279</td> <td>227</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他(有料)</td> <td>5,603</td> <td>5,383</td> <td>220</td> </tr> </table>				項目	17年度	16年度	比較	移動台数	2,969	3,364	△ 395	項目	17年度	16年度	比較	市営(有料)	279	227	52	その他(有料)	5,603	5,383	220	節別決算額内訳	
				項目	17年度	16年度	比較																		
				移動台数	2,969	3,364	△ 395																		
				項目	17年度	16年度	比較																		
				市営(有料)	279	227	52																		
				その他(有料)	5,603	5,383	220																		
				報酬	25,631																				
				旅費	16																				
				需用費	2,359																				
				役務費	198																				
委託料	34,342																								
使用料及び賃借料	19,148																								
備品購入費	236																								
負担金、補助及び交付金	356																								
貸付金	40																								

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	建築指導課	2. 事業名	建築指導事業	決算書頁	362																										
3. コスト情報																															
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																								
総事業費	73,969	87,274	△ 13,305	一般財源	72,072	86,175	△ 14,103																								
事業費	3,881	3,358	523	国県支出金	415	142	273																								
職員人件費	70,088	83,916	△ 13,828	地方債																											
公債費				特定財源(都市計画税)																											
参考	職員数(人)	7	9	△ 2	特定財源(その他)	1,482	957	525																							
	再任用職員数(人)	1	0	1																											
4. 事業実施情報																															
細事業名	建築指導事業		施策体系	040401	細事業事業費	3,881																									
<実施内容> 建築基準法等による許可、認定及び指導の業務を実施した。					節別決算額内訳																										
					報酬	323																									
許可・認定等件数 (単位:件)					賃金	1,113																									
					旅費	290																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>許可・認定申請</td> <td>42</td> <td>33</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>定期報告(建築)</td> <td>24</td> <td>62</td> <td>△ 38</td> </tr> <tr> <td>定期報告(設備)</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>定期報告(昇降機)</td> <td>435</td> <td>362</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>違反指導</td> <td>13</td> <td>22</td> <td>△ 9</td> </tr> </tbody> </table>					項目	17年度	16年度	比較	許可・認定申請	42	33	9	定期報告(建築)	24	62	△ 38	定期報告(設備)	22	21	1	定期報告(昇降機)	435	362	73	違反指導	13	22	△ 9	需用費	636	
					項目	17年度	16年度	比較																							
許可・認定申請	42	33	9																												
定期報告(建築)	24	62	△ 38																												
定期報告(設備)	22	21	1																												
定期報告(昇降機)	435	362	73																												
違反指導	13	22	△ 9																												
					役務費	40																									
					委託料	825																									
					使用料及び賃借料	190																									
					負担金、補助及び交付金	464																									

1. 所属課・室	建築指導課	2. 事業名	建築審査事業	決算書頁	362																														
3. コスト情報																																			
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																												
総事業費	71,450	79,885	△ 8,435	一般財源	69,363	72,291	△ 2,928																												
事業費	5,377	5,293	84	国県支出金	56	54	2																												
職員人件費	66,073	74,592	△ 8,519	地方債																															
公債費				特定財源(都市計画税)																															
参考	職員数(人)	7	8	△ 1	特定財源(その他)	2,031	7,540	△ 5,509																											
	再任用職員数(人)																																		
4. 事業実施情報																																			
細事業名	建築審査事業		施策体系	040401	細事業事業費	5,377																													
<実施内容> 建築基準法に係る審査の業務を実施した。 民間確認に伴う現地調査及び調査依頼書を作成した。					節別決算額内訳																														
					旅費	140																													
確認・検査等申請件数 (単位:件)					需用費	566																													
					委託料	2,940																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物確認申請</td> <td>35</td> <td>145</td> <td>△ 110</td> </tr> <tr> <td>建築計画変更申請</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>△ 12</td> </tr> <tr> <td>設備等確認申請</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>建築物検査申請</td> <td>43</td> <td>157</td> <td>△ 114</td> </tr> <tr> <td>設備等検査申請</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td>民間確認調査依頼書</td> <td>870</td> <td>863</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>					項目	17年度	16年度	比較	建築物確認申請	35	145	△ 110	建築計画変更申請	0	12	△ 12	設備等確認申請	9	15	△ 6	建築物検査申請	43	157	△ 114	設備等検査申請	9	10	△ 1	民間確認調査依頼書	870	863	7	使用料及び賃借料	1,731	
					項目	17年度	16年度	比較																											
建築物確認申請	35	145	△ 110																																
建築計画変更申請	0	12	△ 12																																
設備等確認申請	9	15	△ 6																																
建築物検査申請	43	157	△ 114																																
設備等検査申請	9	10	△ 1																																
民間確認調査依頼書	870	863	7																																

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	まちづくり政策課			2. 事業名	住宅供給促進事業	決算書頁	354																
3. コスト情報																							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																
総事業費	144,412	113,193	31,219	一般財源	128,056	98,446	29,610																
事業費	134,973	103,869	31,104	国県支出金	14,137	14,747	△ 610																
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																			
公債費				特定財源(都市計画税)																			
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	2,219	0	2,219															
	再任用職員数(人)																						
4. 事業実施情報																							
細事業名	特定優良賃貸住宅供給事業			施策体系	040402	細事業事業費	103,848																
<実施内容> 川西ゆうあい住宅の認定事業に対して、家賃減額補助及び公庫借入金の債務残高の2%の利子補給を行った。 管理状況 (単位:戸、千円) <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理戸数</td> <td>145</td> <td>154</td> <td>△ 9</td> </tr> <tr> <td>家賃減額補助金</td> <td>26,017</td> <td>29,301</td> <td>△ 3,284</td> </tr> <tr> <td>利子補給額</td> <td>7,654</td> <td>8,586</td> <td>△ 932</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	管理戸数	145	154	△ 9	家賃減額補助金	26,017	29,301	△ 3,284	利子補給額	7,654	8,586	△ 932	節別決算額内訳			
				項目	17年度	16年度	比較																
				管理戸数	145	154	△ 9																
				家賃減額補助金	26,017	29,301	△ 3,284																
				利子補給額	7,654	8,586	△ 932																
								旅費	3														
				需用費	249																		
				使用料及び賃借料	189																		
				負担金、補助及び交付金	103,407																		
細事業名	市営住宅出在家団地譲受事業			施策体系	040402	細事業事業費	22,449																
<実施内容> 阪神高速道路及び猪名川河川改修事業に伴い市単独住宅を建設する必要から都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用し、建設した費用の償還を行った。				節別決算額内訳																			
								公有財産購入費	22,449														
細事業名	市営住宅供給事業			施策体系	040402	細事業事業費	8,676																
<実施内容> 特定優良賃貸住宅の空き家対策として、特優良住宅を公営住宅化し、募集を行った。 公営住宅化戸数 (単位:戸) <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シュテルン山下</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	シュテルン山下	9	0	9	節別決算額内訳											
				項目	17年度	16年度	比較																
				シュテルン山下	9	0	9																
				使用料及び賃借料	7,911																		
				負担金、補助及び交付金	765																		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	まちづくり政策課			2. 事業名	市営住宅維持管理事業		決算書頁	358															
3. コスト情報																							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																
総事業費	628,579	721,986	△ 93,407	一般財源	284,491	346,148	△ 61,657																
事業費	75,850	104,653	△ 28,803	国県支出金	41,565	76,226	△ 34,661																
職員人件費	37,756	37,296	460	地方債																			
公債費	514,973	580,037	△ 65,064	特定財源(都市計画税)																			
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	302,523	299,612	2,911															
	再任用職員数(人)																						
4. 事業実施情報																							
細事業名	市営住宅維持管理事業			施策体系	040402		細事業事業費	73,222															
<p><実施内容></p> <p>市営住宅の維持修繕業務及び入居者の適正な入居審査等を実施しながら公的住宅を供給した。</p> <p>市営住宅募集状況等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集戸数(戸)</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>応募世帯数(世帯)</td> <td>252</td> <td>328</td> <td>△ 76</td> </tr> <tr> <td>応募倍率(%)</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>△ 7</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	募集戸数(戸)	27	20	7	応募世帯数(世帯)	252	328	△ 76	応募倍率(%)	9	16	△ 7	節別決算額内訳			
				項目	17年度	16年度	比較																
				募集戸数(戸)	27	20	7																
				応募世帯数(世帯)	252	328	△ 76																
				応募倍率(%)	9	16	△ 7																
				報酬				4,943															
				旅費				43															
				需用費				22,091															
				役務費				3,548															
				委託料				25,427															
使用料及び賃借料				245																			
工事請負費				7,578																			
原材料費				148																			
負担金、補助及び交付金				9,199																			
細事業名	市営住宅使用料収納事業			施策体系	040402		細事業事業費	2,628															
<p><実施内容></p> <p>口座振替制度を勧奨する等住宅・駐車場使用料の収納確保に努めた。</p> <p>口座振替制度の利用状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口座振替普及率</td> <td>51.21%</td> <td>48.93%</td> <td>2.28%</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	口座振替普及率	51.21%	48.93%	2.28%	節別決算額内訳											
				項目	17年度	16年度	比較																
				口座振替普及率	51.21%	48.93%	2.28%																
				需用費				563															
役務費				20																			
使用料及び賃借料				2,045																			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	都市整備課			2. 事業名	住宅地区改良事業		決算書頁	366
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	15,861	165,075	△ 149,214	一般財源	15,861	34,239	△ 18,378	
事業費	6,422	146,427	△ 140,005	国庫支出金	0	66,936	△ 66,936	
職員人件費	9,439	18,648	△ 9,209	地方債	0	63,900	△ 63,900	
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	日高住宅地区改良事業			施策体系	040402		細事業事業費	6,215
<実施内容> 平成16年度に全ての権利者の入居が完了し、それに伴い、待機者が居住していた火打地内の仮設住宅の撤去を行った。				節別決算額内訳				
				旅費			31	
				需用費			102	
				役務費			81	
				委託料			950	
				使用料及び賃借料			1,373	
				工事請負費			3,628	
				負担金、補助及び交付金			50	
細事業名	栄町住宅地区改良事業			施策体系	040402		細事業事業費	207
<実施内容> 事業地区内空き地等の除草及び植木の剪定を行った。				節別決算額内訳				
				委託料			207	
改良公園等維持管理状況 (単位:回)								
区分	17年度	16年度	比較					
除草回数	2	2	0					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	福祉推進室			2. 事業名	災害救助事業			決算書頁	232
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	420	280	140	一般財源	420	280	140		
事業費	420	280	140	国県支出金					
職員人件費				地方債					
公債費				特定財源(都市計画税)					
参考	職員数(人)			特定財源(その他)					
考	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	災害救助事業			施策体系	040501	細事業事業費	420		
<実施内容>						節別決算額内訳			
						交際費			
火災による被害世帯に対し、見舞金を支給した。									
被害状況									
	17年度	16年度	比較	17年度見舞金支給額					
火災による全焼	7件	2件	5件	350,000円					
火災による半焼	1件	4件	△3件	20,000円					
火災による死亡	1名	1名	0名	50,000円					
火災による水損	0件	2件	△2件	0円					
水害による床上浸水	0件	3件	△3件	0円					

1. 所属課・室	道路建設課			2. 事業名	急傾斜地対策事業			決算書頁	320
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	11,860	6,600	5,260	一般財源	660	0	660		
事業費	11,860	6,600	5,260	国県支出金					
職員人件費				地方債	11,200	5,600	5,600		
公債費				特定財源(都市計画税)					
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	0	1,000	△ 1,000		
考	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	急傾斜地対策事業			施策体系	040501	細事業事業費	11,860		
<実施内容>						節別決算額内訳			
						負担金、補助及び交付金			
鶯の森町及び火打地内において県が実施した事業について負担金を支出した。									
補助事業	56,300千円×2/10=11,260千円(負担率2/10)								
単独事業	6,000千円×1/10=600千円(負担率1/10)								

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	予防課			2. 事業名	火災予防事業			決算書頁	372											
3. コスト情報																				
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較													
総事業費	69,482	69,193	289	一般財源	67,677	67,118	559													
事業費	3,409	3,925	△ 516	国庫支出金	105	75	30													
職員人件費	66,073	65,268	805	地方債																
公債費				特定財源(都市計画税)																
参考	職員数(人)	7	7	0	特定財源(その他)	1,700	2,000	△ 300												
	再任用職員数(人)																			
4. 事業実施情報																				
細事業名	自主防災組織支援事業			施策体系	040501			細事業事業費	1,246											
<実施内容> 災害発生時に自分達の地域は自分達で守るという連帯意識の下、小学校区単位での組織の育成、強化を図るため、訓練等の実施や資機材の維持管理に係る経費助成を行なった。 自主防災組織の訓練数 (単位:回) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実働訓練</td> <td>24</td> <td>42</td> <td>△ 18</td> </tr> <tr> <td>図上訓練</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	実働訓練	24	42	△ 18	図上訓練	15	5	10	節別決算額内訳				
					17年度	16年度	比較													
				実働訓練	24	42	△ 18													
				図上訓練	15	5	10													
				報償費				8												
需用費				230																
役務費				5																
負担金、補助及び交付金				1,003																
(単位:千円)																				
細事業名	火災予防体制推進事業			施策体系	040501			細事業事業費	2,163											
<実施内容> 公衆の出入りする場所及び多数の者が勤務する場所等に立ち入って、消防用設備等の位置、構造、設備及び管理の状況、火気の使用状況、取り扱いについて、防火上安全な管理が維持されているか査察を実施した。 更に住宅防火対策として、一人暮らしの高齢者宅に対し防火啓発を進めた。 査察実施件数 (単位:件) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>査察実施件数</td> <td>658</td> <td>548</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>住宅防火</td> <td>379</td> <td>643</td> <td>△ 264</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	査察実施件数	658	548	110	住宅防火	379	643	△ 264	節別決算額内訳				
					17年度	16年度	比較													
				査察実施件数	658	548	110													
				住宅防火	379	643	△ 264													
				賃金				1,123												
				報償費				140												
				旅費				8												
需用費				627																
役務費				3																
備品購入費				252																
負担金、補助及び交付金				10																

事業別行政サービス成果表

1. 所属課・室	防災安全課	2. 事業名	水防事業	決算書頁	382			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	20,243	12,535	7,708	一般財源	14,932	12,534	2,398	
事業費	8,483	2,990	5,493	国県支出金	5,250	0	5,250	
職員人件費	10,783	9,324	1,459	地方債				
公債費	977	221	756	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	61	1	60
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	水防事業		施策体系	040501	細事業事業費	8,483		
<実施内容> 水防計画に基づき水防訓練を実施し、水防意識の高揚に努めるとともに、浸水被害を防止する効果的な水防活動を展開するため、防災気象情報などの情報を迅速に収集活用し、活動の適正化を図るとともに、庁内LAN・インターネットにより気象情報を職員・住民に提供し、情報共有を図った。 また、平成18年度に雨量計を設置するための詳細設計を行った。 水防活動配備回数(警戒配備以上)					節別決算額内訳			
					報酬	3		
					旅費	47		
					需用費	286		
					役務費	74		
					委託料	7,971		
					使用料及び賃借料	90		
					負担金、補助及び交付金	12		
					項目	17年度	16年度	比較
					配備回数	3	5	△ 2

1. 所属課・室	防災安全課	2. 事業名	災害対策事業	決算書頁	384		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	23,910	30,239	△ 6,329	一般財源	23,775	30,239	△ 6,464
事業費	4,414	11,591	△ 7,177	国県支出金	135	0	135
職員人件費	19,496	18,648	848	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	災害対策事業		施策体系	040501	細事業事業費	4,414	
<実施内容> 近隣行政機関をはじめ、自衛隊、兵庫県警等の応援及び自主防災組織等の協力を得て、災害応急対策活動の訓練として防災訓練を実施し、防災意識の高揚と連携強化に務めた。 備蓄食糧・毛布数					節別決算額内訳		
					報酬	15	
					報償費	80	
					旅費	48	
					需用費	1,872	
					役務費	63	
					委託料	746	
					使用料及び賃借料	100	
					負担金、補助及び交付金	1,490	
					項目	17年度	16年度
備蓄食糧	18,854	18,640	214				
備蓄毛布	4,367	4,067	300				
災害対策本部設置回数							
項目	17年度	16年度	比較				
設置回数	0	4	△ 4				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	道路建設課	2. 事業名	道路等災害復旧事業	決算書頁	472		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	10,077	16,547	△ 6,470	一般財源	2,586	16,050	△ 13,464
事業費	10,077	16,547	△ 6,470	国県支出金	5,001	497	4,504
職員人件費				地方債	2,490	3,345	△ 855
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	道路等災害復旧事業			施策体系	040501	細事業事業費	10,077
<実施内容> 平成16年度発生台風23号等に伴う復旧工事を実施した 災害復旧工事 2件				節別決算額内訳			
				需用費		118	
				工事請負費		9,959	

1. 所属課・室	水と緑の推進課	2. 事業名	東久代公園災害復旧事業	決算書頁	472		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	23,602	18,645	4,957	一般財源	5,494	6,229	△ 735
事業費	23,602	18,645	4,957	国県支出金	12,098	8,261	3,837
職員人件費				地方債	6,010	4,155	1,855
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	東久代公園災害復旧事業			施策体系	040501	細事業事業費	23,602
<実施内容> 災害復旧工事 1件 箇所 東久代公園 復旧面積 36,430㎡ 平成16年度に発生した台風23号による河川の増水のため洗掘された テニスコート及びグラウンド等の原状回復工事を行った。				節別決算額内訳			
				需用費		112	
				工事請負費		23,490	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	福祉推進室			2. 事業名	災害援護資金管理事業			決算書頁	186
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	103,241	102,846	395	一般財源	17,078	14,312	2,766		
事業費	1,144	699	445	国県支出金					
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債					
公債費	83,219	83,499	△ 280	特定財源(都市計画税)					
参 考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	86,163	88,534	△ 2,371	
	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	災害援護資金償還者支援事業			施策体系	040502			細事業事業費	1,144
<実施内容> 阪神淡路大震災での災害援護資金借入者に対し、償還指導や戸別訪問等を行うとともに、経済情勢の変化により生活形態が著しく変化し、通常の償還方法では返還できない人へ少額返済を奨励し、償還の促進を図った。				節別決算額内訳					
				旅費				36	
				需用費				100	
				役務費				122	
				委託料				798	
				使用料及び賃借料				21	
負担金、補助及び交付金				67					
当初貸付件数	810件	平成17年度末完済者	586件	完済率: 72%					
当初貸付元金	1,573,300千円	平成17年度末までの償還元金	1,267,205千円	償還率: 80%					
		平成17年度未償還免除件数(2件)	2,150千円						
平成17年度末残債者: 222件(内少額償還者160件)									
[市が借受者から償還を受けた内訳]									
(単位:千円)									
	17年度	16年度	比較						
償還額(元金)	49,575	83,521	△ 33,946						
※未償還元金	303,945	355,670	△ 51,725						
次のとおり、災害援護資金県費借入金を兵庫県に償還し、償還済額は1,251,109千円(79%)となった。									
[市が兵庫県へ償還した内訳]									
借入金償還状況 (単位:千円)									
借入年度	17年度	16年度	比較						
平成6年度分	56,685	56,869	△ 184						
平成7年度分	26,534	26,629	△ 95						
計	83,219	83,498	△ 279						
(兵庫県への最終償還期限については、平成18年度から5年間延長となった。)									

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室			2. 事業名	労働者災害復興支援事業			決算書頁	276		
3. コスト情報											
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較				
総事業費	3,460	6,770	△ 3,310	一般財源	0	0	0				
事業費	3,460	6,770	△ 3,310	国県支出金							
職員人件費				地方債							
公債費				特定財源(都市計画税)							
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	3,460	6,770	△ 3,310				
	再任用職員数(人)										
4. 事業実施情報											
細事業名	労働者災害復興支援事業			施策体系	040502	細事業事業費	3,460				
<実施内容> ○被災者の住宅復興を支援するための住宅資金融資あっせん制度として貸付を行い、その貸付金の債務残高に応じ預託を行った。 住宅資金融資あっせん制度利用申込み件数 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">15 件</div> 平成17年4月1日債務残高(3件) 13,876,564 円 預託金(預託率1/4倍) 3,460,000 円						節別決算額内訳					
						貸付金				3,460	

1. 所属課・室	産業振興室			2. 事業名	中小企業者災害復興支援事業			決算書頁	292																				
3. コスト情報																													
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																						
総事業費	7,200	21,208	△ 14,008	一般財源	7,200	21,208	△ 14,008																						
事業費	7,200	21,208	△ 14,008	国県支出金																									
職員人件費				地方債																									
公債費				特定財源(都市計画税)																									
参考	職員数(人)			特定財源(その他)																									
	再任用職員数(人)																												
4. 事業実施情報																													
細事業名	中小企業者災害復興支援事業			施策体系	040502	細事業事業費	7,200																						
<実施内容> 平成7年度に創設し、受付をすでに終了した川西市中小企業振興資金(災害特別資金)融資あっせん制度について、各取扱金融機関に対して借入残高に応じた預託を行った。 借入残高の推移						節別決算額内訳																							
						貸付金				7,200																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末借入件数(件)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">△ 48</td> </tr> <tr> <td>年度末借入残高(千円)</td> <td style="text-align: center;">12,674</td> <td style="text-align: center;">28,148</td> <td style="text-align: center;">△ 15,474</td> </tr> <tr> <td>損失補償件数(件)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>損失補償額(千円)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">△ 205</td> </tr> </tbody> </table>											17年度	16年度	比較	年度末借入件数(件)	12	60	△ 48	年度末借入残高(千円)	12,674	28,148	△ 15,474	損失補償件数(件)	0	1	△ 1	損失補償額(千円)	0	205	△ 205
	17年度	16年度	比較																										
年度末借入件数(件)	12	60	△ 48																										
年度末借入残高(千円)	12,674	28,148	△ 15,474																										
損失補償件数(件)	0	1	△ 1																										
損失補償額(千円)	0	205	△ 205																										

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	まちづくり政策課			2. 事業名	災害復興支援事業		決算書頁	354
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	195	207	△ 12	一般財源	10	0	10	
事業費	195	207	△ 12	国県支出金				
職員人件費				地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参 職員数(人)				特定財源(その他)	185	207	△ 22	
考 再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報								
細事業名	民間賃貸住宅家賃負担軽減補助事業			施策体系	040502		細事業事業費	195
<実施内容> 阪神・淡路大震災の被災者が、民間賃貸住宅等に入居する場合、家賃の一部を(財)阪神・淡路大震災復興基金より補助されることから、その事務を行った。				節別決算額内訳				
				需用費				99
				使用料及び賃借料				96
								195
家賃補助対象世帯数				(単位:世帯)				
項目	17年度	16年度	比較					
対象世帯数	43	50	△ 7					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	消防課	2. 事業名	消防活動事業	決算書頁	370																														
3. コスト情報																																			
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																												
総事業費	1,029,855	948,737	81,118	一般財源	996,883	899,337	97,546																												
事業費	179,576	117,553	62,023	国県支出金	10,502	16,600	△ 6,098																												
職員人件費	821,193	801,864	19,329	地方債	22,470	32,800	△ 10,330																												
公債費	29,086	29,320	△ 234	特定財源(都市計画税)																															
参 考	職員数(人)	87	86	1	特定財源(その他)																														
	再任用職員数(人)																																		
4. 事業実施情報																																			
細事業名	火災救助出動事業		施策体系	040601	細事業事業費	83,690																													
<実施内容>	火災・救助・その他出動の体制の維持・充実を図った。					節別決算額内訳																													
	火災・救助・その他出場の件数					需用費	5,067																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年</th> <th>16年</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災件数</td> <td>48</td> <td>59</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td>救助件数</td> <td>79</td> <td>93</td> <td>△14</td> </tr> <tr> <td>その他件数</td> <td>373</td> <td>433</td> <td>△60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500</td> <td>585</td> <td>△85</td> </tr> </tbody> </table>					項目	17年	16年	比較	火災件数	48	59	△11	救助件数	79	93	△14	その他件数	373	433	△60	合計	500	585	△85	役務費	11,485								
項目	17年	16年	比較																																
火災件数	48	59	△11																																
救助件数	79	93	△14																																
その他件数	373	433	△60																																
合計	500	585	△85																																
	その他とは警戒54件・誤報59件・救急支援217件・偵察15件・虚報4件・その他24件					委託料	17,125																												
	119通報の受信回数					使用料及び賃借料	22,972																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年</th> <th>16年</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急</td> <td>5,931</td> <td>5,694</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>問い合わせ</td> <td>2,229</td> <td>2,177</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>間違い</td> <td>490</td> <td>528</td> <td>△38</td> </tr> <tr> <td>火災</td> <td>83</td> <td>126</td> <td>△43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>676</td> <td>704</td> <td>△28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,409</td> <td>9,229</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>					項目	17年	16年	比較	救急	5,931	5,694	237	問い合わせ	2,229	2,177	52	間違い	490	528	△38	火災	83	126	△43	その他	676	704	△28	合計	9,409	9,229	180	工事請負費	22,470
項目	17年	16年	比較																																
救急	5,931	5,694	237																																
問い合わせ	2,229	2,177	52																																
間違い	490	528	△38																																
火災	83	126	△43																																
その他	676	704	△28																																
合計	9,409	9,229	180																																
	大規模災害等に対応するため兵庫県ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支出した。					備品購入費	2,309																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヘリコプター要請回数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>△2</td> </tr> </tbody> </table>					項目	17年度	16年度	比較	ヘリコプター要請回数	1	3	△2	負担金、補助金及び交付金	2,262																				
項目	17年度	16年度	比較																																
ヘリコプター要請回数	1	3	△2																																
細事業名	消防警備・訓練事業		施策体系	040601	細事業事業費	893																													
<実施内容>	消防技術向上及び災害現場での安全管理の徹底した訓練や各種行事で災害が発生しないよう警備等を実施した。					節別決算額内訳																													
	警備・訓練実施回数					旅費	108																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年</th> <th>16年</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警備・訓練回数</td> <td>584</td> <td>708</td> <td>△124</td> </tr> </tbody> </table>					項目	17年	16年	比較	警備・訓練回数	584	708	△124	需用費	529																				
項目	17年	16年	比較																																
警備・訓練回数	584	708	△124																																
						使用料及び賃貸料	60																												
						原材料費	196																												
細事業名	消防設備維持管理事業		施策体系	040601	細事業事業費	94,993																													
<実施内容>	南消防署に配置していた救助工作車及び消防ポンプ自動車並びに南消防署久代出張所に配置していた化学消防ポンプ自動車を更新した。					節別決算額内訳																													
						需用費	5,404																												
						役務費	373																												
						委託料	556																												
						備品購入費	88,660																												

1. 所属課・室	消防本部総務課	2. 事業名	消防団活動推進事業	決算書頁	376										
3. コスト情報															
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較								
総事業費	93,609	105,458	△ 11,849	一般財源	88,466	96,287	△ 7,821								
事業費	54,152	60,133	△ 5,981	国県支出金											
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債											
公債費	30,018	36,001	△ 5,983	特定財源(都市計画税)											
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	5,143	9,171	△ 4,028							
	再任用職員数(人)														
4. 事業実施情報															
細事業名	消防団活動推進事業		施策体系	040601	細事業事業費	52,134									
<実施内容> 消防団活動を支援し運営する事業で、男性団員の報酬、訓練、研修、車両整備及び格納庫の維持等消防団活動に要する費用を支出した。 男性消防団員の実員(4月1日現在) <table border="1" data-bbox="183 779 761 853"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実員</td> <td>389</td> <td>371</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>					項目	17年度	16年度	比較	実員	389	371	18	節別決算額内訳		
					項目	17年度	16年度	比較							
					実員	389	371	18							
					報酬			29,267							
					報償費			5,281							
					旅費			133							
					交際費			107							
					需用費			4,290							
					役務費			134							
					使用料及び賃借料			78							
備品購入費			294												
負担金、補助及び交付金			12,550												
細事業名	女性消防団活動推進事業		施策体系	040601	細事業事業費	2,018									
<実施内容> 消防団員のうち、女性消防団員の活動支援を行った。応急手当普及員の資格者が、救急講習の指導補助や女性消防団員研修等への参加など広範な活動を行った。 女性消防団員の実員(4月1日現在) <table border="1" data-bbox="183 1417 761 1491"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実員</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					項目	17年度	16年度	比較	実員	18	18	0	節別決算額内訳		
					項目	17年度	16年度	比較							
					実員	18	18	0							
					報酬			1,501							
					報償費			4							
					旅費			19							
需用費			485												
使用料及び賃借料			9												

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	消防本部総務課			2. 事業名	消防団施設整備事業			決算書頁	380			
3. コスト情報												
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較					
総事業費	37,868	7,455	30,413	一般財源	403	55	348					
事業費	37,868	7,455	30,413	国県支出金								
職員人件費				地方債	30,430	7,400	23,030					
公債費				特定財源(都市計画税)								
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	7,035	0	7,035					
参考 再任用職員数(人)												
4. 事業実施情報												
細事業名	消防団施設整備事業			施策体系	040601			細事業事業費	37,868			
<実施内容> 消防団の活動拠点である消防団格納庫(天王宮部)を建替える。また、消防団本部・加茂部・国崎部の車両更新を行った。				節別決算額内訳								
				役務費						30		
				工事請負費						12,590		
				備品購入費						24,934		
				負担金、補助及び交付金						314		

1. 所属課・室	消防課			2. 事業名	消防施設整備事業			決算書頁	380			
3. コスト情報												
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較					
総事業費	37,876	40,825	△ 2,949	一般財源	35,214	37,025	△ 1,811					
事業費	12,210	13,067	△ 857	国県支出金								
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債	2,662	3,800	△ 1,138					
公債費	16,227	18,434	△ 2,207	特定財源(都市計画税)								
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)								
参考 再任用職員数(人)												
4. 事業実施情報												
細事業名	消防施設整備事業			施策体系	040601			細事業事業費	12,210			
<実施内容> 消防水利の不足していた地域に新たに消火栓を設置すると共に、標識・表示の取り付け等消火栓及び防火水槽の良好な維持管理を実施した。				節別決算額内訳								
				需用費						4,062		
				委託料						2,948		
				工事請負費						1,862		
				原材料費						676		
負担金、補助金及び交付金						2,662						

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	消防課	2. 事業名	救急活動事業	決算書頁	370																				
3. コスト情報																									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																		
総事業費	365,224	358,939	6,285	一般財源	365,224	358,939	6,285																		
事業費	11,209	9,401	1,808	国県支出金																					
職員人件費	349,243	344,988	4,255	地方債																					
公債費	4,772	4,550	222	特定財源(都市計画税)																					
参 考				特定財源(その他)																					
職員数(人)	37	37	0																						
再任用職員数(人)																									
4. 事業実施情報																									
細事業名	救急出動事業	施策体系	040602	細事業事業費	10,933																				
<実施内容> 高規格救急車4台を活用し、救急出場を実施した。 救急業務に必要な救急車搭載機器のメンテ、救急救命士の活動に必要な消耗品等を支出した。 救急出場件数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>消防署・所</th> <th>17年</th> <th>16年</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南消防署</td> <td>3,548</td> <td>3,440</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>北消防署</td> <td>1,266</td> <td>1,178</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>多田出張所</td> <td>1,748</td> <td>1,779</td> <td>△31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,562</td> <td>6,397</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>				消防署・所	17年	16年	比較	南消防署	3,548	3,440	108	北消防署	1,266	1,178	88	多田出張所	1,748	1,779	△31	合計	6,562	6,397	165	節別決算額内訳	
				消防署・所	17年	16年	比較																		
				南消防署	3,548	3,440	108																		
				北消防署	1,266	1,178	88																		
				多田出張所	1,748	1,779	△31																		
				合計	6,562	6,397	165																		
				旅費	189																				
				需用費	6,190																				
				役務費	274																				
				委託費	1,373																				
使用料及び賃貸料	263																								
原材料費	60																								
備品購入費	351																								
負担金・補助及び交付金	2,224																								
公課費	9																								
細事業名	応急手当普及啓発活動	施策体系	040602	細事業事業費	276																				
<実施内容> 救命効果を向上させるため市民に普通救命講習及び出前講座等により 応急手当の普及を図った。 応急手当の実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救命講習修了者</td> <td>494</td> <td>474</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>修了者総数</td> <td>4,866</td> <td>4,372</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	17年度	16年度	比較	救命講習修了者	494	474	20	修了者総数	4,866	4,372	494	節別決算額内訳									
				項 目	17年度	16年度	比較																		
				救命講習修了者	494	474	20																		
修了者総数	4,866	4,372	494																						
需用費	276																								

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	道路管理課	2. 事業名	交通安全施設整備事業	決算書頁	310																										
3. コスト情報																															
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																								
総事業費	161,332	157,145	4,187	一般財源	157,332	155,036	2,296																								
事業費	142,454	138,497	3,957	国県支出金	0	2,109	△ 2,109																								
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債																											
公債費				特定財源(都市計画税)																											
参 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	4,000	0	4,000																								
考 再任用職員数(人)																															
4. 事業実施情報																															
細事業名	交通安全施設管理事業		施策体系	040701	細事業事業費	106,220																									
<実施内容> 交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、区画線、標識、安全灯等)の修繕及び保守管理を実施した。 交通安全施設維持管理状況 (単位:件)				節別決算額内訳																											
				需用費				104,086																							
				委託料				456																							
				負担金、補助及び交付金				1,678																							
				交通安全施設整備状況 (単位:m、件)																											
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全灯修繕件数</td> <td>2,441</td> <td>2,439</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>反射鏡修繕件数</td> <td>128</td> <td>216</td> <td>△ 88</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	安全灯修繕件数	2,441	2,439	2	反射鏡修繕件数	128	216	△ 88												
項目	17年度	16年度	比較																												
安全灯修繕件数	2,441	2,439	2																												
反射鏡修繕件数	128	216	△ 88																												
細事業名	交通安全施設新設事業		施策体系	040701	細事業事業費	36,234																									
<実施内容> 交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、区画線、標識、安全灯等)の整備を実施した。 交通安全施設整備状況 (単位:m、件)				節別決算額内訳																											
				工事請負費				36,052																							
				負担金、補助及び交付金				182																							
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防護柵設置延長</td> <td>715.4</td> <td>783.1</td> <td>△ 67.7</td> </tr> <tr> <td>道路反射鏡設置数</td> <td>52</td> <td>74</td> <td>△ 22</td> </tr> <tr> <td>区画線設置延長</td> <td>10,232.89</td> <td>11,163.24</td> <td>△ 930.35</td> </tr> <tr> <td>標識等設置数</td> <td>74</td> <td>75</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td>安全灯設置数</td> <td>174</td> <td>151</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	防護柵設置延長	715.4	783.1	△ 67.7	道路反射鏡設置数	52	74	△ 22	区画線設置延長	10,232.89	11,163.24	△ 930.35	標識等設置数	74	75	△ 1	安全灯設置数	174	151	23
項目	17年度	16年度	比較																												
防護柵設置延長	715.4	783.1	△ 67.7																												
道路反射鏡設置数	52	74	△ 22																												
区画線設置延長	10,232.89	11,163.24	△ 930.35																												
標識等設置数	74	75	△ 1																												
安全灯設置数	174	151	23																												

1. 所属課・室	道路建設課	2. 事業名	川西池田駅構外エレベーター設置事業	決算書頁	314				
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	16,739	0	16,739	一般財源	13,539	0	13,539		
事業費	7,300	0	7,300	国県支出金	2,000	0	2,000		
職員人件費	9,439	0	9,439	地方債	1,200	0	1,200		
公債費				特定財源(都市計画税)					
参 職員数(人)	1	0	1	特定財源(その他)					
考 再任用職員数(人)									
4. 事業実施情報									
細事業名	川西池田駅構外エレベーター設置工事		施策体系	040701	細事業事業費	7,300			
<実施内容> エレベーター設置工事に伴う設計委託を実施した。				節別決算額内訳					
				委託料				7,300	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	道路建設課	2. 事業名	歩道整備事業	決算書頁	314			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	88,135	121,326	△ 33,191	一般財源	23,935	20,126	3,809	
事業費	69,257	102,678	△ 33,421	国県支出金		2,200	△ 2,200	
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債	64,200	0	64,200	
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	0	99,000	△ 99,000
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	市道5号歩道整備事業		施策体系	040701	細事業事業費	6,804		
<実施内容>	歩道整備に伴う用地買収を行った。 用地面積 A=33.19㎡				節別決算額内訳			
					公有財産購入費	3,030		
					補償、補填及び賠償金	3,774		
細事業名	市道4号歩道整備事業		施策体系	040701	細事業事業費	57,563		
<実施内容>	拡幅用地を土地開発公社から買い取り後に歩道設置工事を実施した。 施工延長 L=15.1m 用地面積 A=107.52㎡(32.49㎡+75.03㎡)				節別決算額内訳			
					工事請負費	4,257		
					公有財産購入費	53,306		
細事業名	歩道改良事業		施策体系	040701	細事業事業費	4,890		
<実施内容>	横断歩道等交通規制に伴う歩道の段差切下げ工事を5路線で実施した。				節別決算額内訳			
					工事請負費	4,890		
工事実施状況								
	項目	17年度	16年度	比較				
	歩道改良工事	5	3	2				
※工事 市道1471号(南野坂2丁目) 市道1586号(丸山台1丁目) 市道5号(満願寺町) 市道1474号(栄町) 市道537号(清和台東5丁目)								

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	交通対策課			2. 事業名	ノンステップバス導入支援事業		決算書頁	314		
3. コスト情報										
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較			
総事業費	978	0	978	一般財源	978	0	978			
事業費	978	0	978	国県支出金						
職員人件費				地方債						
公債費				特定財源(都市計画税)						
参考	職員数(人)			特定財源(その他)						
	再任用職員数(人)									
4. 事業実施情報										
細事業名	ノンステップバス導入支援事業			施策体系	040701	細事業事業費	978			
<実施内容> 高齢者、障害者等の社会参加を推進するため、身近な公共交通機関であるバスについては、ノンステップバスの普及が強く求められている。しかしながら、通常車両に比べて車両価格が高価なため普及が進まないことから、阪急バス株式会社のノンステップバス購入に対して、国・兵庫県・猪名川町との協調補助を実施し、超低床ノンステップバス2台分の購入補助を実施した。 [補助額] 購入費合計額から阪急バス株式会社自社負担分を控除した残額国1/2、県1/4、市1/4(川西市、猪名川町)市補助分の1/4については、半分を均等に、残り半分を運行距離で按分(川西市75.23%)し負担した。						節別決算額内訳				
						負担金、補助及び交付金			978	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	交通対策課	2. 事業名	交通安全啓発事業	決算書頁	312
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	27,978	28,150	△ 172	一般財源	27,978 28,150 △ 172
事業費	9,100	9,502	△ 402	国県支出金	
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債	
公債費				特定財源(都市計画税)	
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)
	再任用職員数(人)				
4. 事業実施情報					
細事業名	交通安全啓発事業	施策体系	040702	細事業事業費	9,100
<実施内容> 交通安全に関し、各種安全指導その他諸活動を行い、交通安全意識及び交通モラルの高揚に努めた。 交通安全教室参加者数 (単位:人)				節別決算額内訳	
				報酬	2,830
				賃金	4,010
				報償費	140
				旅費	37
				需用費	1,766
				役務費	37
				負担金、補助及び交付金	280

項目	17年度	16年度	比較
うさちゃんクラブ	1,667	1,744	△ 77
小学校	804	856	△ 52
幼稚園	4,329	4,579	△ 250
保育所	1,276	1,105	171
その他	365	335	30
計	8,441	8,619	△ 178

1. 所属課・室	交通対策課	2. 事業名	交通遺児激励事業	決算書頁	314
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	585	405	180	一般財源	585 405 180
事業費	585	405	180	国県支出金	
職員人件費				地方債	
公債費				特定財源(都市計画税)	
参考	職員数(人)				特定財源(その他)
	再任用職員数(人)				
4. 事業実施情報					
細事業名	交通遺児激励事業	施策体系	040702	細事業事業費	585
<実施内容> 交通事故により、保護者を失った交通遺児を激励するとともに、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することを目的として、交通遺児激励金を支給した。 条例を改正することにより、支給対象を拡大し、鉄道、船舶、航空機の運行によって生じた事故にも適用した。 支給人数推移 (単位:人)				節別決算額内訳	
				報償費	585

項目	17年度	16年度	比較
支給人数	13	9	4

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	防災安全課			2. 事業名	生活安全事業			決算書頁	100										
3. コスト情報																			
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較												
総事業費	17,761	2,563	15,198	一般財源	17,761	2,563	15,198												
事業費	8,322	2,563	5,759	国庫支出金															
職員人件費	9,439	0	9,439	地方債															
公債費				特定財源(都市計画税)															
参 考	職員数(人)	1	0	1	特定財源(その他)														
	再任用職員数(人)																		
4. 事業実施情報																			
細事業名	生活安全事業			施策体系	040801		細事業事業費	8,322											
<実施内容> 安全で安心なまちづくりを進めるため、川西防犯協会への補助や生活安全連絡推進協議会の開催のほか、市広報紙やインターネットによる防犯による記事掲載、携帯電話を利用した「川西安心ネット」により市内の犯罪(不審者情報等)に関する緊急情報や防犯に関するお知らせ情報の配信、地域における安全活動のための用品の提供及び貸出。また、「子どもをまもる110番のくるま」による子どもの安全の啓発や安全パトロールを行った。 生活安全推進連絡協議会開催回数								節別決算額内訳											
								報酬	3,339										
報償費	50																		
旅費	3																		
需用費	1,350																		
役務費	13																		
使用料及び賃借料	845																		
備品購入費	26																		
負担金、補助及び交付金	2,696																		
<table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連絡協議会</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>連絡協議会専門部会</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	連絡協議会	2	2	0	連絡協議会専門部会	2	0	2				
項目	17年度	16年度	比較																
連絡協議会	2	2	0																
連絡協議会専門部会	2	0	2																

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室			2. 事業名	消費生活相談事業		決算書頁	296
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	18,706	19,809	△ 1,103	一般財源	18,706	18,346	360	
事業費	9,267	10,485	△ 1,218	国庫支出金	0	1,463	△ 1,463	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参 考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							

4. 事業実施情報								
細事業名	消費生活相談事業			施策体系	040901	細事業事業費	9,267	
<実施内容> 消費生活相談員3名が複雑、巧妙化する相談に対し助言、斡旋、情報提供の充実を図り、消費者被害の救済、未然防止、拡大防止に努めた。						節別決算額内訳		
						報酬	9,165	
						旅費	38	
						需用費	61	
						負担金、補助及び交付金	3	

(単位:件)

分 類	17年度			16年度	比較
	苦情	問い合わせ	計	計	
商品一般	561	12	573	252	321
運輸・通信サービス	501	13	514	2,289	△ 1,775
金融・保険サービス	182	38	220	255	△ 35
教養娯楽品	158	7	165	200	△ 35
住居品	101	20	121	111	10
工事・建築・加工	99	11	110	106	4
他の相談	55	49	104	94	10
土地・建物・設備	72	28	100	88	12
被服品	84	10	94	78	16
保健・福祉サービス	82	9	91	104	△ 13
他の役務	68	20	88	74	14
教養・娯楽サービス	72	9	81	80	1
レンタル・リース・賃借	66	9	75	77	△ 2
保健衛生費	54	6	60	123	△ 63
食料品	47	13	60	89	△ 29
修理・補修	30	2	32	30	2
内職・副業・相場	24	7	31	32	△ 1
車両・乗り物	28	1	29	39	△ 10
教育サービス	19	2	21	19	2
光熱水品	15	5	20	29	△ 9
他の行政サービス	6	6	12	4	8
クリーニング	8	2	10	19	△ 9
役務一般	4	0	4	0	4
管理・保管	1	0	1	4	△ 3
他の商品	0	1	1	2	△ 1
合 計	2,337	280	2,617	4,198	△ 1,581

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	消費者啓発事業	決算書頁	296				
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	11,153	11,357	△ 204	一般財源	11,080	11,292	△ 206		
事業費	1,714	2,033	△ 319	国庫支出金	67	65	2		
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債					
公債費				特定財源(都市計画税)					
参 考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	消費者啓発事業			施策体系	040901	細事業事業費	1,714		
<実施内容> ○ 生活クリエイター20名を委嘱し、研修を実施。価格・量目調査、簡易な相談、啓発活動を地域で展開した。 生活クリエイター研修						節別決算額内訳			
						報償費	831	旅費	39
				使用料及び賃借料	31	負担金、補助及び交付金	250		
○ 消費者啓発情報紙「すぽっと」を年3回発行した。									
	項目	17年度	16年度	比較					
	発行枚数(枚)	25,350	34,400	△ 9,050					
○ 消費者月間記念講演会、夏休み☆くらしの親子講座、くらしの講座を開催し、タイムリーで身近な問題の啓発に努めた。									
消費者月間記念講演会									
	項目	17年度	16年度	比較					
	参加者数(人)	100	84	16					
くらしの講座									
	項目	17年度	16年度	比較					
	回数(回)	2	2	0					
	参加者数(人)	87	78	9					
夏休み☆くらしの親子講座									
	項目	17年度	16年度	比較					
	保護者数	28	32	△ 4					
	子ども数	34	47	△ 13					
	計	62	79	△ 17					
○ 地域へ出向いて「消費者のための出前講座」を行い、消費者問題の啓発に努めた。									
タイムリーな相談事例を広く学びたい団体→消費生活相談員及び職員を派遣。 気軽に楽しく学びたい団体→行きませ！消費者啓発グループ「てくてく」を派遣。また、若年層の消費者被害が増加していることから、新たに中学生を対象に外部講師C・キッズ・ネットワークを派遣した(6回1,297人)。									
	項目	17年度			16年度			比較	
		相談員等	てくてく等	計	相談員等	てくてく等	計	相談員等	てくてく等
	回数(回)	9	22	31	11	21	32	△ 2	1
	参加人数	298	2,002	2,300	584	1,271	1,855	△ 286	731
○ 消費者団体の育成を支援する中で、フリーマーケットを共催し、消費生活に関する展示等を行い、協働して啓発に努めた。									

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室			2. 事業名	計量・表示適正化推進事業		決算書頁	298
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	133	129	4	一般財源	0	0	0	
事業費	133	129	4	国庫支出金	133	129	4	
職員人件費				地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参 職員数(人)				特定財源(その他)				
考 再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報								
細事業名	計量・表示適正化推進事業			施策体系	040901	細事業事業費	133	
<実施内容> 商品量目の適正化のパトロール、特定商品の計量、電気用品、ガス用品、家庭用品、消費生活用品等の立入検査を行い、計量の適正化、表示の適正化等について指導した。						節別決算額内訳		
						旅費	1	
						需用費	14	
						負担金、補助及び交付金	118	
立入検査件数 (単位:件)								
項目	17年度	16年度	比較					
特定商品の計量	5	5	0					
家庭用品品質表示	2	2	0					
消費生活用品	3	3	0					
電気用品規格	5	5	0					
ガス用品表示	1	1	0					

産業活力都市

施策別 行政サービス成果表

番号: 050101

所属(部): 市民生活部、まちづくり部

分野: 産業活力都市

小分野: 産業

施策: 商工業の振興

事業・コスト一覧 コスト合計: 282,102千円

評価指標

3 * 商工会支援事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
15,300	-	-	15,300
1 商工会支援事業			15,300
4 * 中小企業支援事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
230,194	18,878	-	249,072
1 中小企業支援事業			11,485
2 中小企業融資あっせん事業			218,709
6 * 産業ビジョン推進事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
812	-	-	812
1 産業ビジョン推進事業			812
7 * 中心市街地活性化推進事業 都市再生室都市整備課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
7,479	9,439	-	16,918
1 中心市街地活性化推進事業			7,479

1. 中小企業融資あっせん制度融資件数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
34	47	27	40
指標値 の根拠			単 件
備考			

2. 中小企業振興事業補助金利用件数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
26	24	23	26
指標値 の根拠			単 件
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 050102 所属(部): 市民生活部
 分野: 産業活力都市 小分野: 産業
 施策: 農林業の振興

事業・コスト一覧 コスト合計: 51,734千円

評価指標

2 農林業総務管理事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
3,213	9,439	-	12,652
1 農林業総務管理事業			3,213
2 * 林業振興事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
323	-	-	323
1 林業振興事業			323
2 * 農業用施設改良事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
6,023	-	-	6,023
1 農業用施設改良事業			6,023
3 農業共済事業特別会計繰出金 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
17,410	-	-	17,410
1 農業共済事業特別会計繰出金			17,410
3 * 農業振興事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
5,752	9,439	-	15,191
1 水田農業構造改革事業			649
2 農業振興推進事業			5,103
4 * 市民農園支援事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
135	-	-	135
1 市民農園支援事業			135

1. 森のインストラクター人数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
1	1	1	3
指標値の根拠			単人
備考			

2. 農業特産物即売会来客数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
2,220	2,300	2,550	2,450
指標値の根拠			単人
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 050201 所属(部): 市民生活部
 分野: 産業活力都市 小分野: 労働
 施策: 就業の支援と労働環境の整備

事業・コスト一覧 コスト合計: 15,262千円

評価指標

2 * 労働相談事業			産業振興室
事業費	職員人件費	公債費	合計
8,102	-	7,160	15,262
1 労働相談事業			8,102

1. パートサテライトの求職者の採用人数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
423	401	401	430
指標値 の根拠			単人 単位
備考			

2. 高年齢者職業相談室求職者の採用人数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
164	202	205	160
指標値 の根拠			単人 単位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 050202 所属(部): 市民生活部
 分野: 産業活力都市 小分野: 労働
 施策: 勤労者福祉の充実

事業・コスト一覧 コスト合計: 66,028千円

評価指標

2 * 旧労働福祉会館維持管理事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,710	-	-	1,710
1 旧労働福祉会館維持管理事業			1,710
4 * 労働者支援事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
45,440	18,878	-	64,318
1 労働者支援事業			9,890
2 勤労者住宅資金融資あっせん事業			35,550

1. 中小企業勤労者福祉サービスセンター加入社			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
109	113	115	110
指標値の根拠			単位 社
備考			

2. 中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
2,124	2,259	2,218	2,100
指標値の根拠			単位 人
備考			

3. 中小企業勤労者福祉サービスセンター利用者数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
3,791	5,611	5,731	4,000
指標値の根拠	自主事業・健康管理事業の参加者及びチケット販売		単位 人
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 050301 所属(部): 市民生活部
 分野: 産業活力都市 小分野: 観光
 施策: 観光の振興

事業・コスト一覧 コスト合計: 48,569千円

評価指標

2 * 観光推進事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
2,252	9,439	-	11,691
2 広域観光事業			237
3 観光PR事業			2,015
3 * イベント支援事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
8,543	18,878	-	27,421
1 川西りんどう祭			3,515
2 川西市源氏まつり			5,028
4 * 猪名川花火大会事業 産業振興室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
18	9,439	-	9,457
1 猪名川花火大会事業			18

1. イベント入場者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
99,059	101,003	41,948	100,000
指標値 の根拠	川西警察署発表数値等(源氏まつり・市民納涼のつどい・花火大会・りんどう祭)		単人 単位
備考			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	中小企業支援事業	決算書頁	292																											
3. コスト情報																																
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																									
総事業費	249,072	219,972	29,100	一般財源	249,072	219,972	29,100																									
事業費	230,194	201,324	28,870	国県支出金																												
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債																												
公債費				特定財源(都市計画税)																												
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)																											
	再任用職員数(人)																															
4. 事業実施情報																																
細事業名	中小企業支援事業			施策体系	050101	細事業事業費	11,485																									
<実施内容> 市内商業者で構成された団体が、その活性化を図るために行った販売促進事業やイベント開催事業に対し補助を行った。イベント開催事業の補助を行った団体のうち、2法定組合と3任意組合については、県の元気づくり事業の補助金も利用してイベントを行った。 また、工業者に対しては、見本市に出展した企業に対し補助を行った。 補助金交付団体数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>組合等活性化補助事業</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>共同施設設置整備補助事業</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td>見本市出展補助事業</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </table> 市内商業者及び商店街団体を対象に、ソフト・ハード面から専門のコンサルタントによる経営指導を行った。 また、商工会と共に、6月に「第18期川西経営塾」を講習会形式で行い、10月に「第19期川西経営塾」として経済講演会を開催した。 経営指導件数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>指導・相談</td> <td>12</td> <td>23</td> <td>△ 11</td> </tr> </table> 経済講演会(10/19実施)の参加者数：285人							17年度	16年度	比較	組合等活性化補助事業	18	18	0	共同施設設置整備補助事業	1	3	△ 2	見本市出展補助事業	4	3	1		17年度	16年度	比較	指導・相談	12	23	△ 11	節別決算額内訳		
							17年度	16年度	比較																							
						組合等活性化補助事業	18	18	0																							
						共同施設設置整備補助事業	1	3	△ 2																							
						見本市出展補助事業	4	3	1																							
							17年度	16年度	比較																							
						指導・相談	12	23	△ 11																							
						報償費			1																							
						旅費			192																							
						需用費			448																							
委託料			1,603																													
使用料及び賃借料			28																													
負担金、補助及び交付金			9,213																													
細事業名						中小企業融資あっせん事業	施策体系	050101	細事業事業費	218,709																						
<実施内容> 市内中小企業者の事業資金の調達が円滑に行われるよう、融資あっせんを行うため、市内金融機関へ借入残高及び新規貸付見込み額に応じて預託を行った。なお、借り換え制度を前年度に引き続き実施した。 また、代位弁済が発生したため、保証協会に対し損失補償を行った。 借入残高等の推移 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>年度末借入件数</td> <td>170</td> <td>187</td> <td>△ 17</td> </tr> <tr> <td>年度末借入残高</td> <td>367,584</td> <td>419,032</td> <td>△ 51,448</td> </tr> <tr> <td>年度内新規貸付件数</td> <td>27</td> <td>47</td> <td>△ 20</td> </tr> <tr> <td>年度内新規貸付額</td> <td>99,800</td> <td>165,470</td> <td>△ 65,670</td> </tr> </table>							17年度	16年度	比較	年度末借入件数	170	187	△ 17	年度末借入残高	367,584	419,032	△ 51,448	年度内新規貸付件数	27	47	△ 20	年度内新規貸付額	99,800	165,470	△ 65,670	節別決算額内訳						
							17年度	16年度	比較																							
						年度末借入件数	170	187	△ 17																							
						年度末借入残高	367,584	419,032	△ 51,448																							
						年度内新規貸付件数	27	47	△ 20																							
						年度内新規貸付額	99,800	165,470	△ 65,670																							
						需用費			126																							
使用料及び賃借料			12																													
負担金、補助及び交付金			2,232																													
貸付金			215,000																													
補償、補填及び賠償金			1,339																													

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室			2. 事業名	商工会支援事業			決算書頁	292																
3. コスト情報																									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																		
総事業費	15,300	15,300	0	一般財源	15,300	15,300	0																		
事業費	15,300	15,300	0	国県支出金																					
職員人件費				地方債																					
公債費				特定財源(都市計画税)																					
参考	職員数(人)			特定財源(その他)																					
	再任用職員数(人)																								
4. 事業実施情報																									
細事業名	商工会支援事業			施策体系	050101	細事業事業費	15,300																		
<実施内容>						節別決算額内訳																			
						負担金、補助及び交付金				15,300															
<p>地域産業の振興発展を目指し、地域改善普及事業をはじめ商工会が行う各種事業に対し補助した。</p>																									
<p>商工会会員数 (単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数</td> <td>1,839</td> <td>1,879</td> <td>△ 40</td> </tr> <tr> <td>入会数</td> <td>99</td> <td>135</td> <td>△ 36</td> </tr> <tr> <td>脱会数</td> <td>139</td> <td>133</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>											17年度	16年度	比較	事業所数	1,839	1,879	△ 40	入会数	99	135	△ 36	脱会数	139	133	6
	17年度	16年度	比較																						
事業所数	1,839	1,879	△ 40																						
入会数	99	135	△ 36																						
脱会数	139	133	6																						
<p>起業支援セミナー参加者数 (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加延べ人数</td> <td>26</td> <td>32</td> <td>△ 6</td> </tr> </tbody> </table>											17年度	16年度	比較	参加延べ人数	26	32	△ 6								
	17年度	16年度	比較																						
参加延べ人数	26	32	△ 6																						

1. 所属課・室	産業振興室			2. 事業名	産業ビジョン推進事業			決算書頁	294		
3. コスト情報											
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較				
総事業費	812	1,344	△ 532	一般財源	812	1,344	△ 532				
事業費	812	1,344	△ 532	国県支出金							
職員人件費				地方債							
公債費				特定財源(都市計画税)							
参考	職員数(人)			特定財源(その他)							
	再任用職員数(人)										
4. 事業実施情報											
細事業名	産業ビジョン推進事業			施策体系	050101	細事業事業費	812				
<実施内容>						節別決算額内訳					
						報酬				159	
						旅費				8	
						需用費				15	
						委託料				630	
<p>平成17年10月13日から平成19年3月31日の任期で、学識経験者をはじめとする8人に川西市産業ビジョン推進委員を委嘱し、平成17年度中に委員会を2回開催した。</p> <p>平成15・16年度の委員会で検討された朝市事業は、JA兵庫六甲が主体となり、平成17年11月に川西南部直売所(朝市)をオープンした。</p>											

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	都市整備課	2. 事業名	中心市街地活性化推進事業	決算書頁	294		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	16,918	19,158	△ 2,240	一般財源	16,918	19,158	△ 2,240
事業費	7,479	9,834	△ 2,355	国県支出金			0
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
参考 再任用職員数(人)			0				
4. 事業実施情報							
細事業名	中心市街地活性化推進事業		施策体系	050101	細事業事業費	7,479	
<実施内容> かわにしTMOに対して、川西市中心市街地商業活性化助成金を交付し、中心市街地の活性化に向けた事業に対して支援を行った。 ・「かわにし能勢口まつり」 ・「かわにしのせぐちおでかけマップ」 ・「川西能勢口周辺商業活性化支援検討連絡会」～ SOHO事業の調査・検討等 アステ川西、パーティ川西等の再開発ビルのリニューアルについて技術的支援を行った。					節別決算額内訳		
					旅費	34	
					需用費	10	
					使用料及び賃借料	1	
					負担金、補助及び交付金	7,434	

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	林業振興事業	決算書頁	286		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	322	383	△ 61	一般財源	222	283	△ 61
事業費	322	383	△ 61	国県支出金	100	100	0
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	林業振興事業		施策体系	050102	細事業事業費	322	
<実施内容> 被害まん延防止のため、公共用地内の松食い虫被害木駆除を実施した。					需用費		
					報償費	39	
					旅費	1	
					需用費	117	
					役務費	2	
森林ボランティアを募集し、里山の下草刈り、炭焼き体験等を実施した。					委託料	157	
					使用料及び賃借料	6	

	17年度	16年度	比較
伐倒駆除(箇所)	1	1	0
伐倒駆除本数	5	4	1

	17年度	16年度	比較
参加人数	4	10	△ 6

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	農業振興事業	決算書頁	286
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	15,191	13,496	1,695	一般財源	14,827 13,115 1,712
事業費	5,752	4,172	1,580	国県支出金	364 381 △ 17
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債	
公債費				特定財源(都市計画税)	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)
	再任用職員数(人)				
4. 事業実施情報					
細事業名	水田農業構造改革事業			施策体系	050102
＜実施内容＞				細事業事業費	649
米の需給安定対策のため、生産調整を関係機関の協力を得て実施した。				節別決算額内訳	
	17年度	16年度	比較	報償費	270
生産目標面積(ha)	85	99	△ 14	旅費	1
生産目標実積(kg)	418,657	483,440	△ 64,783	需用費	321
配分対象農業者	640	594	46	役務費	10
				使用料及び賃借料	47
細事業名	農業振興推進事業			施策体系	050102
＜実施内容＞				細事業事業費	5,103
市内の各種農業団体で構成する川西市農業振興研究会に補助を行い、農林業特産物の品質・技術向上のため品評会を実施した。又、農業生産物等の流通改善と特産物の消費拡大を図るため、即売会を実施し、広く市民にPRした。				節別決算額内訳	
	17年度	16年度	比較	報償費	321
品評会(回)	4	4	0	旅費	43
即売会(回)	6	6	0	需用費	28
				役務費	62
				使用料及び賃借料	241
				備品購入費	94
				負担金、補助及び交付金	4,314
※ 品評会は、果菜(イチジク・栗・そ菜・林業特産物)の4回 即売会は、植木(春・秋)・桃・イチジク・栗・そ菜・林業特産物の6回					

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	市民農園支援事業	決算書頁	288
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	135	146	△ 11	一般財源	135 146 △ 11
事業費	135	146	△ 11	国県支出金	
職員人件費				地方債	
公債費				特定財源(都市計画税)	
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	
	再任用職員数(人)				
4. 事業実施情報					
細事業名	市民農園支援事業			施策体系	050102
＜実施内容＞				細事業事業費	135
遊休地対策の一つとして、市民農園開設の準備として、野菜・果樹栽培の技術習得のため、定年帰農者等を対象に宝塚農業改良普及センター職員及び各種品評会に常時入賞者を講師として、野菜・果樹栽培の講座を開設した。				節別決算額内訳	
	17年度	16年度	比較	報償費	30
受講生	17	21	△ 4	需用費	9
				役務費	2
				委託料	32
				使用料及び賃借料	62

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	農業用施設改良事業	決算書頁	290														
3. コスト情報																			
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較												
総事業費	6,022	26,585	△ 20,563	一般財源	6,022	5,585	437												
事業費	6,022	26,585	△ 20,563	国県支出金															
職員人件費				地方債															
公債費				特定財源(都市計画税)															
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	0	21,000	△ 21,000												
参考 再任用職員数(人)																			
4. 事業実施情報																			
細事業名	農業用施設改良事業			施策体系	050102	細事業事業費	6,022												
<実施内容>						節別決算額内訳													
						賃金	264												
<p>市内の未改修及び老朽化している水路、ため池等の改良事業への補助、及び、ため池に防護柵を設け水難事故防止に要する費用の補助を行った。</p> <p>工事実施箇所数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業施設改良</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>△ 3</td> </tr> <tr> <td>ため池安全対策</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>							17年度	16年度	比較	農業施設改良	3	6	△ 3	ため池安全対策	3	3	0	需用費	683
							17年度	16年度	比較										
						農業施設改良	3	6	△ 3										
						ため池安全対策	3	3	0										
						役務費	410												
委託料	2,803																		
負担金、補助及び交付金	1,862																		

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	労働相談事業	決算書頁	276																																										
3. コスト情報																																															
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																								
総事業費	15,262	11,080	4,182	一般財源	10,848	6,666	4,182																																								
事業費	8,102	8,364	△ 262	国県支出金																																											
職員人件費				地方債																																											
公債費	7,160	2,716	4,444	特定財源(都市計画税)																																											
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	4,414	4,414	0																																								
参考 再任用職員数(人)																																															
4. 事業実施情報																																															
細事業名	労働相談事業			施策体系	050201	細事業事業費	8,102																																								
<実施内容>						節別決算額内訳																																									
						報酬	2,533																																								
<p>伊丹公共職業安定所の出先機関として、パート及び高年齢者就労に関する求人・求職情報の提供を行った。</p> <p>伊丹管内(伊丹市・川西市・猪名川町)求人状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効求人数</td> <td>36,156</td> <td>29,574</td> <td>6,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>川西パートサテライト利用状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所者数</td> <td>17,715</td> <td>16,164</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>新規求職者数</td> <td>1,315</td> <td>1,198</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>採用件数</td> <td>401</td> <td>401</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>川西市高年齢者職業相談室利用状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所者数</td> <td>7,205</td> <td>10,382</td> <td>△ 3,177</td> </tr> <tr> <td>新規求職者数</td> <td>557</td> <td>490</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>採用件数</td> <td>205</td> <td>202</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※来所者数の減少の主要因 社会経済低迷により、一般企業における人員整理の結果、失業者が増加し、併せて雇用保険受給制度が改定(H15.5.1)されたことにより来所者数が一時的に増加したが、17年度にはその動向が沈静化傾向にあるため来所者数が減少した。</p>						項目	17年度	16年度	比較	有効求人数	36,156	29,574	6,582	項目	17年度	16年度	比較	来所者数	17,715	16,164	1,551	新規求職者数	1,315	1,198	117	採用件数	401	401	0	項目	17年度	16年度	比較	来所者数	7,205	10,382	△ 3,177	新規求職者数	557	490	67	採用件数	205	202	3	賃金	1,049
						項目	17年度	16年度	比較																																						
						有効求人数	36,156	29,574	6,582																																						
						項目	17年度	16年度	比較																																						
						来所者数	17,715	16,164	1,551																																						
新規求職者数	1,315	1,198	117																																												
採用件数	401	401	0																																												
項目	17年度	16年度	比較																																												
来所者数	7,205	10,382	△ 3,177																																												
新規求職者数	557	490	67																																												
採用件数	205	202	3																																												
需用費	42																																														
役務費	110																																														
委託料	2,515																																														
負担金、補助及び交付金	1,853																																														

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	労働者支援事業	決算書頁	276																																																		
3. コスト情報																																																							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																																
総事業費	64,318	73,482	△ 9,164	一般財源	25,768	24,621	1,147																																																
事業費	45,440	54,834	△ 9,394	国庫支出金	0	3,211	△ 3,211																																																
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債	3,000	0	3,000																																																
公債費				特定財源(都市計画税)																																																			
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	35,550	45,650	△ 10,100																																															
	再任用職員数(人)																																																						
4. 事業実施情報																																																							
細事業名	労働者支援事業			施策体系	050202	細事業事業費	9,890																																																
<実施内容>						節別決算額内訳																																																	
<p>就職支援事業として、市内在住または在勤者を主対象に、専門カウンセラーによるキャリアカウンセリングや労使間トラブル解決の場としての労働相談、また各種セミナーを実施した。 ※キャリアカウンセリング…毎月第1～4月曜日 労働相談…毎月第2・4水曜日</p> <p>キャリアカウンセリング及び労働相談等の利用者数 ※()内は延べ相談回数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリアカウンセリング</td> <td>44(81)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>労働相談</td> <td>17(18)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>就職及び労働者支援セミナー</td> <td>113</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>市内中小企業に働く従業員の福利厚生を支援するために福利厚生事業として健康管理事業、教養文化事業、レクリエーション事業、各種チケットのあっせんを実施した。</p> <p>中小企業勤労者福祉サービスセンター(パセオ)に加入する会員数及び利用者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>2,218</td> <td>2,259</td> <td>△ 41</td> </tr> <tr> <td>自主事業参加者</td> <td>438</td> <td>1,109</td> <td>△ 671 ※</td> </tr> <tr> <td>健康管理利用者</td> <td>1,215</td> <td>1,238</td> <td>△ 23</td> </tr> <tr> <td>各種レジャーチケット</td> <td>4,078</td> <td>3,264</td> <td>814</td> </tr> </tbody> </table> <p>※16年度では、パセオ10周年記念事業を実施したため(参加者700名)、参加者数が大きく減少している。</p> <p>市医師会へ委託し、市内事業所の内、従業員50人未満の小規模事業所の従業員を対象に保健センターで検診を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診事業所数</td> <td>41</td> <td>34</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>341</td> <td>276</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>						項目	17年度	16年度	比較	キャリアカウンセリング	44(81)			労働相談	17(18)			就職及び労働者支援セミナー	113			項目	17年度	16年度	比較	会員数	2,218	2,259	△ 41	自主事業参加者	438	1,109	△ 671 ※	健康管理利用者	1,215	1,238	△ 23	各種レジャーチケット	4,078	3,264	814	項目	17年度	16年度	比較	受診事業所数	41	34	7	受診者数	341	276	65	賃金	300
項目	17年度	16年度	比較																																																				
キャリアカウンセリング	44(81)																																																						
労働相談	17(18)																																																						
就職及び労働者支援セミナー	113																																																						
項目	17年度	16年度	比較																																																				
会員数	2,218	2,259	△ 41																																																				
自主事業参加者	438	1,109	△ 671 ※																																																				
健康管理利用者	1,215	1,238	△ 23																																																				
各種レジャーチケット	4,078	3,264	814																																																				
項目	17年度	16年度	比較																																																				
受診事業所数	41	34	7																																																				
受診者数	341	276	65																																																				
	報償費	1,069																																																					
	旅費	17																																																					
	需用費	152																																																					
	役務費	4																																																					
	委託料	1,425																																																					
	使用料及び賃貸料	13																																																					
	工事請負費	3,045																																																					
	負担金、補助及び交付金	3,865																																																					

細事業名	勤労者住宅資金融資あっせん事業			施策体系	050202	細事業事業費	35,550		
<実施内容>						節別決算額内訳			
勤労者の持ち家促進のため金融機関と連携し、市中金利より安く住宅資金融資貸付を行い、その貸付金の債務残高に応じ預託を行った。						貸付金	35,550		
年度	件数	債務残高	預託額	倍率	年度	件数	債務残高	預託額	倍率
62	1	863,714		1/4	8	1	5,029,681		1/5
4	4	12,993,767		1/4	9	4	21,542,002		1/5
5	5	26,090,904		1/4	10	1	5,151,429		1/5
6	5	22,496,248		1/4	11	2	7,801,401		1/5
7	5	28,046,935		1/4	12	3	25,153,588		1/5
					合計	31	155,169,669	35,550	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	観光推進事業	決算書頁	300																
3. コスト情報																					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較																
総事業費	11,691	11,337	354	一般財源	11,691 11,337 354																
事業費	2,252	2,013	239	国県支出金																	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																	
公債費				特定財源(都市計画税)																	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)																
	再任用職員数(人)																				
4. 事業実施情報																					
細事業名	広域観光事業		施策体系	050301	細事業事業費	237															
<実施内容> 観光振興を図るため、阪神北県民局・阪神観光連絡協議会や広域的な観光団体に参加し、観光客の誘致を図った。 観光客の入込数 (単位:千人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西市総入込数</td> <td>2,015</td> <td>2,009</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	川西市総入込数	2,015	2,009	6	節別決算額内訳									
					17年度	16年度	比較														
				川西市総入込数	2,015	2,009	6														
				旅費	3																
				需用費	5																
負担金、補助及び交付金	229																				
市内の観光情報を積極的に市内外へ広くPRし、市のイメージアップ及び観光客の誘致を図る。 また、「源氏のふるさと大使」を本年度においても 3名の方を委嘱し17名となっている。 ハイキングコース、観光地の清掃及び維持管理を川西市青少年団体連絡協議会へ依頼した。 観光協会会員数 (単位:件) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>80</td> <td>83</td> <td>△ 3</td> </tr> </tbody> </table> 清掃及び維持管理従事者数(延べ人数) (単位:人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従事者数</td> <td>381</td> <td>597</td> <td>△ 216</td> </tr> </tbody> </table>							17年度	16年度	比較	会員数	80	83	△ 3		17年度	16年度	比較	従事者数	381	597	△ 216
	17年度	16年度	比較																		
会員数	80	83	△ 3																		
	17年度	16年度	比較																		
従事者数	381	597	△ 216																		
細事業名	観光PR事業		施策体系	050301	細事業事業費	2,015															
<実施内容> 市内の観光情報を積極的に市内外へ広くPRし、市のイメージアップ及び観光客の誘致を図る。 また、「源氏のふるさと大使」を本年度においても 3名の方を委嘱し17名となっている。 ハイキングコース、観光地の清掃及び維持管理を川西市青少年団体連絡協議会へ依頼した。 観光協会会員数 (単位:件) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>80</td> <td>83</td> <td>△ 3</td> </tr> </tbody> </table> 清掃及び維持管理従事者数(延べ人数) (単位:人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従事者数</td> <td>381</td> <td>597</td> <td>△ 216</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	会員数	80	83	△ 3		17年度	16年度	比較	従事者数	381	597	△ 216	節別決算額内訳	
					17年度	16年度	比較														
				会員数	80	83	△ 3														
					17年度	16年度	比較														
				従事者数	381	597	△ 216														
				報償費	502																
旅費	126																				
需用費	593																				
役務費	16																				
使用料及び賃借料	12																				
負担金、補助及び交付金	766																				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	イベント支援事業	決算書頁	300
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	27,421	29,023	△ 1,602	一般財源	27,421 29,023 △ 1,602
事業費	8,543	10,375	△ 1,832	国県支出金	
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債	
公債費				特定財源(都市計画税)	
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)
	再任用職員数(人)				
4. 事業実施情報					
細事業名	川西りんどう祭		施策体系	050301	細事業事業費 3,515
<実施内容> 市民参画の手作りイベントとして、おもろ能(薪能)・歩ラソン(スタンプラリー)を実施。市内外に文化を発信して市のイメージアップを図った。歩ラソンは新しい試みとして、実施日以外にも期間内であれば自由にまわってもらえるように、公民館等にもスタンプ帳を設置した。 実施日 おもろ能10月1日 歩ラソン10月29日(～11月6日) りんどう祭来街者数(おもろ能鑑賞者、歩ラソン参加者の実数値) (単位:人)				節別決算額内訳	
				負担金、補助及び交付金 3,515	
	17年度	16年度	比較		
おもろ能	767	748	19		
歩ラソン	1,181	255	926		
細事業名	川西源氏まつり		施策体系	050301	細事業事業費 5,028
<実施内容> 川西市の歴史的資源を活用し、「清和源氏発祥の地 川西市」として市内外にアピールするため、観光協会と共催で源氏まつりを実施した。 実施日 4月10日 (単位:人)				節別決算額内訳	
				需用費 16 使用料及び賃借料 12 負担金、補助及び交付金 5,000	
	17年度	16年度	比較		
観客数	40,000	45,000	△ 5,000		
※川西警察署発表数値					

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	猪名川花火大会	決算書頁	302
3. コスト情報					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較
総事業費	9,457	23,718	△ 14,261	一般財源	9,457 23,718 △ 14,261
事業費	18	14,394	△ 14,376	国県支出金	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債	
公債費				特定財源(都市計画税)	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)
	再任用職員数(人)				
4. 事業実施情報					
細事業名	猪名川花火大会		施策体系	050301	細事業事業費 18
<実施内容> JR福知山線脱線事故のため、第57回猪名川花火大会を中止とした。 (単位:人)				節別決算額内訳	
				需用費 15 使用料及び賃借料 3	
	17年度	16年度	比較		
観覧者数	0	50,000	△ 50,000		

自治体経営

施策別 行政サービス成果表

番号: 060101

所属(部): 市民生活部

分野: 自治体経営

小分野: 共感・共生のまちづくり

施策: 人権・平和尊重のまちづくりの推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 172,329千円

評価指標

2 * 地域人権教育推進事業 人権推進室人権推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
8,073	28,317	-	36,390
1 地域人権教育推進事業			8,073

2 * 人権啓発推進事業 人権推進室人権推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
5,352	18,878	-	24,230
1 人権擁護・啓発事業			5,079
2 人権相談事業			273

3 * 市民平和推進事業 人権推進室人権推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
2,056	9,439	-	11,495
1 市民平和推進事業			2,056

4 * 子どもの人権オンブズパーソン事業 人権推進室人権推進課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
27,692	9,439	-	37,131
1 子どもの人権オンブズパーソン事業			27,692

2 * 総合センター運営事業 人権推進室総合センター			
事業費	職員人件費	公債費	合計
14,962	36,347	-	51,309
1 総合センター運営事業			10,862
2 隣保館事業			4,100

3 * 総合センター維持管理事業 人権推進室総合センター			
事業費	職員人件費	公債費	合計
11,774	-	-	11,774
1 総合センター維持管理事業			11,774

1. 人権啓発サポーター登録者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
14	15	13	32
指標値 の根拠			単人 位
備考			

2. 小中学生のオンブズパーソン認知率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
70	65	73	95
指標値 の根拠			単% 位
備考 調査は隔年実施(16年度は15年度の数値)			

3. 人権啓発事業参加者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
1,695	1,375	1,829	1,800
指標値 の根拠	平和と人権を考える市民のつどいと人権週間映画会参加者数		単人 位
備考			

4. 人権啓発ビデオ等貸出数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
265	151	230	290
指標値 の根拠			単本 位
備考			

5. 各種講座、事業等の参加者			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
2,980	3,823	4,460	4,500
指標値 の根拠	隣保館各種講座、事業等の年間参加者数		単人 位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 060102

所属(部): 市民生活部

分野: 自治体経営

小分野: 共感・共生のまちづくり

施策: 国際化施策の推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 10,566千円

評価指標

5 * 国際化推進事業				生活文化室文化・国際交流課
事業費	職員人件費	公債費	合計	
1,127	9,439	-	10,566	
1 国際化推進事業			1,127	

1. 国際交流協会会員数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
461	502	471	510
指標値 の根拠			単人 位
備考			

2. 国際交流協会事業実施回数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
13	18	17	19
指標値 の根拠			単回 位
備考			

3. 国際交流協会事業参加者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
243	1,069	526	380
指標値 の根拠	姉妹都市交流、国際理解、外国人への支援、国際協力の4項目の事業に参加した延べ人数		単人 位
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 060103

所属(部): 市民生活部

分野: 自治体経営

小分野: 共感・共生のまちづくり

施策: 男女共同参画のまちづくりの推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 100,762千円

評価指標

2 * 男女共同参画推進事業 市民参画室男女共同参画課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,520	18,878	-	20,398
1 男女共同参画推進事業			1,520

3 * 男女共同参画センター運営事業 市民参画室男女共同参画課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
10,354	18,878	-	29,232
1 学習啓発事業			9,247
2 ジェンダー問題相談事業			1,107

4 * 男女共同参画センター維持管理事業 市民参画室男女共同参画課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
21,356	-	29,776	51,132
1 男女共同参画センター維持管理事業			21,356

1. 男女混合名簿実施校・園数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
27	31	31	34
指標値 の根拠			単 位 校・園
備考			

2. 審議会における女性委員登用率			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
22.5	25.2	26	30
指標値 の根拠	審議会の女性委員数÷全委員数		単 位 %
備考	7月1日現在実施される審議会等調査より		

3. 男女共同参画センター講座の満足度			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
93.5	97.4	94.7	98
指標値 の根拠	満足と答えた人数÷参加者数(男女共同参画センター講座終了後のアンケート集計による)		単 位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 060201

所属(部): 企画財政部、総務部、市民生活部

分野: 自治体経営

小分野: 協働とパートナーシップのまちづくり

施策: 協働のまちづくりの推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 265,451千円

評価指標

7 * 協働のまちづくり推進事業 政策室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
49	9,439	-	9,488
1 協働のまちづくり推進事業			49

2 * 広報事業 広報課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
39,283	47,195	-	86,478
1 広報紙発行事業			23,857
2 情報提供推進事業			15,426

3 * 情報公開事業 行政室総務課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,930	18,878	-	20,808
1 情報公開事業			1,930

2 * コミュニティ推進事業 市民参画室市民活動・相談課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
26,415	18,878	23,533	68,826
1 コミュニティ活動支援事業			18,386
2 コミュニティセンター維持管理事業			8,029

3 * 広聴事業 市民参画室市民活動・相談課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
35	9,439	-	9,474
1 広聴事業			35

3 * 自治会支援事業 市民参画室市民活動・相談課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
34,322	9,439	-	43,761
1 自治会支援事業			34,322

4 * 市民相談事業 市民参画室市民活動・相談課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
3,469	9,439	-	12,908
1 市民相談事業			3,469

4 * 市民活動推進事業 市民参画室市民活動・相談課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
4,269	9,439	-	13,708
1 市民活動推進事業			4,269

1. 市民公募されている審議会等の割合			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
17.4	9.5	9.5	18.4
指標値の根拠			単位 %
備考	各年度7月1日の状況		

2. 市長への手紙件数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
165	118	78	150
指標値の根拠			単位 件
備考			

3. 市政への提案件数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
273	574	551	440
指標値の根拠	インターネットメール利用による提案件数		単位 件
備考			

4. ホームページアクセス件数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
304,364	445,562	454,728	550,000
指標値の根拠			単位 件
備考			

5. コミュニティ組織の主催事業数			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
31	34	34	35
指標値の根拠			単位 件
備考			

施策別 行政サービス成果表

6. 市民活動センター登録団体数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
81	92	87	110
指標値 の根拠			単位 団体
備考			

7. コミュニティセンター利用者数			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
58,775	59,509	56,427	63,700
指標値 の根拠			単位 人
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 060301

所属(部): 企画財政部

分野: 自治体経営

小分野: 効果的・効率的・総合的な行財政運営

施策: 計画的で効率的な行政運営の推進

事業・コスト一覧 コスト合計: 70,268千円

評価指標

2 * 総合計画策定・管理事業				政策室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
2,005	18,878	-	20,883	
2 総合計画管理事業				2,005
3 * 政策企画・立案事業				政策室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
1,563	28,317	-	29,880	
1 政策企画・立案事業				1,563
6 行政SR作戦策定・管理事業				政策室
事業費	職員人件費	公債費	合計	
627	18,878	-	19,505	
1 行政SR作戦策定・管理事業				627

1. 定数モデル数との比較				
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値	
0.7	-0.3	-1.4	0	
指標値 の根拠	川西市の定数モデル対象職員数と総務省の策定した定員モデルによる職員数との差の割合			単 位 %
備考				

2. 職員数の類似団体との比較				
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値	
97	96.4	94.4	95	
指標値 の根拠	川西市職員数÷類似団体職員数平均値			単 位 %
備考				

3. 職員提案実施可能率				
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値	
25	-	58.3	40	
指標値 の根拠	関係課への意識調査で実施可能もしくは一部実施可能と回答のあった提案の割合			単 位 %
備考	平成16年度は、職員提案制度の見直しを行ったため、提案募集を行わなかった。			

4. K-STAFF活動の充実度				
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値	
30.4	59.4	64.1	45	
指標値 の根拠	K-STAFFを対象に年度末に実施したアンケートで活動が充実していたと答えた人の割合			単 位 %
備考				

施策別 行政サービス成果表

番号: 060302

所属(部): 企画財政部、総務部

分野: 自治体経営

小分野: 効果的・効率的・総合的な行財政運営

施策: 健全な財政運営

事業・コスト一覧 コスト合計: 8,222,528千円

評価指標

1 市債管理事業…元金 財政課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
4,934,550	-	-	4,934,550
1 市債管理事業			4,934,550
1 市債管理事業…利子 財政課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,301,478	-	-	1,301,478
1 市債管理事業			1,301,478
1 市債管理事業…公債諸費 財政課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,209	-	-	1,209
1 市債管理事業			1,209
3 財政運営事業 財政課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
2,740	66,073	940,756	1,009,569
1 財政運営事業			2,740
5 基金管理事業 財政課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
300,072	-	-	300,072
1 基金管理事業			300,072
2 税務管理事業 税務室税務管理課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
1,535	28,317	-	29,852
1 税務管理事業			1,535
5 徴収及び収納事業 税務室税務管理課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
67,326	155,039	-	222,365
1 徴収及び収納事業			67,326
2 市民税賦課事業 税務室市民税課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
41,313	122,707	-	164,020
1 個人市民税賦課事業			40,765
2 法人市民税賦課事業			548
3 軽自動車税及びその他諸税賦課事業 税務室市民税課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
2,716	9,439	-	12,155
1 軽自動車税及びその他諸税賦課事業			2,716
4 固定資産税・都市計画税賦課事業 税務室資産税課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
67,917	179,341	-	247,258
1 固定資産税・都市計画税賦課事業			67,917

1. 起債許可制限比率			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
16.3	17	15.8	11.9
指標値の根拠	市債の返還額と標準財政規模との割合		単位 %
備考			

2. 経常収支比率			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
101.2	97.9	97.1	97
指標値の根拠	経常的に収入される一般財源を分母に経常経費として支出する経費に充当する一般財源を分子として算出		単位 %
備考			

3. 徴収率			
平成14年度実績値	平成16年度実績値	平成17年度実績値	平成19年度目標値
91.3	89.8	89.6	93
指標値の根拠	市税歳入額÷最終調定額		単位 %
備考			

施策別 行政サービス成果表

番号: 060303

所属(部): 企画財政部、総務部

分野: 自治体経営

小分野: 効果的・効率的・総合的な行財政運営

施策: 組織の活性化と職員の育成

事業・コスト一覧 コスト合計: 144,181千円

評価指標

5 組織・定数管理事業 政策室			
事業費	職員人件費	公債費	合計
10	9,439	-	9,449
1 組織・定数管理事業			10
2 人事給与と管理事業 行政室職員課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
26,430	47,195	-	73,625
1 人事給与と管理事業			26,430
4 * 福利厚生事業 行政室職員課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
16,373	18,878	-	35,251
1 福利厚生事業			16,373
5 職員研修事業 行政室職員課			
事業費	職員人件費	公債費	合計
6,978	18,878	-	25,856
1 職員研修事業			6,978

1. 研修満足度			
平成14年度 実績値	平成16年度 実績値	平成17年度 実績値	平成19年度 目標値
81.4	79.7	77.9	79
指標値 の根拠	アンケートにより市が実施した研修満足度を 点数化		単位 %
備考			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	人権推進課	2. 事業名	人権啓発推進事業	決算書頁	190																					
3. コスト情報																										
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																			
総事業費	24,230	23,559	671	一般財源	20,886	21,128	△ 242																			
事業費	5,352	4,911	441	国県支出金	2,744	2,431	313																			
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債																						
公債費				特定財源(都市計画税)																						
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	600	0	600																		
	再任用職員数(人)																									
4. 事業実施情報																										
細事業名	人権擁護・啓発事業		施策体系	060101	細事業事業費	5,079																				
<p><実施内容></p> <p>市民の人権意識の高揚を図るため、広報かわにし「人権問題特集号」(11月)の発行や毎月第3金曜日の人権デーなど、年間合計14回にわたり啓発チラシとグッズを街頭で配布し、さまざまな人権問題について啓発活動を行った。</p> <p>また、12月4日から10日までの人権週間に映画会を開催した。</p> <p>人権週間映画会の参加人数 (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,526</td> <td>1,375</td> <td>151</td> </tr> </table> <p>17年度は12月9日に、みつなかホールで映画タイトルは「火火(ひび)」「マラソン(韓国映画)」</p> <p>市職員は人権問題の知識と技術を習得する必要があるため、人権啓発研修担当員や職員を対象に人権問題講演会やビデオ上映会などを実施した。</p> <p>人権問題講演会等開催数及び参加人数 (単位:回、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>講演会等開催数</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>209</td> <td>317</td> <td>△ 108</td> </tr> </table>				項目	17年度	16年度	比較	参加人数	1,526	1,375	151	項目	17年度	16年度	比較	講演会等開催数	6	6	0	参加人数	209	317	△ 108	節別決算額内訳		
				項目	17年度	16年度	比較																			
				参加人数	1,526	1,375	151																			
				項目	17年度	16年度	比較																			
				講演会等開催数	6	6	0																			
				参加人数	209	317	△ 108																			
				報償費			659																			
				旅費			185																			
				需用費			2,251																			
				役務費			1,047																			
委託料			422																							
使用料及び賃借料			449																							
備品購入費			60																							
負担金、補助及び交付金			6																							
細事業名	人権相談事業		施策体系	060101	細事業事業費	273																				
<p><実施内容></p> <p>人権擁護委員による人権侵害に対する救済や人権に関する相談窓口を開設した。</p> <p>特設人権相談所の開設回数及び相談件数(単位:回、件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>開設回数</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>△ 8</td> </tr> </table>				項目	17年度	16年度	比較	開設回数	15	15	0	相談件数	4	12	△ 8	節別決算額内訳										
				項目	17年度	16年度	比較																			
				開設回数	15	15	0																			
相談件数	4	12	△ 8																							
需用費			11																							
負担金、補助及び交付金			262																							

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	人権推進課	2. 事業名	市民平和推進事業	決算書頁	190			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	11,495	10,017	1,478	一般財源	10,758	9,845	913	
事業費	2,056	693	1,363	国庫支出金	567	172	395	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	170	0	170
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	市民平和推進事業		施策体系	060101	細事業事業費	2,056		
<p><実施内容></p> <p>非核平和意識の高揚を図るため、平和と人権について考え、伝える場として、市民を対象に公民館などと共催で「かわにし人権・平和展」を実施した。</p> <p>また、3年に一度の事業「平和と人権を考える市民のつどい」として、7月21日にみつなかホールでピーター・フランクル講演会とパネル展示などを実施した。被爆60年という節目の年の平和事業として、「被爆60年祈念折り鶴バスツアー」を実施し、8月6日に広島市で開催された平和記念式典に参加した。</p> <p>また、公募で選ばれた市民二人を「平和交流大使」として、8月9日に長崎市で開催された平和祈念式典に派遣した。</p>					節別決算額内訳			
					報償費	13		
					旅費	215		
					需用費	523		
					役務費	255		
					委託料	1,005		
					負担金、補助及び交付金	45		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	人権推進課	2. 事業名	子どもの人権オンブズパーソン事業	決算書頁	192																									
3. コスト情報																														
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																							
総事業費	37,131	36,823	308	一般財源	37,111	36,807	304																							
事業費	27,692	27,499	193	国庫支出金																										
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																										
公債費				特定財源(都市計画税)																										
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	20	16	4																						
	再任用職員数(人)																													
4. 事業実施情報																														
細事業名	子どもの人権オンブズパーソン事業			施策体系	060101	細事業事業費	27,692																							
<p><実施内容></p> <p>子どもの人権侵害の救済・防止、人権の擁護ために、公的第三機関として子どもの人権オンブズパーソンを設置。相談・調整活動、子どもや市民等からの申立てやオンブズパーソンの自己発意による調査活動、広報・啓発・予防的活動などを行い、広く相談を受け付けるとともに、子どもからの話を丁寧に聞き、子どものエンパワメントを支援してきた。</p> <p>また調査結果に基づき、市関係機関に対し、勧告・意見表明等を行い、必要な是正・改善を求めてきた。</p> <p style="text-align: right;">(年次は1月～12月まで)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年次</th> <th>16年次</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談受付回数</td> <td>588</td> <td>504</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>申立て受付件数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td>自己発意件数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td>調査実施回数</td> <td>82</td> <td>77</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>広報・啓発・予防的活動</td> <td>33</td> <td>31</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>					17年次	16年次	比較	相談受付回数	588	504	84	申立て受付件数	2	3	△ 1	自己発意件数	0	1	△ 1	調査実施回数	82	77	5	広報・啓発・予防的活動	33	31	2	節別決算額内訳		
					17年次	16年次	比較																							
				相談受付回数	588	504	84																							
				申立て受付件数	2	3	△ 1																							
				自己発意件数	0	1	△ 1																							
				調査実施回数	82	77	5																							
				広報・啓発・予防的活動	33	31	2																							
				報酬			24,086																							
報償費			155																											
旅費			185																											
需用費			599																											
役務費			48																											
使用料及び賃借料			2,013																											
負担金、補助及び交付金			606																											

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	総合センター	2. 事業名	総合センター運営事業	決算書頁	194																														
3. コスト情報																																			
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																												
総事業費	51,309	63,349	△ 12,040	一般財源	45,682	57,759	△ 12,077																												
事業費	14,962	16,729	△ 1,767	国庫支出金	5,627	5,590	37																												
職員人件費	36,347	46,620	△ 10,273	地方債																															
公債費				特定財源(都市計画税)																															
参考				特定財源(その他)																															
職員数(人)	3	5	△ 2																																
再任用職員数(人)	2	0	2																																
4. 事業実施情報																																			
細事業名	総合センター運営事業		施策体系	060101	細事業事業費	10,862																													
<p><実施内容></p> <p>部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向け、地域住民交流の拠点となるよう住民ニーズなどの情報収集を行うとともに、総合センターの円滑な運営を図るため、運営審議会を開催し、下記の内容について審議を行った。</p> <p>総合センター運営審議会 平成18年3月22日 参加委員数 8人</p> <p>審議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副会長の選任について ・総合センター事業と利用状況について(平成17年4月～平成18年2月) ・新年度の総合センター事業について 				節別決算額内訳																															
				報酬			10,293																												
				報償費			1																												
				旅費			143																												
				需用費			107																												
				役務費			263																												
				使用料及び賃借料			47																												
				負担金、補助及び交付金			8																												
				<p><実施内容></p> <p>各種講座(よみかき、和太鼓教室など)を地域住民が交流を深め、健康で生きがいをもって生活ができるよう各種事業を実施した。生活人権相談事業の実施。また広く人権に関する市民意識の高揚を図るため、人権ビデオ映画会の実施、ビデオ、図書の貸出、総合センターだよりの発行などの人権啓発事業を実施した。</p> <p>隣保館各種講座参加者数及びビデオ貸出数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">17年度</th> <th style="text-align: center;">16年度</th> <th style="text-align: center;">比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種講座(和太鼓他)</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> <td style="text-align: right;">721</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>各種講座(よみかき他)</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>人権ビデオ映画会</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>人権啓発事業</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> <td style="text-align: right;">△157</td> </tr> <tr> <td>ビデオ貸出数(本)</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	17年度	16年度	比較	各種講座(和太鼓他)	1,072	721	351	各種講座(よみかき他)	2,263	1,820	443	人権ビデオ映画会	221	273	△52	人権啓発事業	1,125	1,282	△157	ビデオ貸出数(本)	230	151	79	節別決算額内訳			
								項 目	17年度	16年度	比較																								
各種講座(和太鼓他)	1,072	721	351																																
各種講座(よみかき他)	2,263	1,820	443																																
人権ビデオ映画会	221	273	△52																																
人権啓発事業	1,125	1,282	△157																																
ビデオ貸出数(本)	230	151	79																																
報償費			1,814																																
旅費			18																																
需用費			623																																
役務費			149																																
使用料及び賃借料			996																																
備品購入費			447																																
負担金、補助及び交付金			53																																

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	総合センター	2. 事業名	総合センター維持管理事業	決算書頁	196				
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	11,774	12,103	△ 329	一般財源	8,121	8,394	△ 273		
事業費	11,774	12,103	△ 329	国県支出金	3,626	3,674	△ 48		
職員人件費				地方債					
公債費				特定財源(都市計画税)					
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	27	35	△ 8		
	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	総合センター維持管理事業			施策体系	060101	細事業事業費	11,774		
<実施内容> 総合センターは、建設後、25年を経過しているため、施設や設置機材の老朽化が進んでおり、修理を行った。 また、総合センターの維持管理のため、設備の保守点検や清掃委託等の設備保守管理を行った。 総合センター利用状況 (単位:件)						節別決算額内訳			
						需用費			5,417
						委託料			6,357
	項 目	17年度	16年度	比較					
	利用件数	2,689	2,660	29					

1. 所属課・室	人権推進課	2. 事業名	地域人権教育推進事業	決算書頁	448				
3. コスト情報									
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較		
総事業費	36,390	36,237	153	一般財源	36,390	36,237	153		
事業費	8,073	8,265	△ 192	国県支出金					
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債					
公債費				特定財源(都市計画税)					
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								
4. 事業実施情報									
細事業名	地域人権教育推進事業			施策体系	060101	細事業事業費	8,073		
<実施内容> 人権教育を広く市民等に浸透させていくため川西市人権・同和教育協議会の活動を支援した。 川西市人権・同和教育研究大会参加者延べ人数 (単位:人)						節別決算額内訳			
						賃金			1,118
						報償費			714
						旅費			498
						需用費			461
						役務費			52
						委託料			1,560
						使用料及び賃借料			314
						備品購入費			250
						負担金、補助及び交付金			3,106
	17年度	16年度	比較						
	参加者人数	490	522	△ 32					

※2月7日 市中央公民館等

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	文化・国際交流課	2. 事業名	国際化推進事業	決算書頁	136		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	10,566	10,319	247	一般財源	10,566	10,319	247
事業費	1,127	995	132	国庫支出金			
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	国際化推進事業		施策体系	060102	細事業事業費	1,127	
<実施内容> 国際理解、国際化の推進に向けた様々な取り組みや国際交流、都市間交流活動の推進母体である川西市国際交流協会に対する支援を行った。 姉妹都市ボーリング・グリーン市から市長、郡長が来川し、積極的な交流の意志表示を受け、今後の交流事業の調整を行うとともに、小学校間の作品交流、図書館間の図書交流による交流についても継続して実施した。 また、本市を訪問した外国人の表敬訪問を受けるとともに、市民の国際理解の浸透に努めた。					節別決算額内訳		
					報償費	84	
					旅費	434	
					需用費	127	
					使用料及び賃借料	32	
					負担金、補助及び交付金	450	
川西市国際交流協会会員数 (単位:人)							
項目	17年度	16年度	比較				
個人	434	463	△ 29				
法人	17	19	△ 2				
団体	20	20	0				
計	471	502	△ 31				
川西市国際交流協会事業実施回数 (単位:回)							
項目	17年度	16年度	比較				
姉妹都市交流	4	1	3				
国際理解	7	9	△ 2				
外国人への支援	5	5	0				
国際協力	1	3	△ 2				
その他	0	0	0				
計	17	18	△ 1				
(主な事業:国際理解講座、外国人のための日本語講座、外国人による日本語スピーチフォーラム、ホームステイ受け入れ、JICA青年招へい事業(中南米)など)							
市を表敬訪問した外国人の数 (単位:人)							
項目	17年度	16年度	比較				
アジア	18	43	△ 25				
オセアニア	19	0	19				
ヨーロッパ	0	0	0				
南アメリカ	13	0	13				
北アメリカ	5	0	5				
計	55	43	12				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	男女共同参画課	2. 事業名	男女共同参画推進事業	決算書頁	138		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	20,398	19,117	1,281	一般財源	20,398	19,117	1,281
事業費	1,520	469	1,051	国県支出金			
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	男女共同参画推進事業	施策体系	060103	細事業事業費	1,520		
<実施内容>				節別決算額内訳			
				報酬	204		
<p>1. 男女共同参画審議会〔委員11人〕の開催〔開催回数 2回(6月15日、1月24日)〕</p> <p>2. 男女共同参画推進本部会議の開催〔開催回数 2回(7月8日、3月29日)〕</p> <p>3. 男女共同参画推進本部幹事会の開催〔開催回数 2回(7月29日、3月28日)〕 緊急かつ重要性の高い5つの重点施策について部会(男女平等教育推進、審議会女性委員登用促進、一時保育推進、女性に対する暴力対策、庁内モデル化推進)を設置</p> <p>女性に対する暴力対策部会で「DV・児童虐待関係機関担当員研修会」を開催 開催日:3月17日 講師:長谷川京子(弁護士) 参加者数:37人 参加者内訳:男女共同参画推進本部幹事会幹事、福祉事務所、教育委員会、病院、子どもの人権オンブズパーソン、その他市の関係機関、警察、健康福祉事務所、医師会、民生・児童委員等</p> <p>4. 「川西市男女共同参画に関する市民意識調査」の実施、報告書の作成 5年に1度実施(男女共同参画プラン中間見直しの基礎資料)</p> <p>5. ジェンダー問題職員研修会の実施〔開催数 2回〕</p>				報償費	140		
				旅費	47		
				需用費	109		
				委託料	976		
				使用料及び賃借料	44		
(単位:人)							
対 象		17年度	16年度	比較			
課長級以上(11月22日)		38	47	△ 9			
課長補佐職以下(11月28日)		49	45	4			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	男女共同参画課			2. 事業名	男女共同参画センター運営事業		決算書頁	138																																																																																																																																																													
3. コスト情報																																																																																																																																																																					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																																																																																																																																														
総事業費	29,232	30,306	△ 1,074	一般財源	29,232	30,306	△ 1,074																																																																																																																																																														
事業費	10,354	11,658	△ 1,304	国県支出金																																																																																																																																																																	
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債																																																																																																																																																																	
公債費				特定財源(都市計画税)																																																																																																																																																																	
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)																																																																																																																																																																
	再任用職員数(人)																																																																																																																																																																				
4. 事業実施情報																																																																																																																																																																					
細事業名	学習啓発事業			施策体系	060103	細事業事業費	9,247																																																																																																																																																														
<p><実施内容></p> <p>男女共同参画社会を実現するための講座の開催、専門図書・ビデオ等 情報収集・提供、グループ・団体が活動する部屋やコピー等事務機器を 提供した。</p> <p>図書・ビデオの現有数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>図書(冊)</td> <td>1,579</td> <td>1,418</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>ビデオ(本)</td> <td>93</td> <td>86</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>図書・ビデオ貸し出し数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>図書(冊)</td> <td>509</td> <td>530</td> <td>△ 21</td> </tr> <tr> <td>ビデオ(本)</td> <td>89</td> <td>34</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>講座の延参加者数及び講座実施回数 (単位:人、回)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">講座名</th> <th colspan="2">17年度</th> <th colspan="2">16年度</th> <th colspan="2">比較</th> </tr> <tr> <th>延参加者数</th> <th>回数</th> <th>延参加者数</th> <th>回数</th> <th>延参加者数</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>保育サポーター養成</td><td>228</td><td>13</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>お隣の国 韓国を知ろう</td><td>56</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>男性向け講座</td><td>50</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>再就職支援</td><td>169</td><td>8</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ライフストーリーを書く講座</td><td>77</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>こころとからだの講座</td><td>104</td><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>セルフ・プロデュース講座</td><td>130</td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>人生を豊かにするためのマネー講座</td><td>100</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>推進員企画講座「男女共同参画から見た子育て」</td><td>81</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地域推進員企画講座「私が私らしく生きるために」</td><td>60</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>インターンシップ研修生企画講座「結婚と家族を考える」</td><td>34</td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>登録グループ研修</td><td>88</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計(人)</td><td>1,177</td><td>50</td><td>1,236</td><td>57</td><td>△ 59</td><td>△ 7</td></tr> </tbody> </table> <p>記念事業参加者数 (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パレットかわにし記念フェスタ</td> <td>880</td> <td>842</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>パレットかわにし情報紙「ぱれっと」発行</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>号数</th> <th>発行年月</th> <th>特集テーマ</th> <th>部数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6号</td> <td>17年6月</td> <td>個性かがやけ! ~いまどきの男女平等教育~</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7号</td> <td>17年11月</td> <td>子どもの虐待~子育てにイライラしているのは、あなただけではないのです~</td> <td>8,000</td> <td>自治会回覧</td> </tr> <tr> <td>8号</td> <td>18年3月</td> <td>いくつになってもいきいきと~あなたが描く"サードエイジ"~</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							17年度	16年度	比較	図書(冊)	1,579	1,418	161	ビデオ(本)	93	86	7		17年度	16年度	比較	図書(冊)	509	530	△ 21	ビデオ(本)	89	34	55	講座名	17年度		16年度		比較		延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	保育サポーター養成	228	13					お隣の国 韓国を知ろう	56	3					男性向け講座	50	3					再就職支援	169	8					ライフストーリーを書く講座	77	5					こころとからだの講座	104	4					セルフ・プロデュース講座	130	2					人生を豊かにするためのマネー講座	100	3					推進員企画講座「男女共同参画から見た子育て」	81	3					地域推進員企画講座「私が私らしく生きるために」	60	3					インターンシップ研修生企画講座「結婚と家族を考える」	34	2					登録グループ研修	88	1					合計(人)	1,177	50	1,236	57	△ 59	△ 7	テーマ	17年度	16年度	比較	パレットかわにし記念フェスタ	880	842	38	号数	発行年月	特集テーマ	部数	備考	6号	17年6月	個性かがやけ! ~いまどきの男女平等教育~	3,000		7号	17年11月	子どもの虐待~子育てにイライラしているのは、あなただけではないのです~	8,000	自治会回覧	8号	18年3月	いくつになってもいきいきと~あなたが描く"サードエイジ"~	3,000		節別決算額内訳			
							17年度	16年度	比較																																																																																																																																																												
						図書(冊)	1,579	1,418	161																																																																																																																																																												
						ビデオ(本)	93	86	7																																																																																																																																																												
							17年度	16年度	比較																																																																																																																																																												
						図書(冊)	509	530	△ 21																																																																																																																																																												
						ビデオ(本)	89	34	55																																																																																																																																																												
						講座名	17年度		16年度		比較																																																																																																																																																										
							延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数																																																																																																																																																									
						保育サポーター養成	228	13																																																																																																																																																													
						お隣の国 韓国を知ろう	56	3																																																																																																																																																													
						男性向け講座	50	3																																																																																																																																																													
再就職支援	169	8																																																																																																																																																																			
ライフストーリーを書く講座	77	5																																																																																																																																																																			
こころとからだの講座	104	4																																																																																																																																																																			
セルフ・プロデュース講座	130	2																																																																																																																																																																			
人生を豊かにするためのマネー講座	100	3																																																																																																																																																																			
推進員企画講座「男女共同参画から見た子育て」	81	3																																																																																																																																																																			
地域推進員企画講座「私が私らしく生きるために」	60	3																																																																																																																																																																			
インターンシップ研修生企画講座「結婚と家族を考える」	34	2																																																																																																																																																																			
登録グループ研修	88	1																																																																																																																																																																			
合計(人)	1,177	50	1,236	57	△ 59	△ 7																																																																																																																																																															
テーマ	17年度	16年度	比較																																																																																																																																																																		
パレットかわにし記念フェスタ	880	842	38																																																																																																																																																																		
号数	発行年月	特集テーマ	部数	備考																																																																																																																																																																	
6号	17年6月	個性かがやけ! ~いまどきの男女平等教育~	3,000																																																																																																																																																																		
7号	17年11月	子どもの虐待~子育てにイライラしているのは、あなただけではないのです~	8,000	自治会回覧																																																																																																																																																																	
8号	18年3月	いくつになってもいきいきと~あなたが描く"サードエイジ"~	3,000																																																																																																																																																																		
報酬				4,484																																																																																																																																																																	
賃金				2,012																																																																																																																																																																	
報償費				1,162																																																																																																																																																																	
旅費				16																																																																																																																																																																	
需用費				1,033																																																																																																																																																																	
役務費				381																																																																																																																																																																	
使用料及び賃借料				59																																																																																																																																																																	
負担金、補助及び交付金				100																																																																																																																																																																	

(単位:千円)

細事業名	ジェンダー問題相談事業	施策体系	060103	細事業事業費	1,107
<実施内容> 女性がかかえる様々な悩みを、自らが解決に向かうようサポートするため、毎週火、木曜日面接・電話相談(予約優先、当日空いていれば可)を正午から午後3時まで実施した。 カウンセリンググループによる電話相談を毎週火曜日午前10時から正午まで実施した。				節別決算額内訳	
				報償費	1,085
				旅費	5
				需用費	17
相談件数 (単位:件)					
	17年度	16年度	比較		
面接相談	116	147	△ 31		
電話相談	135	98	37		
合計	251	245	6		

1. 所属課・室	政策室	2. 事業名	協働のまちづくり推進事業	決算書頁	110		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	9,488	9,589	△ 101	一般財源	9,488	9,589	△ 101
事業費	49	265	△ 216	国県支出金			
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考				特定財源(その他)			
職員数(人)	1	1	0				
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	協働のまちづくり推進事業	施策体系	060201	細事業事業費	49		
<実施内容> (1)協働とパートナーシップのまちづくりの推進に向けて、行政が果たすべき役割を明らかにするとともに、必要となる具体的な制度等の提案を行うため、16年度に引き続き「川西市協働とパートナーシップのまちづくり懇話会」において検討を行った。 (2)市行政のしくみや制度、事業の内容を説明する「まちづくり出前講座」を実施した。				節別決算額内訳			
				報償費	48		
				需用費	1		
				まちづくり出前講座開催状況			
	17年度	16年度	比較				
開催回数(回)	164	134	30				
延べ参加人数(人)	6,282	5,578	704				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	総務課			2. 事業名	情報公開事業		決算書頁	112																													
3. コスト情報																																					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																														
総事業費	20,808	19,822	986	一般財源	20,458	19,471	987																														
事業費	1,930	1,174	756	国庫支出金																																	
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債																																	
公債費				特定財源(都市計画税)																																	
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	350	351	△ 1																													
	再任用職員数(人)																																				
4. 事業実施情報																																					
細事業名	情報公開事業			施策体系	060201	細事業事業費	1,930																														
<実施内容> 「開かれた市政」の実現に向けて、公文書公開制度、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を行うとともに、市政に関する行政資料を収集し、市政情報コーナーの充実と、情報提供の推進に努めた。 市政情報コーナー利用者数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td></td><td>17年度</td><td>16年度</td><td>比較</td></tr> <tr><td>利用者数(人)</td><td>5,119</td><td>5,825</td><td>△ 706</td></tr> </table> 審査会・審議会開催回数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td></td><td>17年度</td><td>16年度</td><td>比較</td></tr> <tr><td>情報公開審査会</td><td>8</td><td>5</td><td>3</td></tr> <tr><td>個人情報保護審査会</td><td>8</td><td>5</td><td>3</td></tr> <tr><td>個人情報保護審議会</td><td>4</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20</td><td>12</td><td>8</td></tr> </table>							17年度	16年度	比較	利用者数(人)	5,119	5,825	△ 706		17年度	16年度	比較	情報公開審査会	8	5	3	個人情報保護審査会	8	5	3	個人情報保護審議会	4	2	2	合計	20	12	8	節別決算額内訳			
							17年度	16年度	比較																												
						利用者数(人)	5,119	5,825	△ 706																												
							17年度	16年度	比較																												
						情報公開審査会	8	5	3																												
						個人情報保護審査会	8	5	3																												
個人情報保護審議会	4	2	2																																		
合計	20	12	8																																		
報酬				1,664																																	
旅費				50																																	
需用費				127																																	
使用料及び賃借料				79																																	
貸付金				10																																	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室		2. 事業名		3. コスト情報		決算書頁	116
広報課		広報事業					
3. コスト情報							
事業コスト		17年度	16年度	比較	財源		
総事業費	86,478	92,536	△ 6,058	一般財源	86,478	89,961	△ 3,483
事業費	39,283	45,916	△ 6,633	国庫支出金	0	2,575	△ 2,575
職員人件費	47,195	46,620	575	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	5	5	0	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名		広報紙発行事業		施策体系	060201	細事業事業費	23,857
<実施内容>						節別決算額内訳	
毎月1日と15日の2回発行。市政情報をタイムリーに、市民に親しみやすい広報紙づくりに努めている。全戸配布(原則として日刊紙6紙に折り込み)。新聞未購読世帯にはシルバー人材センターを通じて戸別配布している。						報償費	384
また、視覚障害者向けに「点字広報」「声の広報」も毎回発行。						旅費	11
「広報かわにし」の発行状況(1回当たり)						需用費	10,714
	17年度	16年度	比較			役務費	9,574
広報かわにし	66,000	66,000	0			使用料及び賃借料	1,701
点字広報	9	27	△ 18			備品購入費	1,420
声の広報	38	53	△ 15			負担金、補助及び交付金	53
細事業名		情報提供推進事業		施策体系	060201	細事業事業費	15,426
<実施内容>						節別決算額内訳	
新聞、テレビなどマスコミを活用した迅速で公平な情報提供を図っている。また、ホームページやCATVなどの活用についても、タイムリーな情報提供に努め、市民に親しみやすい環境づくりに努めている。						需用費	811
						役務費	121
						委託料	13,048
						使用料及び賃借料	1,446
	17年度	16年度	比較				
記事提供件数	217	323	△ 106				
ホームページアクセス数	454,728	445,562	9,166				
CATV加入世帯	33,830	32,470	1,360				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	市民活動・相談課			2. 事業名	広聴事業			決算書頁	118																																		
3. コスト情報																																											
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																				
総事業費	9,474	9,380	94	一般財源	9,474	9,380	94																																				
事業費	35	56	△ 21	国庫支出金																																							
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																																							
公債費				特定財源(都市計画税)																																							
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)																																						
	再任用職員数(人)																																										
4. 事業実施情報																																											
細事業名	広聴事業			施策体系	060201		細事業事業費	35																																			
<実施内容> 市民から寄せられた様々な要望陳情に対し、窓口調整期間として、各関係所管及び関係機関との調整を図り、迅速な処理を実施した。 要望・陳情の件数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>52</td> <td>57</td> <td>△ 5</td> </tr> <tr> <td>案件数</td> <td>151</td> <td>58</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> 広く市民からの意見、提案などを求め、市政に対する市民参加を実施した。 市長への手紙・市政への提案の件数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長への手紙</td> <td>78</td> <td>118</td> <td>△ 40</td> </tr> <tr> <td>市政への提案</td> <td>551</td> <td>574</td> <td>△ 23</td> </tr> </tbody> </table> 市民団体・自治会等からの要請に応じて、各種制度・事業等に関する提案・要望を受けると共に意見交換を通じて、相互理解を深めることを目的として市政懇談会を実施した。 市政懇談会開催回数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>△ 2</td> </tr> </tbody> </table>								項目	17年度	16年度	比較	件数	52	57	△ 5	案件数	151	58	93	項目	17年度	16年度	比較	市長への手紙	78	118	△ 40	市政への提案	551	574	△ 23	項目	17年度	16年度	比較	開催件数	12	14	△ 2	節別決算額内訳			
								項目	17年度	16年度	比較																																
								件数	52	57	△ 5																																
								案件数	151	58	93																																
項目	17年度	16年度	比較																																								
市長への手紙	78	118	△ 40																																								
市政への提案	551	574	△ 23																																								
項目	17年度	16年度	比較																																								
開催件数	12	14	△ 2																																								
旅費			1																																								
需用費			25																																								
使用料及び賃借料			9																																								

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	市民活動・相談課			2. 事業名	市民相談事業		決算書頁	118																								
3. コスト情報																																
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																									
総事業費	12,908	17,829	△ 4,921	一般財源	12,908	17,829	△ 4,921																									
事業費	3,469	8,505	△ 5,036	国庫支出金																												
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																												
公債費				特定財源(都市計画税)																												
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)																											
	再任用職員数(人)																															
4. 事業実施情報																																
細事業名	市民相談事業			施策体系	060201	細事業事業費	3,469																									
<実施内容> 市民の日常生活の安定と向上を図るため、各専門家の協力を得て、各種相談を実施した。また、来庁者の利便性を図るため、庁内外の案内を実施した。 相談[法律・家事・税・交通事故・行政(合同)相談]件数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法律相談</td> <td>683</td> <td>667</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>家事相談</td> <td>70</td> <td>58</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>税の相談</td> <td>60</td> <td>54</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>交通事故相談</td> <td>61</td> <td>64</td> <td>△ 3</td> </tr> <tr> <td>合同相談</td> <td>39</td> <td>46</td> <td>△ 7</td> </tr> </tbody> </table>						項目	17年度	16年度	比較	法律相談	683	667	16	家事相談	70	58	12	税の相談	60	54	6	交通事故相談	61	64	△ 3	合同相談	39	46	△ 7	節別決算額内訳		
						項目	17年度	16年度	比較																							
						法律相談	683	667	16																							
						家事相談	70	58	12																							
						税の相談	60	54	6																							
交通事故相談	61	64	△ 3																													
合同相談	39	46	△ 7																													
報償費				3,321																												
旅費				3																												
需用費				45																												
負担金、補助金及び交付金				100																												

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	市民活動・相談課	2. 事業名	コミュニティ推進事業	決算書頁	144																		
3. コスト情報																							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																
総事業費	68,826	67,325	1,501	一般財源	65,435	64,173	1,262																
事業費	26,415	27,725	△ 1,310	国庫支出金	200	0	200																
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債																			
公債費	23,533	20,952	2,581	特定財源(都市計画税)																			
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	3,191	3,152	39															
	再任用職員数(人)																						
4. 事業実施情報																							
細事業名	コミュニティ活動支援事業			施策体系	060201	細事業事業費	18,386																
<実施内容> コミュニティ意識の啓発や組織活動補助金の交付など側面的支援を実施した。 各種コミュニティ活動の市広報紙への掲載状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>掲載記事数</td> <td>42</td> <td>41</td> <td>1</td> </tr> </table> コミュニティ組織数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>組織数</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> </table>				項目	17年度	16年度	比較	掲載記事数	42	41	1	項目	17年度	16年度	比較	組織数	13	13	0	節別決算額内訳			
				項目	17年度	16年度	比較																
掲載記事数	42	41	1																				
項目	17年度	16年度	比較																				
組織数	13	13	0																				
				賃金		1,031																	
				旅費		6																	
				需用費		153																	
				役務費		6																	
				使用料及び賃借料		33																	
				負担金、補助及び交付金		17,157																	
細事業名 : コミュニティセンター維持管理事業 施策体系 : 060201 細事業事業費 : 8,029																							
<実施内容> コミュニティの活動拠点であるコミュニティセンターの運営及び維持管理を行うために必要な管理委託や光熱水費等の諸費用を支出した。 ◇コミュニティセンター利用状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,939</td> <td>3,057</td> <td>△ 118</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>56,427</td> <td>59,509</td> <td>△ 3,082</td> </tr> </table>				項目	17年度	16年度	比較	利用件数	2,939	3,057	△ 118	利用人数	56,427	59,509	△ 3,082	節別決算額内訳							
				項目	17年度	16年度	比較																
利用件数	2,939	3,057	△ 118																				
利用人数	56,427	59,509	△ 3,082																				
				需用費		2,234																	
				役務費		215																	
				委託料		5,550																	
				使用料及び賃借料		30																	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	市民活動・相談課			2. 事業名	自治会支援事業		決算書頁	144																				
3. コスト情報																												
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																					
総事業費	43,761	24,496	19,265	一般財源	28,761	24,493	4,268																					
事業費	34,322	15,172	19,150	国庫支出金																								
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																								
公債費				特定財源(都市計画税)																								
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	15,000	3	14,997																				
	再任用職員数(人)																											
4. 事業実施情報																												
細事業名	自治会支援事業			施策体系	060201	細事業事業費	34,322																					
<実施内容> 地域の基礎的住民組織である自治会に対して、自治会長会議を開催し、相互理解に努めるとともに、自治会活動を奨励するために自治会報奨金を交付した。 また、地域活動の拠点となる自治会館の整備充実を目的に補助を行った。 自治会館整備事業の件数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新築</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>増改築等</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 自治総合センター助成事業の件数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新築</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>						項目	17年度	16年度	比較	新築	2	0	2	増改築等	5	5	0	項目	17年度	16年度	比較	新築	2	0	2	節別決算額内訳		
						項目	17年度	16年度	比較																			
						新築	2	0	2																			
						増改築等	5	5	0																			
項目	17年度	16年度	比較																									
新築	2	0	2																									
報償費	7,498																											
需用費	78																											
負担金、補助及び交付金	26,746																											

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	市民活動・相談課	2. 事業名	市民活動推進事業	決算書頁	146																											
3. コスト情報																																
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																									
総事業費	13,708	13,898	△ 190	一般財源	12,820	12,997	△ 177																									
事業費	4,269	4,574	△ 305	国庫支出金																												
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債																												
公債費				特定財源(都市計画税)																												
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	888	901	△ 13																								
	再任用職員数(人)																															
4. 事業実施情報																																
細事業名	市民活動推進事業			施策体系	060201	細事業事業費	4,269																									
<実施内容> 社会貢献をする市民活動に関する情報を図書、情報誌、インターネット、ちらし等で収集提供した。 インターネット使用件数(件)・印刷機利用件数(件) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット利用件数</td> <td>343</td> <td>398</td> <td>△ 55</td> </tr> <tr> <td>印刷機利用件数</td> <td>537</td> <td>533</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> 事業参加者数(人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録グループ研修</td> <td>85</td> <td>55</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>学習会</td> <td>31</td> <td>53</td> <td>△ 22</td> </tr> </tbody> </table>							17年度	16年度	比較	インターネット利用件数	343	398	△ 55	印刷機利用件数	537	533	4		17年度	16年度	比較	登録グループ研修	85	55	30	学習会	31	53	△ 22	節別決算額内訳		
							17年度	16年度	比較																							
						インターネット利用件数	343	398	△ 55																							
						印刷機利用件数	537	533	4																							
							17年度	16年度	比較																							
						登録グループ研修	85	55	30																							
						学習会	31	53	△ 22																							
						報酬				2,626																						
						報償費				65																						
						旅費				4																						
						需用費				412																						
						役務費				156																						
委託料				140																												
使用料及び賃借料				852																												
貸付金				14																												

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	政策室	2. 事業名	総合計画策定・管理事業	決算書頁	108			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	20,883	21,742	△ 859	一般財源	20,880	21,704	△ 824	
事業費	2,005	3,094	△ 1,089	国県支出金				
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	3	38	△ 35
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	総合計画管理事業		施策体系	060301	細事業事業費	2,005		
<実施内容> (1)市民実感調査の実施 協働によるまちづくりをすすめるために設定した「ともにめざそうと する具体的な目標」について、市民の日常生活における「実感」を調 査した。 実施時期・・・平成17年12月 対象・・・16歳以上の川西市民1,000人 方法・・・郵送による発送・回収 回収率・・・35.7% (2)行政経営支援システムの運用 行政評価をツールとした経営を進めるため、庁内LANを活用し、職員のパソコンから実施計画の立案、進行管理、 評価、目標管理を行うとともに、入力支援機能や個々の事業データの集約・分析機能を活用して、より効果的・合理 的な行政運営を支援するシステムの運用を行った。 (3)総合計画審議会の開催 第4次川西市総合計画の進捗状況をフォローアップするため審議会を開催した。					節別決算額内訳			
					報酬	159		
					需用費	6		
					役務費	108		
					委託料	1,155		
					使用料及び賃借料	577		

1. 所属課・室	政策室	2. 事業名	政策企画・立案事業	決算書頁	108		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	29,880	31,190	△ 1,310	一般財源	29,880	30,193	△ 313
事業費	1,563	3,218	△ 1,655	国県支出金	0	997	△ 997
職員人件費	28,317	27,972	345	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	政策企画・立案事業		施策体系	060301	細事業事業費	1,563	
<実施内容> (1)調整活動 主要施策・事業に関する情報収集のほか、兵庫県などの関係機関 に対して要望活動や庁内外での調整等を行った。 (2)黒川地区整備構想の策定 豊かな自然環境に恵まれた里地里山といった、黒川地区の特性を 活かしたまちづくりの方向性及び具体的な方策を検討し、地区住民が 主体となったまちづくりを展開していく基礎とするため、地区住民の意 向や取り組みを積極的に採り入れた住民主導型の整備構想の策定を 進めた。					節別決算額内訳		
					報償費	90	
					旅費	163	
					需用費	101	
					役務費	831	
					委託料	217	
					使用料及び賃借料	161	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	情報推進課	2. 事業名	情報化事業	決算書頁	112								
3. コスト情報													
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較						
総事業費	332,887	321,568	11,319	一般財源	332,887	321,568	11,319						
事業費	285,692	274,948	10,744	国庫支出金									
職員人件費	47,195	46,620	575	地方債									
公債費				特定財源(都市計画税)									
参考	職員数(人)	5	5	0	特定財源(その他)								
	再任用職員数(人)												
4. 事業実施情報													
細事業名	情報化推進体制整備事業			施策体系	060304	細事業事業費	285,692						
<p><実施内容></p> <p>行政事務の効率化、情報化を図る基幹システムとして構築してきた川西ハイパーネットの更新に際して、大幅な見直しを行い、経費の削減に努めるとともに、引き続き、情報共有を促進し、事務処理システム全般の迅速化・省力化を行った。</p> <p>また、老朽化した庁内ネットワークパソコン450台について更新時期を合わせるなど、一括更新による経費節減を進めながら入替を行い、事務処理の迅速化を図るとともに情報セキュリティの強化に努めた。また、民間活力導入による住民情報システムの運用についても、法改正等に対応したプログラム開発、変更を行い、業務の効率化と安定したシステムの構築に努めた。</p>						節別決算額内訳							
						旅費	48						
						需用費	13,175						
						役務費	16,658						
						委託料	82,558						
						使用料及び賃借料	171,705						
						負担金、補助及び交付金	1,548						
<p>インターネット接続可能なパソコン台数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>インターネットパソコン台数</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </table>							17年度	16年度	比較	インターネットパソコン台数	506	209	297
	17年度	16年度	比較										
インターネットパソコン台数	506	209	297										
<p>住民情報システムにおけるプログラム改造開発件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>対象プログラム数</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table>							17年度	16年度	比較	対象プログラム数	15	14	1
	17年度	16年度	比較										
対象プログラム数	15	14	1										
<p>ネットワーク接続パソコン台数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>パソコン台数</td> <td style="text-align: center;">905</td> <td style="text-align: center;">847</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </table> <p>※小学校事務用パソコンを含む</p>							17年度	16年度	比較	パソコン台数	905	847	58
	17年度	16年度	比較										
パソコン台数	905	847	58										

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	政策室	2. 事業名	広域行政推進事業	決算書頁	110			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	22,554	22,853	△ 299	一般財源	22,554	22,853	△ 299	
事業費	3,676	4,205	△ 529	国県支出金				
職員人件費	18,878	18,648	230	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	広域行政推進事業			施策体系	060305	細事業事業費	3,676	
<実施内容> (1)阪神広域行政圏協議会 阪神広域行政圏協議会の構成市として、広域行政の推進に努めた。 ・企画調査研究及び広域連携事業に係る連絡調整 ・阪神広域行政圏計画実施計画の策定 ・広域事業に係る調査研究の推進 ・国、県の予算編成に対する要望活動の展開 ・図書館広域利用システム事業 ・「阪神芸術祭」の開催 ・阪神地区福祉有償運送運営協議会の運営支援 ・重度身体障害者(児)療護施設におけるショートステイ事業 ・阪神広域情報ネットワーク事業 ・広域防災体制の整備と広域防災訓練の実施 ・広域職員研修事業 ・職員採用試験の統一実施 ・広域広報紙の発行 ・広域文化・歴史情報提供事業 (2)各種協議会関連事業 各種協議会の構成市として、広域行政の推進に努めた。 ・21世紀学会 ・防衛施設周辺整備全国協議会 ・全国基地協議会 ・中国縦貫自動車道沿線地域振興協議会 (3)阪神北部広域行政推進協議会 平成15年7月に設置された阪神北部広域行政推進協議会の構成市として、広域連携事業の企画立案及びその実施に努めた。その内容は、推進事業として6事業の実施や協議・検討を行った。また、平成16年度からの継続事業として、11事業の取り組みを行った。						節別決算額内訳		
						旅費		7
						負担金、補助及び交付金		3,669

そ の 他

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	市民課			2. 事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業		決算書頁	162																							
3. コスト情報																															
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																								
総事業費	181,838	218,120	△ 36,282	一般財源	128,800	159,551	△ 30,751																								
事業費	45,677	64,802	△ 19,125	国県支出金	48	68	△ 20																								
職員人件費	136,161	153,318	△ 17,157	地方債																											
公債費				特定財源(都市計画税)																											
参考	職員数(人)	14	16	△ 2	特定財源(その他)	52,990	58,501	△ 5,511																							
	再任用職員数(人)	1	1	0																											
4. 事業実施情報																															
細事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業			施策体系	090909		細事業事業費	23,224																							
<実施内容>				節別決算額内訳																											
<p>住民基本台帳の整備をし、住民に関する記録の管理、各種証明書の発行や統計資料作成のほか、印鑑登録されたデータを管理し、印鑑証明書を発行した。</p> <p>また、住民基本台帳カードを交付(304件)、公的個人認証サービス(34件)を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動届書件数</td> <td>20,447</td> <td>23,432</td> <td>△ 2,985</td> </tr> <tr> <td>証明書交付数</td> <td>147,270</td> <td>163,855</td> <td>△ 16,585</td> </tr> <tr> <td>内、住民票</td> <td>74,608</td> <td>90,202</td> <td>△ 15,594</td> </tr> <tr> <td>内、印鑑登録証明書</td> <td>43,487</td> <td>46,084</td> <td>△ 2,597</td> </tr> <tr> <td>無料交付件数(公用)</td> <td>9,056</td> <td>9,155</td> <td>△ 99</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	異動届書件数	20,447	23,432	△ 2,985	証明書交付数	147,270	163,855	△ 16,585	内、住民票	74,608	90,202	△ 15,594	内、印鑑登録証明書	43,487	46,084	△ 2,597	無料交付件数(公用)	9,056	9,155	△ 99	賃金			4,226
				項目	17年度	16年度	比較																								
				異動届書件数	20,447	23,432	△ 2,985																								
				証明書交付数	147,270	163,855	△ 16,585																								
				内、住民票	74,608	90,202	△ 15,594																								
				内、印鑑登録証明書	43,487	46,084	△ 2,597																								
				無料交付件数(公用)	9,056	9,155	△ 99																								
				旅費			35																								
				需用費			2,354																								
				役務費			172																								
委託料			2,091																												
使用料及び賃借料			14,017																												
備品購入費			221																												
負担金、補助及び交付金			48																												
貸付金			60																												
<実施内容>				節別決算額内訳																											
<p>市内8ヶ所の地区公民館に行政センターを併設、および大和行政センターで、各種証明書の発行等を行った。</p> <p style="text-align: right;">(単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>証明書交付数</td> <td>55,199</td> <td>55,006</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>内、住民票</td> <td>21,319</td> <td>21,960</td> <td>△ 641</td> </tr> <tr> <td>内、印鑑登録証明書</td> <td>28,800</td> <td>28,387</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	証明書交付数	55,199	55,006	193	内、住民票	21,319	21,960	△ 641	内、印鑑登録証明書	28,800	28,387	413	報酬			5,723								
				項目	17年度	16年度	比較																								
				証明書交付数	55,199	55,006	193																								
				内、住民票	21,319	21,960	△ 641																								
				内、印鑑登録証明書	28,800	28,387	413																								
				賃金			1,085																								
				旅費			3																								
				需用費			336																								
				役務費			1,338																								
				委託料			2,423																								
使用料及び賃借料			10,950																												
負担金、補助及び交付金			145																												
貸付金			450																												

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	市民課	2. 事業名	戸籍事業	決算書頁	164			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	94,131	174,733	△ 80,602	一般財源	81,561	153,445	△ 71,884	
事業費	42,921	118,789	△ 75,868	国県支出金	121	10,932	△ 10,811	
職員人件費	51,210	55,944	△ 4,734	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	5	6	△ 1	特定財源(その他)	12,449	10,356	2,093
	再任用職員数(人)	1	0	1				
4. 事業実施情報								
細事業名	戸籍事業		施策体系	090909	細事業事業費	42,921		
<実施内容> 戸籍届受付から戸籍編成、戸籍に関する証明書の発行、人口動態調査等戸籍関連業務を行った。 なお、平成18年1月16日より除籍の電算化を実施し、除籍、改製原戸籍の証明書の発行時間が大幅に短縮するとともに、これにより、戸籍総合システムへの移行が完了した。 証明書等交付件数 (単位:件)					節別決算額内訳			
					旅費	68		
					需用費	886		
					役務費	242		
					委託料	38,417		
					補償、補填及び賠償金	3,308		
項目	17年度	16年度	比較					
戸籍届出件数	6,986	7,418	△ 432					
証明書交付件数	24,174	21,423	2,751					
無料交付件数(公用)	3,143	2,848	295					

1. 所属課・室	市民課	2. 事業名	外国人登録事業	決算書頁	164			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	9,469	9,351	118	一般財源	6,806	7,236	△ 430	
事業費	30	27	3	国県支出金	2,269	1,708	561	
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	394	407	△ 13
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	外国人登録事業		施策体系	090909	細事業事業費	30		
<実施内容> 外国人の新規登録、変更申請等の受付、登録原簿の作成、登録原票記載事項証明の発行等を行った。 証明書等交付件数 (単位:件)					節別決算額内訳			
					旅費	12		
					需用費	15		
					負担金、補助及び交付金	3		
					項目	17年度	16年度	比較
					新規登録等件数	1,093	1,738	△ 645
証明書交付件数	1,314	1,355	△ 41					
文書による回答	228	260	△ 32					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	市民課			2. 事業名	住居表示事業		決算書頁	166
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	10,255	10,429	△ 174	一般財源	10,255	10,429	△ 174	
事業費	816	1,105	△ 289	国県支出金				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	住居表示事業			施策体系	090909	細事業事業費	816	
<実施内容> 大型団地を除く市街地の住居表示実施区域を対象とする新築届出について、現場確認を行い、住居表示台帳に追記後、新しい住居番号を決定し、通知すると同時に表示板を交付した。						節別決算額内訳		
						需用費	547	
						委託料	269	
住居表示実施区域における新築届出数 (単位:件)								
	項目	17年度	16年度	比較				
	新築届	374	439	△ 65				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	土木政策課			2. 事業名	土地対策事業		決算書頁	304																													
3. コスト情報																																					
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																														
総事業費	142,868	169,924	△ 27,056	一般財源	64,584	90,049	△ 25,465																														
事業費	10,722	20,740	△ 10,018	国県支出金	71	158	△ 87																														
職員人件費	132,146	149,184	△ 17,038	地方債																																	
公債費				特定財源(都市計画税)																																	
参考	職員数(人)	14	16	△ 2	特定財源(その他)	78,213	79,717	△ 1,504																													
	再任用職員数(人)																																				
4. 事業実施情報																																					
細事業名	用地管理事業			施策体系	090909		細事業事業費	10,317																													
<p><実施内容></p> <p>国土利用計画法第23条第1項の規定に基づく届出を8件受理した。 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項及び第5条第1項に 基づく届出を5件受理した。 また、夏・秋合計5,490㎡の除草作業を行った。</p>				節別決算額内訳																																	
				旅費			163																														
				需用費			373																														
				委託料			9,649																														
				使用料及び賃借料			13																														
				工事請負費			47																														
				負担金、補助及び交付金			72																														
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>細事業名</td> <td colspan="3">公共用地買収事業</td> <td>施策体系</td> <td colspan="2">090909</td> <td>細事業事業費</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td colspan="4" rowspan="4"> <p><実施内容></p> <p>道路用地、その他の公共用地の買収交渉を行い、兵庫県からの受託分を含め692.75㎡の契約を行った。</p> </td> <td colspan="4" style="text-align: center;">節別決算額内訳</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td colspan="2"></td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td colspan="2"></td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td colspan="2"></td> <td>72</td> </tr> </table>									細事業名	公共用地買収事業			施策体系	090909		細事業事業費	405	<p><実施内容></p> <p>道路用地、その他の公共用地の買収交渉を行い、兵庫県からの受託分を含め692.75㎡の契約を行った。</p>				節別決算額内訳				役務費			165	委託料			168
細事業名	公共用地買収事業			施策体系	090909		細事業事業費	405																													
<p><実施内容></p> <p>道路用地、その他の公共用地の買収交渉を行い、兵庫県からの受託分を含め692.75㎡の契約を行った。</p>				節別決算額内訳																																	
				役務費			165																														
				委託料			168																														
				繰出金			72																														
<p>用地取得面積 (単位:㎡)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>年 度</td> <td>17年度</td> <td>16年度</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>道路用地</td> <td>413.48</td> <td>860.66</td> <td>△ 447.18</td> </tr> <tr> <td>その他公共用地</td> <td>279.27</td> <td>0</td> <td>279.27</td> </tr> </table>									年 度	17年度	16年度	比較	道路用地	413.48	860.66	△ 447.18	その他公共用地	279.27	0	279.27																	
年 度	17年度	16年度	比較																																		
道路用地	413.48	860.66	△ 447.18																																		
その他公共用地	279.27	0	279.27																																		

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	駅周辺再開発課			2. 事業名	再開発総務管理事業		決算書頁	342
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	29,659	26,918	2,741	一般財源	29,306	25,569	3,737	
事業費	20,220	17,594	2,626	国県支出金				
職員人件費	9,439	9,324	115	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	353	1,349	△ 996
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	再開発総務管理事業			施策体系	090909	細事業事業費	20,220	
<実施内容> 駅周辺再開発事業を円滑に進めるため、調整事務等を行った。 全国市町村再開発連絡協議会に対する補助金交付を行った。 アステホールの使用貸付事務を行った。						節別決算額内訳		
						旅費	436	
						需用費	98	
						委託料	858	
						使用料及び賃借料	8,367	
						負担金、補助及び交付金	10,461	

[3] 国民健康保険事業特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業概要

国民健康保険事業は、相扶共済の精神にのっとり、自営業者や農家の方などを対象とした社会保険制度である。保険給付は、主に加入者からの保険税のほか、国等の負担金、被用者保険からの交付金及び市の一般会計繰入金を財源としている。

平成17年度からは、国民健康保険税所得割の算定方式を「市民税所得割方式」から「旧ただし書き方式」に変更し、保険税の増収を図った。

なお、新算定方式は旧算定方式と比較して、より広い所得層が所得割を負担することになるため、所得割のかからない被保険者が少数となり、相互扶助の精神に適していることから変更したものであるが、この算定方式変更により急激に所得割額が増額する世帯には減免措置を講じた。

所得割算定方式変更による影響額(現年度分) (単位:千円)

	保険税収納額	世帯当りの保険税収納額
17年度	4,378,575	148
16年度	3,829,407	134
影響額	549,168	14

2. 決算規模と決算収支

平成17年度決算規模は、歳入で13,105,344千円、歳出で13,192,232千円となり、前年度に比べ、歳入が11.2%、歳出が10.6%の伸びを示した。主な要因は、歳入では税率改正及び算定方式変更に伴う税収の増、退職者被保険者の増に伴う療養給付費交付金の増加、三位一体改革による県支出金の増加である。歳出では退職被保険者の増加に伴う保険給付費の増加、老人保健拠出金については対象者は減少しているが、一人当たり医療費の増による増加、介護納付金の増加である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、△86,888千円(実質収支額も同じ)で、前年度に引き続き赤字決算となった。なお、歳出に前年度の歳入不足を補うための前年度繰上充用金145,418千円が含まれていることから、実質的には前年度との収支差は58,530千円改善された。

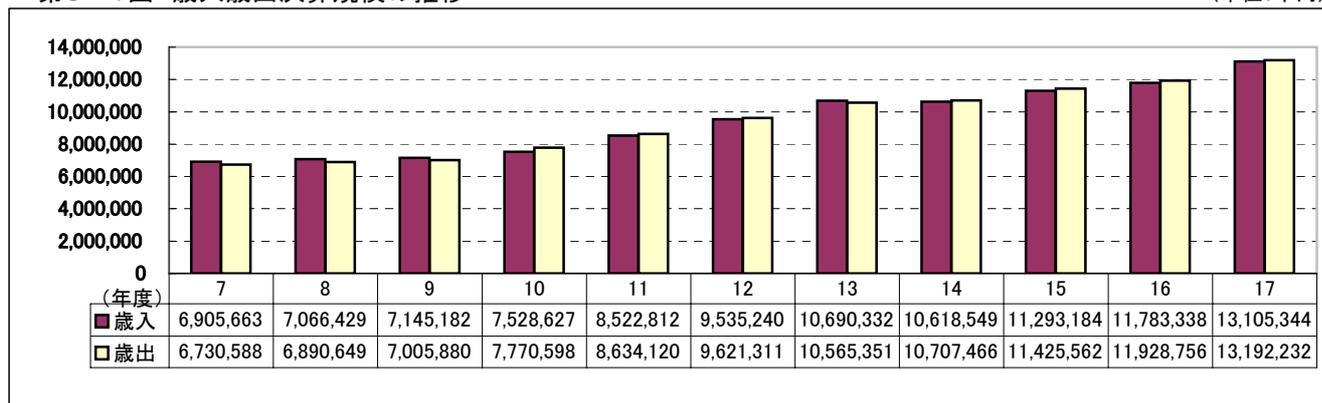
第3-1表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成17年度	13,105,344	13,192,232	△ 86,888	0	△ 86,888
平成16年度	11,783,338	11,928,756	△ 145,418	0	△ 145,418
増減	1,322,006	1,263,476	58,530	0	58,530
増減率(%)	11.2	10.6	△ 40.2	—	△ 40.2

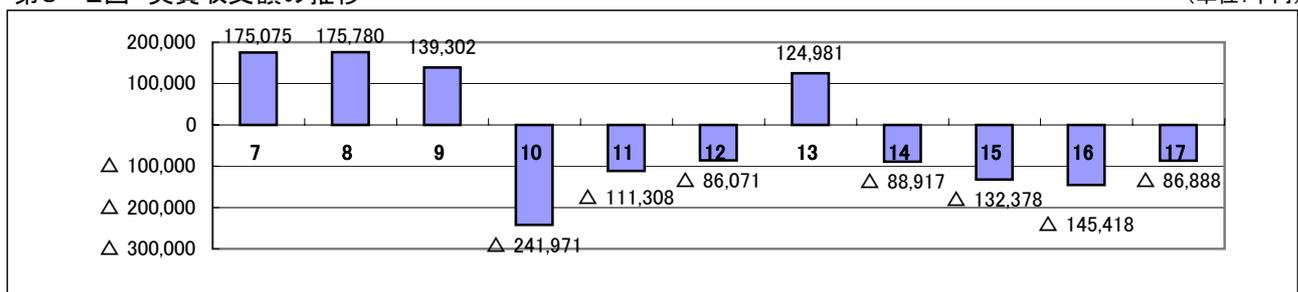
第3-1図 歳入歳出決算規模の推移

(単位:千円)



第3-2図 実質収支額の推移

(単位:千円)



3. 歳入歳出決算の状況

第3-2表 歳入歳出決算の状況

(歳入)

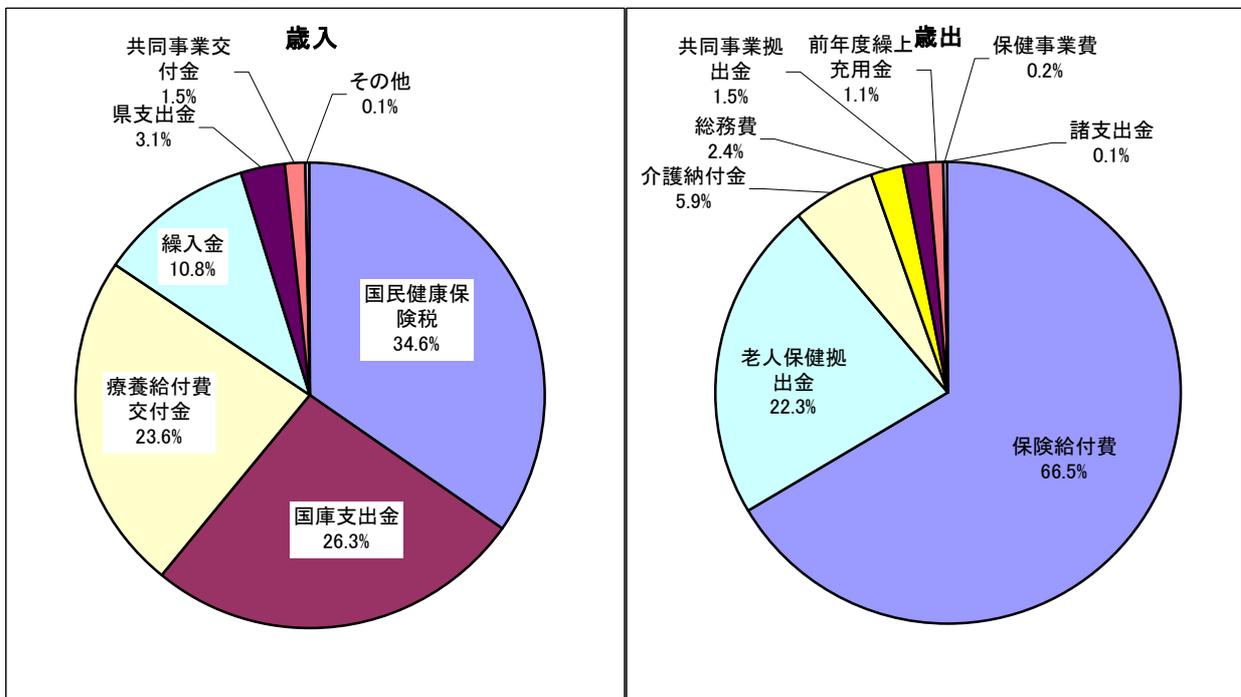
(単位:千円、%)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 国民健康保険税		4,537,640	34.6	3,975,405	33.7	562,235	14.1
2 使用料及び手数料		676	0.0	709	0.0	△ 33	△ 4.7
3 国庫支出金		3,447,418	26.3	3,452,371	29.3	△ 4,953	△ 0.1
4 療養給付費交付金		3,096,207	23.6	2,677,127	22.7	419,080	15.7
5 県支出金		404,737	3.1	72,290	0.6	332,447	459.9
6 共同事業交付金		191,373	1.5	194,602	1.7	△ 3,229	△ 1.7
7 繰入金		1,409,124	10.8	1,389,532	11.8	19,592	1.4
8 繰越金		0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸収入		18,169	0.1	21,302	0.2	△ 3,133	△ 14.7
歳入合計		13,105,344	100.0	11,783,338	100.0	1,322,006	11.2

(歳出)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 総務費		309,873	2.4	283,257	2.4	26,616	9.4
2 保険給付費		8,767,212	66.5	7,946,184	66.6	821,028	10.3
3 老人保健拠出金		2,946,824	22.3	2,623,757	22.0	323,067	12.3
4 介護納付金		782,758	5.9	715,918	6.0	66,840	9.3
5 共同事業拠出金		194,128	1.5	184,749	1.6	9,379	5.1
6 保健事業費		27,218	0.2	25,398	0.2	1,820	7.2
7 諸支出金		18,801	0.1	17,115	0.1	1,686	9.9
8 予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
9 前年度繰上充用金		145,418	1.1	132,378	1.1	13,040	9.9
歳出合計		13,192,232	100.0	11,928,756	100.0	1,263,476	10.6

第3-3図 歳入・歳出の構成状況



4. 一般会計繰入金の状況

基準に基づく繰出しと、地方単独事業実施による医療費波及分(老人医療費助成制度等市町村の独自施策による医療費増加分)等の繰出しを行い、財政の安定を図っている。

第3-3表 一般会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

繰入項目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 保険基盤安定制度に係るもの		530,425	37.6	506,641	36.5	23,784	4.7
2 財政安定化支援事業に係るもの		65,531	4.7	162,374	11.7	△ 96,843	△ 59.6
3 人件費等に係るもの		284,664	20.2	260,583	18.7	24,081	9.2
4 出産育児一時金に係るもの		31,800	2.3	35,400	2.5	△ 3,600	△ 10.2
5 その他財源補てん的なもの		496,704	35.2	424,534	30.6	72,170	17.0
合 計		1,409,124	100.0	1,389,532	100.0	19,592	1.4

<用語解説>

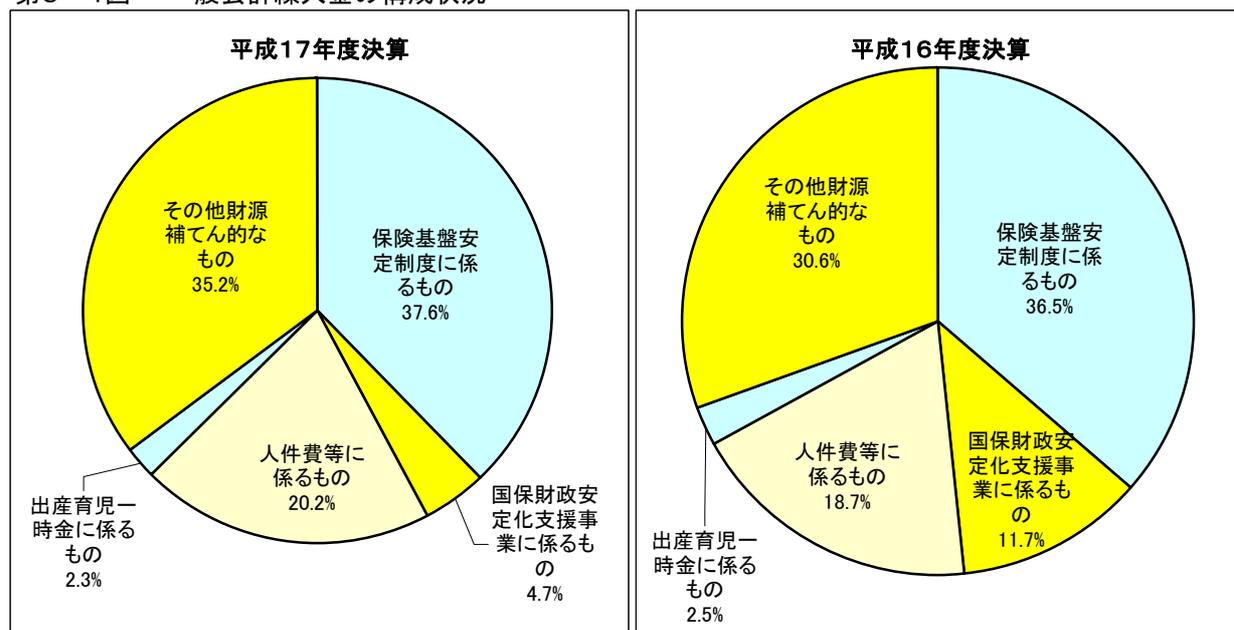
保険基盤安定制度 = 国民健康保険事業の基盤安定を図るため、軽減保険税に対する補助を国、県、市で行う制度。

なお、平成15年度より中間所得者層を中心に被保険者の保険税負担を緩和するため、保険者支援分が拡充、制度化された。

財政安定化支援事業 = 国民健康保険財政の健全化と保険税負担の平準化を図るため、保険者の責に帰すことができない特別の事情に基づき一定範囲内で支援するもの。

具体的には、高齢者が特に多いことにより給付費がかさんでいる団体に対して、一定の客観的指標を用いて算定した額について繰り出しする。

第3-4図 一般会計繰入金の構成状況



5. 被保険者数の状況

第3-4表 被保険者数

(単位:人)

	17年度 (A)	構成比 %	16年度 (B)	構成比 %	増減数 (A)-(B)	増減率 %
1 総数	55,867	100.0	54,983	100.0	884	1.6
2 一般被保険者	28,591	51.2	28,847	52.5	△ 256	△ 0.9
3 2の内高齢受給者数	2,021	3.6	1,349	2.5	672	49.8
4 老人保健医療給付対象者	13,727	24.5	14,081	25.6	△ 354	△ 2.5
5 退職被保険者等	13,549	24.3	12,055	21.9	1,494	12.4
6 5の内高齢受給者数	2,180	3.9	1,335	2.4	845	63.3

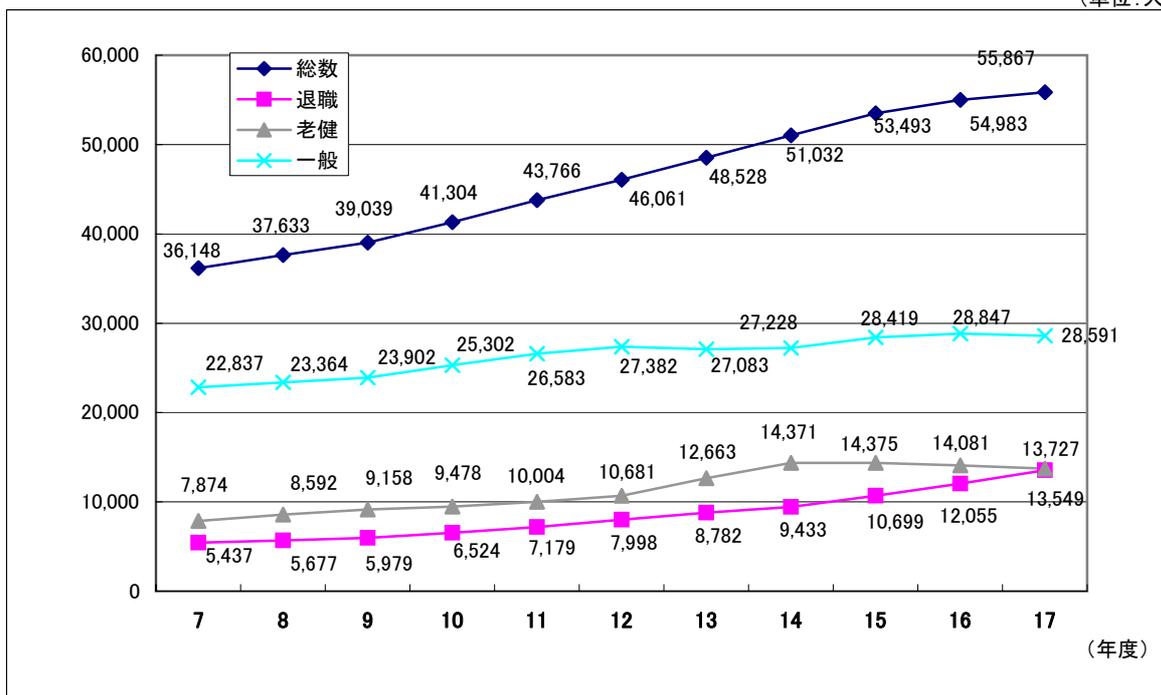
*各被保険者数は4月～3月までの平均を表したもの

*高齢受給者とは平成14年10月1日以降70歳に到達した人

*一般被保険者(高齢受給者を含む)は老人保健医療給付対象者を除く

第3-5図 被保険者数推移

(単位:人)



〈用語解説〉

老人保健制度 = 各医療保険制度加入者のうち原則75歳以上の人を対象としている。老人保健の対象者は医療保険の制度からの医療に関する給付は受けず、一部負担金を除く部分の費用は各医療保険制度からの拠出金と公費負担で賄われている。医療機関に支払う一部負担金は平成13年度より定額負担から1割の定率負担となり、平成14年10月より、一定以上所得者については2割負担となった。

高齢受給者制度 = 平成14年10月の法改正により、老人保健制度の対象者が、段階的に75歳に(前期高齢者)引き上げられたため、平成14年10月以降に70歳になった人は75歳になるまでの間は各医療保健制度で医療を受ける。一部負担金は1割、一定以上所得者は2割負担。

退職者医療制度 = 昭和59年10月より施行され、医療保険制度間における負担の公平を図るための措置として、基本的には厚生年金の老齢厚生年金等の受給権者で、加入期間が20年以上の人を対象とする。医療給付費は退職被保険者にかかる保険料と各被用者保険が社会保険診療報酬基金へ拠出する拠出金で賄う。一部負担金は一般の被保険者と同じである。

II. 行政サービス成果報告書 事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険税収納課	2. 事業名	収納率向上事業	決算書頁	36		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	106,481	93,400	13,081	一般財源	109,061	93,064	15,997
事業費	33,857	33,683	174	国県支出金			
職員人件費	72,624	59,717	12,907	地方債			
公債費				特定財源(その他)	339	336	3
参考	職員数(人)	8	7	1			
	再任用職員数(人)						

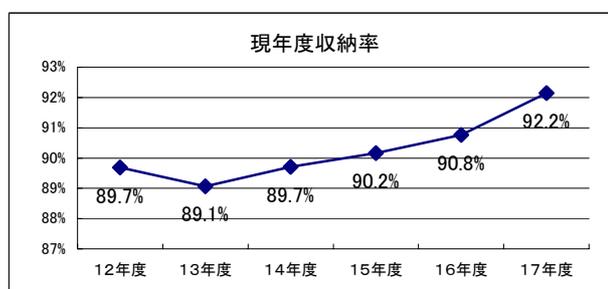
4. 事業実施情報					
細事業名	収納率向上事業	施策体系	010802	細事業事業費	33,857
<実施内容>					
<p>国保税の収納率向上対策事業として以下の内容を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 滞納者へ催告書の発送 2. 夜間電話での納税指導 3. 休日等の訪問徴収 4. 市外徴収 5. 夜間・休日の時間外納税相談窓口の開設 6. 保険証更新時での呼び出しと納税相談 7. 滞納者対策として「短期被保険者証」や「被保険者資格証明書」を活用した納税指導 8. 市広報紙、広報車での各期ごとの納税PR 9. 各種納税促進パンフレットの媒体を利用した納付啓発 10. 口座振替勧奨はがきの送付 11. 滞納処分の実施 					
				節別決算額内訳	
				報酬	12,416
				旅費	9
				需要費	695
				役務費	7,866
				委託料	9,034
				使用料及び賃借料	3,597
				貸付金	240

国民健康保険税の収納状況(介護納付金を含む全体分)

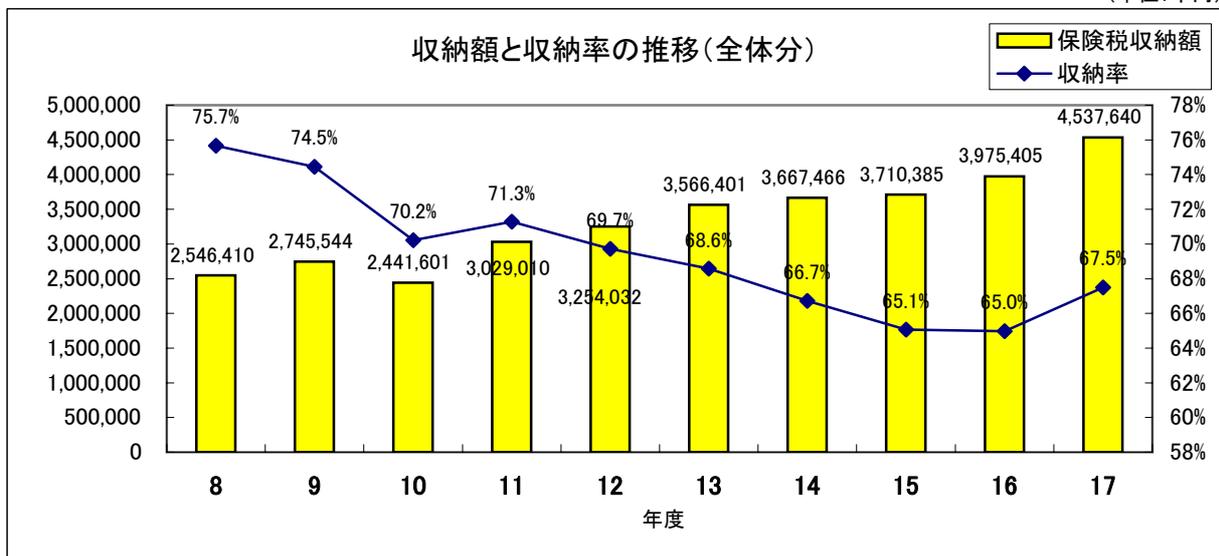
(単位:千円)

項目	17年度	16年度	比較
調定額	6,722,296	6,116,387	605,909
収納額	4,537,640	3,975,405	562,235
現年度収納率	92.15%	90.76%	1.39%
滞納繰越分収納率	8.06%	7.68%	0.38%
収納率計	67.49%	64.97%	2.52%

※収納額の内には、還付未済額を含む



(単位:千円)



事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	一般被保険者療養給付費	決算書頁	38																																																																										
3. コスト情報																																																																															
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																																																								
総事業費	4,113,896	4,114,788	△ 892	一般財源	1,743,341	2,041,908	△ 298,567																																																																								
事業費	4,113,896	4,114,788	△ 892	国県支出金	2,273,704	1,968,854	304,850																																																																								
職員人件費				地方債																																																																											
公債費				特定財源(都市計画税)																																																																											
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	96,851	104,026	△ 7,175																																																																								
	再任用職員数(人)																																																																														
4. 事業実施情報																																																																															
細事業名	一般被保険者療養給付費		施策体系	010802	細事業事業費	4,113,896																																																																									
<実施内容> 一般被保険者の疾病、負傷等に必要の療養の給付を行った。 ①人口構成の高齢化 ②高度の検査・治療法が保険に採用 ③生活水準の向上 の原因により医療費が増加する傾向にある 療養給付状況					節別決算額内訳																																																																										
					負担金、補助及び交付金	4,113,896																																																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 15%;">17年度</th> <th style="width: 15%;">16年度</th> <th style="width: 15%;">比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養給付費の件数</td> <td style="text-align: right;">289,385件</td> <td style="text-align: right;">288,378件</td> <td style="text-align: right;">1,007件</td> </tr> <tr> <td>1件当たり療養給付費</td> <td style="text-align: right;">14,216円</td> <td style="text-align: right;">14,269円</td> <td style="text-align: right;">△ 53円</td> </tr> <tr> <td>3月～2月平均被保険者数</td> <td style="text-align: right;">28,679人</td> <td style="text-align: right;">28,851人</td> <td style="text-align: right;">△ 172人</td> </tr> <tr> <td>1人当たり療養給付費</td> <td style="text-align: right;">143,446円</td> <td style="text-align: right;">142,622円</td> <td style="text-align: right;">824円</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	療養給付費の件数	289,385件	288,378件	1,007件	1件当たり療養給付費	14,216円	14,269円	△ 53円	3月～2月平均被保険者数	28,679人	28,851人	△ 172人	1人当たり療養給付費	143,446円	142,622円	824円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">月別</th> <th style="width: 15%;">17年度</th> <th style="width: 15%;">16年度</th> <th style="width: 15%;">比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>3月</td><td style="text-align: right;">27,325件</td><td style="text-align: right;">24,312件</td><td style="text-align: right;">3,013件</td></tr> <tr><td>4月</td><td style="text-align: right;">26,341件</td><td style="text-align: right;">24,180件</td><td style="text-align: right;">2,161件</td></tr> <tr><td>5月</td><td style="text-align: right;">25,348件</td><td style="text-align: right;">23,586件</td><td style="text-align: right;">1,762件</td></tr> <tr><td>6月</td><td style="text-align: right;">26,204件</td><td style="text-align: right;">24,756件</td><td style="text-align: right;">1,448件</td></tr> <tr><td>7月</td><td style="text-align: right;">25,196件</td><td style="text-align: right;">24,075件</td><td style="text-align: right;">1,121件</td></tr> <tr><td>8月</td><td style="text-align: right;">24,555件</td><td style="text-align: right;">22,618件</td><td style="text-align: right;">1,937件</td></tr> <tr><td>9月</td><td style="text-align: right;">24,047件</td><td style="text-align: right;">22,893件</td><td style="text-align: right;">1,154件</td></tr> <tr><td>10月</td><td style="text-align: right;">25,003件</td><td style="text-align: right;">24,668件</td><td style="text-align: right;">335件</td></tr> <tr><td>11月</td><td style="text-align: right;">23,932件</td><td style="text-align: right;">24,211件</td><td style="text-align: right;">△ 279件</td></tr> <tr><td>12月</td><td style="text-align: right;">25,027件</td><td style="text-align: right;">24,938件</td><td style="text-align: right;">89件</td></tr> <tr><td>1月</td><td style="text-align: right;">24,663件</td><td style="text-align: right;">23,208件</td><td style="text-align: right;">1,455件</td></tr> <tr><td>2月</td><td style="text-align: right;">11,744件</td><td style="text-align: right;">24,933件</td><td style="text-align: right;">△ 13,189件</td></tr> </tbody> </table>				月別	17年度	16年度	比較	3月	27,325件	24,312件	3,013件	4月	26,341件	24,180件	2,161件	5月	25,348件	23,586件	1,762件	6月	26,204件	24,756件	1,448件	7月	25,196件	24,075件	1,121件	8月	24,555件	22,618件	1,937件	9月	24,047件	22,893件	1,154件	10月	25,003件	24,668件	335件	11月	23,932件	24,211件	△ 279件	12月	25,027件	24,938件	89件	1月	24,663件	23,208件	1,455件	2月	11,744件	24,933件	△ 13,189件
項目	17年度	16年度	比較																																																																												
療養給付費の件数	289,385件	288,378件	1,007件																																																																												
1件当たり療養給付費	14,216円	14,269円	△ 53円																																																																												
3月～2月平均被保険者数	28,679人	28,851人	△ 172人																																																																												
1人当たり療養給付費	143,446円	142,622円	824円																																																																												
月別	17年度	16年度	比較																																																																												
3月	27,325件	24,312件	3,013件																																																																												
4月	26,341件	24,180件	2,161件																																																																												
5月	25,348件	23,586件	1,762件																																																																												
6月	26,204件	24,756件	1,448件																																																																												
7月	25,196件	24,075件	1,121件																																																																												
8月	24,555件	22,618件	1,937件																																																																												
9月	24,047件	22,893件	1,154件																																																																												
10月	25,003件	24,668件	335件																																																																												
11月	23,932件	24,211件	△ 279件																																																																												
12月	25,027件	24,938件	89件																																																																												
1月	24,663件	23,208件	1,455件																																																																												
2月	11,744件	24,933件	△ 13,189件																																																																												
* 1会計年度が3月～2月診療分であるため、1人当たり療養給付費は3～2月の平均被保険者数から算出している。 * 2月については退職被保険者等療養給付費との振替の影響で件数が減少している。																																																																															

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	退職被保険者等療養給付費	決算書頁	40			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	3,700,686	2,935,864	764,822	一般財源	1,452,558	1,112,747	339,811	
事業費	3,700,686	2,935,864	764,822	国県支出金				
職員人件費				地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	2,248,128	1,823,117	425,011	
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	退職被保険者等療養給付費			施策体系	010802	細事業事業費	3,700,686	
<実施内容> 退職被保険者等の疾病、負傷等に必要の療養の給付を行った。 ①人口構成の高齢化 ②高度の検査・治療法が保険に採用 ③生活水準の向上 の原因により医療費が増加する傾向にある。 療養給付状況						節別決算額内訳		
						負担金、補助及び交付金		3,700,686
療養給付費の月別件数								
月別	17年度	16年度	比較					
3月	18,273件	15,150件	3,123件					
4月	18,706件	15,896件	2,810件					
5月	18,013件	15,186件	2,827件					
6月	18,940件	16,013件	2,927件					
7月	18,249件	15,994件	2,255件					
8月	18,344件	15,406件	2,938件					
9月	18,384件	15,923件	2,461件					
10月	18,890件	16,517件	2,373件					
11月	20,243件	17,633件	2,610件					
12月	19,118件	17,106件	2,012件					
1月	18,396件	16,211件	2,185件					
2月	32,191件	17,743件	14,448件					
* 1会計年度が3月～2月診療分であるため、1人当たり療養給付費は3～2月の平均被保険者数から算出している。 * 2月については一般被保険者療養給付費との振替の影響で件数が増加している。								

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	一般被保険者療養費	決算書頁	40		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	99,804	101,881	△ 2,077	一般財源	59,882	61,129	△ 1,247
事業費	99,804	101,881	△ 2,077	国県支出金	39,922	40,752	△ 830
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	一般被保険者療養費		施策体系	010802	細事業事業費	99,804	
<実施内容> 一般被保険者の治療用装具、鍼灸等に必要な療養費の支給を行った。					節別決算額内訳		
					負担金、補助及び交付金	99,804	
療養給付状況							
	項目	17年度	16年度	比較			
	療養費の件数	12,768件	12,523件	245件			
	1件当たり療養費	7,817円	8,136円	△ 319円			
	1人当たり療養費	3,491円	3,532円	△ 41円			

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	退職被保険者等療養費	決算書頁	40		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	66,507	55,156	11,351	一般財源	0	0	0
事業費	66,507	55,156	11,351	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	66,507	55,156	11,351
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	退職被保険者等療養費		施策体系	010802	細事業事業費	66,507	
<実施内容> 退職被保険者等の治療用装具、鍼灸等に必要な療養費の支給を行った。					節別決算額内訳		
					負担金、補助及び交付金	66,507	
療養給付状況							
	項目	17年度	16年度	比較			
	療養費の件数	7,952件	6,088件	1,864件			
	1件当たり療養費	8,364円	9,060円	△ 696円			
	1人当たり療養費	4,909円	4,575円	334円			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	一般被保険者高額療養費	決算書頁	42		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	368,774	387,373	△ 18,599	一般財源	221,264	232,424	△ 11,160
事業費	368,774	387,373	△ 18,599	国県支出金	147,510	154,949	△ 7,439
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	一般被保険者高額療養費		施策体系	010802	細事業事業費	368,774	
<実施内容> 一般被保険者の療養に要した費用が一定額を超える時に高額療養費の支給を行った。					節別決算額内訳		
					負担金、補助及び交付金	368,774	
療養給付状況							
	項目	17年度	16年度	比較			
	高額療養費の件数	4,827件	4,743件	84件			
	1件当たり高額療養費	76,398円	81,673円	△ 5,275円			
	1人当たり高額療養費	12,898円	13,429円	△ 531円			

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	退職被保険者等高額療養費	決算書頁	42		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	300,925	233,385	67,540	一般財源	0	0	0
事業費	300,925	233,385	67,540	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	300,925	233,385	67,540
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	退職被保険者等高額療養費		施策体系	010802	細事業事業費	300,925	
<実施内容> 退職被保険者等の療養に要した費用が一定額を超える時に高額療養費の支給を行った。					節別決算額内訳		
					負担金、補助及び交付金	300,925	
療養給付状況							
	項目	17年度	16年度	比較			
	高額療養費の件数	3,915件	2,894件	1,021件			
	1件当たり高額療養費	76,865円	80,644円	△ 3,779円			
	1人当たり高額療養費	22,210円	19,360円	2,850円			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	出産育児一時金給付事業	決算書頁	44		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	47,763	53,163	△ 5,400	一般財源	47,763	53,163	△ 5,400
事業費	47,763	53,163	△ 5,400	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	出産育児一時金給付事業		施策体系	010802	細事業事業費	47,763	
<実施内容> 被保険者の出産に関し出産育児一時金(300,000円)を支給した。					節別決算額内訳		
					委託料		63
					負担金、補助及び交付金		47,700
	項目	17年度	16年度	比較			
	支給件数	159件	177件	△ 18件			
	内貸付件数	10件	18件	△ 8件			
	内委任払件数	5件	5件	0件			
※ 貸付とは300,000円の出産育児一時金のうち240,000円を事前に貸付する制度 ※ 委任払とは医療機関に出産育児一時金を直接支払う制度							

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	葬祭費給付事業	決算書頁	46		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	33,640	31,080	2,560	一般財源	33,640	31,080	2,560
事業費	33,640	31,080	2,560	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	葬祭費給付事業		施策体系	010802	細事業事業費	33,640	
<実施内容> 被保険者の死亡に関し、葬祭費(40,000円)を支給した。					節別決算額内訳		
					負担金、補助及び交付金		33,640
	項目	17年度	16年度	比較			
	支給件数	841件	777件	64件			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	結核・精神医療付加事業	決算書頁	46		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	10,155	8,973	1,182	一般財源	10,155	8,973	1,182
事業費	10,155	8,973	1,182	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	結核・精神医療付加事業			施策体系	010802	細事業事業費	10,155
＜実施内容＞						節別決算額内訳	
						負担金、補助及び交付金	10,155
被保険者の結核・精神医療に係る医療費に対し、付加金を支給した。							
療養給付状況							
	項目	17年度	16年度	比較			
	付加金の件数	12,485件	10,996件	1,489件			
	1件当たり付加金	813円	816円	△ 3円			

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	老人保健医療費拠出金	決算書頁	46		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	2,909,542	2,586,999	322,543	一般財源	1,604,878	1,212,173	392,705
事業費	2,909,542	2,586,999	322,543	国県支出金	819,980	805,402	14,578
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	484,684	569,424	△ 84,740
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	老人保健医療費拠出金			施策体系	010802	細事業事業費	2,909,542
＜実施内容＞						節別決算額内訳	
						負担金、補助及び交付金	2,909,542
老人保健対象者の医療費に関しては、各医療保険者からの拠出金と国・県・市の公費負担で賄われている。							
拠出金の算定方法は、川西国保加入者の老人保健医療費に加入者按分率と拠出率を乗じて算出する。							
老人保健医療費拠出金							
	項目	17年度	16年度	比較			
	被保険者数	55,867人	54,983人	884人			
	被保険者1人当り拠出金	52,080円	47,051円	5,029円			
	老人保健被保険者数	13,727人	14,081人	△ 354人			
	老人1人当り拠出金	211,958円	183,723円	28,235円			

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	介護納付金	決算書頁	48												
3. コスト情報																	
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較										
総事業費	782,758	715,918	66,840	一般財源	312,421	254,444	57,977										
事業費	782,758	715,918	66,840	国県支出金	467,004	459,138	7,866										
職員人件費				地方債													
公債費				特定財源(都市計画税)													
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	3,333	2,336	997										
	再任用職員数(人)																
4. 事業実施情報																	
細事業名	介護納付金	施策体系	010802	細事業事業費	782,758												
<実施内容> 平成12年4月に導入された介護保険にかかる、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の介護保険料として各医療保険者が徴収し、介護納付金として社会保険診療支払基金に納付する。				節別決算額内訳													
				負担金、補助及び交付金	782,758												
介護納付金状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 15%;">17年度</th> <th style="width: 15%;">16年度</th> <th style="width: 10%;">比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険被保険者数</td> <td style="text-align: center;">16,121人</td> <td style="text-align: center;">16,207人</td> <td style="text-align: center;">△ 86人</td> </tr> <tr> <td>1人当り介護納付金</td> <td style="text-align: center;">48,555円</td> <td style="text-align: center;">44,173円</td> <td style="text-align: center;">4,382円</td> </tr> </tbody> </table>						項目	17年度	16年度	比較	介護保険被保険者数	16,121人	16,207人	△ 86人	1人当り介護納付金	48,555円	44,173円	4,382円
項目	17年度	16年度	比較														
介護保険被保険者数	16,121人	16,207人	△ 86人														
1人当り介護納付金	48,555円	44,173円	4,382円														

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	保健事業	決算書頁	50														
3. コスト情報																			
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較												
総事業費	27,218	25,398	1,820	一般財源	22,468	20,973	1,495												
事業費	27,218	25,398	1,820	国県支出金	4,750	4,425	325												
職員人件費				地方債															
公債費				特定財源(都市計画税)															
職員数(人)				特定財源(その他)															
再任用職員数(人)																			
4. 事業実施情報																			
細事業名	保健事業	施策体系	010802	細事業事業費	27,218														
<実施内容> 被保険者の保険税の納付意識と健康管理意識の向上を図ることを目的とし、健康優良世帯(2年間無受診で保険税完納世帯)に対し商品券(前年度の国保税の3%相当分)を交付した。				節別決算額内訳															
				賃金	1,118														
				報償費	1,086														
				需用費	0														
				役務費	4,515														
				委託料	6,373														
				負担金、補助及び交付金	14,126														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数</td> <td>351件</td> <td>349件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	交付件数	351件	349件	2件								
項目	17年度	16年度	比較																
交付件数	351件	349件	2件																
被保険者の健康に対する認識を深めることを目的に医療費の通知書を送付した。																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通知件数</td> <td>95,000件</td> <td>88,513件</td> <td>6,487件</td> </tr> <tr> <td>通知回数</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>0回</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	通知件数	95,000件	88,513件	6,487件	通知回数	6回	6回	0回				
項目	17年度	16年度	比較																
通知件数	95,000件	88,513件	6,487件																
通知回数	6回	6回	0回																
被保険者の疾病予防及び健康の保持増進を図ることを目的に、健康診断(人間ドック)に要する費用の一部の助成を行った。																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市立川西病院</td> <td>131件</td> <td>109件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>川西市保健センター</td> <td>606件</td> <td>560件</td> <td>46件</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	市立川西病院	131件	109件	22件	川西市保健センター	606件	560件	46件				
項目	17年度	16年度	比較																
市立川西病院	131件	109件	22件																
川西市保健センター	606件	560件	46件																
助成額 市立川西病院 31,500円 川西市保健センター 16,500円																			

[4] 老人保健事業特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業概要

老人保健制度は、国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、国民保健の向上と老人福祉の増進を図ることを目的としている。

原則75歳以上の者を対象とする老人医療は、医療に要する費用を国民が公平に負担するものとされ、老人に一部負担をもとめるとともに、国や地方公共団体が一定の負担を行い、また各医療保険者が公平に拠出するしくみとなっている。

2. 決算規模と決算収支

平成17年度決算規模は、歳入で13,379,370千円、歳出で13,428,794千円となり、前年度に比べ、歳入が3.4%、歳出が2.5%の伸びを示した。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、△49,424千円(実質収支額も同じ)で、赤字決算となった。なお、歳入不足額は、本年度の国庫支出金等が歳出決算に見合う金額に不足したことから発生したため、国庫支出金等が追加交付される翌年度から繰上充用を行っている。

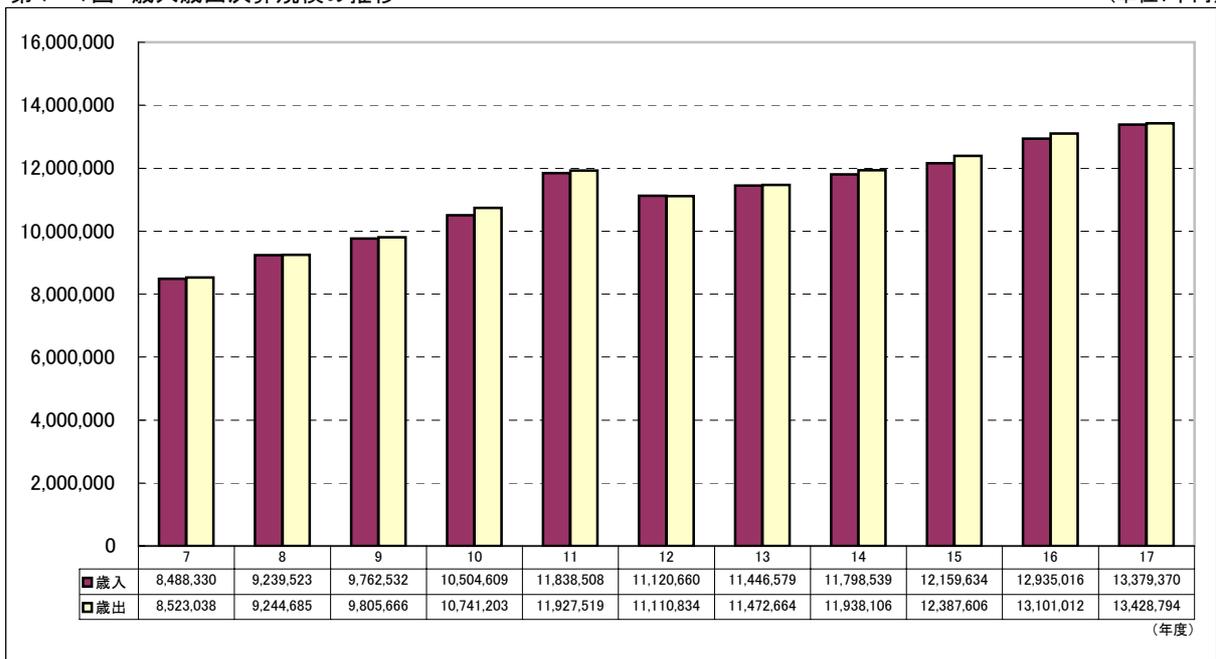
第4-1表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成17年度	13,379,370	13,428,794	△ 49,424	0	△ 49,424
平成16年度	12,935,016	13,101,012	△ 165,996	0	△ 165,996
増減	444,354	327,782	116,572	0	116,572
増減率(%)	3.4	2.5	△ 70.2	—	△ 70.2

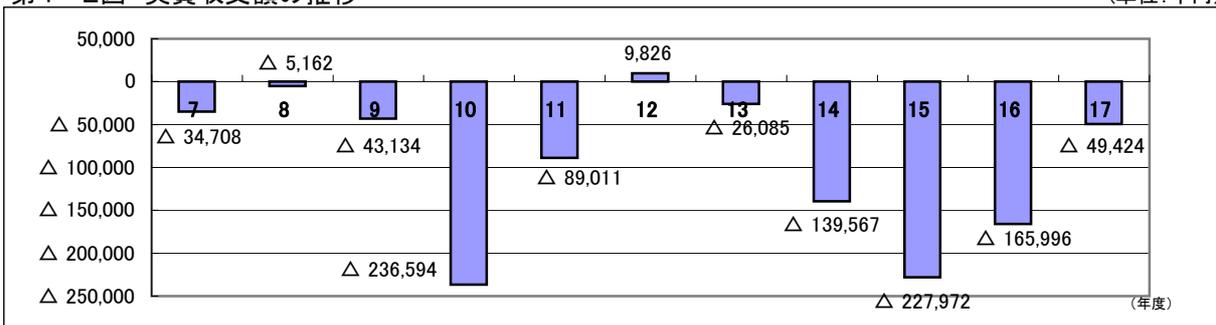
第4-1図 歳入歳出決算規模の推移

(単位:千円)



第4-2図 実質収支額の推移

(単位:千円)



3. 歳入歳出決算の状況

第4-2表 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

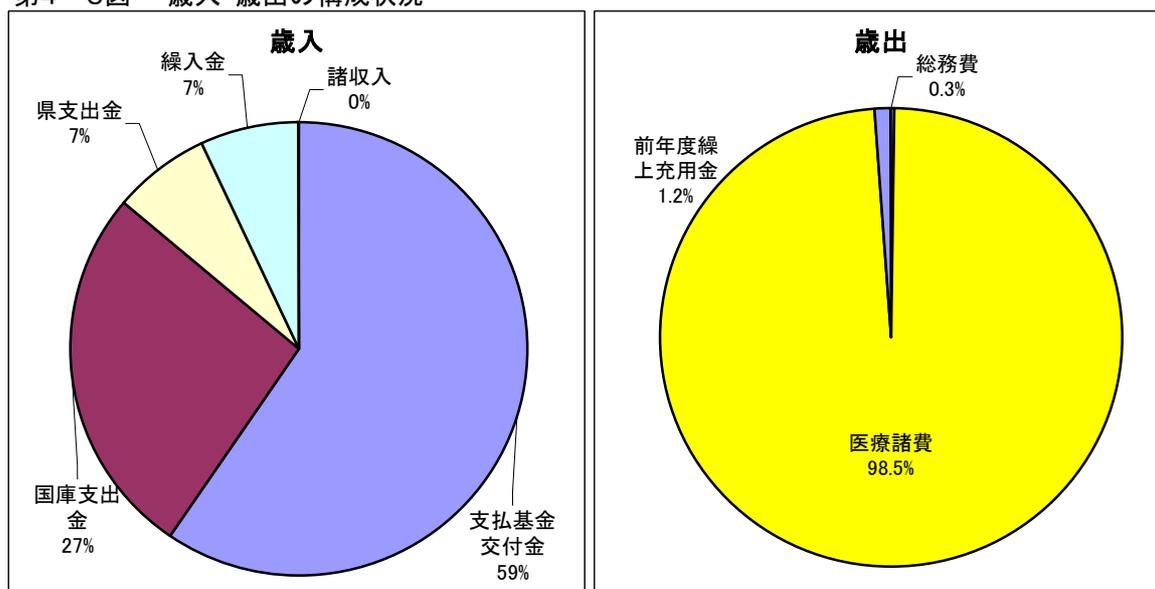
科目	区分	H17決算額		H16決算額		増減額 (A)-(B)	増減率 %
		(A)	構成比 %	(B)	構成比 %		
1 支払基金交付金		7,941,970	59.4	8,130,088	62.9	△ 188,118	△ 2.3
2 国庫支出金		3,591,372	26.8	3,175,076	20.0	416,296	13.1
3 県支出金		906,149	6.8	800,336	6.2	105,813	13.2
4 繰入金		935,112	7.0	826,296	5.2	108,816	13.2
5 繰越金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸収入		4,767	0.0	3,220	0.0	1,547	48.0
歳入合計		13,379,370	100.0	12,935,016	100.0	444,354	3.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	区分	H17決算額		H16決算額		増減額 (A)-(B)	増減率 %
		(A)	構成比 %	(B)	構成比 %		
1 総務費		41,703	0.3	42,353	0.3	△ 650	△ 1.5
2 医療諸費		13,221,095	98.5	12,829,949	97.9	391,146	3.0
3 諸支出金		0	0.0	738	0.0	△ 738	△ 100.0
4 予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
5 前年度繰上充用金		165,996	1.2	227,972	1.7	△ 61,976	△ 27.2
歳出合計		13,428,794	100.0	13,101,012	100.0	327,782	2.5

第4-3図 歳入・歳出の構成状況



II. 行政サービス成果報告書

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	医療給付事業	決算書頁	80		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	12,884,202	12,495,305	388,897	一般財源	852,459	767,629	84,830
事業費	12,884,202	12,495,305	388,897	国県支出金	4,375,508	3,838,142	537,366
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)				特定財源(その他)	7,656,235	7,889,534	△ 233,299
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	医療給付事業	施策体系	010803	細事業事業費	12,884,202		
<実施内容> 保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とした老人保健法による医療の給付(現物給付)を医療受給者 16,131人に対し行った。 医療費支給状況(現物給付) (単位:件数)				節別決算額内訳			
				負担金、補助及び交付金		12,884,202	
入 院	15,433	14,960	473				
入 院 外	262,901	269,606	△ 6,705				
歯 科	34,404	34,311	93				
調 剤	90,772	89,103	1,669				
食 事 療 養 費	14,578	14,049	529				
施 設 療 養 費	0	0	0				
訪問看護療養費	222	238	△ 16				
合 計	403,732	408,218	△ 4,486				
* 食事療養費の件数は合計件数には含まない。							

1. 所属課・室	保険年金課	2. 事業名	医療費支給事業	決算書頁	80		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	291,082	288,247	2,835	一般財源	19,336	17,318	2,018
事業費	291,082	288,247	2,835	国県支出金	96,683	86,586	10,097
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)				特定財源(その他)	175,063	184,343	△ 9,280
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	医療費支給事業	施策体系	010803	細事業事業費	291,082		
<実施内容> 保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とした老人保健法による医療費の支給(現金給付)を行った。 医療費支給状況(現金給付) (単位:件数)				節別決算額内訳			
				負担金、補助及び交付金		291,082	
医 科	10	14	△ 4				
歯 科	0	0	0				
調 剤	1	0	1				
補 装 具 等	30,886	30,447	439				
合 計	30,897	30,461	436				

[5] 農業共済事業特別会計決算の状況

I. 財政状況

1. 事業概要

農業共済事業は、農家が互いに助け合えるよう掛け金を出し合い、共同準備財産を保有することで、風水害や病虫害などの被害を受けた農家の経済的損失を緩和し、経営の安定を図ることを目的としているもので、国も掛金の一部を負担する災害補償制度である。

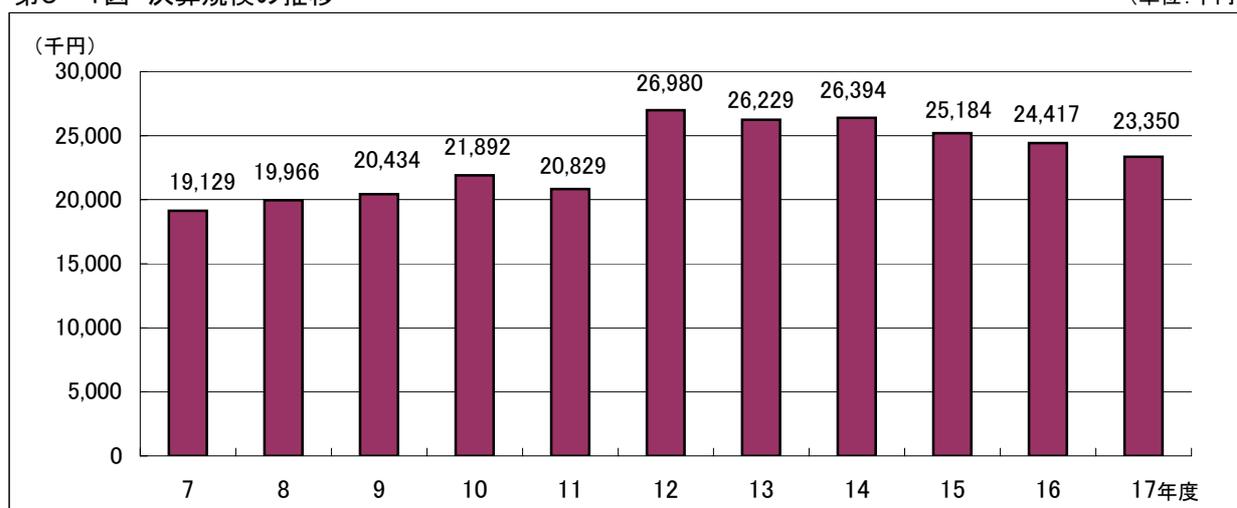
2. 決算規模と決算収支

平成17年度決算規模は、歳入歳出ともに23,350千円となり、前年度に比べ4.4%の減となった。これは、水稻共済金及び水稻無事もどし金ともに前年度より増加しているものの、人件費及び事務経費を抑制したことにより、全体として減となったものである。

第5-1表 決算規模と収支の状況 (単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成17年度	23,350	23,350	0	0	0
平成16年度	24,417	24,417	0	0	0
増減	△ 1,067	△ 1,067	0	0	0
増減率(%)	△ 4.4	△ 4.4	—	—	—

第5-1図 決算規模の推移 (単位:千円)



2. 歳入歳出決算の状況

第5-2表 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	区分	H17決算額		H16決算額		増減額	
		(A)	構成比 %	(B)	構成比 %	(A) - (B)	増減率 %
農業共済勘定収入		1,313	5.6	1,247	5.1	66	5.3
業務勘定収入		22,037	94.4	23,170	94.9	△ 1,133	△ 4.9
歳入合計		23,350	100.0	24,417	100.0	△ 1,067	△ 4.4

(歳出)

科目	区分	H17決算額		H16決算額		増減額	
		(A)	構成比 %	(B)	構成比 %	(A) - (B)	増減率 %
農業共済勘定支出		1,313	5.6	1,247	5.1	66	5.3
業務勘定支出		22,037	94.4	23,170	94.9	△ 1,133	△ 4.9
歳入合計		23,350	100.0	24,417	100.0	△ 1,067	△ 4.4

II. 行政サービス成果報告書

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	損害評価事業	決算書頁	116												
3. コスト情報																	
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較										
総事業費	516	642	△ 126	一般財源	492	618	△ 126										
事業費	516	642	△ 126	国県支出金	24	24	0										
職員人件費				地方債													
公債費				特定財源(都市計画税)													
参考 職員数(人)				特定財源(その他)													
参考 再任用職員数(人)																	
4. 事業実施情報																	
細事業名	損害評価事業	施策体系	050102	細事業事業費	516												
<実施内容> 水稻の被害を適正に評価し損害額を決定するため、損害評価会(委員9人)を開催した。				節別決算額内訳													
				報酬	491												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td>出席日数</td> <td>43</td> <td>51</td> <td>△ 8</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	開催回数	7	9	△ 2	出席日数	43	51	△ 8	報償費	6
					17年度	16年度	比較										
開催回数	7	9	△ 2														
出席日数	43	51	△ 8														
				旅費	0												
				需用費	13												
				負担金、補助及び交付金	6												

1. 所属課・室	産業振興室	2. 事業名	損害防止事業	決算書頁	116												
3. コスト情報																	
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較										
総事業費	478	478	0	一般財源	0	0	0										
事業費	478	478	0	国県支出金	129	144	△ 15										
職員人件費				地方債													
公債費				特定財源(都市計画税)													
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	349	334	15										
参考 再任用職員数(人)																	
4. 事業実施情報																	
細事業名	損害防止事業	施策体系	050102	細事業事業費	478												
<実施内容> 6月上旬から中旬にかけて市内全域に、いもち病・ウンカ等の病害虫に対し、JA兵庫六甲川西営農支援センター水稻病害虫防除班を通じて農業(苗箱施用剤 ブイゲットアドマイヤー粒剤)による防除を実施した。				節別決算額内訳													
				負担金、補助及び交付金	478												
損害防止事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防除面積(a)</td> <td>7,586</td> <td>7,849</td> <td>△ 263</td> </tr> <tr> <td>薬剤費(千円)</td> <td>2,780</td> <td>2,924</td> <td>△ 144</td> </tr> </tbody> </table>					17年度	16年度	比較	防除面積(a)	7,586	7,849	△ 263	薬剤費(千円)	2,780	2,924	△ 144		
					17年度	16年度	比較										
防除面積(a)	7,586	7,849	△ 263														
薬剤費(千円)	2,780	2,924	△ 144														

[6] 交通災害共済事業特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業概要

万一の交通事故に備え、市民がお互いに会費を出し合って加入者となり、不幸にして交通事故にあった場合、その傷害の程度に応じて見舞金が受けられるという「交通災害共済制度」は、平成16年度末で廃止した。したがって、平成17年度は新規加入を受け付けず、平成16年度中の事故について見舞金を支払った。

2. 決算規模と決算収支

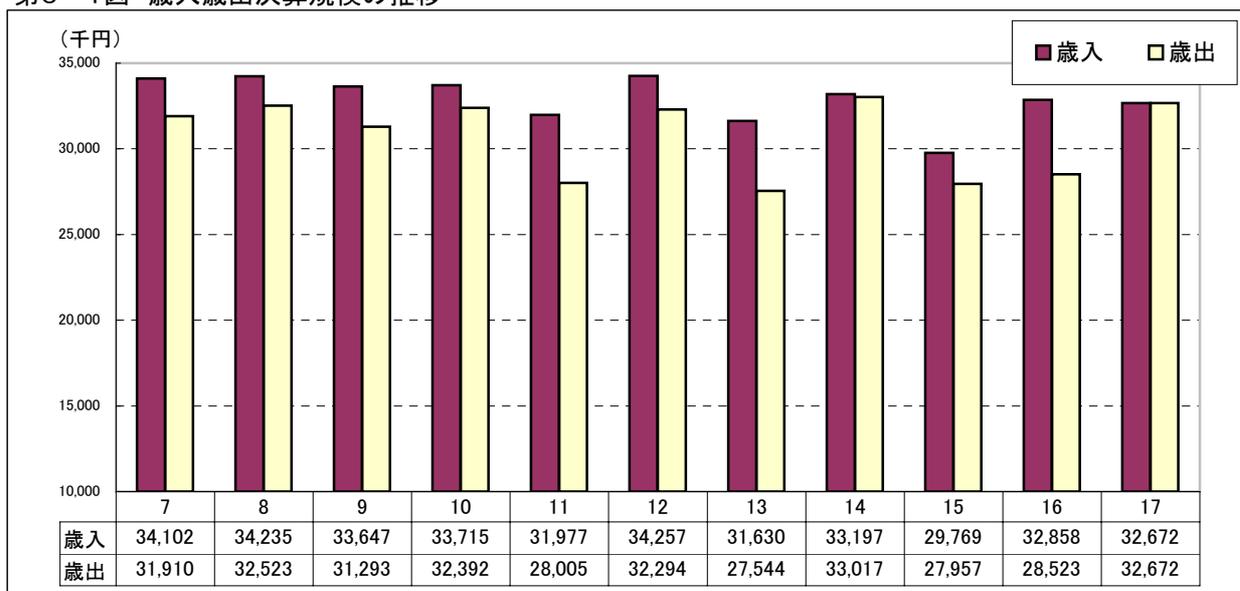
最終年度となる平成17年度の決算は、整理のため歳入・歳出ともに32,672千円の同額としている。歳入の主なものは、年度末で廃止する基金からの繰入金で、歳出の主なものは、本特別会計の精算に伴う一般会計への繰出金である。

第6-1表 決算規模と収支の状況

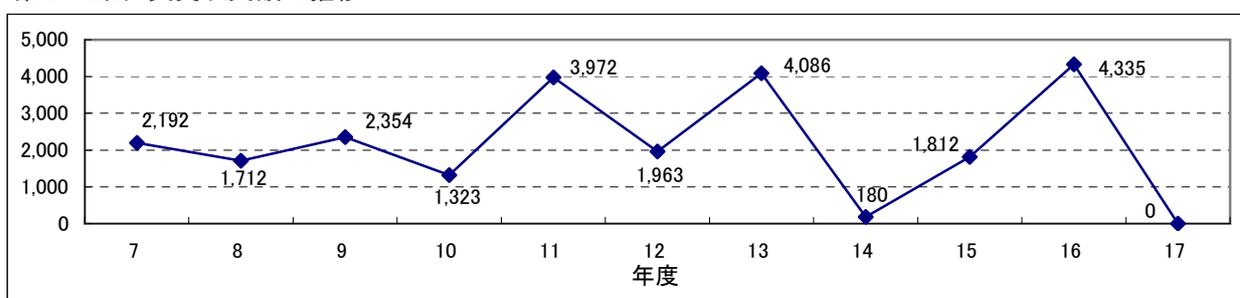
(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成17年度	32,672	32,672	0	0	0
平成16年度	32,858	28,523	4,335	0	4,335
増減	△ 186	4,149	△ 4,335	0	△ 4,335
増減率(%)	△ 0.6	14.5	△ 100.0	—	△ 100.0

第6-1図 歳入歳出決算規模の推移



第6-2図 実質収支額の推移



3. 歳入歳出決算の状況

第6-2表 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

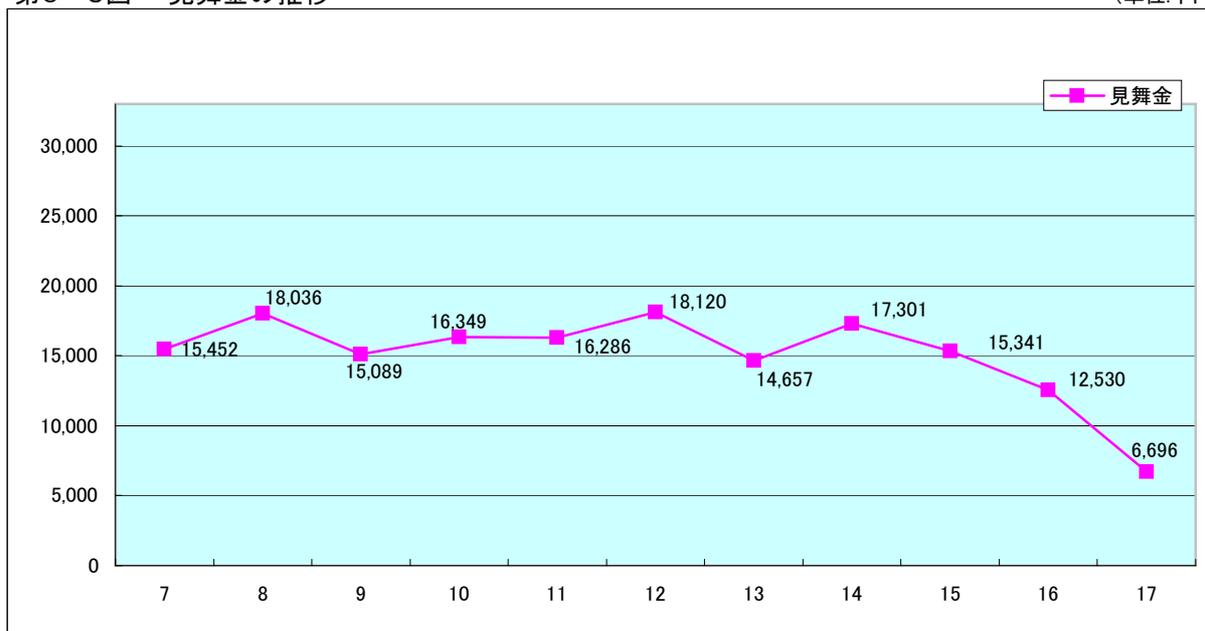
科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 共済会費		0	0.0	27,011	82.2	△ 27,011	△ 100.0
2 財産収入		6	0.0	6	0.0	0	0.0
3 繰入金		28,331	86.7	4,028	12.3	24,303	603.4
4 繰越金		4,335	13.3	1,813	5.5	2,522	139.1
5 諸収入		0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計		32,672	100.0	32,858	100.0	△ 186	△ 0.6

(歳出)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 共済事業費		32,672	100.0	28,524	100.0	4,148	14.5
事務費		25,976	79.5	15,994	56.1	9,982	62.4
共済見舞金		6,696	20.5	12,530	43.9	△ 5,834	△ 46.6
2 予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		32,672	100.0	28,524	100.0	4,148	14.5

第6-3図 見舞金の推移

(単位:千円)



III. 最終総括

川西市交通災害共済は、昭和46年、交通事故が社会問題となり、その救済制度が十分でなかった時代に開始されたものである。

しかし、時代背景が変化し、同種の民間保険や共済制度が充実してきたことにより、昭和61年をピークに加入者数が減少傾向にあったことなどから、行政が担う共済制度としての役割を終えていると判断し、平成16年度末をもって廃止したところである。

なお、共済見舞金の請求期間が事故発生から1年間であり、平成16年度加入者に対する見舞金の支払事務を平成17年度まで継続するため、当該特別会計を平成17年度末まで継続した。

II. 行政サービス成果報告書

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	交通対策課	2. 事業名	見舞金支給事業	決算書頁	140		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	6,696	12,530	△ 5,834	一般財源	0	0	0
事業費	6,696	12,530	△ 5,834	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参 考	職員数(人)			特定財源(その他)	6,696	12,530	△ 5,834
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	見舞金支給事業	施策体系	040702	細事業事業費	6,696		
<実施内容>				節別決算額内訳			
				負担金、補助及び交付金	6,696		
<p>万一の交通事故に備え、市民がお互いに会費を出し合って加入者となり、不幸にして交通事故のあった場合は、その傷害の度合いに応じて見舞金が受けられる交通災害共済制度に基づき、見舞金を支給した。</p> <p>当該制度は平成16年度末をもって廃止したが、平成16年度加入者に対する見舞金の支払事務は、平成17年度まで継続するため、見舞金支給事業を平成17年度まで継続した。</p>							
見舞金支給状況推移 (単位:人)							
項目(円)	17年度	16年度	比較				
1等級(1,000,000)	0	0	0				
2等級(150,000)	0	0	0				
3等級(120,000)	3	2	1				
4等級(100,000)	8	18	△ 10				
5等級(80,000)	16	22	△ 6				
6等級(60,000)	26	32	△ 6				
7等級(45,000)	30	65	△ 35				
8等級(20,000)	34	92	△ 58				
9等級(10,000)	13	100	△ 87				
計	130	331	△ 201				
差額支給	3	8	△ 5				
入院見舞金(日数)	1,189	2,149	△ 960				
交通災害共済加入者数 (単位:人、%)							
項目	17年度	16年度	比較				
会員数	0	47,310	△ 47,310				
加入率	0.0	29.4	△ 29.4				

[7] 下水道事業特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業の概要

本市の下水道事業の取り組みは、昭和40年に猪名川の水質保全を目的として発足した猪名川流域下水道事業に参画したことに始まり、昭和43年に市の中央部125.9haを認可区域として下水道事業に着手した。その後、火打地区24haの認可区域編入を行い、また、平成8年度には市街化調整区域も含めた、市内の家屋が存在する範囲全てを処理区域とする認可区域拡大を行った。

現在は、公共下水道2,701ha、特定環境保全公共下水道49ha、あわせて2,750haを事業認可面積として、事業推進に努めている。

第7-1表 下水道整備状況

項目	平成17年度	平成16年度	比較
水洗化率(水洗化人口／全市人口)	97.3 %	96.9 %	0.4 %
水洗化人口	156,388 人	155,855 人	533 人
汚水整備面積	2,182 ha	2,172 ha	10 ha
面積整備率※	79.3 %	79.0 %	0.3 %
雨水整備面積	1,477 ha	1,455 ha	22 ha
面積整備率※	66.5 %	65.5 %	1.0 %

※面積整備率は認可面積(汚水2,750ha、雨水2,220ha)に対する整備率

2. 決算規模と決算収支

平成17年度決算規模は、歳入で4,970,752千円、歳出で4,963,796千円となり、前年度に比べ、歳入歳出ともに1.0%増加した。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、6,956千円で、これは全額翌年度へ繰り越すべき財源である。

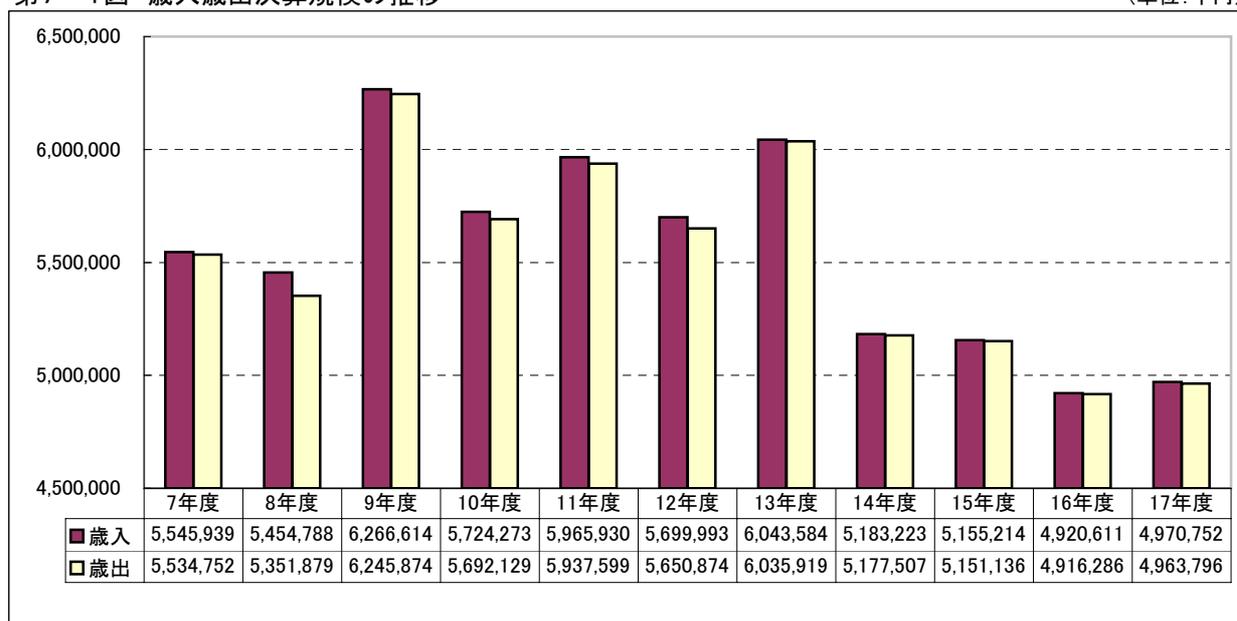
第7-2表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成17年度	4,970,752	4,963,796	6,956	6,956	0
平成16年度	4,920,611	4,916,286	4,325	4,325	0
増減	50,141	47,510	2,631	2,631	0
増減率(%)	1.0	1.0	60.8	60.8	

第7-1図 歳入歳出決算規模の推移

(単位:千円)



3. 歳入歳出決算の状況

(歳入)

下水道使用料は改定後二年度目を迎えるが、昨年度収入には一部改定前のものが含まれていることから、今年度はその分だけ増加している。繰入金については、火打前処理場の年度途中での休止により減少となっている。また、市債の増加は、一部を高金利対策として借替えたことによるものである。

第7-3表 歳入決算の状況

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 分担金及び負担金 (受益者負担金)		5,278	0.1	6,260	0.1	△ 982	△ 15.7
2 使用料及び手数料		1,968,704	39.6	1,926,508	39.2	42,196	2.2
うち下水道使用料		1,968,313	39.6	1,924,258	39.1	44,055	2.3
3 国庫支出金		137,900	2.8	167,500	3.4	△ 29,600	△ 17.7
うち建設改良費補助金		137,900	2.8	157,500	3.2	△ 19,600	△ 12.4
うちNTT債償還補助金		0	0.0	10,000	0.2	△ 10,000	皆減
4 県支出金		4,967	0.1	4,200	0.1	767	18.3
5 繰入金		1,547,159	31.1	1,676,593	34.1	△ 129,434	△ 7.7
6 諸収入		38,819	0.8	44,972	0.9	△ 6,153	△ 13.7
7 市債		1,263,600	25.4	1,090,500	22.2	173,100	15.9
うち建設改良費市債等		413,100	8.3	410,500	8.3	2,600	0.6
うち資本費平準化債(※1)		710,000	14.3	680,000	13.8	30,000	4.4
うち借換債(※2)		140,500	2.8	0	0.0	140,500	皆増
8 繰越金		4,325	0.1	4,078	0.1	247	6.1
歳入合計		4,970,752	114	4,920,611	114	50,141	1.0

※1 資本費平準化債…平成16年度から、元金償還額の実質負担が管きよ等の減価償却費相当額となるよう、元金償還額と減価償却費相当額との差額分を借り入れることができるようになった。(元金償還年数23年～25年、減価償却相当年数44年)

※2 借換債…高金利対策として、過去の公営企業金融公庫借入れ分のうち金利7.6%超のものについて借換の措置が講じられたため、該当する市債を借換えた。

(歳出)

管理総務費の増加は、公営企業法適用準備のため従事職員が3人増加したことによる人件費の増加、および下水道使用料にかかる消費税納付額の増加によるものである。

処理場管理費は、年度途中の平成17年12月末をもって休止したため、昨年度より大幅に減少した。

ポンプ場管理費の増加は、主に修繕料が増加した。これは、機器・設備修繕にとどまらず、建物老朽化への対応が必要であり、今年度は前川雨水ポンプ場の外壁修繕を行ったことによるものである。

下水道維持費は、従事職員2名減による人件費の減少が主な要因である。

下水道普及費の減は、従事職員1名減による人件費の減少と、共同私設下水道整備箇所が少なく工事請負費が減少したことによるものである。

公債費元金の増加は主に借換時の元金一括償還によるものであり、利子の減少は残高の減少にともなうものである。

第7-4表 歳出決算の状況

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 下水道事業費		2,324,255	46.8	2,423,436	49.3	△ 99,181	△ 4.1
内: 下水道管理費		1,137,725	22.9	1,188,026	24.2	△ 50,301	△ 4.2
うち管理総務費		276,628	5.6	218,830	4.5	57,798	26.4
うち処理場管理費		449,535	9.1	549,527	11.2	△ 99,992	△ 18.2
うちポンプ場管理費		153,243	3.1	141,949	2.9	11,294	8.0
うち下水道維持費		258,319	5.2	277,720	5.6	△ 19,401	△ 7.0
建設費		571,305	11.5	595,387	12.1	△ 24,082	△ 4.0
下水道普及費		29,961	0.6	45,106	0.9	△ 15,145	△ 33.6
流域下水道費		585,264	11.8	594,917	12.1	△ 9,653	△ 1.6
2 公債費		2,639,541	53.2	2,492,850	50.7	146,691	5.9
内: 元金		1,641,181	33.1	1,431,212	29.1	209,969	14.7
内: 利子		998,360	20.1	1,061,638	21.6	△ 63,278	△ 6.0
歳出合計		4,963,796	100	4,916,286	100	47,510	1.0

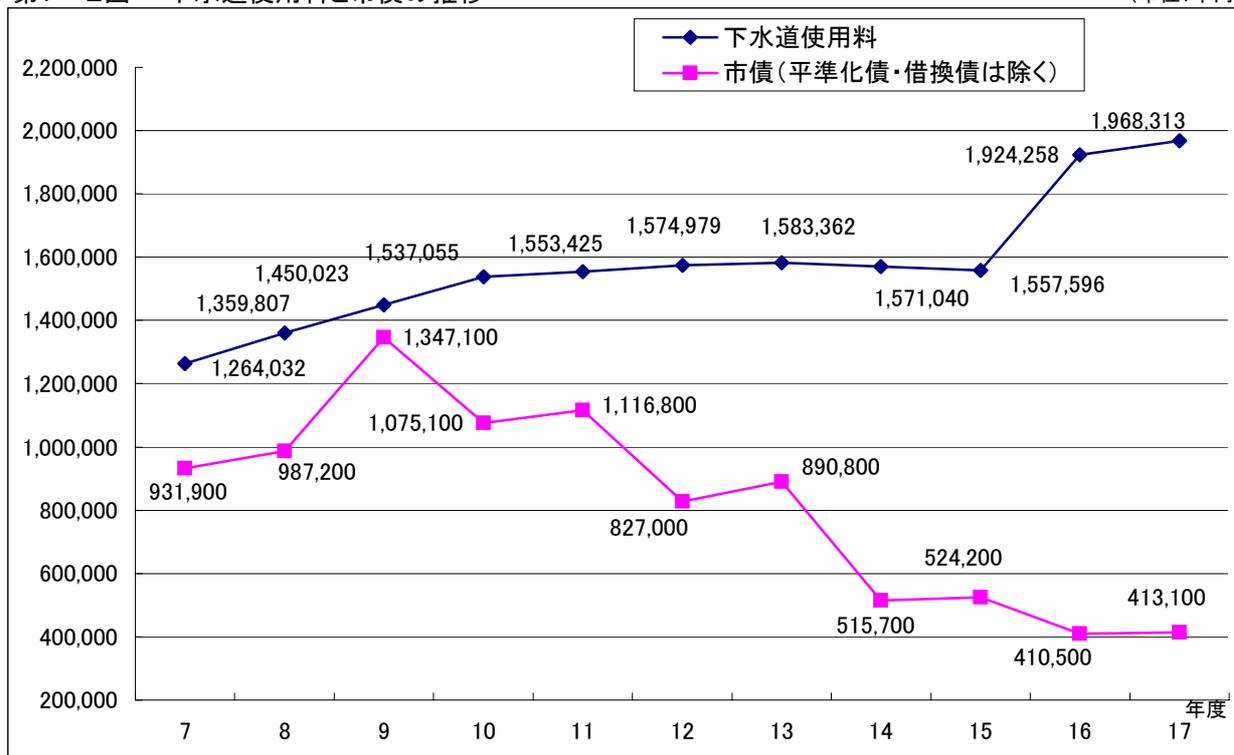
4. 主な歳入の状況

下水道特別会計の歳入のうち96.1%を、使用料・繰入金・市債がしめているが、それぞれ以下のように使われている。

- ・使用料・・・汚水は、各使用者の汚水排出量に応じて使用料を徴収し、汚水処理経費にあてている。
- ・繰入金・・・雨水処理経費のように負担すべき原因者がいない場合や、汚水処理経費のうちの公債費のように、下水道使用料ではまかないきれない経費については、市全体で市税等で負担すべきものとして一般会計から繰り入れて財源としている。
- ・市債・・・従来、建設費の一部に対してのみ借入ができることになっており、近年の建設費自体の減少にともない建設費分の借入も減少している。しかしながら、平成16年度からは、資本費平準化債の借入が可能になり、建設による借入額を上回る額を借入れている。これによって市債の返済を減価償却年数で平均化し、将来世代との負担の均衡化を図るものである。

第7-2図 下水道使用料と市債の推移

(単位:千円)



(下水道使用料の使途)

下水道使用料は施設維持管理経費や公債費のうち汚水にかかる経費に充てられ、下表のとおり各事業の財源となっている。下水道使用料の総額が約4,400万円増加しているが、昨年度と比べると管理総務費、汚水管きよ維持経費、流域下水道の維持管理費の増加など汚水処理経費の増加により維持管理経費への充当額が増加し、公債費へ充当できる額が減少した。

第7-5表 下水道使用料の使途

(単位:千円)

科目	区分	H17充当額		H16充当額		増減額	
		(A)	%	(A)	%	(A) - (B)	%
内訳	管理総務費	222,238	11.3	187,578	9.7	34,660	18.5
	処理場管理費	18,523	0.9	0	0.0	18,523	皆増
	ポンプ場管理費	50,595	2.6	59,254	3.1	△ 8,659	△ 14.6
	下水道維持費	178,494	9.1	157,089	8.2	21,405	13.6
	下水道建設費	0	0.0	0	0.0	0	
	下水道普及費	0	0.0	0	0.0	0	
	流域下水道費	460,761	23.4	460,241	23.9	520	0.1
	公債費	1,037,702	52.7	1,060,096	55.1	△ 22,394	△ 2.1
歳出合計		1,968,313	100	1,924,258	100	44,055	2.3

(一般会計繰入金の状況)

一般会計からの繰入について、17年度は前年度と比較して△1億3,000万円、△7.7%と減少している。もっとも大きな要因は、火打前処理場の年度途中の休止による事業費の減少によるものである。

目的別では、管理事務費にかかる繰入額の減少はほぼ処理場管理費の減少によるものである。また、公営企業法適用の準備事務等により管理総務費への繰入が増え、下水道維持費への繰入は前年度に比べて雨水管きよの維持管理経費が少なかった事により減少した。建設費・公債費への繰入については、前年度並みである。

繰出基準別では、基準にもとづく繰入が減少しているが、主に雨水処理分と繰出基準に該当する公債費の減少による。基準以外の繰入の減少については、主に前処理場分の減少による。

第7-6表 一般会計繰入金の状況

(目的別)

(単位:千円)

繰入項目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %	H15決算額	構成比 %
1 管理事務費にかかるもの		685,725	44.3	815,457	48.6	△ 129,732	△ 15.9	901,956	31.7
うち管理総務費		54,277	3.5	10,223	0.6	44,054	430.9	6,582	0.2
うち処理場管理費		430,888	27.9	553,227	33.0	△ 122,339	△ 22.1	653,892	22.9
うちポンプ場管理費		88,084	5.7	71,298	4.3	16,786	23.5	79,263	2.8
うち下水道維持費		74,706	4.8	119,900	7.2	△ 45,194	△ 37.7	108,600	3.8
うち下水道普及費		21,892	1.4	36,321	2.2	△ 14,429	△ 39.7	24,284	0.9
うち流域下水道管理		15,878	1.0	24,488	1.5	△ 8,610	△ 35.2	29,335	1.0
2 建設費にかかるもの		129,367	8.4	137,719	8.2	△ 8,352	△ 6.1	169,306	5.9
うち公共下水道		128,436	8.3	127,501	7.6	935	0.7	145,208	5.1
うち流域下水道		931	0.1	10,218	0.6	△ 9,287	△ 90.9	24,098	0.8
3 公債費にかかるもの		732,067	47.3	723,417	43.1	8,650	1.2	1,778,072	62.4
うち元金		325,305	21.0	350,578	20.9	△ 25,273	△ 7.2	650,896	22.8
うち利子		406,762	26.3	372,839	22.2	33,923	9.1	1,127,176	39.6
合 計		1,547,159	100	1,676,593	100	△ 129,434	△ 7.7	2,849,334	100

(繰出基準別)

繰入項目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %	H15決算額	構成比 %
1 繰出基準に基づく繰入金		(1,041,448)		(1,005,672)				(973,896)	
		807,099	52.2	833,725	49.7	△ 26,626	△ 3.2	973,896	34.2
		(658,916)		(596,333)				(331,028)	
うち雨水処理費(元利償還金)		429,534	27.8	429,734	25.6	△ 200	△ 0.0	331,028	11.6
		(188,065)		(200,502)				(457,655)	
うち雨水処理費(維持管理経費)		183,098	11.8	195,154	11.6	△ 12,056	△ 6.2	457,655	16.1
		(17,351)		(16,631)				(16,262)	
うち水質規制費・普及費の一部など		17,351	1.1	16,631	1.0	720	4.3	16,262	0.6
		(22,660)		(27,667)				(32,896)	
うち不明水処理経費		22,660	1.5	27,667	1.7	△ 5,007	△ 18.1	32,896	1.2
		(2,761)		(1,903)				(4,398)	
うち流域下水道建設経費		2,761	0.2	1,903	0.1	858	45.1	4,398	0.2
		(151,695)		(162,636)				(131,657)	
うち公債費の一部(臨特債等)		151,695	9.8	162,636	9.7	△ 10,941	△ 6.7	131,657	4.6
2 繰出基準以外の繰入金		740,060	47.8	842,868	50.3	△ 102,808	△ 12.2	1,875,438	65.8
うち処理場管理費(公債費含む)		515,129	33.3	674,537	40.2	△ 159,408	△ 23.6	888,718	31.2
うち公債費(処理場を除く)		60,575	3.9	4,510	0.3	56,065	1,243.1	816,286	28.6
うち共同私設下水道助成分		1,227	0.1	3,980	0.2	△ 2,753	△ 69.2	2,637	0.1
うち公営企業法適用準備分		21,188	1.4	0	0.0	21,188	皆増	0	0.0
うち建設分一般財源等		141,941	9.2	159,841	9.5	△ 17,900	△ 11.2	167,797	5.9
合 計		1,547,159	100	1,676,593	100	△ 129,434	△ 7.7	2,849,334	100

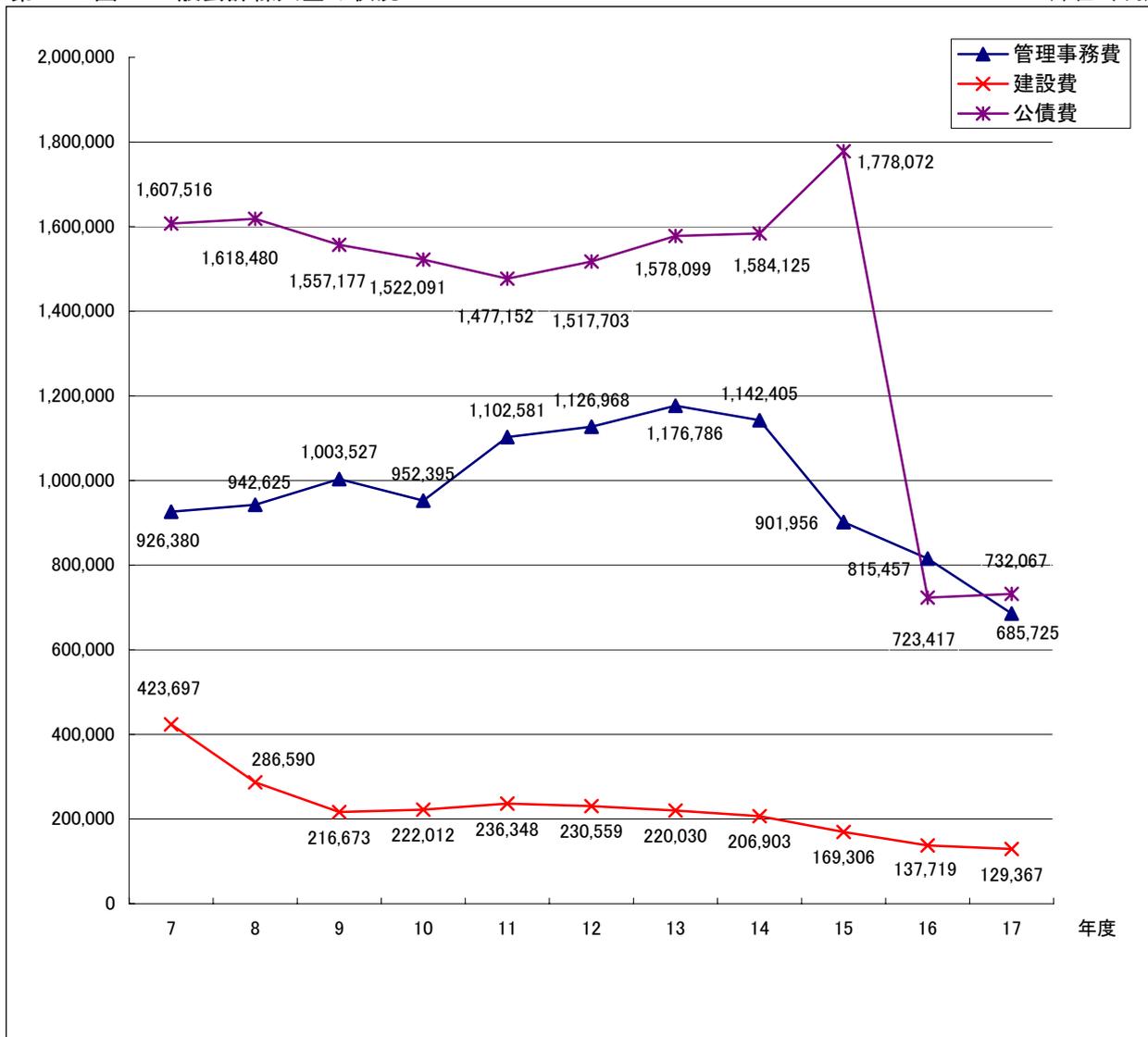
※繰出基準に基づく繰入金の()内は、基準額を示す。

<用語解説>

繰出基準: 総務省自治財政局長通知により一般会計が(市税等を財源として)負担すべき範囲を定めた基準であり、他に充当可能な財源があった場合は、その財源が優先して充当されるため、実繰入額<基準額となる。

第7-3図 一般会計繰入金の状況

(単位:千円)



5. 公債残高の状況

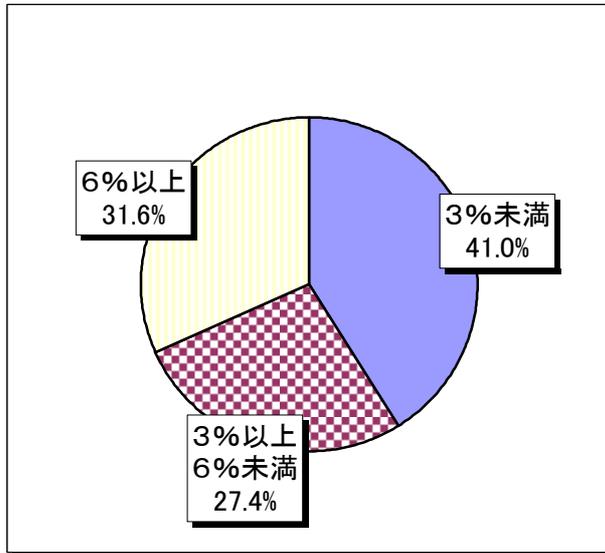
公債残高は、平成16年度末より377,581千円減少し、平成17年度末残高では、22,544,944千円となっている。また、利率別に見れば、3%未満の利率分が41.0%、3%以上6%未満が27.4%、6%以上が31.6%となっている。

第7-7表 平成17年度末借入先別利率別公債残高

(単位:千円、%)

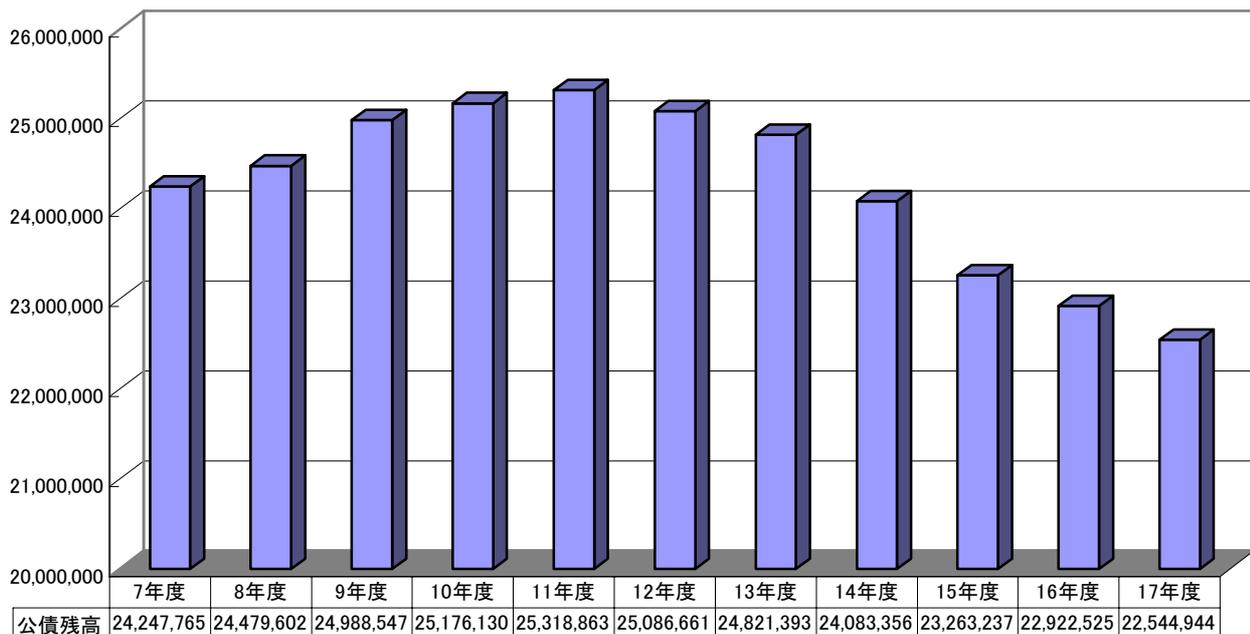
	3%未満(A)		3%以上6%未満(B)		6%以上(C)		残高合計 A+B+C
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	3,311,621	35.8	3,221,235	52.1	4,847,668	68.2	11,380,524
郵政公社	1,086,759	11.7	751,656	12.2	40,576	0.6	1,878,991
公営企業金融公庫	3,490,397	37.7	2,206,192	35.7	2,224,312	31.3	7,920,901
職員退職手当組合	8,528	0.1	0	0.0	0	0.0	8,528
銀行	1,356,000	14.7	0	0.0	0	0.0	1,356,000
公債残高計	9,253,305	41.0	6,179,083	27.4	7,112,556	31.6	22,544,944

第7-4図 平成17年度末利率別公債残高の構成比



第7-5図 公債残高の推移

(単位:千円)



6. 繰越事業について

第7-8表 18年度への繰越事業の状況

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳						
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
						国庫 支出金	地方債	その他			
繰越明許費											
01	下水道事業費	02	下水道建設費	公共下水道整備事業 (内訳) ・小戸2号雨水幹線管 きよ築造工事 ・寺畑1号雨水幹線管きよ 築造工事 ・東多田雨水ポンプ設備 工事	88,817	88,816		39,800	44,600		4,416
事故繰越											
01	下水道事業費	02	下水道建設費	公共下水道整備事業 (内訳) ・小花1丁目地内污水管 きよ築造工事 ・山下町地内污水管きよ 築造工事 ・東畦野5丁目地内污水 管きよ築造工事 ・火打1丁目地内污水管 きよ築造工事	50,840	50,840			48,300		2,540
合計					139,657	139,656		39,800	92,900		6,956

<用語解説>

繰越明許費＝経費の性質上または予算成立後の事由等によって年度内に完了しない見込みの事業について、年度内に市議会の議決を経て、翌年度に繰り越して使用する予算をいう。

事故繰越＝契約をした後に避けがたい事故(災害など)が起こったため、年度内に完了できない事業について翌年度に繰り越して使用する予算をいう。

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	下水道建設課	2. 事業名	公共下水道建設事業	決算書頁	182												
3. コスト情報																	
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度 16年度 比較												
総事業費	564,226	590,076	△ 25,850	一般財源	116,897 111,992 4,905												
事業費	450,354	479,856	△ 29,502	国県支出金	137,115 156,552 △ 19,437												
職員人件費	113,872	110,220	3,652	地方債	300,090 311,200 △ 11,110												
公債費				特定財源(都市計画税)													
職員数(人)	11	11	0	特定財源(その他)	10,124 10,332 △ 208												
再任用職員数(人)																	
4. 事業実施情報																	
細事業名	公共下水道整備事業・・・雨水・汚水	施策体系	030601	細事業事業費	450,354												
<実施内容> 汚水整備については、鼓が滝3丁目・東畦野山手・石道等において実施し(年度内整備面積10ha)、17年度末において汚水整備面積2,182haが完了した。 また、近年頻発する都市型浸水の対策として、東多田地区・多田院地区等において雨水整備を実施し(年度内整備面積22ha)、雨水整備面積1,477haが完了した。 整備延長(累計) (単位:km) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>17年度末</th> <th>16年度末</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td>雨水管きよ延長</td> <td>211.0</td> <td>210.3</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>汚水管きよ延長</td> <td>454.8</td> <td>451.8</td> <td>3.0</td> </tr> </table> 注)汚水管きよ延長には、特定環境保全公共下水道整備事業を含む。				項目	17年度末	16年度末	比較	雨水管きよ延長	211.0	210.3	0.7	汚水管きよ延長	454.8	451.8	3.0	節別決算額内訳	
				項目	17年度末	16年度末	比較										
				雨水管きよ延長	211.0	210.3	0.7										
				汚水管きよ延長	454.8	451.8	3.0										
				委託料		51,017											
工事請負費		365,391															
公有財産購入費		14,255															
補償、補充及び賠償金		19,691															
用語解説 管きよ・・・下水を排除するため設けられる管もしくは溝をいう。																	

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	下水道普及課	2. 事業名	水洗化促進事業	決算書頁	184																						
3. コスト情報																											
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																				
総事業費	40,480	51,871	△ 11,391	一般財源	25,918	41,285	△ 15,367																				
事業費	12,727	15,851	△ 3,124	国県支出金																							
職員人件費	20,704	30,060	△ 9,356	地方債	4,700	0	4,700																				
公債費	7,049	5,960	1,089	特定財源(都市計画税)																							
参考	職員数(人)	2	3	△ 1	特定財源(その他)	9,862	10,586	△ 724																			
	再任用職員数(人)																										
4. 事業実施情報																											
細事業名	水洗便所改造資金貸付等事業		施策体系	030601	細事業事業費	10,957																					
<実施内容> 水洗便所への改造資金として21戸について貸付を行った。 貸付限度額 45万円 1戸あたり平均貸付額 7,351,000円÷21戸≒350,000円					節別決算額内訳																						
					需用費	225																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付戸数</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>					項目	17年度	16年度	比較	貸付戸数	21	17	4	役務費	11													
					項目	17年度	16年度	比較																			
貸付戸数	21	17	4																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付戸数</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>					項目	17年度	16年度	比較	貸付戸数	21	17	4	委託料	3,370													
					項目	17年度	16年度	比較																			
貸付戸数	21	17	4																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>工事箇所</th> <th>戸数</th> <th>延長(m)</th> <th>工事請負費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>花屋敷山手町</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> <tr> <td>南花屋敷2丁目</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">704</td> </tr> <tr> <td>鼓が滝1丁目</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">1,638</td> </tr> </tbody> </table>					工事箇所	戸数	延長(m)	工事請負費(千円)	花屋敷山手町	2	8	252	南花屋敷2丁目	2	38	704	鼓が滝1丁目	2	24	682	合計	6	70	1,638	貸付金	7,351	
					工事箇所	戸数	延長(m)	工事請負費(千円)																			
花屋敷山手町	2	8	252																								
南花屋敷2丁目	2	38	704																								
鼓が滝1丁目	2	24	682																								
合計	6	70	1,638																								
細事業名	共同私設下水道整備事業		施策体系	030601	細事業事業費	1,770																					
<実施内容> 私道等に共同私設下水道を新設する工事を、市が受託して行い、工事費の75%を助成した。					節別決算額内訳																						
					需用費	132																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>工事箇所</th> <th>戸数</th> <th>延長(m)</th> <th>工事請負費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>花屋敷山手町</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> <tr> <td>南花屋敷2丁目</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">704</td> </tr> <tr> <td>鼓が滝1丁目</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">1,638</td> </tr> </tbody> </table>					工事箇所	戸数	延長(m)	工事請負費(千円)	花屋敷山手町	2	8	252	南花屋敷2丁目	2	38	704	鼓が滝1丁目	2	24	682	合計	6	70	1,638	工事請負費	1,638	
					工事箇所	戸数	延長(m)	工事請負費(千円)																			
花屋敷山手町	2	8	252																								
南花屋敷2丁目	2	38	704																								
鼓が滝1丁目	2	24	682																								
合計	6	70	1,638																								

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	火打前処理場			2. 事業名	処理場管理事業		決算書頁	172
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	699,530	787,712	△ 88,182	一般財源	525,559	680,277	△ 154,718	
事業費	394,737	486,855	△ 92,118	国県支出金				
職員人件費	62,112	70,140	△ 8,028	地方債	155,324	107,300	48,024	
公債費	242,681	230,717	11,964	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	6	7	△ 1	特定財源(その他)	18,647	135	18,512
	再任用職員数(人)			0				
4. 事業実施情報								
細事業名	火打前処理場維持管理事業			施策体系	030602		細事業事業費	394,737
<実施内容> 皮革工場より排出される汚水を、下水道基準値以内に水処理を行い、公共下水道に放流した。また、水処理に伴い発生する汚泥等については焼却処理を実施した。 皮革工場からの汚水の流入については平成17年12月28日で停止され、これに伴い残務整理を行った後、平成18年3月31日をもって前処理場を閉鎖した。				節別決算額内訳				
				賃金				
				旅費			70	
				需用費			147,178	
				役務費			543	
				委託料			243,776	
				使用料及び賃借料			123	
				工事請負費			1,564	
				原材料費			67	
				負担金、補助及び交付金			25	
				補償、補填及び賠償金			204	
				公課費			17	

項目	単位	17年度	16年度	比較
汚水流入量	m ³	587,006	900,638	△ 313,632
脱水ケーキ量(汚泥)	t	3,209	4,381	△ 1,172
焼却灰発生量	t	272	384	△ 112

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	下水道建設課	2. 事業名	ポンプ場管理事業	決算書頁	176			
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	155,552	145,748	9,804	一般財源	98,690	83,768	14,922	
事業費	99,640	91,479	8,161	国県支出金				
職員人件費	55,912	54,269	1,643	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	5	5	0	特定財源(その他)	56,862	61,980	△ 5,118
	再任用職員数(人)	1	1	0				
4. 事業実施情報								
細事業名	雨水・汚水ポンプ維持管理事業		施策体系	030602	細事業事業費	99,640		
<実施内容> ・雨水ポンプ場・・・低地帯の雨水を管きよ等で集め、揚水ポンプで川へ排水し浸水を防ぐ施設 ・汚水ポンプ施設・・・自然流下方式による汚水管きよの整備が著しく不経済となる地域において、汚水を揚水ポンプで自然流下の可能な管きよまで排水する施設 雨水・汚水あわせて56施設の運転、維持管理、点検整備等につとめた。					節別決算額内訳			
					旅費	1		
					需用費	62,387		
					役務費	1,849		
					委託料	35,398		
					負担金、補助及び交付金	5		
施設運転時間								
項目	17年度	16年度	比較					
前川雨水ポンプ場	97	112	△15					
加茂雨水ポンプ場	46	71	△25					
ポンプ施設数								
項目	17年度	16年度	比較					
雨水ポンプ場	4	4	0					
汚水ポンプ場	4	4	0					
マンホールポンプ(汚水)	48	45	3					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	下水道普及課	2. 事業名	汚水管理事業	決算書頁	178										
3. コスト情報															
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較								
総事業費	33,086	25,059	8,027	一般財源	0	0	0								
事業費	12,382	15,039	△ 2,657	国県支出金											
職員人件費	20,704	10,020	10,684	地方債											
公債費				特定財源(都市計画税)											
参考	職員数(人)	2	1	1	特定財源(その他)	33,086	25,059	8,027							
	再任用職員数(人)														
4. 事業実施情報															
細事業名	汚水管理事業		施策体系	030602	細事業事業費	12,382									
<実施内容> 流入承認を受けた区域の下水を流域下水道に流す場合、兵庫県流域下水道接続要綱に基づき「水質」及び「水質」についての報告義務があることから、特定事業場及流域幹線への接続点等において採水する。採水項目として水素イオンPH、生物化学的酸素要求量BOD、浮遊物質量SS、ノルマルヘキサンN-ヘキ等水質分析を行い、また、流域接続点3カ所の水質、水量測定を行い、県及び猪名川流域下水道事務所(原田終末処理場)へ報告を行った。 (原田終末処理場)流入承認水量					節別決算額内訳										
					需用費	462									
					委託料	11,920									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流入承認水量</td> <td style="text-align: center;">61,677</td> <td style="text-align: center;">62,150</td> <td style="text-align: center;">△ 473</td> </tr> </tbody> </table>				項目	17年度	16年度	比較	流入承認水量	61,677	62,150	△ 473				
項目	17年度	16年度	比較												
流入承認水量	61,677	62,150	△ 473												
水質分析状況 (単位:カ所、回)															
採水箇所	箇所数	採水回数	項目数												
流域接続点	19	136	888												
伊丹市への流入点	2	8	48												
工場排水	9	9	45												
病院	5	5	36												
し尿中継処理施設	1	24	84												
合計	36	182	1,101												

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	下水道建設課	2. 事業名	公共下水道維持管理事業	決算書頁	178																																		
3. コスト情報																																							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較																																
総事業費	2,617,949	2,512,070	105,879	一般財源	730,113	859,489	△ 129,376																																
事業費	186,730	185,757	973	国県支出金	4,967	14,200	△ 9,233																																
職員人件費	41,408	70,140	△ 28,732	地方債	695,176	572,700	122,476																																
公債費	2,389,811	2,256,173	133,638	特定財源(都市計画税)																																			
参考	職員数(人)	4	7	△ 3	特定財源(その他)	1,187,693	1,065,681	122,012																															
	再任用職員数(人)																																						
4. 事業実施情報																																							
細事業名	雨水・污水管きよ維持管理事業			施策体系	030602	細事業事業費	186,730																																
<実施内容> 污水管きよ延長は454.8km、雨水管きよ延長は211.0kmに達し、これらが適正に機能するよう計画的な調査や補修等の維持管理に努めた。 修繕件数 (単位:件) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><th>項目</th><th>17年度</th><th>16年度</th><th>比較</th></tr> <tr><td>水路修繕</td><td>50</td><td>62</td><td>△ 12</td></tr> <tr><td>管きよ修繕</td><td>91</td><td>102</td><td>△ 11</td></tr> </table> 注釈 水路修繕 : ゲート・安全施設・水路蓋等の修繕 管きよ修繕 : 人孔蓋・污水取付管・公共樹等の修繕 浚渫延長 (単位:km) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><th>項目</th><th>17年度</th><th>16年度</th><th>比較</th></tr> <tr><td>污水施設</td><td>4.6</td><td>3.0</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>雨水施設</td><td>3.8</td><td>4.7</td><td>△ 0.9</td></tr> </table> 管きよ改築延長 (単位:km) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><th>項目</th><th>17年度</th><th>16年度</th><th>比較</th></tr> <tr><td>改築延長</td><td>0.8</td><td>0.6</td><td>0.2</td></tr> </table> 用語解説 管きよ・・・下水を排除するため設けられる管もしくは溝をいう。				項目	17年度	16年度	比較	水路修繕	50	62	△ 12	管きよ修繕	91	102	△ 11	項目	17年度	16年度	比較	污水施設	4.6	3.0	1.6	雨水施設	3.8	4.7	△ 0.9	項目	17年度	16年度	比較	改築延長	0.8	0.6	0.2	節別決算額内訳			
				項目	17年度	16年度	比較																																
				水路修繕	50	62	△ 12																																
				管きよ修繕	91	102	△ 11																																
				項目	17年度	16年度	比較																																
				污水施設	4.6	3.0	1.6																																
				雨水施設	3.8	4.7	△ 0.9																																
				項目	17年度	16年度	比較																																
				改築延長	0.8	0.6	0.2																																
需用費			50,710																																				
委託料			13,507																																				
使用料及び賃貸料			31																																				
工事請負費			121,465																																				
役務費			26																																				
備品購入費			991																																				

[8] 駐車場事業特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業の概要

自動車利用者の利便及び川西能勢口駅周辺の交通環境の改善を図るため、自動車駐車場を設置し市直営で運営してきたが、同駅周辺の駐車場の整備が整ってきたことに加え、市営駐車場の将来的な経営見通しから、民間企業の経営ノウハウを生かした弾力的な運営に移行することが得策であると判断し、平成18年1月に民間企業へ売却した。

2. 決算規模と決算収支

平成17年度決算は、特別会計の廃止に伴う精算により、歳入・歳出を914,622千円の同額としている。前年度と比較して、大幅な増となっているのは、駐車場の売却収入に加え、特別会計の廃止に伴い基金残額を繰入れたこと、さらには当初の建設経費にかかる起債の繰上償還を一般会計からの繰入れにより行ったことによるものである。

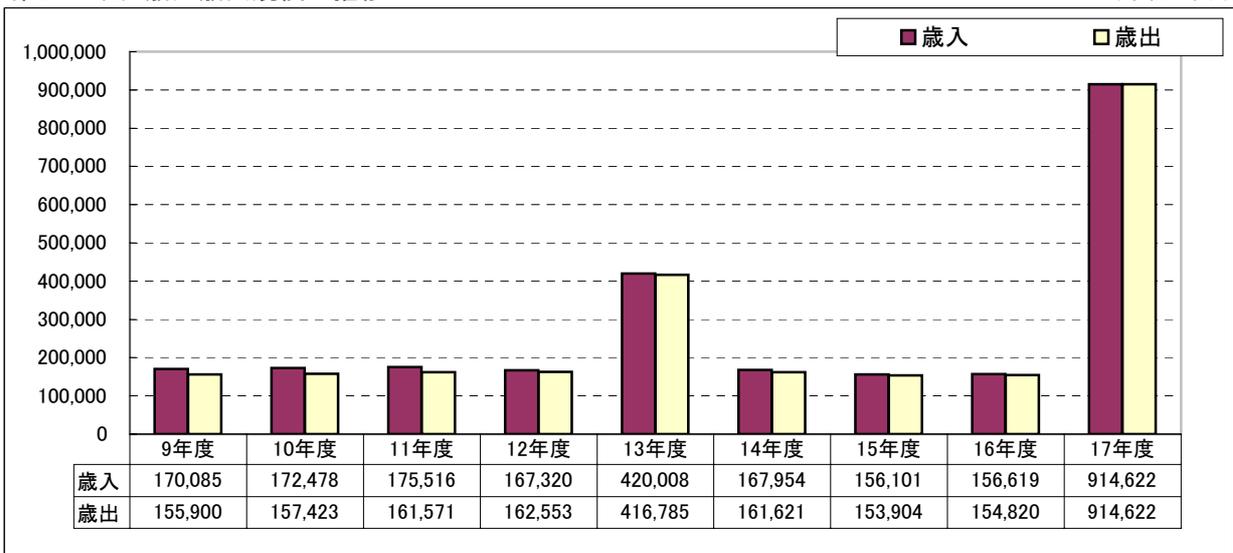
第8-1表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成17年度	914,622	914,622	0	0	0
平成16年度	156,619	154,820	1,799	0	1,799
増減	758,003	759,802	△ 1,799	0	△ 1,799
増減率(%)	484.0	490.8	△ 100.0	—	△ 100.0

第8-1図 歳入歳出規模の推移

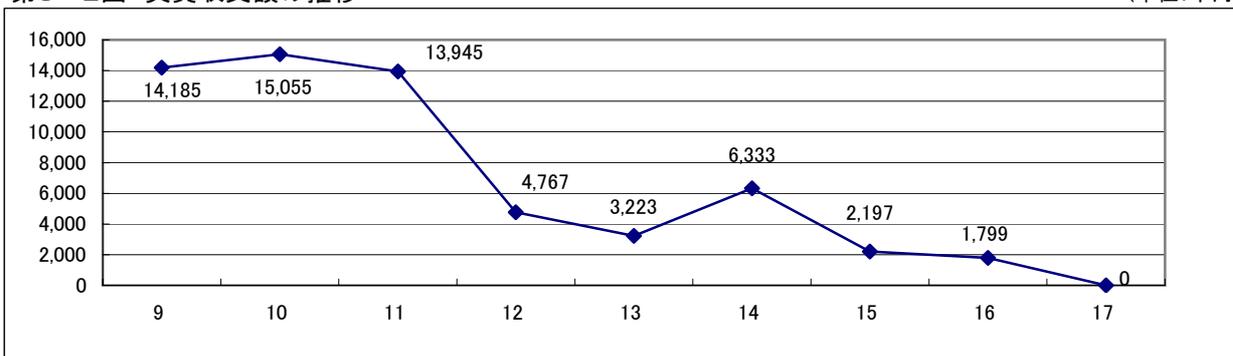
(単位:千円)



※駐車場は、平成7年度より運営している。

第8-2図 実質収支額の推移

(単位:千円)



2. 歳入歳出決算の状況

第8-2表 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

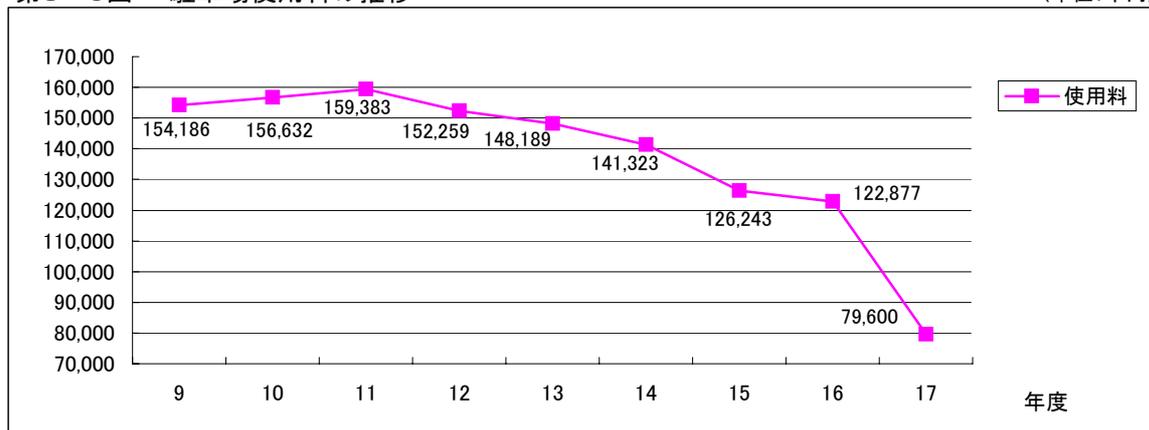
科目	区分	H17決算額		H16決算額		増減額	
		(A)	構成比 %	(B)	構成比 %	(A)-(B)	増減率 %
1 使用料及び手数料		79,600	8.7	122,877	84.1	△ 43,277	△ 35.2
2 財産収入		253,018	27.6	24	0.0	252,994	1,054,141.7
3 繰越金		1,799	0.2	2,196	1.9	△ 397	△ 18.1
4 諸収入		577	0.1	1,008	3.0	△ 431	△ 42.8
5 基金繰入金		87,832	9.6	30,514	11.0	57,318	187.8
6 一般会計繰入金		491,796	53.8	0	0.0	491,796	0.0
歳入合計		914,622	100	156,619	100	758,003	484.0

(歳出)

科目	区分	H17決算額		H16決算額		増減額	
		(A)	構成比 %	(B)	構成比 %	(A)-(B)	増減率 %
1 駐車場事業費		73,430	8.0	79,566	51.4	△ 6,136	△ 7.7
2 公債費		841,192	92.0	75,254	48.6	765,938	1,017.8
3 予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		914,622	100.0	154,820	100.0	759,802	490.8

第8-3図 駐車場使用料の推移

(単位:千円)



※平成17年度の数値は、運営期間9ヶ月間(平成17年4月1日から12月31日)のもの。

3. 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金について、基準額と決算額は下表のとおりである。

17年度については、地方債の繰上償還を行うために491,796千円の繰入を行った。

補助金内訳(繰出基準別)

(単位:千円)

項目	17年度		16年度		15年度	
	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額
地方債償還(利子)に係る経費	21,296	0	22,834	0	24,237	0
地方債償還(元金)に係る経費	0	491,796	0	0	0	0
合計	21,296	491,796	22,834	0	24,237	0

繰出基準:地方公営企業法等の規定により一般会計が(市税等を財源として)負担すべき範囲を定めた基準

4. 事業総括

自動車利用者の利便を図るとともに、川西能勢口駅周辺の交通環境の改善を目的に、平成7年6月から228パーキングを、そして平成14年1月からジョイン川西駐車場の2施設を市直営で運営してきた。

しかし、その後コイン式駐車場を中心に民間駐車場の整備が進んだことに加え、市営駐車場の将来的な経営の見通しから、この時期に民間企業の経営ノウハウをいかした弾力的な運営への移行することが得策であると判断し、平成18年1月に民間企業へ売却した。

それに伴い、川西市駐車場事業特別会計を廃止するため、一般会計繰入金491,796千円、不動産売却収入253,000千円、川西市駐車場基金10,592千円の合計755,388千円を財源として起債を一括償還した。

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	交通対策課	2. 事業名	228駐車場管理事業	決算書頁	212													
3. コスト情報																		
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較											
総事業費	631,585	129,868	501,717	一般財源	631,585	14,490	617,095											
事業費	48,370	49,440	△ 1,070	国県支出金														
職員人件費	9,441	9,177	264	地方債														
公債費	573,774	71,251	502,523	特定財源(都市計画税)														
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		115,378	△ 115,378										
	再任用職員数(人)																	
4. 事業実施情報																		
細事業名	228駐車場管理事業		施策体系	040304	細事業事業費	48,370												
<実施内容> 自動車利用者の利便及び川西能勢口駅周辺の交通環境の改善を図るため、市営駐車場の経営を行った。 なお、施設売却に伴い経営期間は平成17年末までの間である。 駐車場使用料収入 (単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">71,452</td> <td style="text-align: center;">112,019</td> <td style="text-align: center;">△ 40,567</td> </tr> </table> 駐車場利用台数 (単位:台) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">88,027</td> <td style="text-align: center;">131,720</td> <td style="text-align: center;">△ 43,693</td> </tr> </table>				17年度	16年度	比較	71,452	112,019	△ 40,567	17年度	16年度	比較	88,027	131,720	△ 43,693	節別決算額内訳		
				17年度	16年度	比較												
				71,452	112,019	△ 40,567												
				17年度	16年度	比較												
				88,027	131,720	△ 43,693												
				報酬	22,458													
				賃金	689													
				旅費	5													
				需用費	3,649													
				役務費	3,156													
委託料	6,492																	
使用料及び賃借料	189																	
工事請負費	3,938																	
負担金、補助及び交付金	2,249																	
貸付金	300																	
公課費	5,245																	

1. 所属課・室	交通対策課	2. 事業名	ジョイン川西駐車場管理事業	決算書頁	214													
3. コスト情報																		
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較											
総事業費	279,719	20,939	258,780	一般財源	279,719	5,285	274,434											
事業費	12,301	16,936	△ 4,635	国県支出金														
職員人件費				地方債														
公債費	267,418	4,003	263,415	特定財源(都市計画税)														
参考	職員数(人)			特定財源(その他)		15,654	△ 15,654											
	再任用職員数(人)																	
4. 事業実施情報																		
細事業名	ジョイン川西駐車場管理事業		施策体系	040304	細事業事業費	12,301												
<実施内容> 自動車利用者の利便及び川西能勢口駅周辺の交通環境の改善を図るため、市営駐車場の経営を行った。 なお、施設売却に伴い経営期間は平成17年末までの間である。 駐車場使用料収入 (単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8,119</td> <td style="text-align: center;">10,829</td> <td style="text-align: center;">△ 2,710</td> </tr> </table> 駐車場利用台数 (単位:台) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>17年度</th> <th>16年度</th> <th>比較</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">12,060</td> <td style="text-align: center;">16,361</td> <td style="text-align: center;">△ 4,301</td> </tr> </table>				17年度	16年度	比較	8,119	10,829	△ 2,710	17年度	16年度	比較	12,060	16,361	△ 4,301	節別決算額内訳		
				17年度	16年度	比較												
				8,119	10,829	△ 2,710												
				17年度	16年度	比較												
				12,060	16,361	△ 4,301												
				需用費	109													
				役務費	956													
委託料	9,463																	
使用料及び賃借料	521																	
負担金、補助及び交付金	1,252																	

[9]住宅街区整備用地先行取得事業特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業の概要

川西市中央北地区の住宅街区整備事業にかかる用地の先行取得を目的として、平成10年度より特別会計を設置し事業を実施してきた。

17年度では、川西市土地開発公社が購入した事業用地の再取得を進め、同年度末をもって特別会計を廃止した。

なお、当該会計廃止後の用地は、17年度に新設した「用地先行取得事業特別会計」に引き継いだ。

2. 決算規模と決算収支

平成17年度決算は、歳入歳出同額で2,782,643千円で、前年度に比べ4,161,233千円の減となっている。この大幅な減額要因は、16年度において、過去に先行取得した土地を川西市都市整備公社へ売却し、その財源をもって地方債の繰上償還をしているため、決算規模が一時的に大きくなったことによるものである。

第9-1表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差 引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰 り越すべき財 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
平成17年度	2,782,643	2,782,643	0	0	0
平成16年度	6,943,876	6,943,876	0	0	0
増減	△ 4,161,233	△ 4,161,233	0	0	0
増減率(%)	△ 59.9	△ 59.9	0	0	0

第9-2表 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 繰入金		109,443	3.9	74,238	1.1	35,205	47.4
2 市債		2,673,200	96.1	1,999,900	28.8	673,300	33.7
3 財産収入		0	0.0	4,869,738	70.1	△ 4,869,738	△ 100.0
歳入合計		2,782,643	100.0	6,943,876	100.0	△ 4,161,233	△ 59.9

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 用地先行取得費		2,673,240	96.1	1,999,998	28.8	673,242	33.7
2 公債費		109,403	3.9	4,943,878	71.2	△ 4,834,475	△ 97.8
歳出合計		2,782,643	100.0	6,943,876	100.0	△ 4,161,233	△ 59.9

3. 事業総括

中央北地区整備事業において、住宅街区整備事業用地として、用地を先行取得する役割を終えたことから、16年度において、都市開発資金により購入した用地1.9ヘクタールを川西市都市整備公社に売却し、さらに、17年度では、川西市土地開発公社所有地の再取得を進めてきた。

その結果、17年度において、面積で約6,500㎡の土地を2,673,240千円で取得したところである。

なお、住宅街区整備用地先行取得事業特別会計で保有する財産及び地方債残高は、17年度に設置した「用地先行取得特別会計」に引継ぎ、当該特別会計は17年度末をもって廃止した。

[10] 介護保険事業特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業の概要

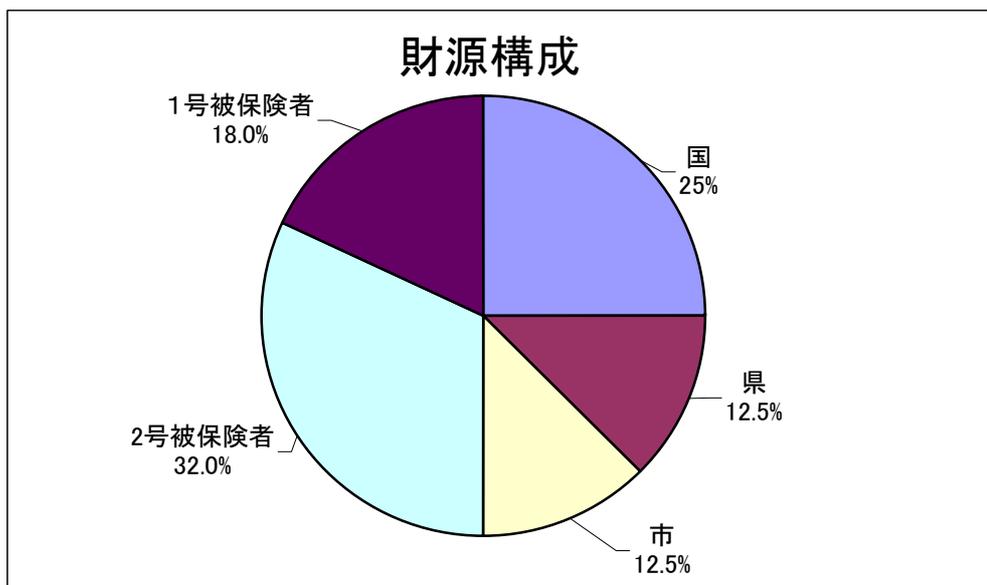
介護保険は、介護を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みとして平成12年から始まった社会保険であり、40歳以上が被保険者となり介護が必要と認定されれば、訪問介護等の在宅サービスと特別養護老人ホーム等の施設サービスが1割の自己負担で受けられる。

17年度末現在65歳以上の第1号被保険者数は33,569人、要介護等認定者数は5,244人であり、17年度中のサービス受給者延べ人数は、居宅で35,085人、施設で10,213人となっており、前年度と比べ被保険者数で1,603人(5.0%)、認定者数で259人(5.2%)、居宅受給者数で3,196人(10.0%)、施設受給者数で995人(10.8%)とすべてで増加している。

財源構成は、国25%、県12.5%、市12.5%の公費と40歳～64歳の保険料32%、65歳以上の保険料18%である。

第10-1表 介護サービス利用者等の推移 (単位:人)

項目	区分	17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 %
第1号被保険者数		33,569	31,966	1,603	5.0
要介護等認定者数		5,244	4,985	259	5.2
居宅サービス受給者(累計)		35,085	31,889	3,196	10.0
施設サービス受給者(累計)		10,213	9,218	995	10.8



2. 決算規模と決算収支

平成17年度決算規模は、歳入で6,679,880千円、歳出で6,600,720千円となり、昨年度と比べ、歳入が7.0%歳出が7.4%の伸びを示した。歳入決算から歳出決算を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、79,160千円(実質収支も同じ)で、前年度に引き続き黒字決算となっている。

第10-2表 決算規模と収支の状況 (単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
平成17年度	6,679,880	6,600,720	79,160	0	79,160
平成16年度	6,242,830	6,144,305	98,525	0	98,525
増減	437,050	456,415	△ 19,365	0	△ 19,365
増減率(%)	7.0	7.4	△ 19.7	0.0	△ 19.7

3. 歳入歳出の状況

第10-3表 歳入歳出決算の状況
(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 保険料		1,313,442	19.7	1,257,244	20.1	56,198	4.5
2 使用料及び手数料		213	0.0	232	0.0	△ 19	△ 8.2
3 国庫支出金		1,362,863	20.4	1,266,015	20.3	96,848	7.6
4 支払基金交付金		2,034,558	30.5	1,847,366	29.6	187,192	10.1
5 県支出金		784,854	11.7	723,803	11.6	61,051	8.4
6 財産収入		48	0.0	47	0.0	1	2.1
7 寄附金		0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金		1,085,063	16.2	1,017,123	16.3	67,940	6.7
9 諸収入		314	0.0	444	0.0	△ 130	△ 29.3
10 繰越金		98,525	1.5	130,556	2.1	△ 32,031	△ 24.5
歳入合計		6,679,880	100.0	6,242,830	100.0	437,050	7.0

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 総務費		301,769	4.6	288,989	4.7	12,780	4.4
2 保険給付費		6,281,726	95.2	5,828,005	94.9	453,721	7.8
3 財政安定化基金拠出		5,870	0.1	5,870	0.1	0	0.0
4 基金積立金		7,935	0.1	4,121	0.1	3,814	92.6
5 諸支出金		3,420	0.1	17,320	0.3	△ 13,900	△ 80.3
6 予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		6,600,720	100.0	6,144,305	100.0	456,415	7.4

4. 経営状況の分析

歳出のうち介護給付費について予算に対する執行率を比較してみると、合計では同じ93.6%となっている。

施設については、10月からの制度改正による自己負担の増があったため、決算額が抑えられた。

高額サービス費については、制度改正による対象者の増加等により決算額が予算額を上回っている。

要介護の認定率は、制度開始から増え続けてきたが、16年度と17年度の年度末で比較したところ同じ15.6%と、頭打ちになっている。

第10-4表 保険給付費の予算に対する執行状況

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (A)	H17予算額 (B)	執行率 %	H16決算額 (C)	H16予算額 (D)	執行率 %
居宅サービス費		3,187,039	3,211,353	99.2	2,918,392	2,682,279	108.8
施設サービス費		3,026,732	3,442,976	87.9	2,861,604	3,488,288	82.0
高額サービス費		58,341	45,092	129.4	38,844	43,700	88.9
審査費等		9,614	9,902	97.1	9,165	11,158	82.1
合計		6,281,725	6,709,323	93.6	5,828,005	6,225,425	93.6

第10-5表 要介護等認定率の状況

(単位:人)

項目	区分	17年度 (A)	16年度 (B)
第1号被保険者数		33,569	31,966
要介護等認定者数		5,244	4,985
認定率	%	15.6	15.6



II. 行政サービス成果報告書

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	いきいき長寿室	2. 事業名	居宅介護サービス給付事業	決算書頁	276		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	2,933,997	2,656,887	277,110	一般財源	983,264	907,581	75,683
事業費	2,933,997	2,656,887	277,110	国県支出金	1,000,455	907,124	93,331
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)				特定財源(その他)	950,278	842,182	108,096
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	居宅介護サービス給付事業		施策体系	010801	細事業事業費	2,678,672	
<実施内容> 居宅介護サービス受給者(29,891人)に居宅介護サービスの給付を行った。					節別決算額内訳		
					負担金、補助及び交付金		
介護サービス実施状況 (単位:円)							
	17年度	16年度	比較				
1人当たりの給付費	89,615	89,683	△ 68				
細事業名	居宅介護サービス計画給付事業		施策体系	010801	細事業事業費	255,325	
<実施内容> 要介護認定者に居宅介護サービス計画費の給付を行った。					節別決算額内訳		
					負担金、補助及び交付金		
サービス計画費給付状況 (単位:件、円)							
	17年度	16年度	比較				
受給件数	28,276	25,740	2,536				
1件当たりの給付費	9,030	8,998	32				

1. 所属課・室	いきいき長寿室	2. 事業名	特例居宅介護サービス給付事業	決算書頁	276		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	98	16,589	△ 16,491	一般財源	33	5,667	△ 5,634
事業費	98	16,589	△ 16,491	国県支出金	33	5,664	△ 5,631
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)				特定財源(その他)	32	5,258	△ 5,226
再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	特例居宅介護サービス給付事業		施策体系	010801	細事業事業費	98	
<実施内容> 居宅介護サービス受給者(29,891人)に特例居宅介護サービスの給付を行った。17年度で基準該当事業所が、なくなった。					節別決算額内訳		
					負担金、補助及び交付金		
介護サービス実施状況 (単位:円)							
	17年度	16年度	比較				
1人当たりの給付費	3	613	△ 610				
※特例居宅介護サービス 支給の条件を満たさない次の場合に市が必要と認めれば保険給付されるサービス (1)要介護認定の申請前に、緊急やむを得ない理由でサービスを受けた場合 (2)基準該当居宅サービスを受けた場合 (3)緊急やむを得ない理由で、被保険者証を提示しないでサービスを受けた場合							

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	いきいき長寿室			2. 事業名	施設介護サービス給付事業		決算書頁	276
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	2,942,915	2,861,604	81,311	一般財源	986,252	977,511	8,741	
事業費	2,942,915	2,861,604	81,311	国県支出金	1,003,496	977,019	26,477	
職員人件費				地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	953,167	907,074	46,093	
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	施設介護サービス給付事業			施策体系	010801	細事業事業費	2,942,915	
<実施内容> 施設介護サービス受給者(10,213人)に施設介護サービスの給付を行った。						節別決算額内訳		
						負担金、補助及び交付金	2,942,915	
介護サービス実施状況 (単位:円)								
	17年度	16年度	比較					
1人当たりの給付費	288,154	310,437	△ 22,283					

1. 所属課・室	いきいき長寿室			2. 事業名	居宅介護福祉用具購入事業		決算書頁	278
3. コスト情報								
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較	
総事業費	15,244	14,697	547	一般財源	5,109	5,020	89	
事業費	15,244	14,697	547	国県支出金	5,199	5,018	180	
職員人件費				地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	4,937	4,659	278	
	再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報								
細事業名	居宅介護福祉用具購入事業			施策体系	010801	細事業事業費	15,244	
<実施内容> 要介護認定者に居宅介護福祉用具購入費の給付を行った。						節別決算額内訳		
						負担金、補助及び交付金	15,244	
福祉用具購入費給付状況 (単位:件、円)								
	17年度	16年度	比較					
受給件数	534	507	27					
1人当たりの給付費	28,547	28,988	△ 441					

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	いきいき長寿室			2. 事業名	居宅介護住宅改修事業			決算書頁	278	
3. コスト情報										
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較			
総事業費	57,758	62,250	△ 4,492	一般財源	19,356	21,264	△ 1,908			
事業費	57,758	62,250	△ 4,492	国県支出金	19,695	21,254	△ 1,559			
職員人件費				地方債						
公債費				特定財源(都市計画税)						
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	18,707	19,732	△ 1,025			
参考 再任用職員数(人)										
4. 事業実施情報										
細事業名	居宅介護住宅改修事業			施策体系	010801			細事業事業費	57,758	
<実施内容> 要介護認定者に居宅介護住宅改修費の給付を行った。 住宅改修費給付状況 (単位:件、円)				節別決算額内訳						
				負担金、補助及び交付金						57,758
	17年度	16年度	比較							
受給件数	464	471	△ 7							
1件当たりの給付費	124,478	132,166	△ 7,688							

1. 所属課・室	いきいき長寿室			2. 事業名	居宅支援サービス給付事業			決算書頁	280	
3. コスト情報										
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較			
総事業費	164,125	151,810	12,315	一般財源	55,003	51,857	3,146			
事業費	164,125	151,810	12,315	国県支出金	55,964	51,832	4,132			
職員人件費				地方債						
公債費				特定財源(都市計画税)						
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	53,158	48,121	5,037			
参考 再任用職員数(人)										
4. 事業実施情報										
細事業名	居宅支援サービス給付事業			施策体系	010801			細事業事業費	118,254	
<実施内容> 居宅支援サービス受給者(5,194人)に居宅支援サービスの給付を行った。 居宅支援サービス給付状況 (単位:円)				節別決算額内訳						
				負担金、補助及び交付金						118,254
	17年度	16年度	比較							
1人当たりの給付費	22,767	22,459	308							
細事業名 居宅支援サービス計画給付事業 施策体系 010801 細事業事業費 45,871										
<実施内容> 要支援認定者に居宅支援サービス計画費の給付を行った。 サービス計画費給付状況 (単位:件、円)				節別決算額内訳						
				負担金、補助及び交付金						45,871
	17年度	16年度	比較							
受給件数	5,125	4,818	307							
1人当たりの給付費	8,950	8,920	30							

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	いきいき長寿室	2. 事業名	居宅支援福祉用具購入事業	決算書頁	280		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	1,315	1,581	△ 266	一般財源	441	540	△ 99
事業費	1,315	1,581	△ 266	国県支出金	448	540	△ 92
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	426	501	△ 75
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	居宅支援福祉用具購入事業			施策体系	010801	細事業事業費	1,315
<実施内容> 要支援認定者に居宅支援福祉用具購入費の給付を行った。				節別決算額内訳			
				負担金、補助及び交付金		1,315	
福祉用具購入費給付状況 (単位:件、円)							
	17年度	16年度	比較				
受給件数	61	66	△ 5				
1人当たりの給付費	21,557	23,955	△ 2,398				

1. 所属課・室	いきいき長寿室	2. 事業名	居宅支援住宅改修事業	決算書頁	280		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	14,493	14,119	374	一般財源	4,857	4,823	34
事業費	14,493	14,119	374	国県支出金	4,942	4,821	121
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	4,694	4,475	219
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	居宅支援住宅改修事業			施策体系	010801	細事業事業費	14,493
<実施内容> 要支援認定者に居宅支援住宅改修費の給付を行った。				節別決算額内訳			
				負担金、補助及び交付金		14,493	
居宅支援住宅改修費給付状況 (単位:件、円)							
	17年度	16年度	比較				
受給件数	114	107	7				
1人当たりの給付費	127,132	131,953	△ 4,821				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	いきいき長寿室	2. 事業名	高額介護サービス事業	決算書頁	280		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	58,341	38,844	19,497	一般財源	19,551	13,269	6,282
事業費	58,341	38,844	19,497	国県支出金	19,894	13,262	6,632
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	18,896	12,313	6,583
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	高額介護サービス事業			施策体系	010801	細事業事業費	58,272
<実施内容> 要介護認定者に高額介護サービスの給付を行った。 高額介護サービス給付状況 (単位:件、円)				節別決算額内訳			
				負担金、補助及び交付金	58,272		
	17年度	16年度	比較				
受給件数	7,914	5,904	2,010				
1人当たりの給付費	7,363	6,576	787				
細事業名	高額居宅支援サービス事業			施策体系	010801	細事業事業費	69
<実施内容> 要支援認定者に高額居宅支援サービスの給付を行った。 高額居宅支援サービス給付状況 (単位:件、円)				節別決算額内訳			
				負担金、補助及び交付金	69		
	17年度	16年度	比較				
受給件数	46	28	18				
1人当たりの給付費	1,500	714	786				

1. 所属課・室	いきいき長寿室	2. 事業名	特定入所者介護サービス給付事業	決算書頁	282		
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	83,817	0	83,817	一般財源	28,090	0	28,090
事業費	83,817	0	83,817	国県支出金	28,580	0	28,580
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	27,147	0	27,147
参考 再任用職員数(人)							
4. 事業実施情報							
細事業名	特定入所者介護サービス給付事業			施策体系	010801	細事業事業費	83,817
<実施内容> 17年10月から居住費及び食費が保険給付の対象外となったことから 低所得者対策として要介護認定者に補足的給付を行った。 特定入所者介護サービス費給付状況 (単位:件、円)				節別決算額内訳			
				負担金、補助及び交付金	83,817		
	17年度	16年度	比較				
受給件数	3,992	0	3,992				
1件当たりの給付費	20,996	0	20,996				

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室	いきいき長寿室		2. 事業名	特定入所者支援サービス給付事業		決算書頁	282
3. コスト情報							
事業コスト	17年度	16年度	比較	財源	17年度	16年度	比較
総事業費	10	0	10	一般財源	4	0	4
事業費	10	0	10	国県支出金	3	0	3
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	3	0	3
	再任用職員数(人)						
4. 事業実施情報							
細事業名	特定入所者支援サービス給付事業			施策体系	010801	細事業事業費	10
<実施内容> 17年10月から居住費及び食費が保険給付の対象外となったことから 低所得者対策として要支援認定者に補足的給付を行った。						節別決算額内訳	
						負担金、補助及び交付金	
特定入所者支援サービス費給付状況 (単位:件、円)							
	17年度	16年度	比較				
受給件数	5	0	5				
1件当たりの給付費	2,000	0	2,000				

[11]用地先行取得事業特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業の概要

土地開発公社経営健全化の推進と用地先行取得方法の集約化を目的として、平成17年度より同特別会計を設置している。

平成17年度は、土地開発公社用地の再取得と道路改良事業用地の先行取得を行った。

2. 決算規模と決算収支

平成17年度決算規模は、歳入で3,506,878千円、歳出で3,506,829千円となった。歳入については、用地購入費の財源として、一般会計へ売却した53,306千円及び一般会計からの繰入金72千円を除く3,453,500千円(構成比98.4%)について市債を発行している。

また、歳出については、川西市土地開発公社から公共事業用地及び歩道整備事業用地として51筆を再取得するとともに、道路改良事業用地として2筆の先行取得を行った。

なお、建築物の解体が遅延したため、契約額の約3割を事故繰越している。

第11-1表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
平成17年度	3,506,878	3,506,829	49	49	0
平成16年度	0	0	0	0	0
増減	3,506,878	3,506,829	49	49	0
増減率(%)	—	—	—	—	—

第11-2表 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円)

科目	H17決算額		H16決算額		増減額	
	区分 (A)	構成比 %	区分 (B)	構成比 %	(A)-(B)	増減率 %
1 繰入金	72	0.1	0	—	72	—
2 市債	3,453,500	98.4	0	—	3,453,500	—
3 財産収入	53,306	1.5	0	—	53,306	—
歳入合計	3,506,878	100.0	0	—	3,506,878	—

(歳出)

(単位:千円)

科目	H17決算額		H16決算額		増減額	
	区分 (A)	構成比 %	区分 (B)	構成比 %	(A)-(B)	増減率 %
1 用地先行取得費	3,506,829	100.0	0	—	3,506,829	—
歳出合計	3,506,829	100.0	0	—	3,506,829	—

II. 行政サービス成果報告書

事業別行政サービス成果表

(単位:千円)

1. 所属課・室		土木政策課		2. 事業名		用地先行取得事業		決算書頁		306		
3. コスト情報												
事業コスト		17年度	16年度	比較	財源		17年度	16年度	比較			
総事業費		10,604	0	10,604	一般財源		4	0	4			
事業費		10,604	0	10,604	国県支出金							
職員人件費					地方債		10,600	0	10,600			
公債費					特定財源(都市計画税)							
職員数(人)					特定財源(その他)							
再任用職員数(人)												
4. 事業実施情報												
細事業名		用地先行取得事業			施策体系		090909		細事業事業費		10,604	
<実施内容>										節別決算額内訳		
市道15号道路改良事業用地として92.16㎡を先行取得した。										公有財産購入費		9,322
										補償、補填及び賠償金		1,282

1. 所属課・室		土木政策課		2. 事業名		土地開発公社用地買い戻し事業		決算書頁		306		
3. コスト情報												
事業コスト		17年度	16年度	比較	財源		17年度	16年度	比較			
総事業費		3,496,225	0	3,496,225	一般財源		3,442,919	0	3,442,919			
事業費		3,496,225	0	3,496,225	国県支出金							
職員人件費					地方債							
公債費					特定財源(都市計画税)							
職員数(人)					特定財源(その他)		53,306	0	53,306			
再任用職員数(人)												
4. 事業実施情報												
細事業名		土地開発公社用地買い戻し事業			施策体系		090909		細事業事業費		3,496,225	
<実施内容>										節別決算額内訳		
土地開発公社経営健全化推進のため、公共事業用地として48筆、市道4号歩道整備事業用地として3筆で計10,248.01㎡を土地開発公社から再取得した。										公有財産購入費		3,496,225

平成17年度決算成果報告書
こころ街レポート2005

平成18(2006)年9月発行

発行 川 西 市

編集 企画財政部財政課
企画財政部政策室

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

TEL 072-740-1111